

令和3年度

# 大阪府民経済計算

令和6年1月

大阪府総務部統計課



# ま え が き

大阪府民経済計算は、大阪府内における経済活動を生産・分配・支出の三面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的に、戦後の混乱がまだ残る昭和25(1950)年を嚆矢として、毎年推計を行っています。

平成21(2009)年、これまでの国際基準(1993SNA)策定以降の経済・金融環境の変化に対応するため、新たな国際基準となる2008SNAが国際連合において採択されました。

我が国においては、国民経済計算が平成27(2015)年度年次推計から2008SNAへの対応を含む平成23年基準へ変更し、さらに令和元(2019)年度年次推計(令和2(2020)年12月公表)から平成27年基準へと移行しました。

これとの整合性を確保するため、大阪府民経済計算も、令和元年度確報から平成27年基準により推計を行っています。

国際競争力を持って、日本を支える拠点都市大阪をつくるためには、大阪の経済活動に関する様々な指標を体系的かつ多角的に検証することが重要です。

大阪府民経済計算はその検証アプローチの一つであり、総合的な指標として各方面で活用いただければ幸いです。

末筆ではございますが、本報告書の作成に当たり御指導、御助言を賜りました甲南大学の稲田義久名誉教授、近畿大学の田中智泰教授、入江啓彰教授、大阪産業経済リサーチセンターの町田光弘総括研究員、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

令和6年1月

大阪府総務部統計課長

# 目次

まえがき

目次

利用上の注意

## 第1編 令和3年度大阪府民経済計算の概要

1 令和3年度経済の概況と結果のポイント	3
2 府内総生産(生産側)	8
3 府内総生産(支出側)	11
4 府民所得の分配	13
5 主なできごと、主な投資	14
(参考1) 大阪経済等の変遷	16
(参考2) 総生産額の国際比較	18

## 第2編 統計表

I 主要指標	22
II 主要系列表	24
1 経済活動別府内総生産	24
2 府民所得及び府民可処分所得の分配	38
3 府内総生産(支出側)	44
III 基本勘定	58
1 統合勘定	58
2 制度部門別所得支出勘定	62
3 制度部門別資本勘定	72
IV 付表	76
1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引	76
2 経済活動別府内総生産及び要素所得	88
3 経済活動別就業者数・雇業者数	110

## 第3編 解説

1 府民経済計算の考え方	121
2 府民経済計算の基本的概念	122
3 国民経済計算体系(SNA)への対応	127
4 統計表に係る用語解説	132
5 経済活動分類と日本標準産業分類の対応表	146

#### 第4編 推計方法

1	経済活動別府内総生産(名目) .....	153
2	経済活動別府内総生産(実質：連鎖方式) .....	159
3	府民所得及び府民可処分所得の分配 .....	159
4	府内総生産(支出側)(名目) .....	165
5	府内総生産(支出側)(実質：連鎖方式) .....	167
6	統合勘定 .....	167
7	制度部門別所得支出勘定 .....	169
8	制度部門別資本勘定 .....	172
9	一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引 .....	172
10	経済活動別府内総生産及び要素所得 .....	173
11	経済活動別就業者数・雇用者数 .....	173

# 利 用 上 の 注 意

1 令和3年度大阪府民経済計算は、2008SNA<sup>(注1)</sup>に基づき、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部が示す「県民経済計算標準方式(2015年(平成27年)基準版)」に準拠して作成したものです。

(注1)「SNA」は「System of National Accounts」の略称で、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。

一国の経済の状況について体系的に記録する国際的な基準で、「2008SNA」は2009年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

2 推計対象期間は、平成23年度から令和3年度です。

推計方法の改善、最新の統計調査の結果の利用等により、既公表の平成23年度から令和2年度の計数についても遡及改定していますので、令和2年度以前の数値を利用する場合も本書の数値を利用してください。

なお、既公表の平成22年度以前の計数は、基準年が異なるため本報告書の計数とは接続しません。

3 推計及び大阪府との比較に用いている国民経済計算の計数は、「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」によります。

4 名目値は各年の市場価格で評価された金額を集計したもので、物価変動の影響が含まれています。これに対し、実質値は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができます。

5 実質値は、平成27暦年を参照年(デフレーター=100)とした連鎖方式<sup>(注2)</sup>により算出しています。

(注2)前年を基準年として算出した物価変動率を鎖のように乗じ続けることで算出する方法

6 統計表の増加率は、次式により算出しました。これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号は、プラスで表示されます。

$$\text{増加率(\%)} = \frac{\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}}{\text{前年度の計数}} \times (\text{前年度の計数の符号}) \times 100$$

7 統計諸表で内訳の合計が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。

なお、連鎖方式による実質値では加法整合性が成立しないため、内訳の和は総数と一致しません。

8 数値は、在庫品評価調整後のものです。

◆ 本書は全て大阪府ホームページで公表しています。統計表は、Microsoft Excel形式でダウンロードできます。  
<https://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gdp/index.html>

◆ 本書についてのお問合せは、大阪府総務部統計課分析・利活用促進グループ(06-6210-9195) にお願います。

# 第1編 令和3年度大阪府民経済計算の概要





# 1 令和3年度経済の概況と結果のポイント

- 府内総生産は、名目 41 兆 3204 億円、実質<sup>(注1)</sup>40 兆 467 億円
- 府民所得<sup>(注2)</sup>は、26 兆 8693 億円で対前年度 6.5%増
- 経済成長率(府内総生産の対前年度増加率)は、名目 3.8%増、実質<sup>(注1)</sup>2.7%増

(注1) 平成 27 暦年連鎖価格

(注2) 府民が労働の対価として受け取る給料等のほか、府内企業の利益等が含まれる。

## 1-1 令和3年度経済の概況

### 日本経済の概況「コロナ禍前の水準には及ばないものの、持ち直しの動きがみられる」

令和3年度の日本経済は、医療提供体制の強化やワクチン接種により「With コロナ」下での社会経済活動の水準が段階的に引き上げられ、また、世界経済の回復を背景に輸出が増加したことから、景気に持ち直しの動きがみられました。ただし、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返され、個人消費や設備投資は一進一退の動きとなったことから、前年度の落ち込みからすると弱い回復となりました。また、中国のゼロコロナ政策やロシアによるウクライナ侵攻等により、供給面での制約や原材料価格の高騰といったリスクが顕在化しました。

この結果、実質経済成長率は 2.5%増と 3年ぶりのプラスとなりました。

### 大阪府経済の概況「新型コロナによる落ち込みから持ち直すも、インバウンドは依然低調」

景気変動の大きさやテンポ(量感)を表す大阪府 C I (コンポジット・インデックス)は、基調としては令和2年5月を底に緩やかな持ち直しの動きが続きました。また、年度前半は新型コロナウイルスの感染者数の増加に伴い C I が低下する一方、年度後半は第6波で感染者数が急増しても C I は横ばいに留まるといった変化が見られました〔図表 1-2、【参考図表】〕。

個人消費は、新型コロナウイルスの感染者数の増減と対応した一进一退の動きとなりましたが、落ち込みが大きかった前年度に比べ増加しました。〔図表 1-3、【参考図表】〕。

設備投資は、前年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に減少した反動で、民間・公共ともに増加しました〔図表 1-4〕。

外需のうち貿易動向は、新型コロナウイルス感染症からの世界経済の回復基調や原油等の資源価格の高騰により、輸出・輸入ともに増加しました〔図表 1-5〕。インバウンドは、水際対策の強化が継続的に実施されたことから、前年度に続き低調に推移しました〔図表 1-6〕。

所定外労働時間は、宿泊業、飲食サービス業や生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業等といった対面型サービス業では引き続き減少したものの、製造業や卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業等は増加に転じました〔図表 1-7〕。

所得・雇用環境は、給与額・雇用者数ともにプラスに反転しました〔図表 1-8〕。

営業利益水準 D I (ディフュージョン・インデックス)は、第6波の発生に伴う社会経済活動の制限から年度末にやや下落したものの、概ね緩やかな改善基調となりました〔図表 1-9〕。

この結果、名目経済成長率、実質経済成長率、府民所得ともに 3年ぶりにプラスとなりました。

図表 1-1 主要指標の推移(大阪府及び全国)

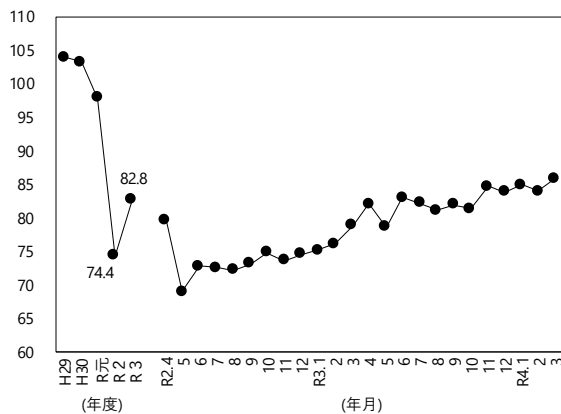
上段：実額(単位：十億円) 下段：対前年度増加率(%)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総生産額(名目)	大阪府	41,236.3 ▲ 1.0	39,813.7 ▲ 3.4	41,320.4 3.8
	全国	556,836.3 0.0	537,561.5 ▲ 3.5	550,530.4 2.4
総生産額(連鎖実質)	大阪府	40,706.5 ▲ 1.7	38,995.3 ▲ 4.2	40,046.7 2.7
	全国	550,131.0 ▲ 0.8	527,388.4 ▲ 4.1	540,796.1 2.5
府民所得(名目)	大阪府	26,795.4 ▲ 1.8	25,220.5 ▲ 5.9	26,869.3 6.5
国民所得(名目) [要素費用表示]	全国	402,026.7 ▲ 0.3	375,388.7 ▲ 6.6	395,932.4 5.5
府内総生産(名目)の全国シェア <sup>(注)</sup> (%)		7.4	7.4	7.5

(注) 全国シェアは、「府内総生産(名目)/国内総生産(名目)」により求めている。

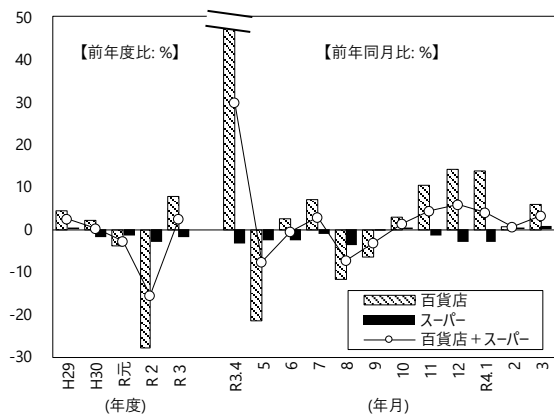
(資料) 内閣府「2021(令和3)年度 国民経済計算年次推計(2015年基準・2008SNA)」

図表 1-2 大阪府 CI(一致指数)の推移



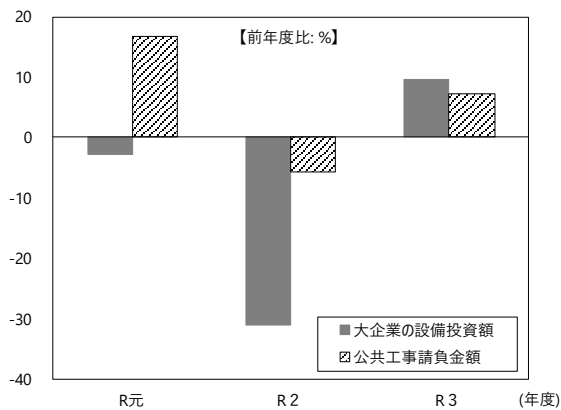
(注1) 平成27年=100  
(注2) 年度値は各月の単純平均により算出  
(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気動向指数の動き」

図表 1-3 百貨店・スーパー販売額(大阪府)の推移



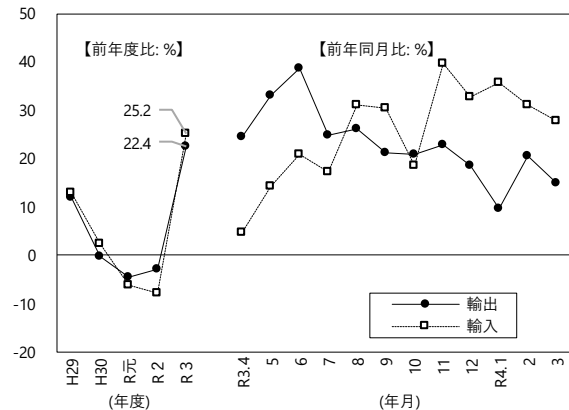
(注) 全店ベース  
(資料) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

図表 1-4 大企業の設備投資額(大阪府)と公共工事請負金額(大阪府)の推移



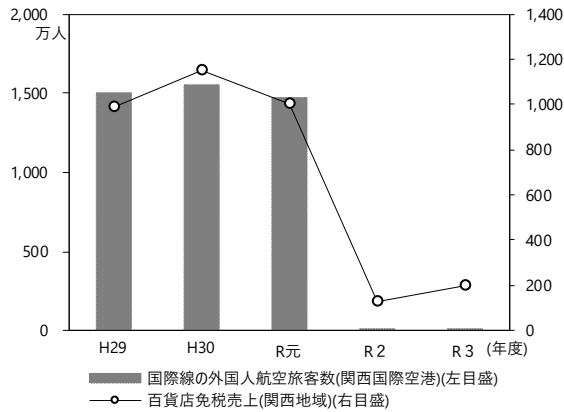
(注) 大企業の設備投資額は、原則として資本金1億円以上の民間企業。ただし、金融保険業等は除く。  
(資料) 日本政策投資銀行関西支店「関西地域設備投資計画調査」、西日本建設業保証株式会社「図で見る公共工事の動き」

図表 1-5 輸出・輸入通関額(近畿圏)の推移



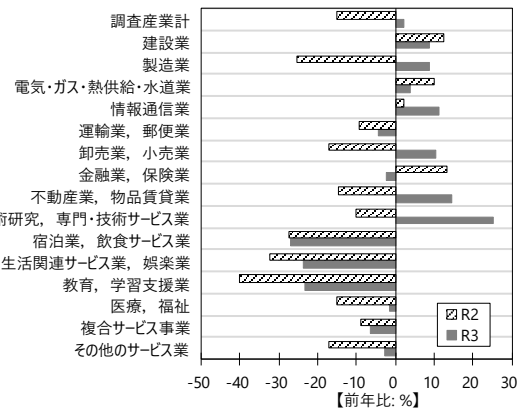
(注) 近畿圏は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県  
(資料) 大阪税関「貿易統計」

図表 1-6 国際線の外国人航空旅客数(関西国際空港)と百貨店免税売上(関西地域)の推移



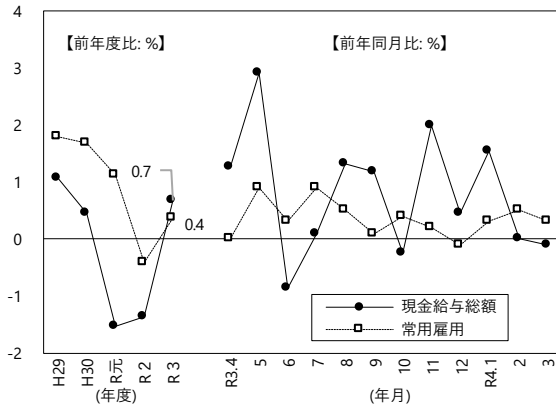
(注) 百貨店免税売上(関西地域)は、大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者等の非居住者による消費税免税物品の購入額(免税申請ベース)で、平成25年4月=100とした指数の年度平均  
(資料) 関西エアポート株式会社「関西国際空港・大阪国際空港・神戸空港利用状況」、日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」

図表 1-7 産業別所定外労働時間(年平均)



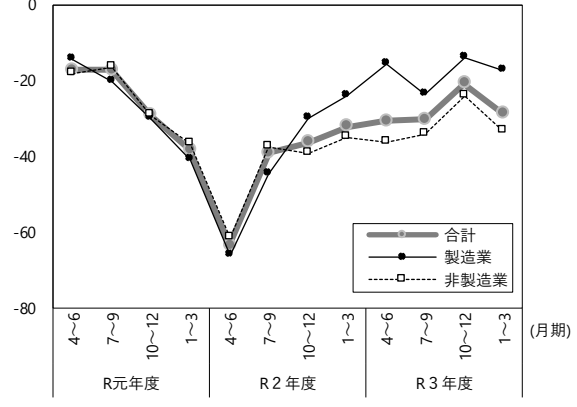
(注) 事業所規模5人以上、2020年平均=100  
(資料) 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査 令和5年平均結果速報」

図表 1-8 現金給与総額と常用雇用の推移



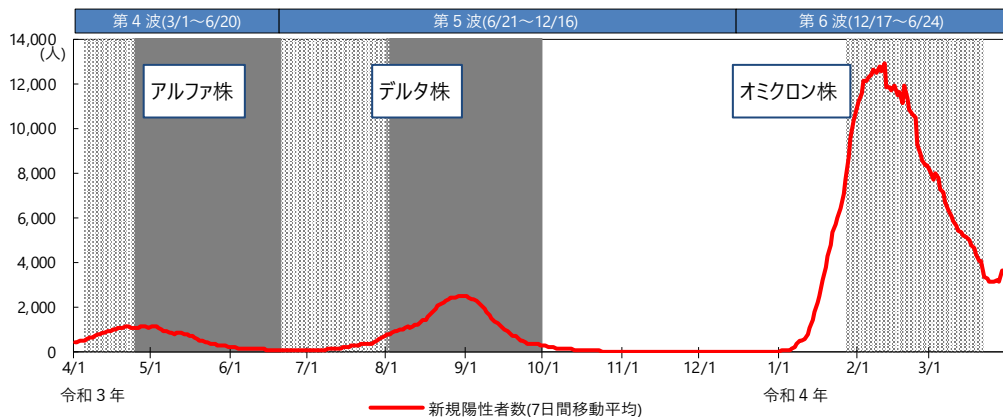
(注1) 調査産業計、事業所規模5人以上、2020年平均=100  
(注2) 前年度比は、各月の指数の単純平均により求めた年度指数から算出  
(資料) 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査月報」

図表 1-9 営業利益水準 DI の推移



(注1) 営業利益水準 DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合  
(注2) 季節調整値  
(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

【参考図表】大阪府における新型コロナウイルス感染症の感染者数(7日間移動平均)の推移



(注) 濃いシャドー部分は緊急事態宣言の発出期間、網掛けのシャドー部分はまん延防止等重点措置の適用期間  
(資料) 大阪府ホームページ「大阪モデル/感染拡大・医療提供体制のひっ迫状況を示す指標」より作成

## 1-2 結果のポイント「名目・実質とも3年ぶりのプラス成長」

### 【1. 府内総生産】 国内総生産の7.5%を占める 前年度から0.1%ポイント上昇

令和3年度の名目府内総生産は41兆3204億円(令和2年度39兆8137億円)、実質府内総生産は40兆467億円(同38兆9953億円)で、3年ぶりに増加しました。

名目国内総生産550兆5304億円(同537兆5615億円)に対するシェアは7.5%(同7.4%)で、前年度から0.1%ポイント上昇しました。

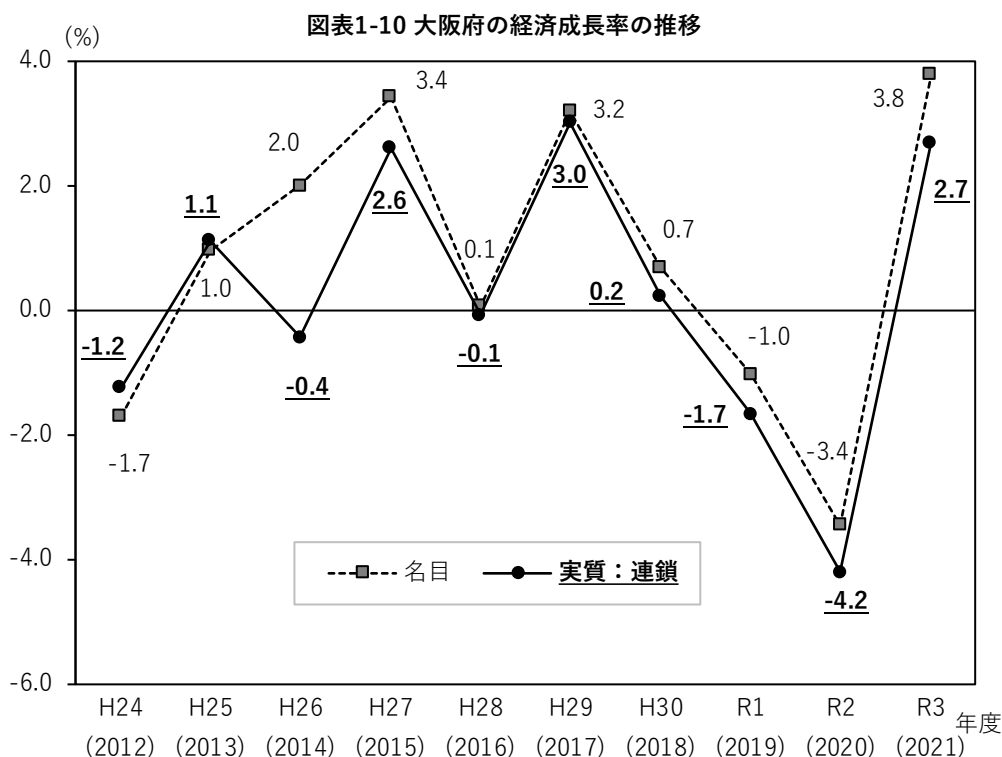
### 【2. 府民所得】 6.5%増 3年ぶりの増加

令和3年度の府民所得は、26兆8693億円(令和2年度25兆2205億円)で、対前年度6.5%増(同5.9%減)でした。

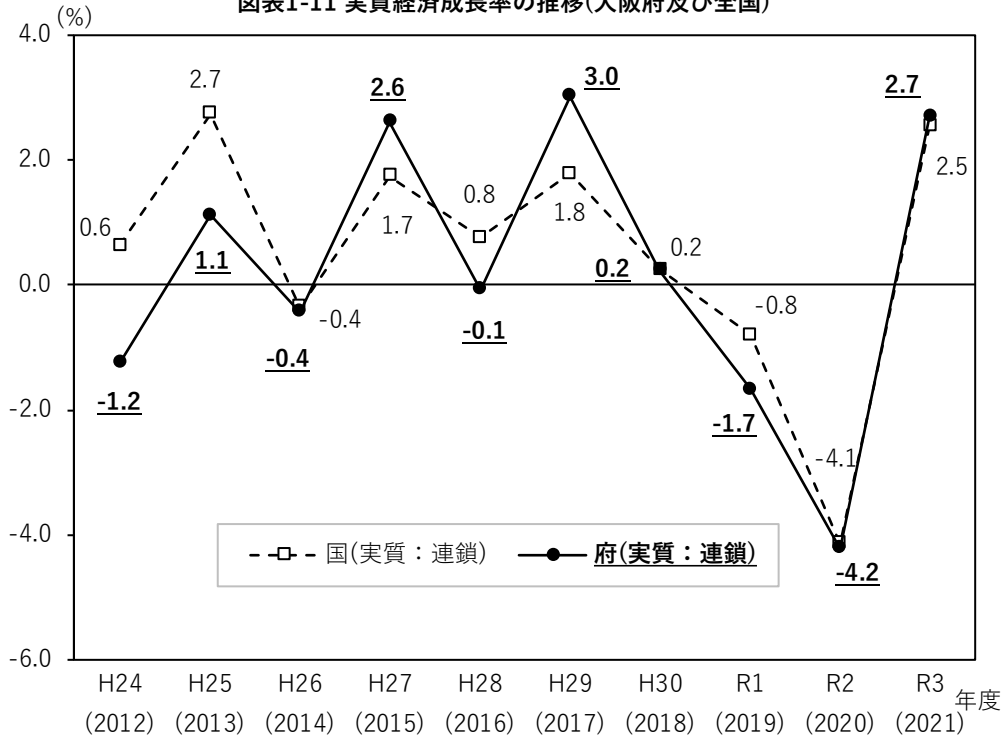
### 【3. 経済成長率】 名目3.8%増、実質2.7%増(ともに3年ぶりのプラス成長)

令和3年度の経済成長率(=府内総生産の対前年度増加率)は、名目は3.8%増(令和2年度3.4%減)、実質は2.7%増(同4.2%減)で、ともに3年ぶりのプラス成長となりました。

また、実質経済成長率は4年ぶりに全国を上回りました。



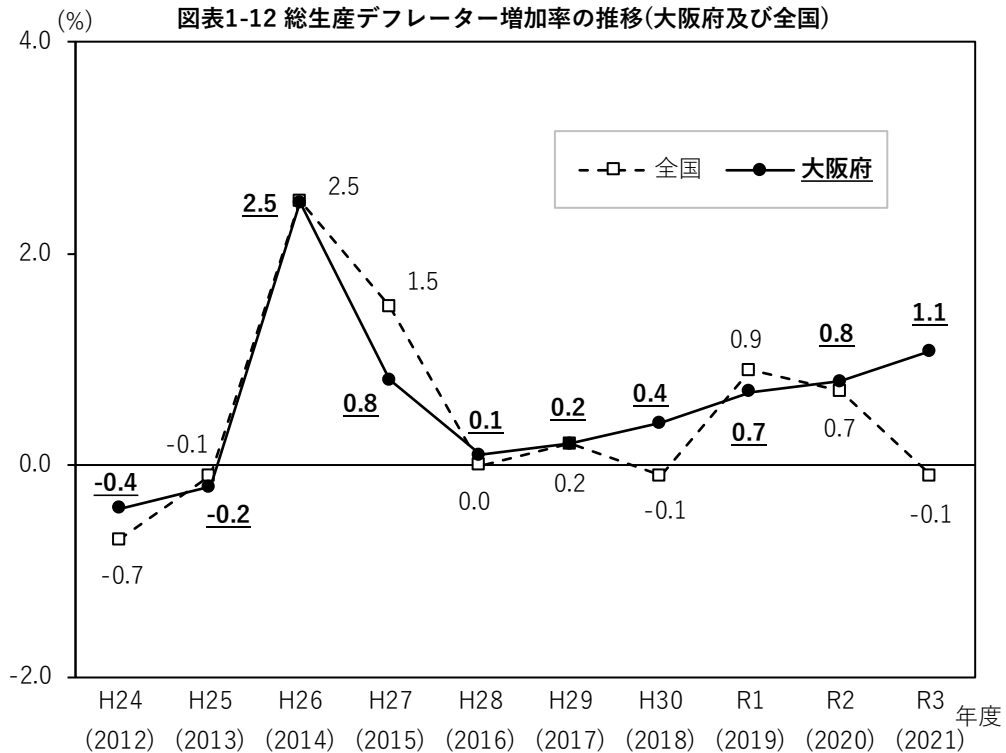
図表1-11 実質経済成長率の推移(大阪府及び全国)



【4. 総生産デフレーター】 1.1%上昇 8年連続のプラス

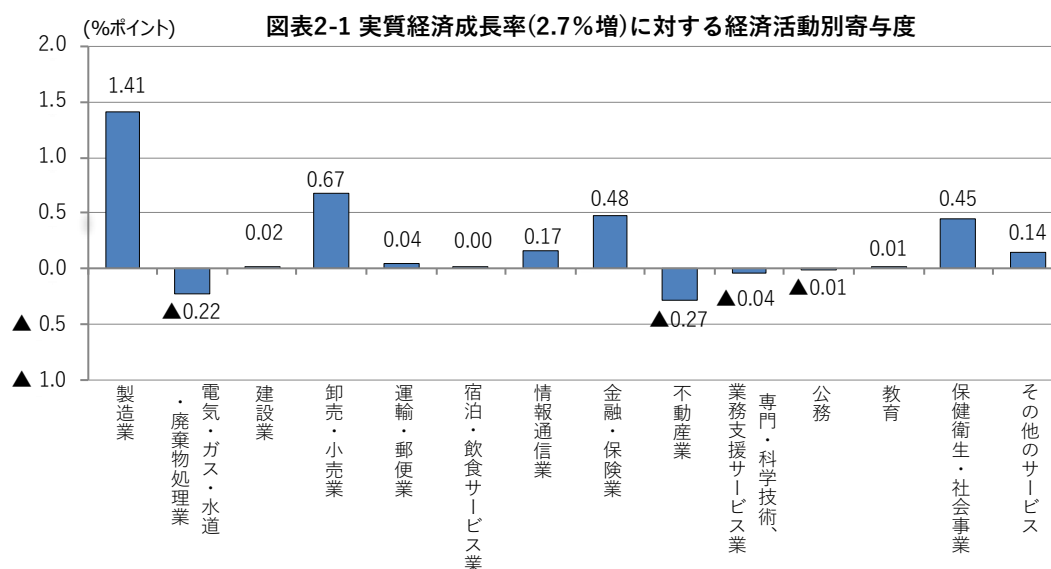
令和3年度の総生産デフレーター(名目値から物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられる価格指数)は、対前年度1.1%上昇と8年連続のプラスとなりました。

図表1-12 総生産デフレーター増加率の推移(大阪府及び全国)



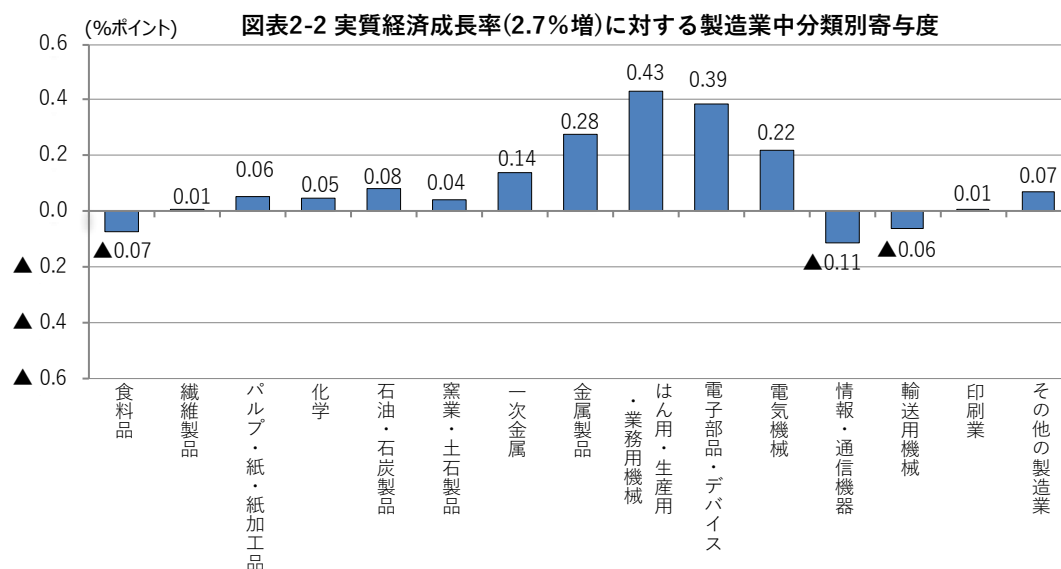
## 2 府内総生産(生産側)

令和3年度の実質経済成長率(2.7%増)に対して、「製造業」(寄与度 1.41%ポイント)、「卸売・小売業」(同 0.67%ポイント)、「金融・保険業」(同 0.48%ポイント)等が増加に寄与し、「不動産業」(同▲0.27%ポイント)、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」(同▲0.22%ポイント)等が減少に寄与しました。



(注)「農林水産業」、「鉱業」、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」は表章していない。

同様に、製造業中分類別では、「情報・通信機器」(寄与度▲0.11%ポイント)、「食料品」(同▲0.07%ポイント)等が減少に寄与したものの、「はん用・生産用・業務用機械」(同 0.43%ポイント)、「電子部品・デバイス」(同 0.39%ポイント)、「金属製品」(同 0.28%ポイント)、「電気機械」(同 0.22%ポイント)等が増加に寄与した結果、製造業全体は大きく増加に寄与しました。

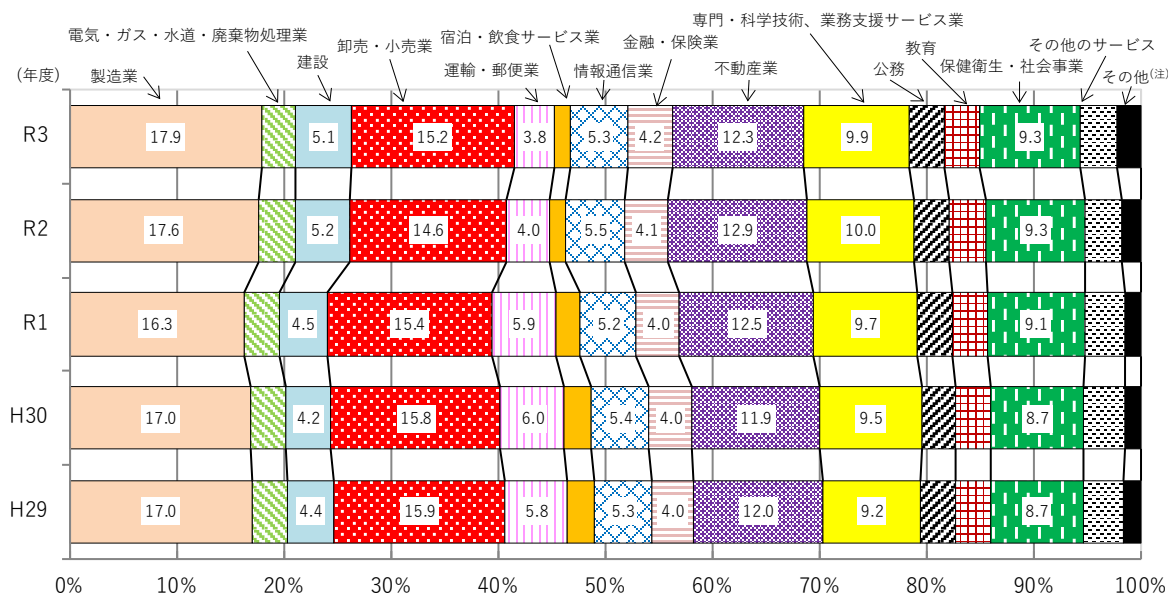


(注)連鎖方式では加法整合性が成立しないため、製造業中分類における寄与度の合計値は製造業全体の寄与度と一致しない。

令和3年度の府内総生産(名目)の経済活動別構成比は、「製造業」(17.9%)が最大のウェイトを占めており、「卸売・小売業」(15.2%)、「不動産業」(12.3%)、「専門・科学技術、業務支援サービス業」(9.9%)が続いています。

前年度(令和2年度)と比較すると、「卸売・小売業」、「製造業」、「金融・保険業」等のウェイトが上昇し、「不動産業」、「運輸・郵便業」、「情報通信業」等のウェイトが低下しています。

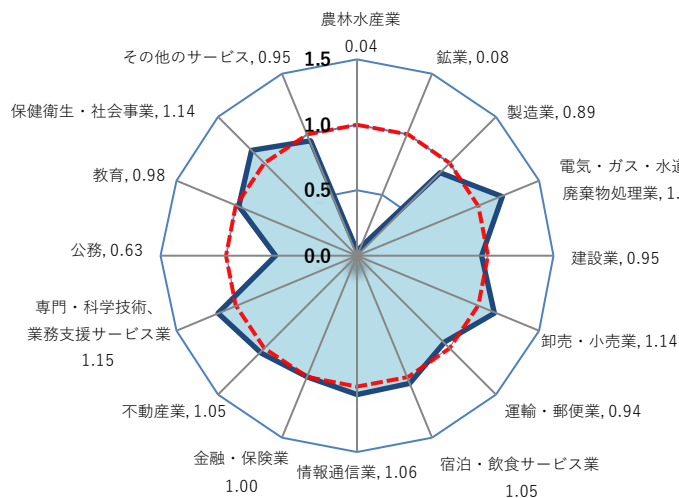
図表2-3 府内総生産(名目)の経済活動別構成比の推移



(注) 「その他」は、「農林水産業」、「鉱業」、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」の計である。

令和3年度の特化係数(府内総生産(名目)の経済活動別構成比の国内総生産(名目)の経済活動別構成比に対する比率)は、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「卸売・小売業」、「保健衛生・社会事業」が大きくなっています。

図表2-4 経済活動別府内総生産(生産側 名目)特化係数



(注) ある経済活動分類の特化係数 =  $\frac{\text{大阪府におけるある経済活動分類の構成比(年度値)}}{\text{全国におけるある経済活動分類の構成比(暦年値)}}$

図表 2-5 経済活動別府内総生産(生産側 名目)

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	%	%
1 農林水産業	17.7	16.3	▲ 5.3	▲ 7.9	▲ 0.00	▲ 0.00	0.0	0.0
2 鉱業	2.4	2.3	▲ 0.1	▲ 3.8	▲ 0.00	▲ 0.00	0.0	0.0
3 製造業	7,010.0	7,400.5	4.3	5.6	0.70	0.98	17.6	17.9
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,359.6	1,336.1	1.5	▲ 1.7	0.05	▲ 0.06	3.4	3.2
5 建設業	2,053.3	2,114.1	11.2	3.0	0.50	0.15	5.2	5.1
6 卸売・小売業	5,820.6	6,289.1	▲ 8.3	8.0	▲ 1.28	1.18	14.6	15.2
7 運輸・郵便業	1,594.4	1,569.4	▲ 34.8	▲ 1.6	▲ 2.06	▲ 0.06	4.0	3.8
8 宿泊・飲食サービス業	614.9	597.2	▲ 37.1	▲ 2.9	▲ 0.88	▲ 0.04	1.5	1.4
9 情報通信業	2,176.2	2,204.5	0.9	1.3	0.05	0.07	5.5	5.3
10 金融・保険業	1,625.4	1,736.7	▲ 1.7	6.8	▲ 0.07	0.28	4.1	4.2
11 不動産業	5,148.6	5,071.1	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 0.01	▲ 0.19	12.9	12.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,976.9	4,093.3	▲ 0.6	2.9	▲ 0.06	0.29	10.0	9.9
13 公務	1,296.6	1,312.0	▲ 1.8	1.2	▲ 0.06	0.04	3.3	3.2
14 教育	1,363.9	1,382.7	0.1	1.4	0.00	0.05	3.4	3.3
15 保健衛生・社会事業	3,722.4	3,857.1	▲ 0.6	3.6	▲ 0.05	0.34	9.3	9.3
16 その他のサービス	1,358.8	1,437.3	▲ 12.7	5.8	▲ 0.48	0.20	3.4	3.5
17 小計	39,141.8	40,419.6	▲ 3.7	3.3	▲ 3.64	3.21	98.3	97.8
18 輸入品に課される税・関税	1,169.7	1,392.7	3.6	19.1	0.10	0.56	2.9	3.4
19 (控除)総資本形成に係る消費税	497.7	491.9	▲ 6.8	▲ 1.2	▲ 0.09	▲ 0.01	1.3	1.2
20 府内総生産	39,813.7	41,320.4	▲ 3.4	3.8	▲ 3.45	3.78	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度である。

図表 2-6 経済活動別府内総生産(生産側 実質) 平成 27 暦年連鎖価格

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント		
1 農林水産業	14.9	15.5	▲ 8.9	4.4	▲ 0.00	0.00	118.7	104.7
2 鉱業	2.3	1.9	▲ 2.9	▲ 16.1	▲ 0.00	▲ 0.00	103.5	118.6
3 製造業	7,019.4	7,567.6	2.8	7.8	0.47	1.41	99.9	97.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,359.2	1,274.5	1.6	▲ 6.2	0.05	▲ 0.22	100.0	104.8
5 建設業	1,943.8	1,951.4	10.5	0.4	0.45	0.02	105.6	108.3
6 卸売・小売業	5,520.3	5,783.1	▲ 11.5	4.8	▲ 1.76	0.67	105.4	108.8
7 運輸・郵便業	1,451.1	1,467.4	▲ 37.3	1.1	▲ 2.12	0.04	109.9	107.0
8 宿泊・飲食サービス業	563.9	564.1	▲ 36.9	0.0	▲ 0.81	0.00	109.0	105.9
9 情報通信業	2,210.5	2,275.5	1.0	2.9	0.05	0.17	98.5	96.9
10 金融・保険業	1,715.6	1,900.8	3.1	10.8	0.13	0.48	94.7	91.4
11 不動産業	5,098.1	4,991.4	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 0.09	▲ 0.27	101.0	101.6
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,750.9	3,734.8	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 0.13	▲ 0.04	106.0	109.6
13 公務	1,274.5	1,270.9	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.03	▲ 0.01	101.7	103.2
14 教育	1,348.2	1,351.8	0.2	0.3	0.01	0.01	101.2	102.3
15 保健衛生・社会事業	3,680.1	3,855.7	▲ 0.9	4.8	▲ 0.08	0.45	101.2	100.0
16 その他のサービス	1,311.3	1,367.7	▲ 13.9	4.3	▲ 0.52	0.14	103.6	105.1
17 小計	38,204.1	39,294.3	▲ 4.6	2.9	▲ 4.55	2.80	102.5	102.9
18 輸入品に課される税・関税	1,165.6	1,109.9	3.3	▲ 4.8	0.09	▲ 0.14	100.3	125.5
19 (控除)総資本形成に係る消費税	383.6	374.0	▲ 20.2	▲ 2.5	▲ 0.24	▲ 0.02	129.8	131.5
20 府内総生産	38,995.3	40,046.7	▲ 4.2	2.7	▲ 4.20	2.70	102.1	103.2
21 開差 (20-(17+18-19))	9.2	16.5	-	-	-	-	-	-

(注1) 四捨五入の関係で、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度である。

(注3) 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、開差項目を設けている。

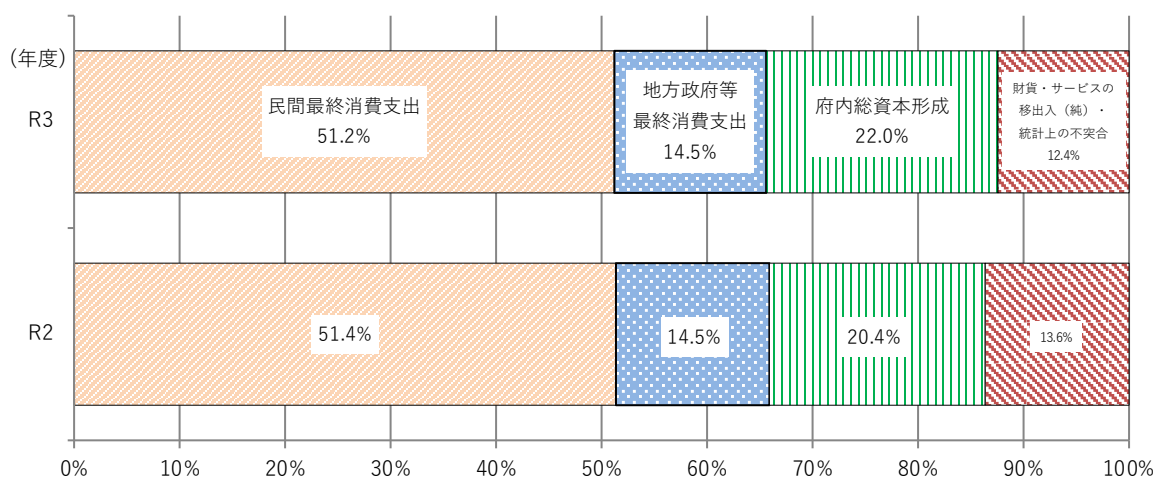


### 3 府内総生産(支出側)

令和3年度の最終需要項目別構成比は、民間最終消費支出が51.2%、地方政府等最終消費支出が14.5%、府内総資本形成が22.0%、財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合が12.4%でした。

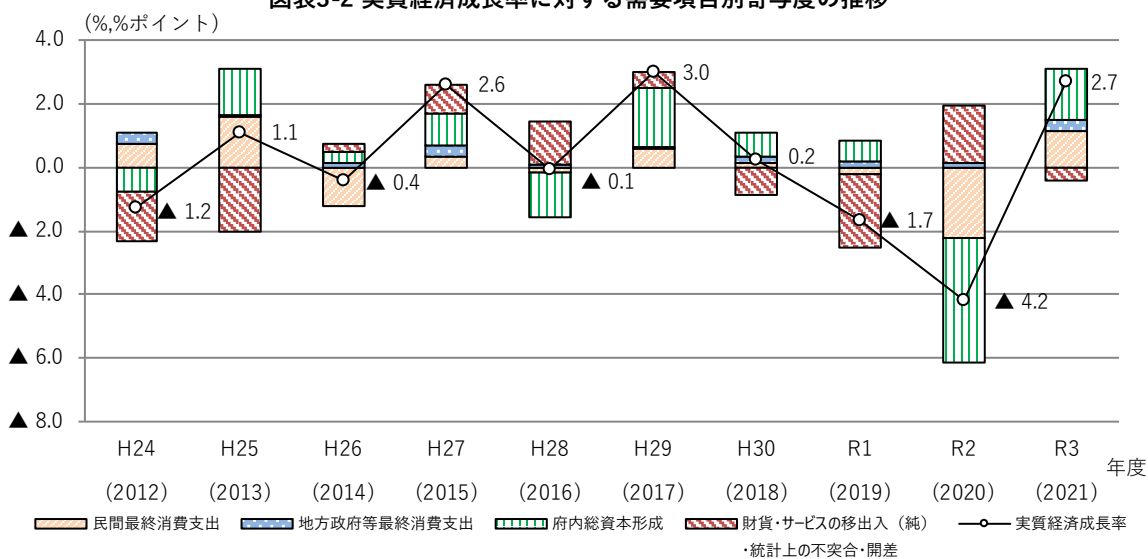
前年度(令和2年度)と比較すると、府内総資本形成のウェイトが上昇し、民間最終消費支出のウェイトが低下しています。

図表3-1 府内総生産額(支出側 名目)の構成比



令和3年度の実質経済成長率(2.7%増)に対して、府内総資本形成(寄与度 1.62%ポイント)、民間最終消費支出(同 1.13%ポイント)、地方政府等最終消費支出(同 0.35%ポイント)が増加に寄与したため、全体では大きく増加しました。

図表3-2 実質経済成長率に対する需要項目別寄与度の推移



図表 3-3 府内総生産(支出側 名目)

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	%	%
1 民間最終消費支出	20,462.8	21,142.6	▲ 4.3	3.3	▲ 2.24	1.71	51.4	51.2
2 地方政府等最終消費支出	5,779.5	5,982.8	0.2	3.5	0.02	0.51	14.5	14.5
3 府内総資本形成	8,141.5	9,072.9	▲ 16.6	11.4	▲ 3.92	2.34	20.4	22.0
(1) 民間総固定資本形成	7,353.4	7,828.7	▲ 10.1	6.5	▲ 2.00	1.19	18.5	18.9
(a) 住宅	1,374.8	1,406.9	▲ 10.0	2.3	▲ 0.37	0.08	3.5	3.4
(b) 企業設備	5,978.7	6,421.8	▲ 10.1	7.4	▲ 1.63	1.11	15.0	15.5
(2) 公的総固定資本形成	1,240.6	1,415.5	▲ 8.4	14.1	▲ 0.28	0.44	3.1	3.4
(3) 在庫変動	▲ 452.5	▲ 171.4	-	-	-	-	▲ 1.1	▲ 0.4
4 財貨・サービスの移出入(純)	3,957.1	4,519.8	3.5	14.2	0.32	1.41	9.9	10.9
5 統計上の不突合	1,472.7	602.3	-	-	-	-	3.7	1.5
府内総生産(支出側)	39,813.7	41,320.4	▲ 3.4	3.8	▲ 3.45	3.78	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度である。

図表 3-4 府内総生産(支出側 実質) 平成 27 暦年連鎖価格

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント		
1 民間最終消費支出	20,160.6	20,601.3	▲ 4.3	2.2	▲ 2.24	1.13	101.5	102.6
2 地方政府等最終消費支出	5,785.3	5,923.6	1.1	2.4	0.15	0.35	99.9	101.0
3 府内総資本形成	7,977.6	8,607.8	▲ 16.6	7.9	▲ 3.91	1.62	102.1	105.4
(1) 民間総固定資本形成	7,242.9	7,455.2	▲ 9.9	2.9	▲ 1.95	0.54	101.5	105.0
(a) 住宅	1,304.3	1,241.8	▲ 10.5	▲ 4.8	▲ 0.38	▲ 0.16	105.4	113.3
(b) 企業設備	5,937.1	6,216.7	▲ 9.7	4.7	▲ 1.58	0.72	100.7	103.3
(2) 公的総固定資本形成	1,189.5	1,312.3	▲ 8.7	10.3	▲ 0.28	0.31	104.3	107.9
(3) 在庫変動	▲ 481.6	▲ 162.8	-	-	-	-	94.0	105.3
4 財貨・サービスの移出入(純)	5,071.8	4,914.1	-	-	-	-	-	-
統計上の不突合・開差								
府内総生産(支出側)	38,995.3	40,046.7	▲ 4.2	2.7	▲ 4.20	2.70	102.1	103.2

(注1) 四捨五入の関係で、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

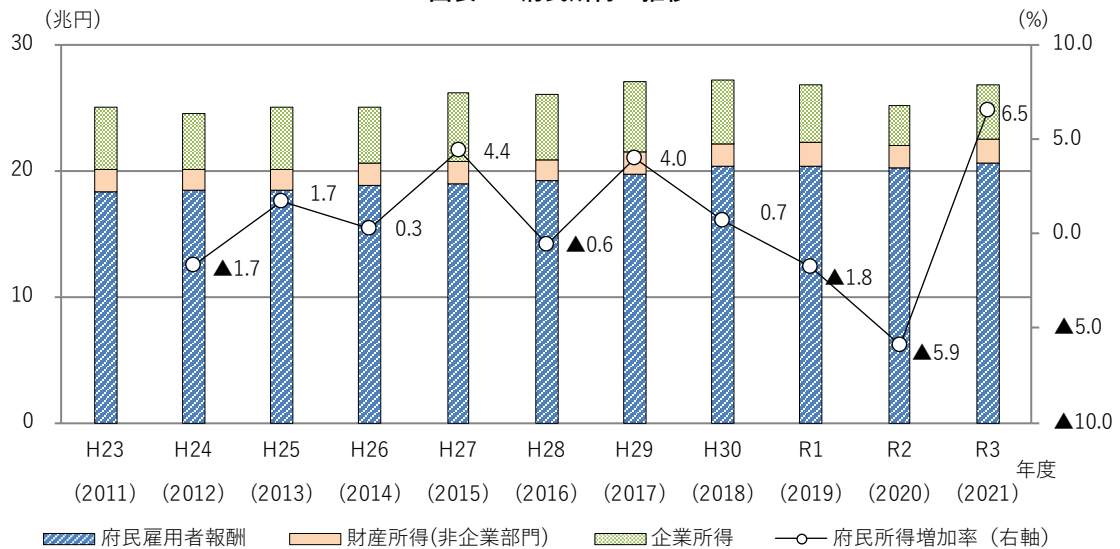
(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度である。

(注3) 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、開差項目を設けている。

## 4 府民所得の分配

令和3年度の府民所得(要素費用表示)は26兆8693億円で、対前年度6.5%増と、3年ぶりの増加でした。これは、府民雇用者報酬が2.0%増、財産所得(非企業部門)が4.2%増、企業所得が36.1%増だったことによるものです。

図表4-1 府民所得の推移



図表 4-2 府民所得

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	%	%
1 府民雇用者報酬	20,224.0	20,630.9	▲1.0	2.0	▲0.75	1.61	80.2	76.8
(1) 賃金・俸給	16,649.4	16,913.5	▲1.0	1.6	▲0.61	1.05	66.0	62.9
(2) 雇主の社会負担	3,574.7	3,717.4	▲1.0	4.0	▲0.14	0.57	14.2	13.8
2 財産所得(非企業部門)	1,763.2	1,838.0	▲1.4	4.2	▲0.09	0.30	7.0	6.8
a. 受取	1,852.7	1,923.5	▲1.7	3.8	▲0.12	0.28	7.3	7.2
b. 支払	89.5	85.5	▲8.3	▲4.5	▲0.03	▲0.02	0.4	0.3
(1) 一般政府(地方政府等)	61.1	59.7	▲9.9	▲2.3	▲0.02	▲0.01	0.2	0.2
(2) 家計	1,681.1	1,753.7	▲1.1	4.3	▲0.07	0.29	6.7	6.5
① 利子	483.1	459.1	▲13.1	▲5.0	▲0.27	▲0.09	1.9	1.7
② 配当	452.8	540.5	15.2	19.4	0.22	0.35	1.8	2.0
③ その他の投資所得	708.8	740.5	▲3.5	4.5	▲0.10	0.13	2.8	2.8
④ 賃貸料	36.5	13.6	134.7	▲62.7	0.08	▲0.09	0.1	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	21.0	24.7	0.3	17.4	0.00	0.01	0.1	0.1
3 企業所得	3,233.3	4,400.4	▲29.4	36.1	▲5.03	4.63	12.8	16.4
(1) 民間法人企業	1,334.3	2,396.9	▲48.4	79.6	▲4.68	4.21	5.3	8.9
(2) 公的企業	▲31.3	▲18.4	▲196.8	41.1	▲0.24	0.05	▲0.1	▲0.1
(3) 個人企業	1,930.2	2,021.9	▲1.6	4.7	▲0.12	0.36	7.7	7.5
4 府民所得(要素費用表示)	25,220.5	26,869.3	▲5.9	6.5	▲5.88	6.54	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府民所得(要素費用表示)の対前年度増加率に対する影響度である。

## 5 主なできごと、主な投資

### 主なできごと

4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>★初のまん延防止等重点措置を適用</li> <li>・4月8日の全国の交通事故死者数が、1日ごとの交通事故の統計を取り始めた1968年以来初めての0人</li> <li>・男子ゴルフの松山英樹選手が日本男子初のメジャー大会制覇</li> <li>★3度目の緊急事態宣言を発出</li> </ul>	10 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>★緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置を全面解除</li> <li>・ドバイ国際博覧会が開幕</li> <li>・岸田文雄氏が首相に就任</li> <li>・真鍋淑郎氏がノーベル物理学賞受賞</li> <li>★オリックス・バファローズが25年ぶりにリーグ優勝</li> </ul>
5 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米モデルナ製と英アストラゼネカ製の新型コロナウイルスワクチンを特例承認</li> <li>★大規模センターでの新型コロナウイルスワクチンの接種を開始</li> </ul>	11 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・21年ぶりに新500円硬貨を発行</li> <li>・エンゼルスの大谷翔平選手がアメリカン・リーグ最優秀選手(MVP)に満票で選出</li> <li>・学生支援の「緊急給付金」を補正予算に計上</li> <li>・新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大により外国人の入国が原則停止</li> </ul>
6 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスワクチンの接種対象を12歳以上に拡大</li> <li>・陸上の山県亮太選手が男子100mの日本新記録9秒95を樹立</li> <li>★新型コロナウイルス感染防止対策に取り組む飲食店のゴールドステッカー認証制度を開始</li> <li>★3度目の緊急事態宣言が解除</li> <li>★2度目のまん延防止等重点措置を適用</li> <li>・熊本城の天守閣が5年ぶりに公開</li> </ul>	12 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>★新型コロナウイルスワクチンの3回目となる追加接種を開始</li> <li>・国土交通省が毎月公表する「建設工事受注動態統計」で不適切処理が発覚</li> <li>★国内で初めてとなるオミクロン株の市中感染を大阪府で確認</li> <li>・新型コロナウイルスの飲み薬を特例承認</li> </ul>
7 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>★路線価が6年ぶりに下落</li> <li>・静岡県熱海市で大規模土石流災害が発生</li> <li>・横綱白鳳が歴代最多更新の45度目の優勝</li> <li>・東京オリンピックが開催</li> <li>・「奄美大島、徳之島、沖縄島北部および西表島」が世界自然遺産に、「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録</li> </ul>	1 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>★大阪府・大阪市が万博推進局を発足</li> <li>・慶應義塾大学がiPS細胞から作った細胞を移植する世界初の手術を行ったと発表</li> <li>・南太平洋のトンガ諸島付近で海底火山が噴火</li> <li>★3度目のまん延防止等重点措置を適用</li> <li>★大阪府の臨時医療施設が運用開始</li> </ul>
8 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>★4度目の緊急事態宣言を発出</li> <li>・「夏の甲子園」が2年ぶりの開催</li> <li>・西日本を中心に全国各地で豪雨災害</li> <li>・タリバンが首都カブールを制圧</li> <li>・東京パラリンピックが開催</li> </ul>	2 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>★「大阪中之島美術館」が開館</li> <li>・家庭用ゲーム機「ニンテンドースイッチ」の累計販売台数が1億台を突破</li> <li>・北京冬季オリンピックが開催</li> <li>・将棋の藤井聡太氏が最年少で5冠を達成</li> <li>・ロシア軍によるウクライナ侵攻開始</li> </ul>
9 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル庁が発足</li> <li>・女子プロサッカーリーグ「WEリーグ」が開幕</li> <li>・日経平均株価が31年ぶりの高値</li> <li>・中国、台湾がTPPに加入申請</li> <li>★大阪府・大阪市がIRの事業者を選定</li> </ul>	3 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北京冬季パラリンピック開催</li> <li>・米アカデミー賞で濱口竜介監督の「ドライブ・マイ・カー」が国際長編映画賞受賞</li> <li>・中国の上海市が感染拡大を受け都市封鎖開始</li> <li>★選抜高校野球大会で大阪桐蔭高校が4年ぶり4度目の優勝</li> </ul>

(注) ★は大阪府内のできごと

## 主な投資

商業施設・宿泊施設
<ul style="list-style-type: none"> <li>・星野リゾート OMO7 大阪(R1.6～R3.11 約 18 億円(プロポーザルの提案価格))</li> <li>・阪神電気鉄道・阪急電鉄 「梅田 1 丁目 1 番地計画」(百貨店改装含む H26.10～R4.3 総工費 450 億円)</li> <li>・大規模複合タワー 「(仮称)梅田曽根崎計画」(H30.7.4～R4.3 頃 500 億円)</li> <li>・「三井ショッピングパーク ららぽーと堺」(R3.5～R4.10 帳簿価額 231 億円)</li> <li>・センタラ ホテルズ&amp;リゾーツ「センタラ グランドホテル大阪」(R2.4～R5.3)</li> <li>・「三井ショッピングパーク ららぽーと門真」「三井アウトレットパーク 大阪門真」(R3.10～R5.4)</li> <li>・大阪駅西側新駅ビル・複合ビル建設「梅田 3 丁目計画 (仮称)」(R2.9～R6.3 竣工 約 968 億円)</li> <li>・「大阪・大手前一丁目プロジェクト」(R3.8～R6)</li> <li>・「(仮称)大阪三菱ビル建替え計画」(R3.10～R6.4)</li> <li>・「(仮称)うめきた 2 期地区開発事業」(R2.12～R9 全体開業 土地費用のみ 1,777 億円)</li> </ul>
工場・物流・開発拠点
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミズノ 研究開発拠点(大阪市)新設(R3.4～R3.11 約 50 億円)</li> <li>・大和物流 (仮称)東大阪宝町物流センター(R3.8～R4.9)</li> <li>・クボタ 開発拠点(堺市)新設(R2.9～R4.10 840 億円)</li> <li>・伊藤忠商事 「アイミッションズパーク箕面(仮称)」(R3.12～R5.2)</li> <li>・奥野製薬工業 大阪・放出地区新工場建設(R3.6～R7 約 64 億円)</li> </ul>
医療・教育・研究開発
<ul style="list-style-type: none"> <li>・富田林病院建替事業(H30.4～R3.10 約 120 億円(医療機器の整備等を含む総費用))</li> <li>・大阪中之島美術館 (仮称)大阪新美術館建設工事(H30～R4 239 億円)</li> <li>・大塚製薬 大阪創薬研究センター(R3.2～R4.8)</li> <li>・寝屋川市第四中学校区小中一貫校施設整備工事(R4.1～R5.12 約 70 億円)</li> <li>・未来医療国際拠点 「Nakanoshima Qross」(R3.11～R6)</li> <li>・大阪大学(吹田)医学部付属病院統合診療棟等新営その他工事(R3.8～R6.10 約 202 億円)</li> <li>・「日本財団・大阪大学感染症対策プロジェクト」(R3.12～R7.2 新研究棟総工費約 80 億円)</li> </ul>
交通(鉄道・高速道路・空港)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・阪急京都線・千里線連続立体交差事業(淡路駅付近約 7.1km) (H20.9～R13 2,326 億円)</li> <li>・南海本線・高師浜線連続立体交差事業(南海本線 3.1km、高師浜線 1.0km H21.11～R3.5 約 717 億円)</li> <li>・南海本線(堺市)連続立体交差事業(石津川駅～羽衣駅 H28.1～R10.3 約 423 億円)</li> <li>・JR 東海道線支線地下移設・仮称 JR うめきた駅工事(H27～R4 約 650 億円)</li> <li>・北大阪急行線延伸事業(約 2.5km)(H28～R5 874 億円)</li> <li>・大阪・関西万博会場夢洲への大阪メトロ中央線の延伸(R2.7 夢洲駅の建設着工～R7 開業 540 億円)</li> <li>・関西国際空港 T1 リノベーション工事(R3.5～R8 約 700 億円)</li> <li>・大阪モノレール延伸事業(R2～R11 約 1,050 億円)</li> <li>・関西高速鉄道 なにわ筋線(R3.1～R14 約 3,300 億円)</li> <li>・阪神電鉄なんば線鉄道橋架替工事(伝法駅～福駅)(H30.12～R14 560 億円)</li> <li>・阪神高速淀川左岸線 2 期工事(海老江 JCT～豊崎)(H18～R15 頃 2,957 億円見込み)</li> </ul>
その他
<ul style="list-style-type: none"> <li>・和泉市新庁舎整備事業(R1.7～R5.1 約 64 億円)</li> <li>・吹田市北部消防庁舎等複合施設建設工事(R3.7～R6.12 約 82 億円)</li> </ul>

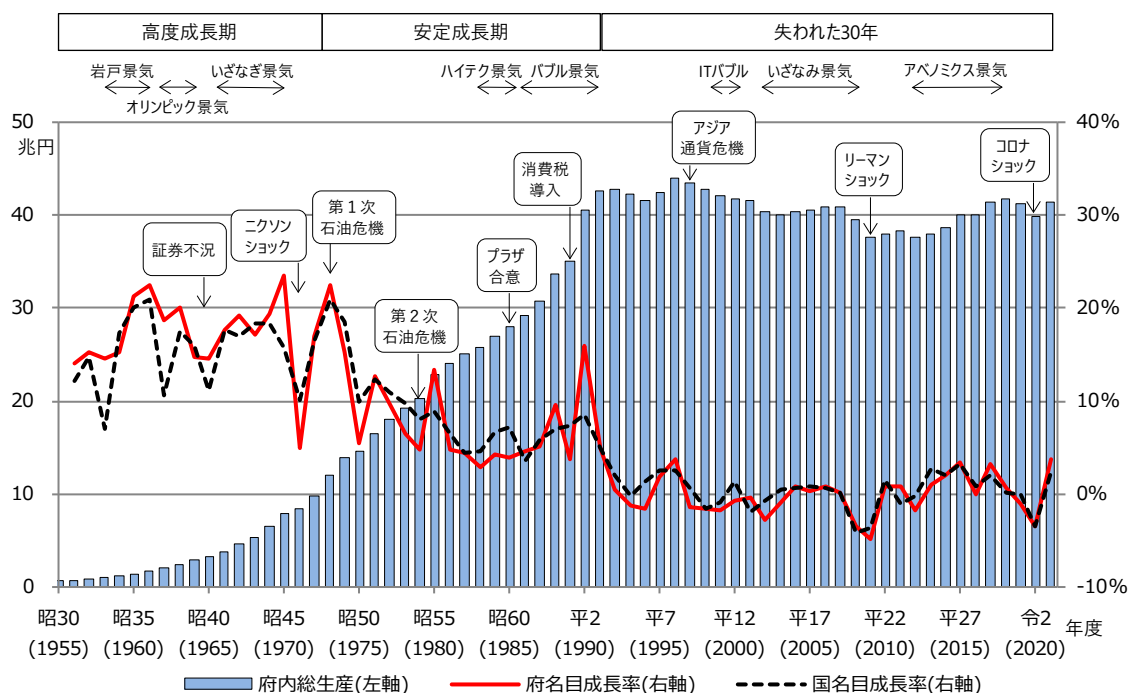
(注) 投資額・時期は新聞記事等による。

## (参考1) 大阪経済等の変遷

図表 5-1 は、府内総生産(名目)と名目成長率を表したグラフです。大きな景気の動向や経済の流れを変えた事象と、比較のために国内総生産の名目成長率も記載しています。

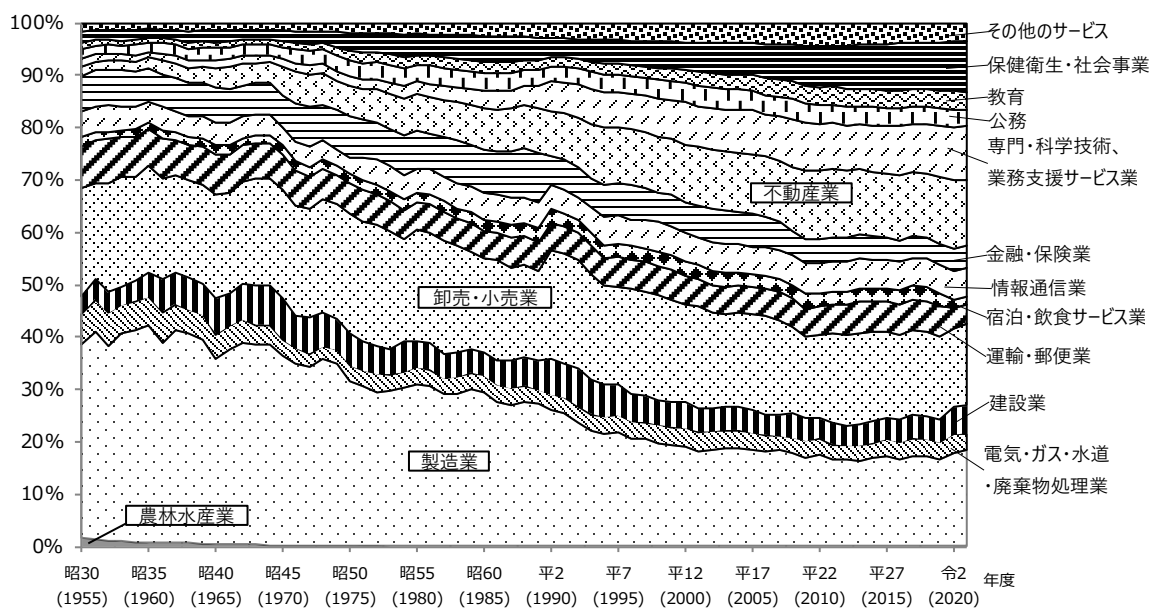
図表 5-2 は、産業ごとの総生産額が府内総生産に占める割合の推移を表したグラフです。

図表 5-1 府内総生産(名目)と名目成長率、国の名目成長率



(大阪府民経済計算、国民経済計算(内閣府)より算出)

図表 5-2 府内総生産(名目)における経済活動別割合の推移



(大阪府民経済計算より算出)

図表 5-1 と図表 5-2 は、昭和 30(1955)年度から最新の令和 3 (2021)年度までのデータを同じ基準で接続できるよう加工し、60 数年間の推移が分かるよう作成したものです。

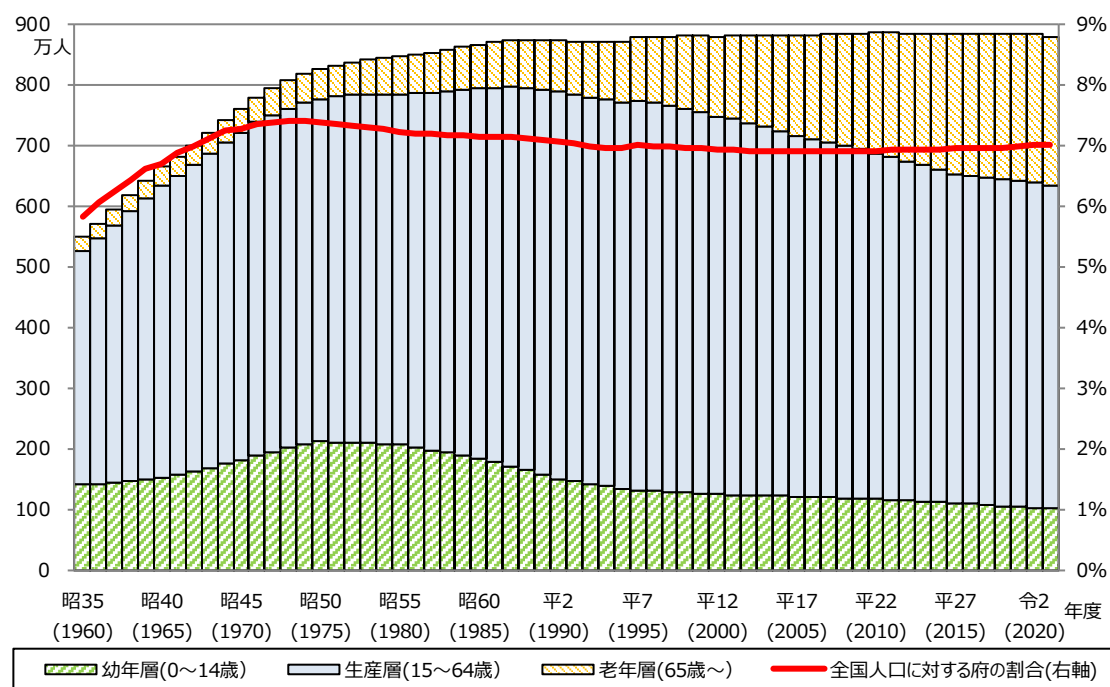
基準が異なれば厳密な意味での接続はできませんが、下表のとおり、新・旧基準に共通する年度(接続年度)の計数を比較した比率をリンク係数として設定し、それを対象年度に乗じることで接続しています。

大阪経済の大まかな推移を把握するものとお考えください。

対象年度	接続年度	接続手法	基準年・SNA
昭和30年度(1955)～ 昭和44年度(1969)	昭和45年度～ 昭和49年度	昭和55年基準と平成2年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	昭和55年基準 68SNA
昭和45年度(1970)～ 平成元年度(1989)	平成2年度～ 平成11年度	平成2年基準と平成7年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	平成2年基準 68SNA
平成2年度(1990)～ 平成7年度(1995)	平成8年度～ 平成15年度	平成7年基準と平成12年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	平成7年基準 93SNA
平成8年度(1996)～ 平成12年度(2000)	平成13年度～ 平成21年度	平成12年基準と平成17年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	平成12年基準 93SNA
平成13年度(2001)～ 平成17年度(2005)	平成18年度～ 平成26年度	平成17年基準と平成23年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	平成17年基準 93SNA
平成18年度(2006)～ 平成22年度(2010)	平成23年度～ 平成30年度	平成23年基準と平成27年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	平成23年基準 08SNA
平成23年度(2011)～ 令和3年度(2021)	最新	令和3年度確報値を使用	平成27年基準 08SNA

図表 5-3 は、府の総人口を3つの年齢層割合で表すとともに、全国に占める割合を表したグラフです。

図表 5-3 府の総人口(3年齢層別)及び全国に対する割合の推移



(国勢調査(総務省)及び人口推計(総務省)より 年齢層別人口は国勢調査実施年値を補間)

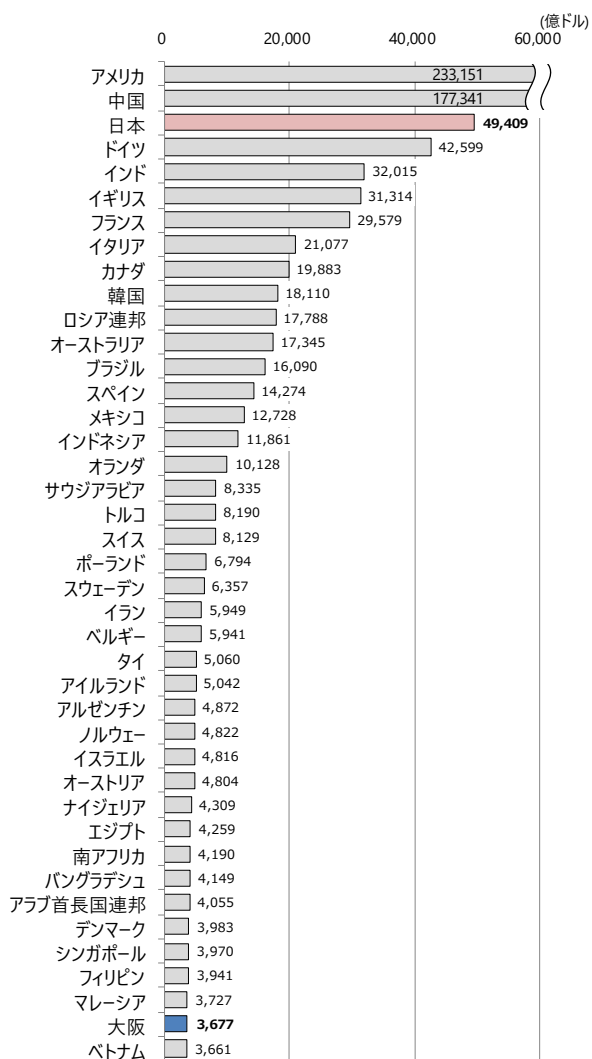
## (参考2) 総生産額の国際比較

ここでは、大阪府の令和3年度の経済規模を国際的な視点で比較しました。

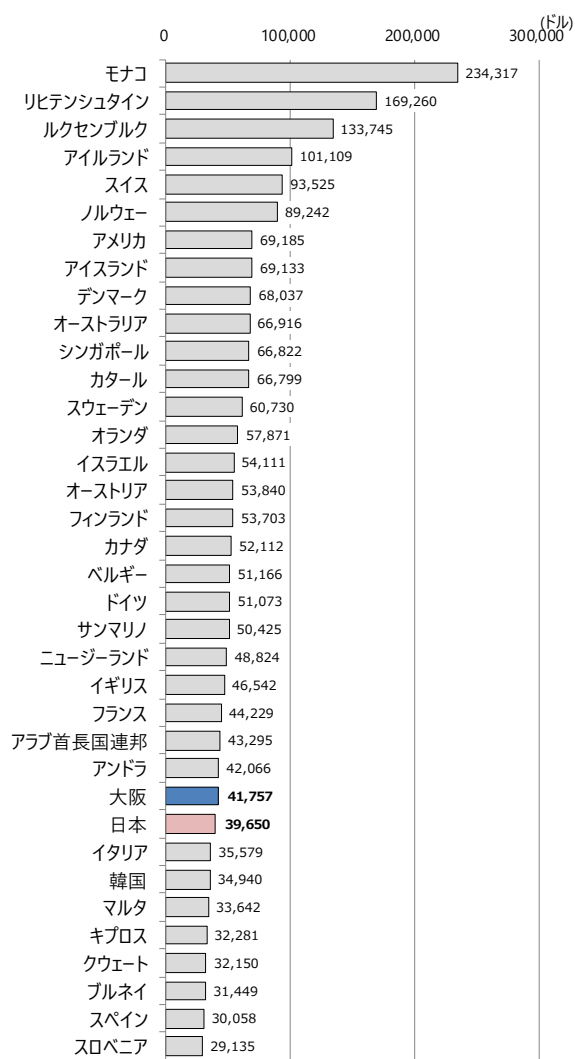
総生産額(GDP)は3,677億ドル(令和2年度:3,754億ドル)<sup>(注1)</sup>でマレーシアやベトナムと、一人当たり総生産額は41,757ドル(同:42,482ドル)<sup>(注1)</sup>でアンドラとほぼ同額になりました。

順位はドル換算レート、データの把握の時期、比較する国の範囲等で異なるため、参考程度とお考えください。

図表 5-4 各国の総生産額



図表 5-5 各国の一人当たり総生産額



(国際連合 - National Accounts - Analysis of Main Aggregates より作成。参照：令和5年10月30日)

(注1) 大阪府は年度値(1ドル=令和3年度:112.36円、令和2年度:106.04円(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均値)で換算)、大阪府以外は2021暦年値。

(注2) 国際連合の統計数値を統一的に用いたため、国民経済計算年報で掲載されている国際比較の計数とは合致しない。



## 第2編 統計表



# 統計表

<b>I 主要指標</b> .....	<b>22</b>
<b>II 主要系列表</b> .....	<b>24</b>
1 経済活動別府内総生産 .....	24
(1) 名目	a 実額 b 対前年度増加率 c 構成比
(2) 実質(連鎖方式)	a 実額 b 対前年度増加率
(3) デフレーター(連鎖方式)	a 実数 b 対前年度増加率
2 府民所得及び府民可処分所得の分配 .....	38
(1) 名目	a 実額 b 対前年度増加率 c 構成比
3 府内総生産(支出側) .....	44
(1) 名目	a 実額 b 対前年度増加率 c 構成比
(2) 実質(連鎖方式)	a 実額 b 対前年度増加率
(3) デフレーター(連鎖方式)	a 実数 b 対前年度増加率
<b>III 基本勘定</b> .....	<b>58</b>
1 統合勘定 .....	58
(1) 府内総生産勘定(生産側と支出側) .....	58
(2) 府民可処分所得と使用勘定 .....	58
(3) 資本勘定 .....	60
(4) 域外勘定(経常取引) .....	60
2 制度部門別所得支出勘定 .....	62
(1) 非金融法人企業 .....	62
(2) 金融機関 .....	64
(3) 一般政府(地方政府等) .....	66
(4) 家計(個人企業を含む) .....	68
(5) 対家計民間非営利団体 .....	70
3 制度部門別資本勘定 .....	72
(1) 非金融法人企業 .....	72
(2) 金融機関 .....	72
(3) 一般政府 .....	72
(4) 家計(個人企業を含む) .....	74
(5) 対家計民間非営利団体 .....	74
<b>IV 付表</b> .....	<b>76</b>
1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引 .....	76
2 経済活動別府内総生産及び要素所得 .....	88
3 経済活動別就業者数・雇用者数 .....	110

# I 主要指標

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
<b>大阪府の主要指標</b>						
1. 府内総生産等						
(1) 府内総生産 (百万円)	38,263,564	37,612,806	37,975,910	38,736,206	40,067,136	40,093,607
(2) 府民所得 (要素費用表示) (百万円)	25,010,525	24,588,004	25,013,899	25,091,904	26,192,738	26,047,746
(3) 府民雇用者報酬 (百万円)	18,382,740	18,437,484	18,416,389	18,890,504	19,011,649	19,242,746
2. 対前年度増加率						
(4) 府内総生産 (名目) (%)	-	-1.7	1.0	2.0	3.4	0.1
(5) 府内総生産 (実質) (%)	-	-1.2	1.1	-0.4	2.6	-0.1
(6) 府民所得 (要素費用表示) (%)	-	-1.7	1.7	0.3	4.4	-0.6
(7) 府民雇用者報酬 (%)	-	0.3	-0.1	2.6	0.6	1.2
3. 人口及び雇用						
(8) 総人口 (人)	8,863,451	8,860,750	8,856,044	8,845,195	8,839,469	8,841,455
(9) 府民就業者数 (人)	4,293,402	4,310,156	4,356,369	4,405,573	4,399,137	4,424,716
(10) 府民雇用者数 (人)	3,787,194	3,813,143	3,867,329	3,920,854	3,924,496	3,963,998
(11) 就業者比率 (%) (9)/(8)	48.4	48.6	49.2	49.8	49.8	50.0
4. 一人当たり所得水準等						
(12) 府内総生産 (一人当たり) (千円)	4,317	4,245	4,288	4,379	4,533	4,535
(13) 府民所得 (要素費用表示) (一人当たり) (千円)	2,822	2,775	2,825	2,837	2,963	2,946
(14) 府民雇用者報酬 (雇用者一人当たり) (千円)	4,854	4,835	4,762	4,818	4,844	4,854
<b>全国の主要指標</b>						
1. 国内総生産等						
(1) 国内総生産 (十億円)	500,046.2	499,420.6	512,677.5	523,422.8	540,740.8	544,829.9
(2) 国民所得 (要素費用表示) (十億円)	357,473.5	358,156.2	372,570.0	376,677.6	392,629.3	392,293.9
(3) 雇用者報酬 (十億円)	251,977.0	251,431.0	253,705.1	258,435.2	262,003.5	268,251.3
2. 対前年度増加率						
(4) 国内総生産 (名目) (%)	-1.0	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8
(5) 国内総生産 (実質) (%)	0.5	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8
(6) 国民所得 (要素費用表示) (%)	-2.0	0.2	4.0	1.1	4.2	-0.1
(7) 雇用者報酬 (%)	0.3	-0.2	0.9	1.9	1.4	2.4
3. 人口及び雇用						
(8) 全国総人口 (千人)	127,771	127,571	127,393	127,217	127,095	127,042
(9) 全国就業者数 (千人)	65,201	64,914	65,240	65,465	65,628	66,284
(10) 全国雇用者数 (千人)	56,365	56,325	56,782	57,114	57,540	58,347
(11) 就業者比率 (%) (9)/(8)	51.0	50.9	51.2	51.5	51.6	52.2
4. 一人当たり所得水準等						
(12) 国内総生産 (一人当たり) (千円)	3,914	3,915	4,024	4,114	4,255	4,289
(13) 国民所得 (要素費用表示) (一人当たり) (千円)	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,088
(14) 雇用者報酬 (雇用者一人当たり) (千円)	4,470	4,464	4,468	4,525	4,553	4,598
府内総生産の全国シェア(%)	7.7	7.5	7.4	7.4	7.4	7.4

(注1) 人口は、国勢調査の調査対象年の推計においては「国勢調査」(総務省)、国勢調査の間の年においては「補間補正人口」(総務省)、最新の国勢調査年以降においては「10月1日現在推計人口」(総務省)を使用している。

(注2) 全国値は「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部)より引用

# I Main Indicators

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
<b>Main Indicators of Osaka Prefecture</b>					
41,378,335	41,660,821	41,236,331	39,813,745	41,320,372	1. Gross prefectural domestic product, etc. (1) Gross prefectural domestic product (Million Yen)
27,091,410	27,273,319	26,795,407	25,220,484	26,869,323	(2) Prefectural income (at factor cost) (Million Yen)
19,726,104	20,403,369	20,426,061	20,224,019	20,630,920	(3) Compensation of employees (Million Yen)
3.2	0.7	-1.0	-3.4	3.8	2. Percent changes from previous fiscal year (4) Gross prefectural domestic product (at current prices) (%)
3.0	0.2	-1.7	-4.2	2.7	(5) Gross prefectural domestic product (in real terms) (%)
4.0	0.7	-1.8	-5.9	6.5	(6) Prefectural income (at factor cost) (%)
2.5	3.4	0.1	-1.0	2.0	(7) Compensation of employees (%)
<b>3. Population and Employment</b>					
8,840,809	8,838,338	8,842,158	8,837,685	8,806,114	(8) Total population (Persons)
4,501,076	4,567,988	4,608,245	4,590,492	4,608,862	(9) Employed Persons (on a residence basis) (Persons)
4,047,579	4,124,479	4,175,699	4,176,457	4,192,632	(10) Employees (on a residence basis) (Persons)
50.9	51.7	52.1	51.9	52.3	(11) Ratio of workers (%) (9)/(8)
<b>4. Prefectural income per capita, etc.</b>					
4,680	4,714	4,664	4,505	4,692	(12) Gross prefectural domestic product per capita (Thousand Yen)
3,064	3,086	3,030	2,854	3,051	(13) Prefectural income per capita (at factor cost) (Thousand Yen)
4,874	4,947	4,892	4,842	4,921	(14) Compensation of employees per employee (Thousand Yen)
<b>Main Indicators of Nation</b>					
555,712.5	556,570.5	556,836.3	537,561.5	550,530.4	1. Gross domestic product, etc. (1) Gross domestic product (Billion Yen)
400,621.5	403,099.1	402,026.7	375,388.7	395,932.4	(2) Prefectural income (at factor cost) (Billion Yen)
273,710.4	282,424.0	287,994.7	283,550.1	289,508.1	(3) Compensation of employees (Billion Yen)
2.0	0.2	0.0	-3.5	2.4	2. Percent changes from previous fiscal year (4) Gross domestic product (at current prices) (%)
1.8	0.2	-0.8	-4.1	2.5	(5) Gross domestic product (in real terms) (%)
2.1	0.6	-0.3	-6.6	5.5	(6) National income (at factor cost) (%)
2.0	3.2	2.0	-1.5	2.1	(7) Compensation of employees (%)
<b>3. Population and Employment</b>					
126,919	126,749	126,555	126,146	125,502	(8) Total population (Thousand Persons)
67,174	68,256	68,832	68,174	68,133	(9) Employed Persons (on a residence basis) (Thousand Persons)
59,224	60,265	60,928	60,379	60,445	(10) Employees (on a residence basis) (Thousand Persons)
52.9	53.9	54.4	54.0	54.3	(11) Ratio of workers (%) (9)/(8)
<b>4. National income per capita, etc.</b>					
4,378	4,391	4,400	4,261	4,387	(12) Gross domestic product per capita (Thousand Yen)
3,157	3,180	3,177	2,976	3,155	(13) National income per capita (at factor cost) (Thousand Yen)
4,622	4,686	4,727	4,696	4,790	(14) Compensation of employees per employee (Thousand Yen)
7.4	7.5	7.4	7.4	7.5	The national share of the Gross prefectural domestic product (%)

Note1: Population data: From "Population Census" (by Ministry of Internal Affairs and Communications)  
for the Census years, "Intercensal Adjusted Population"(same as above) for the intercensal years  
and "Estimated population as of October 1" (same as above) for the years after the latest Census.

Note2: National data: Form "Annual Report on National Accounts for 2021" by Department of National Accounts  
Economic and Social Research Institute Cabinet Office, Government of Japan.

## II 主要系列表

### 1-(1)-a 経済活動別府内総生産 (名目：実額)

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 農林水産業	19,439	20,108	18,155	17,319	19,668	21,055
(1) 農業	17,215	17,793	16,419	15,156	16,911	18,574
(2) 林業	399	341	306	279	292	304
(3) 水産業	1,825	1,974	1,430	1,884	2,465	2,177
2. 鉱業	1,795	1,798	2,178	2,499	2,565	2,283
3. 製造業	6,319,978	6,124,924	6,091,994	6,368,577	6,748,996	6,562,873
(1) 食料品	577,276	609,610	615,886	653,734	727,118	739,156
(2) 繊維製品	142,083	128,429	129,032	109,363	131,309	130,482
(3) パルプ・紙・紙加工品	162,983	208,636	165,387	161,659	192,600	189,776
(4) 化学	1,253,438	1,176,106	1,164,080	1,043,516	1,141,477	1,159,448
(5) 石油・石炭製品	325,763	293,864	275,837	511,320	323,464	333,886
(6) 窯業・土石製品	134,276	112,108	129,787	108,840	115,648	115,302
(7) 一次金属	461,883	359,877	348,967	440,385	483,012	431,825
(8) 金属製品	547,749	581,002	582,768	596,753	683,599	629,355
(9) はん用・生産用・業務用機械	906,704	918,128	948,577	963,258	1,012,432	1,035,835
(10) 電子部品・デバイス	46,896	73,915	109,671	115,379	102,197	8,404
(11) 電気機械	410,254	427,807	439,298	440,672	476,902	451,519
(12) 情報・通信機器	246,705	199,700	192,027	185,269	175,748	160,088
(13) 輸送用機械	343,197	351,254	299,887	321,248	382,641	385,211
(14) 印刷業	220,438	206,478	182,966	230,770	214,892	222,571
(15) その他の製造業	540,333	478,010	507,824	486,411	585,957	570,015
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,043,991	1,029,167	1,111,450	1,144,875	1,319,452	1,305,933
(1) 電気業	233,466	206,513	266,760	275,883	431,423	451,637
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	810,525	822,654	844,690	868,992	888,029	854,296
5. 建設業	1,531,033	1,437,569	1,487,051	1,534,480	1,624,939	1,737,170
6. 卸売・小売業	6,453,560	6,444,482	6,589,685	6,482,607	6,479,608	6,341,144
(1) 卸売業	4,620,031	4,493,816	4,523,175	4,423,118	4,375,683	4,203,078
(2) 小売業	1,833,529	1,950,666	2,066,510	2,059,489	2,103,925	2,138,066
7. 運輸・郵便業	2,115,712	2,151,987	2,245,799	2,224,900	2,297,634	2,344,469
8. 宿泊・飲食サービス業	954,272	869,090	894,327	933,835	923,656	998,466
9. 情報通信業	2,148,149	2,119,483	2,124,889	2,113,245	2,184,481	2,215,035
(1) 通信・放送業	959,788	963,330	977,054	956,214	963,576	969,947
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1,188,361	1,156,153	1,147,835	1,157,031	1,220,905	1,245,088
10. 金融・保険業	1,725,380	1,673,927	1,725,778	1,696,139	1,702,320	1,616,564
11. 不動産業	4,973,272	4,824,380	4,658,841	4,670,797	4,820,996	4,919,286
(1) 住宅賃貸業	3,768,604	3,685,369	3,609,113	3,613,805	3,607,750	3,604,711
(2) その他の不動産業	1,204,668	1,139,011	1,049,728	1,056,992	1,213,246	1,314,575
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,303,019	3,171,285	3,235,573	3,351,292	3,603,587	3,737,862
13. 公務	1,366,449	1,345,545	1,253,269	1,309,363	1,312,929	1,291,435
14. 教育	1,300,694	1,280,268	1,265,487	1,314,091	1,318,065	1,315,705
15. 保健衛生・社会事業	2,932,860	3,068,021	3,177,718	3,222,159	3,468,829	3,570,082
16. その他のサービス	1,638,692	1,579,466	1,537,325	1,560,087	1,577,440	1,537,704
17. 小計(1～16の計)	37,828,295	37,141,500	37,419,519	37,946,265	39,405,165	39,517,066
18. 輸入品に課される税・関税	680,535	700,588	804,190	1,158,530	1,106,977	984,895
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	245,266	229,282	247,799	368,589	445,006	408,354
20. 府内総生産(17+18-19)	38,263,564	37,612,806	37,975,910	38,736,206	40,067,136	40,093,607
(参考) 第1次産業	19,439	20,108	18,155	17,319	19,668	21,055
(参考) 第2次産業	7,852,806	7,564,291	7,581,223	7,905,556	8,376,500	8,302,326
(参考) 第3次産業	29,956,050	29,557,101	29,820,141	30,023,390	31,008,997	31,193,685

(注) 第1次産業：農林水産業 第2次産業：鉱業、製造業、建設業 第3次産業：左記以外の産業

## II Main Time Series

### 1 – (1) – a Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities (At current prices : Amount)

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
21,550	20,282	18,668	17,674	16,275	1. Agriculture, forestry and fishing
18,918	17,571	16,376	15,553	13,947	(1) Agriculture
320	380	363	349	378	(2) Forestry
2,312	2,331	1,929	1,772	1,950	(3) Fishing
2,417	2,406	2,399	2,396	2,304	2. Mining
7,035,674	7,076,454	6,720,346	7,009,991	7,400,512	3. Manufacturing
754,822	723,136	739,519	727,768	682,687	(1) Food products and beverages
121,830	133,163	128,661	119,150	118,463	(2) Textile products
200,242	200,700	187,781	139,383	157,491	(3) Pulp, paper and paper products
1,061,161	999,294	772,741	853,388	848,214	(4) Chemicals
508,279	370,912	322,242	571,442	636,200	(5) Petroleum and coal products
120,466	115,364	120,657	112,790	123,240	(6) Non-metallic mineral products
461,270	488,964	457,330	530,284	647,185	(7) Basic metal
695,693	780,788	773,320	654,263	705,168	(8) Fabricated metal products
1,097,139	1,158,920	1,101,362	1,193,452	1,284,493	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
88,658	76,129	93,335	100,808	169,522	(10) Electronic components and devices
493,192	543,840	517,794	371,075	428,321	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
161,437	138,216	162,026	137,999	98,012	(12) Information and communication electronics equipment
452,285	499,759	483,215	646,865	616,871	(13) Transport equipment
212,961	213,969	206,094	199,348	203,259	(14) Printing
606,239	633,300	654,269	651,976	681,386	(15) Others
1,357,396	1,329,623	1,339,144	1,359,570	1,336,134	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
455,960	419,309	400,984	395,763	329,443	(1) Electricity supply
901,436	910,314	938,160	963,807	1,006,691	(2) Gas and water supply, and waste management service
1,837,534	1,763,609	1,846,003	2,053,257	2,114,079	5. Construction
6,593,928	6,597,636	6,346,728	5,820,619	6,289,091	6. Wholesale and retail trade
4,410,155	4,463,426	4,226,413	3,805,952	4,221,734	(1) Wholesale trade
2,183,773	2,134,210	2,120,315	2,014,667	2,067,357	(2) Retail trade
2,418,097	2,484,215	2,443,670	1,594,401	1,569,442	7. Transport and postal services
1,030,505	1,063,184	978,111	614,910	597,186	8. Accommodation and food service activities
2,192,328	2,230,606	2,156,407	2,176,235	2,204,462	9. Information and communications
934,570	939,129	866,828	919,296	878,576	(1) Communications and broadcasting
1,257,758	1,291,477	1,289,579	1,256,939	1,325,886	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
1,647,580	1,660,664	1,652,981	1,625,404	1,736,694	10. Finance and insurance
4,977,275	4,973,366	5,151,239	5,148,572	5,071,051	11. Real estate
3,630,111	3,620,380	3,670,614	3,732,862	3,773,943	(1) Renting of dwellings
1,347,164	1,352,986	1,480,625	1,415,710	1,297,108	(2) Other real estate
3,791,603	3,940,774	4,000,210	3,976,931	4,093,327	12. Professional, scientific and technical activities
1,317,449	1,320,404	1,320,562	1,296,618	1,311,965	13. Public administration
1,357,069	1,361,716	1,362,601	1,363,924	1,382,728	14. Education
3,580,325	3,634,413	3,744,905	3,722,429	3,857,115	15. Human health and social work activities
1,582,355	1,588,762	1,557,104	1,358,847	1,437,261	16. Other service activities
40,743,085	41,048,114	40,641,078	39,141,778	40,419,626	17. Sub-total (Total of 1 to 16)
1,098,997	1,111,317	1,129,397	1,169,688	1,392,687	18. Taxes and duties on imports
463,747	498,610	534,144	497,721	491,941	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
41,378,335	41,660,821	41,236,331	39,813,745	41,320,372	20. Gross prefectural domestic product (17+18-19)
21,550	20,282	18,668	17,674	16,275	(cf) Primary industry
8,875,625	8,842,469	8,568,748	9,065,644	9,516,895	(cf) Secondary industry
31,845,910	32,185,363	32,053,662	30,058,460	30,886,456	(cf) Tertiary industry

Note: 'Primary industry' = 1. Agriculture, forestry and fishing, 'Secondary industry' = 2. Mining + 3. Manufacturing + 5. Construction, 'Tertiary industry' is others.

1-(1)-b 経済活動別府内総生産 (名目：対前年度増加率)

(単位：%)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 農林水産業	-	3.4	-9.7	-4.6	13.6	7.1
(1) 農業	-	3.4	-7.7	-7.7	11.6	9.8
(2) 林業	-	-14.5	-10.3	-8.8	4.7	4.1
(3) 水産業	-	8.2	-27.6	31.7	30.8	-11.7
2. 鉱業	-	0.2	21.1	14.7	2.6	-11.0
3. 製造業	-	-3.1	-0.5	4.5	6.0	-2.8
(1) 食料品	-	5.6	1.0	6.1	11.2	1.7
(2) 繊維製品	-	-9.6	0.5	-15.2	20.1	-0.6
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	28.0	-20.7	-2.3	19.1	-1.5
(4) 化学	-	-6.2	-1.0	-10.4	9.4	1.6
(5) 石油・石炭製品	-	-9.8	-6.1	85.4	-36.7	3.2
(6) 窯業・土石製品	-	-16.5	15.8	-16.1	6.3	-0.3
(7) 一次金属	-	-22.1	-3.0	26.2	9.7	-10.6
(8) 金属製品	-	6.1	0.3	2.4	14.6	-7.9
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	1.3	3.3	1.5	5.1	2.3
(10) 電子部品・デバイス	-	57.6	48.4	5.2	-11.4	-91.8
(11) 電気機械	-	4.3	2.7	0.3	8.2	-5.3
(12) 情報・通信機器	-	-19.1	-3.8	-3.5	-5.1	-8.9
(13) 輸送用機械	-	2.3	-14.6	7.1	19.1	0.7
(14) 印刷業	-	-6.3	-11.4	26.1	-6.9	3.6
(15) その他の製造業	-	-11.5	6.2	-4.2	20.5	-2.7
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-1.4	8.0	3.0	15.2	-1.0
(1) 電気業	-	-11.5	29.2	3.4	56.4	4.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	1.5	2.7	2.9	2.2	-3.8
5. 建設業	-	-6.1	3.4	3.2	5.9	6.9
6. 卸売・小売業	-	-0.1	2.3	-1.6	-0.0	-2.1
(1) 卸売業	-	-2.7	0.7	-2.2	-1.1	-3.9
(2) 小売業	-	6.4	5.9	-0.3	2.2	1.6
7. 運輸・郵便業	-	1.7	4.4	-0.9	3.3	2.0
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-8.9	2.9	4.4	-1.1	8.1
9. 情報通信業	-	-1.3	0.3	-0.5	3.4	1.4
(1) 通信・放送業	-	0.4	1.4	-2.1	0.8	0.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-2.7	-0.7	0.8	5.5	2.0
10. 金融・保険業	-	-3.0	3.1	-1.7	0.4	-5.0
11. 不動産業	-	-3.0	-3.4	0.3	3.2	2.0
(1) 住宅賃貸業	-	-2.2	-2.1	0.1	-0.2	-0.1
(2) その他の不動産業	-	-5.5	-7.8	0.7	14.8	8.4
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	-4.0	2.0	3.6	7.5	3.7
13. 公務	-	-1.5	-6.9	4.5	0.3	-1.6
14. 教育	-	-1.6	-1.2	3.8	0.3	-0.2
15. 保健衛生・社会事業	-	4.6	3.6	1.4	7.7	2.9
16. その他のサービス	-	-3.6	-2.7	1.5	1.1	-2.5
17. 小計(1~16の計)	-	-1.8	0.7	1.4	3.8	0.3
18. 輸入品に課される税・関税	-	2.9	14.8	44.1	-4.4	-11.0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-6.5	8.1	48.7	20.7	-8.2
20. 府内総生産(17+18-19)	-	-1.7	1.0	2.0	3.4	0.1
(参考) 第1次産業	-	3.4	-9.7	-4.6	13.6	7.1
(参考) 第2次産業	-	-3.7	0.2	4.3	6.0	-0.9
(参考) 第3次産業	-	-1.3	0.9	0.7	3.3	0.6

(注) 第1次産業：農林水産業 第2次産業：鉱業、製造業、建設業 第3次産業：左記以外の産業



1 – (1) – b Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities  
(At current prices : Percent changes from previous fiscal year)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
2.4	-5.9	-8.0	-5.3	-7.9	1. Agriculture, forestry and fishing
1.9	-7.1	-6.8	-5.0	-10.3	(1) Agriculture
5.3	18.8	-4.5	-3.9	8.3	(2) Forestry
6.2	0.8	-17.2	-8.1	10.0	(3) Fishing
5.9	-0.5	-0.3	-0.1	-3.8	2. Mining
7.2	0.6	-5.0	4.3	5.6	3. Manufacturing
2.1	-4.2	2.3	-1.6	-6.2	(1) Food products and beverages
-6.6	9.3	-3.4	-7.4	-0.6	(2) Textile products
5.5	0.2	-6.4	-25.8	13.0	(3) Pulp, paper and paper products
-8.5	-5.8	-22.7	10.4	-0.6	(4) Chemicals
52.2	-27.0	-13.1	77.3	11.3	(5) Petroleum and coal products
4.5	-4.2	4.6	-6.5	9.3	(6) Non-metallic mineral products
6.8	6.0	-6.5	16.0	22.0	(7) Basic metal
10.5	12.2	-1.0	-15.4	7.8	(8) Fabricated metal products
5.9	5.6	-5.0	8.4	7.6	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
955.0	-14.1	22.6	8.0	68.2	(10) Electronic components and devices
9.2	10.3	-4.8	-28.3	15.4	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
0.8	-14.4	17.2	-14.8	-29.0	(12) Information and communication electronics equipment
17.4	10.5	-3.3	33.9	-4.6	(13) Transport equipment
-4.3	0.5	-3.7	-3.3	2.0	(14) Printing
6.4	4.5	3.3	-0.4	4.5	(15) Others
3.9	-2.0	0.7	1.5	-1.7	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
1.0	-8.0	-4.4	-1.3	-16.8	(1) Electricity supply
5.5	1.0	3.1	2.7	4.4	(2) Gas and water supply, and waste management service
5.8	-4.0	4.7	11.2	3.0	5. Construction
4.0	0.1	-3.8	-8.3	8.0	6. Wholesale and retail trade
4.9	1.2	-5.3	-9.9	10.9	(1) Wholesale trade
2.1	-2.3	-0.7	-5.0	2.6	(2) Retail trade
3.1	2.7	-1.6	-34.8	-1.6	7. Transport and postal services
3.2	3.2	-8.0	-37.1	-2.9	8. Accommodation and food service activities
-1.0	1.7	-3.3	0.9	1.3	9. Information and communications
-3.6	0.5	-7.7	6.1	-4.4	(1) Communications and broadcasting
1.0	2.7	-0.1	-2.5	5.5	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
1.9	0.8	-0.5	-1.7	6.8	10. Finance and insurance
1.2	-0.1	3.6	-0.1	-1.5	11. Real estate
0.7	-0.3	1.4	1.7	1.1	(1) Renting of dwellings
2.5	0.4	9.4	-4.4	-8.4	(2) Other real estate
1.4	3.9	1.5	-0.6	2.9	12. Professional, scientific and technical activities
2.0	0.2	0.0	-1.8	1.2	13. Public administration
3.1	0.3	0.1	0.1	1.4	14. Education
0.3	1.5	3.0	-0.6	3.6	15. Human health and social work activities
2.9	0.4	-2.0	-12.7	5.8	16. Other service activities
3.1	0.7	-1.0	-3.7	3.3	17. Sub-total (Total of 1 to 16)
11.6	1.1	1.6	3.6	19.1	18. Taxes and duties on imports
13.6	7.5	7.1	-6.8	-1.2	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
3.2	0.7	-1.0	-3.4	3.8	20. Gross prefectural domestic product (17+18-19)
2.4	-5.9	-8.0	-5.3	-7.9	(cf) Primary industry
6.9	-0.4	-3.1	5.8	5.0	(cf) Secondary industry
2.1	1.1	-0.4	-6.2	2.8	(cf) Tertiary industry

Note: 'Primary industry' = 1. Agriculture, forestry and fishing , 'Secondary industry' = 2. Mining + 3. Manufacturing + 5. Construction , 'Tertiary industry' is others.

1-(1)-c 経済活動別府内総生産 (名目：構成比)

(単位：%)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 農林水産業	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
(1) 農業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 製造業	16.5	16.3	16.0	16.4	16.8	16.4
(1) 食料品	1.5	1.6	1.6	1.7	1.8	1.8
(2) 繊維製品	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.4	0.6	0.4	0.4	0.5	0.5
(4) 化学	3.3	3.1	3.1	2.7	2.8	2.9
(5) 石油・石炭製品	0.9	0.8	0.7	1.3	0.8	0.8
(6) 窯業・土石製品	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
(7) 一次金属	1.2	1.0	0.9	1.1	1.2	1.1
(8) 金属製品	1.4	1.5	1.5	1.5	1.7	1.6
(9) はん用・生産用・業務用機械	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5	2.6
(10) 電子部品・デバイス	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.0
(11) 電気機械	1.1	1.1	1.2	1.1	1.2	1.1
(12) 情報・通信機器	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
(13) 輸送用機械	0.9	0.9	0.8	0.8	1.0	1.0
(14) 印刷業	0.6	0.5	0.5	0.6	0.5	0.6
(15) その他の製造業	1.4	1.3	1.3	1.3	1.5	1.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.7	2.7	2.9	3.0	3.3	3.3
(1) 電気業	0.6	0.5	0.7	0.7	1.1	1.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	2.1	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1
5. 建設業	4.0	3.8	3.9	4.0	4.1	4.3
6. 卸売・小売業	16.9	17.1	17.4	16.7	16.2	15.8
(1) 卸売業	12.1	11.9	11.9	11.4	10.9	10.5
(2) 小売業	4.8	5.2	5.4	5.3	5.3	5.3
7. 運輸・郵便業	5.5	5.7	5.9	5.7	5.7	5.8
8. 宿泊・飲食サービス業	2.5	2.3	2.4	2.4	2.3	2.5
9. 情報通信業	5.6	5.6	5.6	5.5	5.5	5.5
(1) 通信・放送業	2.5	2.6	2.6	2.5	2.4	2.4
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	3.1
10. 金融・保険業	4.5	4.5	4.5	4.4	4.2	4.0
11. 不動産業	13.0	12.8	12.3	12.1	12.0	12.3
(1) 住宅賃貸業	9.8	9.8	9.5	9.3	9.0	9.0
(2) その他の不動産業	3.1	3.0	2.8	2.7	3.0	3.3
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	8.6	8.4	8.5	8.7	9.0	9.3
13. 公務	3.6	3.6	3.3	3.4	3.3	3.2
14. 教育	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	3.3
15. 保健衛生・社会事業	7.7	8.2	8.4	8.3	8.7	8.9
16. その他のサービス	4.3	4.2	4.0	4.0	3.9	3.8
17. 小計(1～16の計)	98.9	98.7	98.5	98.0	98.3	98.6
18. 輸入品に課される税・関税	1.8	1.9	2.1	3.0	2.8	2.5
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	0.6	0.6	0.7	1.0	1.1	1.0
20. 府内総生産(17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 第1次産業	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
(参考) 第2次産業	20.5	20.1	20.0	20.4	20.9	20.7
(参考) 第3次産業	78.3	78.6	78.5	77.5	77.4	77.8

(注) 第1次産業：農林水産業 第2次産業：鉱業、製造業、建設業 第3次産業：左記以外の産業

1 – (1) – c Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities  
(At current prices : Percentage distribution)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1. Agriculture, forestry and fishing
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(1) Agriculture
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2) Forestry
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3) Fishing
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2. Mining
17.0	17.0	16.3	17.6	17.9	3. Manufacturing
1.8	1.7	1.8	1.8	1.7	(1) Food products and beverages
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(2) Textile products
0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	(3) Pulp, paper and paper products
2.6	2.4	1.9	2.1	2.1	(4) Chemicals
1.2	0.9	0.8	1.4	1.5	(5) Petroleum and coal products
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(6) Non-metallic mineral products
1.1	1.2	1.1	1.3	1.6	(7) Basic metal
1.7	1.9	1.9	1.6	1.7	(8) Fabricated metal products
2.7	2.8	2.7	3.0	3.1	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	(10) Electronic components and devices
1.2	1.3	1.3	0.9	1.0	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	(12) Information and communication electronics equipment
1.1	1.2	1.2	1.6	1.5	(13) Transport equipment
0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	(14) Printing
1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	(15) Others
3.3	3.2	3.2	3.4	3.2	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
1.1	1.0	1.0	1.0	0.8	(1) Electricity supply
2.2	2.2	2.3	2.4	2.4	(2) Gas and water supply, and waste management service
4.4	4.2	4.5	5.2	5.1	5. Construction
15.9	15.8	15.4	14.6	15.2	6. Wholesale and retail trade
10.7	10.7	10.2	9.6	10.2	(1) Wholesale trade
5.3	5.1	5.1	5.1	5.0	(2) Retail trade
5.8	6.0	5.9	4.0	3.8	7. Transport and postal services
2.5	2.6	2.4	1.5	1.4	8. Accommodation and food service activities
5.3	5.4	5.2	5.5	5.3	9. Information and communications
2.3	2.3	2.1	2.3	2.1	(1) Communications and broadcasting
3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
4.0	4.0	4.0	4.1	4.2	10. Finance and insurance
12.0	11.9	12.5	12.9	12.3	11. Real estate
8.8	8.7	8.9	9.4	9.1	(1) Renting of dwellings
3.3	3.2	3.6	3.6	3.1	(2) Other real estate
9.2	9.5	9.7	10.0	9.9	12. Professional, scientific and technical activities
3.2	3.2	3.2	3.3	3.2	13. Public administration
3.3	3.3	3.3	3.4	3.3	14. Education
8.7	8.7	9.1	9.3	9.3	15. Human health and social work activities
3.8	3.8	3.8	3.4	3.5	16. Other service activities
98.5	98.5	98.6	98.3	97.8	17. Sub-total (Total of 1 to 16)
2.7	2.7	2.7	2.9	3.4	18. Taxes and duties on imports
1.1	1.2	1.3	1.3	1.2	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20. Gross prefectural domestic product (17+18-19)
0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	(cf) Primary industry
21.4	21.2	20.8	22.8	23.0	(cf) Secondary industry
77.0	77.3	77.7	75.5	74.7	(cf) Tertiary industry

Note: 'Primary industry' = 1. Agriculture, forestry and fishing , 'Secondary industry' = 2. Mining + 3. Manufacturing + 5. Construction , 'Tertiary industry' is others.

1-(2)-a 経済活動別府内総生産 (実質(連鎖方式):実額)

(単位:百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 農林水産業	22,599	21,735	20,648	19,776	19,312	17,176
(1) 農業	20,134	18,866	18,489	17,406	16,565	15,104
(2) 林業	420	365	278	277	298	282
(3) 水産業	2,143	2,605	1,853	2,108	2,449	1,785
2. 鉱業	2,202	2,142	2,493	2,580	2,636	2,414
3. 製造業	6,768,619	6,552,052	6,512,684	6,674,118	6,695,379	6,561,705
(1) 食料品	598,335	635,981	645,922	670,241	718,577	729,240
(2) 繊維製品	153,749	137,408	137,816	112,914	130,784	128,961
(3) パルプ・紙・紙加工品	165,766	209,857	171,183	164,460	192,111	189,045
(4) 化学	1,251,221	1,207,052	1,167,231	1,044,111	1,147,898	1,219,484
(5) 石油・石炭製品	502,427	499,058	537,566	915,382	298,644	298,315
(6) 窯業・土石製品	139,145	118,298	139,136	115,040	114,841	114,747
(7) 一次金属	486,019	379,740	395,138	461,210	478,321	435,003
(8) 金属製品	661,821	646,941	637,076	626,351	670,389	599,893
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,027,135	985,613	997,257	999,583	1,002,533	1,020,558
(10) 電子部品・デバイス	38,026	71,577	98,538	118,657	104,441	11,499
(11) 電気機械	401,660	430,290	436,929	446,851	475,382	470,888
(12) 情報・通信機器	243,891	205,809	198,596	188,675	174,612	163,155
(13) 輸送用機械	418,683	405,449	322,477	337,001	382,629	399,496
(14) 印刷業	212,788	206,147	184,817	231,638	214,736	213,923
(15) その他の製造業	558,920	492,063	530,499	505,048	589,480	566,333
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,197,499	1,158,732	1,213,095	1,195,859	1,385,288	1,360,416
(1) 電気業	357,254	289,677	344,699	313,621	451,817	463,334
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	844,705	855,506	864,925	873,384	933,472	897,009
5. 建設業	1,598,937	1,502,834	1,541,339	1,547,781	1,626,158	1,725,268
6. 卸売・小売業	6,512,415	6,571,675	6,678,584	6,393,861	6,486,094	6,302,731
(1) 卸売業	4,615,031	4,549,838	4,527,492	4,318,341	4,380,063	4,213,135
(2) 小売業	1,891,161	2,019,046	2,150,406	2,075,502	2,106,031	2,089,597
7. 運輸・郵便業	2,303,977	2,319,438	2,432,383	2,314,589	2,309,552	2,312,360
8. 宿泊・飲食サービス業	983,740	898,250	949,435	962,299	913,975	946,876
9. 情報通信業	2,127,971	2,107,895	2,154,424	2,105,971	2,185,360	2,198,763
(1) 通信・放送業	941,028	945,239	982,829	954,740	966,497	975,110
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1,187,606	1,163,060	1,171,586	1,151,311	1,218,863	1,223,666
10. 金融・保険業	1,491,663	1,535,123	1,656,775	1,651,205	1,704,024	1,638,721
11. 不動産業	4,898,968	4,790,411	4,663,057	4,675,988	4,814,750	4,900,814
(1) 住宅賃貸業	3,710,731	3,636,560	3,579,049	3,612,614	3,607,090	3,618,801
(2) その他の不動産業	1,189,783	1,155,338	1,084,360	1,062,742	1,207,660	1,281,780
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,498,035	3,355,089	3,440,281	3,403,939	3,612,341	3,726,459
13. 公務	1,383,528	1,380,239	1,292,773	1,312,765	1,312,463	1,291,691
14. 教育	1,311,351	1,310,223	1,305,229	1,323,451	1,319,946	1,308,910
15. 保健衛生・社会事業	2,919,922	3,039,962	3,164,377	3,205,470	3,454,973	3,542,446
16. その他のサービス	1,714,699	1,657,981	1,598,987	1,583,081	1,575,230	1,532,795
17. 小計	38,698,655	38,195,330	38,624,856	38,368,183	39,417,482	39,370,248
18. 輸入品に課される税・関税	992,204	998,287	1,029,428	1,138,737	1,147,126	1,124,053
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	396,896	376,170	408,491	407,803	445,747	403,456
20. 府内総生産	39,320,514	38,832,368	39,265,810	39,097,424	40,118,861	40,091,561
21. 開差(20-(17+18-19))	26,551	14,921	20,017	-1,693	0	716
(参考) 第1次産業	22,599	21,735	20,648	19,776	19,312	17,176
(参考) 第2次産業	8,368,327	8,054,726	8,055,071	8,222,200	8,324,172	8,288,473
(参考) 第3次産業	30,318,623	30,119,259	30,545,573	30,130,521	31,073,997	31,064,859

(注) 第1次産業:農林水産業 第2次産業:鉱業、製造業、建設業 第3次産業:左記以外の産業

1 – (2) – a Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities  
(In real terms (Chain-linked) : Amount)

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
17,522	16,998	16,344	14,888	15,549	1. Agriculture, forestry and fishing
15,660	14,709	14,459	13,366	13,709	(1) Agriculture
282	326	325	307	269	(2) Forestry
1,571	1,882	1,493	1,180	1,465	(3) Fishing
2,517	2,393	2,385	2,316	1,943	2. Mining
7,087,749	7,210,328	6,828,343	7,019,444	7,567,560	3. Manufacturing
752,073	721,181	728,798	703,677	674,914	(1) Food products and beverages
122,698	135,011	127,016	116,291	119,613	(2) Textile products
201,060	197,536	173,802	123,446	145,015	(3) Pulp, paper and paper products
1,106,732	1,086,750	864,395	953,054	971,112	(4) Chemicals
433,747	336,275	282,106	494,561	527,182	(5) Petroleum and coal products
122,592	110,410	111,382	100,568	117,625	(6) Non-metallic mineral products
444,114	444,977	413,570	464,272	519,460	(7) Basic metal
679,089	748,282	712,843	586,821	695,109	(8) Fabricated metal products
1,104,879	1,186,093	1,130,444	1,218,792	1,386,714	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
114,137	114,442	162,613	187,266	338,720	(10) Electronic components and devices
536,881	595,238	578,198	412,222	498,536	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
167,779	145,176	171,842	147,547	103,762	(12) Information and communication electronics equipment
479,361	544,313	541,664	717,829	694,455	(13) Transport equipment
204,432	207,147	199,254	184,232	188,141	(14) Printing
623,297	665,123	672,741	651,106	677,806	(15) Others
1,386,681	1,331,677	1,337,919	1,359,219	1,274,516	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
461,748	414,930	391,181	374,422	317,126	(1) Electricity supply
925,106	917,295	947,759	986,652	961,915	(2) Gas and water supply, and waste management service
1,809,083	1,725,778	1,759,465	1,943,777	1,951,416	5. Construction
6,609,440	6,577,732	6,236,011	5,520,325	5,783,060	6. Wholesale and retail trade
4,488,422	4,520,088	4,208,025	3,627,368	3,857,493	(1) Wholesale trade
2,122,775	2,061,780	2,028,350	1,889,450	1,922,811	(2) Retail trade
2,393,254	2,407,921	2,315,774	1,451,096	1,467,425	7. Transport and postal services
980,662	1,004,513	893,340	563,926	564,077	8. Accommodation and food service activities
2,207,306	2,267,596	2,189,503	2,210,458	2,275,532	9. Information and communications
971,198	1,010,056	957,567	1,039,477	1,017,622	(1) Communications and broadcasting
1,235,948	1,258,046	1,230,756	1,179,686	1,257,956	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
1,696,495	1,687,010	1,664,427	1,715,592	1,900,825	10. Finance and insurance
4,943,224	4,956,629	5,133,180	5,098,115	4,991,383	11. Real estate
3,652,260	3,672,344	3,744,894	3,784,479	3,821,407	(1) Renting of dwellings
1,290,789	1,284,596	1,384,881	1,315,677	1,181,654	(2) Other real estate
3,730,638	3,776,534	3,804,376	3,750,881	3,734,829	12. Professional, scientific and technical activities
1,304,549	1,295,111	1,285,627	1,274,467	1,270,937	13. Public administration
1,342,132	1,342,842	1,345,227	1,348,249	1,351,810	14. Education
3,527,335	3,598,871	3,714,023	3,680,098	3,855,666	15. Human health and social work activities
1,562,325	1,566,270	1,522,632	1,311,325	1,367,713	16. Other service activities
40,601,149	40,769,873	40,056,155	38,204,058	39,294,337	17. Sub-total
1,151,579	1,098,347	1,127,888	1,165,648	1,109,877	18. Taxes and duties on imports
451,925	475,370	480,662	383,596	374,044	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
41,302,052	41,396,332	40,706,490	38,995,297	40,046,699	20. Gross prefectural domestic product
1,249	3,482	3,109	9,187	16,529	21. Residual {20-(17+18-19)}
17,522	16,998	16,344	14,888	15,549	(cf) Primary industry
8,898,082	8,935,120	8,591,077	8,973,457	9,522,874	(cf) Secondary industry
31,686,719	31,819,067	31,446,029	29,229,984	29,775,711	(cf) Tertiary industry

Note: 'Primary industry' = 1. Agriculture, forestry and fishing, 'Secondary industry' = 2. Mining + 3. Manufacturing + 5. Construction, 'Tertiary industry' is others.

1-(2)-b 経済活動別府内総生産 (実質(連鎖方式):対前年度増加率)

(単位:%)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 農林水産業	-	-3.8	-5.0	-4.2	-2.3	-11.1
(1) 農業	-	-6.3	-2.0	-5.9	-4.8	-8.8
(2) 林業	-	-13.1	-23.8	-0.4	7.6	-5.4
(3) 水産業	-	21.6	-28.9	13.8	16.2	-27.1
2. 鉱業	-	-2.7	16.4	3.5	2.2	-8.4
3. 製造業	-	-3.2	-0.6	2.5	0.3	-2.0
(1) 食料品	-	6.3	1.6	3.8	7.2	1.5
(2) 繊維製品	-	-10.6	0.3	-18.1	15.8	-1.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	26.6	-18.4	-3.9	16.8	-1.6
(4) 化学	-	-3.5	-3.3	-10.5	9.9	6.2
(5) 石油・石炭製品	-	-0.7	7.7	70.3	-67.4	-0.1
(6) 窯業・土石製品	-	-15.0	17.6	-17.3	-0.2	-0.1
(7) 一次金属	-	-21.9	4.1	16.7	3.7	-9.1
(8) 金属製品	-	-2.2	-1.5	-1.7	7.0	-10.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-4.0	1.2	0.2	0.3	1.8
(10) 電子部品・デバイス	-	88.2	37.7	20.4	-12.0	-89.0
(11) 電気機械	-	7.1	1.5	2.3	6.4	-0.9
(12) 情報・通信機器	-	-15.6	-3.5	-5.0	-7.5	-6.6
(13) 輸送用機械	-	-3.2	-20.5	4.5	13.5	4.4
(14) 印刷業	-	-3.1	-10.3	25.3	-7.3	-0.4
(15) その他の製造業	-	-12.0	7.8	-4.8	16.7	-3.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-3.2	4.7	-1.4	15.8	-1.8
(1) 電気業	-	-18.9	19.0	-9.0	44.1	2.5
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	1.3	1.1	1.0	6.9	-3.9
5. 建設業	-	-6.0	2.6	0.4	5.1	6.1
6. 卸売・小売業	-	0.9	1.6	-4.3	1.4	-2.8
(1) 卸売業	-	-1.4	-0.5	-4.6	1.4	-3.8
(2) 小売業	-	6.8	6.5	-3.5	1.5	-0.8
7. 運輸・郵便業	-	0.7	4.9	-4.8	-0.2	0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-8.7	5.7	1.4	-5.0	3.6
9. 情報通信業	-	-0.9	2.2	-2.2	3.8	0.6
(1) 通信・放送業	-	0.4	4.0	-2.9	1.2	0.9
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-2.1	0.7	-1.7	5.9	0.4
10. 金融・保険業	-	2.9	7.9	-0.3	3.2	-3.8
11. 不動産業	-	-2.2	-2.7	0.3	3.0	1.8
(1) 住宅賃貸業	-	-2.0	-1.6	0.9	-0.2	0.3
(2) その他の不動産業	-	-2.9	-6.1	-2.0	13.6	6.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	-4.1	2.5	-1.1	6.1	3.2
13. 公務	-	-0.2	-6.3	1.5	-0.0	-1.6
14. 教育	-	-0.1	-0.4	1.4	-0.3	-0.8
15. 保健衛生・社会事業	-	4.1	4.1	1.3	7.8	2.5
16. その他のサービス	-	-3.3	-3.6	-1.0	-0.5	-2.7
17. 小計	-	-1.3	1.1	-0.7	2.7	-0.1
18. 輸入品に課される税・関税	-	0.6	3.1	10.6	0.7	-2.0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-5.2	8.6	-0.2	9.3	-9.5
20. 府内総生産	-	-1.2	1.1	-0.4	2.6	-0.1
21. 開差[20-(17+18-19)]	-	-	-	-	-	-
(参考) 第1次産業	-	-3.8	-5.0	-4.2	-2.3	-11.1
(参考) 第2次産業	-	-3.7	0.0	2.1	1.2	-0.4
(参考) 第3次産業	-	-0.7	1.4	-1.4	3.1	-0.0

(注) 第1次産業:農林水産業 第2次産業:鉱業、製造業、建設業 第3次産業:左記以外の産業

1 – (2) – b Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities  
(In real terms (Chain-linked) : Percent changes from previous fiscal year)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
2.0	-3.0	-3.8	-8.9	4.4	1. Agriculture, forestry and fishing
3.7	-6.1	-1.7	-7.6	2.6	(1) Agriculture
0.0	15.6	-0.3	-5.5	-12.4	(2) Forestry
-12.0	19.8	-20.7	-21.0	24.2	(3) Fishing
4.3	-4.9	-0.3	-2.9	-16.1	2. Mining
8.0	1.7	-5.3	2.8	7.8	3. Manufacturing
3.1	-4.1	1.1	-3.4	-4.1	(1) Food products and beverages
-4.9	10.0	-5.9	-8.4	2.9	(2) Textile products
6.4	-1.8	-12.0	-29.0	17.5	(3) Pulp, paper and paper products
-9.2	-1.8	-20.5	10.3	1.9	(4) Chemicals
45.4	-22.5	-16.1	75.3	6.6	(5) Petroleum and coal products
6.8	-9.9	0.9	-9.7	17.0	(6) Non-metallic mineral products
2.1	0.2	-7.1	12.3	11.9	(7) Basic metal
13.2	10.2	-4.7	-17.7	18.5	(8) Fabricated metal products
8.3	7.4	-4.7	7.8	13.8	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
892.6	0.3	42.1	15.2	80.9	(10) Electronic components and devices
14.0	10.9	-2.9	-28.7	20.9	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
2.8	-13.5	18.4	-14.1	-29.7	(12) Information and communication electronics equipment
20.0	13.5	-0.5	32.5	-3.3	(13) Transport equipment
-4.4	1.3	-3.8	-7.5	2.1	(14) Printing
10.1	6.7	1.1	-3.2	4.1	(15) Others
1.9	-4.0	0.5	1.6	-6.2	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
-0.3	-10.1	-5.7	-4.3	-15.3	(1) Electricity supply
3.1	-0.8	3.3	4.1	-2.5	(2) Gas and water supply, and waste management service
4.9	-4.6	2.0	10.5	0.4	5. Construction
4.9	-0.5	-5.2	-11.5	4.8	6. Wholesale and retail trade
6.5	0.7	-6.9	-13.8	6.3	(1) Wholesale trade
1.6	-2.9	-1.6	-6.8	1.8	(2) Retail trade
3.5	0.6	-3.8	-37.3	1.1	7. Transport and postal services
3.6	2.4	-11.1	-36.9	0.0	8. Accommodation and food service activities
0.4	2.7	-3.4	1.0	2.9	9. Information and communications
-0.4	4.0	-5.2	8.6	-2.1	(1) Communications and broadcasting
1.0	1.8	-2.2	-4.1	6.6	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
3.5	-0.6	-1.3	3.1	10.8	10. Finance and insurance
0.9	0.3	3.6	-0.7	-2.1	11. Real estate
0.9	0.5	2.0	1.1	1.0	(1) Renting of dwellings
0.7	-0.5	7.8	-5.0	-10.2	(2) Other real estate
0.1	1.2	0.7	-1.4	-0.4	12. Professional, scientific and technical activities
1.0	-0.7	-0.7	-0.9	-0.3	13. Public administration
2.5	0.1	0.2	0.2	0.3	14. Education
-0.4	2.0	3.2	-0.9	4.8	15. Human health and social work activities
1.9	0.3	-2.8	-13.9	4.3	16. Other service activities
3.1	0.4	-1.8	-4.6	2.9	17. Sub-total
2.4	-4.6	2.7	3.3	-4.8	18. Taxes and duties on imports
12.0	5.2	1.1	-20.2	-2.5	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
3.0	0.2	-1.7	-4.2	2.7	20. Gross prefectural domestic product
-	-	-	-	-	21. Residual {20-(17+18-19)}
2.0	-3.0	-3.8	-8.9	4.4	(cf) Primary industry
7.4	0.4	-3.9	4.5	6.1	(cf) Secondary industry
2.0	0.4	-1.2	-7.0	1.9	(cf) Tertiary industry

Note: 'Primary industry' = 1. Agriculture, forestry and fishing , 'Secondary industry' = 2. Mining + 3. Manufacturing + 5. Construction , 'Tertiary industry' is others.

1-(3)-a 経済活動別府内総生産 (デフレーター(連鎖方式):実数)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 農林水産業	86.0	92.5	87.9	87.6	101.8	122.6
(1) 農業	85.5	94.3	88.8	87.1	102.1	123.0
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8
(3) 水産業	85.2	75.8	77.2	89.4	100.7	122.0
2. 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3	94.6
3. 製造業	93.4	93.5	93.5	95.4	100.8	100.0
(1) 食料品	96.5	95.9	95.3	97.5	101.2	101.4
(2) 繊維製品	92.4	93.5	93.6	96.9	100.4	101.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	98.3	99.4	96.6	98.3	100.3	100.4
(4) 化学	100.2	97.4	99.7	99.9	99.4	95.1
(5) 石油・石炭製品	64.8	58.9	51.3	55.9	108.3	111.9
(6) 窯業・土石製品	96.5	94.8	93.3	94.6	100.7	100.5
(7) 一次金属	95.0	94.8	88.3	95.5	101.0	99.3
(8) 金属製品	82.8	89.8	91.5	95.3	102.0	104.9
(9) はん用・生産用・業務用機械	88.3	93.2	95.1	96.4	101.0	101.5
(10) 電子部品・デバイス	123.3	103.3	111.3	97.2	97.9	73.1
(11) 電気機械	102.1	99.4	100.5	98.6	100.3	95.9
(12) 情報・通信機器	101.2	97.0	96.7	98.2	100.7	98.1
(13) 輸送用機械	82.0	86.6	93.0	95.3	100.0	96.4
(14) 印刷業	103.6	100.2	99.0	99.6	100.1	104.0
(15) その他の製造業	96.7	97.1	95.7	96.3	99.4	100.7
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	87.2	88.8	91.6	95.7	95.2	96.0
(1) 電気業	65.4	71.3	77.4	88.0	95.5	97.5
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	96.0	96.2	97.7	99.5	95.1	95.2
5. 建設業	95.8	95.7	96.5	99.1	99.9	100.7
6. 卸売・小売業	99.1	98.1	98.7	101.4	99.9	100.6
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.3
7. 運輸・郵便業	91.8	92.8	92.3	96.1	99.5	101.4
8. 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.0	101.1	105.4
9. 情報通信業	100.9	100.5	98.6	100.3	100.0	100.7
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.1	99.4	98.0	100.5	100.2	101.8
10. 金融・保険業	115.7	109.0	104.2	102.7	99.9	98.6
11. 不動産業	101.5	100.7	99.9	99.9	100.1	100.4
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6
(2) その他の不動産業	101.3	98.6	96.8	99.5	100.5	102.6
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	94.4	94.5	94.0	98.5	99.8	100.3
13. 公務	98.8	97.5	96.9	99.7	100.0	100.0
14. 教育	99.2	97.7	97.0	99.3	99.9	100.5
15. 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.8
16. その他のサービス	95.6	95.3	96.1	98.5	100.1	100.3
17. 小計	97.8	97.2	96.9	98.9	100.0	100.4
18. 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2
20. 府内総生産	97.3	96.9	96.7	99.1	99.9	100.0
(参考) 第1次産業	86.0	92.5	87.9	87.6	101.8	122.6
(参考) 第2次産業	93.8	93.9	94.1	96.1	100.6	100.2
(参考) 第3次産業	98.8	98.1	97.6	99.6	99.8	100.4

(注) 第1次産業：農林水産業 第2次産業：鉱業、製造業、建設業 第3次産業：左記以外の産業



1 – (3) – a Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities  
(Deflators (Chain-linked) : Amount)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
123.0	119.3	114.2	118.7	104.7	1. Agriculture, forestry and fishing
120.8	119.5	113.3	116.4	101.7	(1) Agriculture
113.3	116.5	111.8	113.8	140.5	(2) Forestry
147.1	123.9	129.2	150.2	133.1	(3) Fishing
96.0	100.5	100.6	103.5	118.6	2. Mining
99.3	98.1	98.4	99.9	97.8	3. Manufacturing
100.4	100.3	101.5	103.4	101.2	(1) Food products and beverages
99.3	98.6	101.3	102.5	99.0	(2) Textile products
99.6	101.6	108.0	112.9	108.6	(3) Pulp, paper and paper products
95.9	92.0	89.4	89.5	87.3	(4) Chemicals
117.2	110.3	114.2	115.5	120.7	(5) Petroleum and coal products
98.3	104.5	108.3	112.2	104.8	(6) Non-metallic mineral products
103.9	109.9	110.6	114.2	124.6	(7) Basic metal
102.4	104.3	108.5	111.5	101.4	(8) Fabricated metal products
99.3	97.7	97.4	97.9	92.6	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
77.7	66.5	57.4	53.8	50.0	(10) Electronic components and devices
91.9	91.4	89.6	90.0	85.9	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
96.2	95.2	94.3	93.5	94.5	(12) Information and communication electronics equipment
94.4	91.8	89.2	90.1	88.8	(13) Transport equipment
104.2	103.3	103.4	108.2	108.0	(14) Printing
97.3	95.2	97.3	100.1	100.5	(15) Others
97.9	99.8	100.1	100.0	104.8	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
98.7	101.1	102.5	105.7	103.9	(1) Electricity supply
97.4	99.2	99.0	97.7	104.7	(2) Gas and water supply, and waste management service
101.6	102.2	104.9	105.6	108.3	5. Construction
99.8	100.3	101.8	105.4	108.8	6. Wholesale and retail trade
98.3	98.7	100.4	104.9	109.4	(1) Wholesale trade
102.9	103.5	104.5	106.6	107.5	(2) Retail trade
101.0	103.2	105.5	109.9	107.0	7. Transport and postal services
105.1	105.8	109.5	109.0	105.9	8. Accommodation and food service activities
99.3	98.4	98.5	98.5	96.9	9. Information and communications
96.2	93.0	90.5	88.4	86.3	(1) Communications and broadcasting
101.8	102.7	104.8	106.5	105.4	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
97.1	98.4	99.3	94.7	91.4	10. Finance and insurance
100.7	100.3	100.4	101.0	101.6	11. Real estate
99.4	98.6	98.0	98.6	98.8	(1) Renting of dwellings
104.4	105.3	106.9	107.6	109.8	(2) Other real estate
101.6	104.3	105.1	106.0	109.6	12. Professional, scientific and technical activities
101.0	102.0	102.7	101.7	103.2	13. Public administration
101.1	101.4	101.3	101.2	102.3	14. Education
101.5	101.0	100.8	101.2	100.0	15. Human health and social work activities
101.3	101.4	102.3	103.6	105.1	16. Other service activities
100.3	100.7	101.5	102.5	102.9	17. Sub-total
95.4	101.2	100.1	100.3	125.5	18. Taxes and duties on imports
102.6	104.9	111.1	129.8	131.5	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
100.2	100.6	101.3	102.1	103.2	20. Gross prefectural domestic product
123.0	119.3	114.2	118.7	104.7	(cf) Primary industry
99.7	99.0	99.7	101.0	99.9	(cf) Secondary industry
100.5	101.2	101.9	102.8	103.7	(cf) Tertiary industry

Note: 'Primary industry' = 1. Agriculture, forestry and fishing , 'Secondary industry' = 2. Mining + 3. Manufacturing + 5. Construction , 'Tertiary industry' is others.

1-(3)-b 経済活動別府内総生産 (デフレーター(連鎖方式)：対前年度増加率)

(単位：%)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 農林水産業	-	7.6	-5.0	-0.3	16.2	20.4
(1) 農業	-	10.3	-5.8	-1.9	17.2	20.5
(2) 林業	-	-1.7	17.6	-8.4	-2.9	10.1
(3) 水産業	-	-11.0	1.8	15.8	12.6	21.2
2. 鉱業	-	2.9	4.2	10.9	0.4	-2.8
3. 製造業	-	0.1	0.0	2.0	5.7	-0.8
(1) 食料品	-	-0.6	-0.6	2.3	3.8	0.2
(2) 繊維製品	-	1.2	0.1	3.5	3.6	0.8
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	1.1	-2.8	1.8	2.0	0.1
(4) 化学	-	-2.8	2.4	0.2	-0.5	-4.3
(5) 石油・石炭製品	-	-9.1	-12.9	9.0	93.7	3.3
(6) 窯業・土石製品	-	-1.8	-1.6	1.4	6.4	-0.2
(7) 一次金属	-	-0.2	-6.9	8.2	5.8	-1.7
(8) 金属製品	-	8.5	1.9	4.2	7.0	2.8
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	5.5	2.0	1.4	4.8	0.5
(10) 電子部品・デバイス	-	-16.2	7.7	-12.7	0.7	-25.3
(11) 電気機械	-	-2.6	1.1	-1.9	1.7	-4.4
(12) 情報・通信機器	-	-4.2	-0.3	1.6	2.5	-2.6
(13) 輸送用機械	-	5.6	7.4	2.5	4.9	-3.6
(14) 印刷業	-	-3.3	-1.2	0.6	0.5	3.9
(15) その他の製造業	-	0.4	-1.4	0.6	3.2	1.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	1.8	3.2	4.5	-0.5	0.8
(1) 電気業	-	9.0	8.6	13.7	8.5	2.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.2	1.6	1.8	-4.4	0.1
5. 建設業	-	-0.1	0.8	2.7	0.8	0.8
6. 卸売・小売業	-	-1.0	0.6	2.7	-1.5	0.7
(1) 卸売業	-	-1.3	1.1	2.5	-2.4	-0.1
(2) 小売業	-	-0.4	-0.5	3.2	0.7	2.4
7. 運輸・郵便業	-	1.1	-0.5	4.1	3.5	1.9
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-0.2	-2.7	3.0	4.2	4.3
9. 情報通信業	-	-0.4	-1.9	1.7	-0.3	0.7
(1) 通信・放送業	-	-0.1	-2.5	0.8	-0.5	-0.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.7	-1.4	2.6	-0.3	1.6
10. 金融・保険業	-	-5.8	-4.4	-1.4	-2.7	-1.3
11. 不動産業	-	-0.8	-0.8	0.0	0.2	0.3
(1) 住宅賃貸業	-	-0.3	-0.5	-0.8	0.0	-0.4
(2) その他の不動産業	-	-2.7	-1.8	2.8	1.0	2.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	0.1	-0.5	4.8	1.3	0.5
13. 公務	-	-1.3	-0.6	2.9	0.3	0.0
14. 教育	-	-1.5	-0.7	2.4	0.6	0.6
15. 保健衛生・社会事業	-	0.5	-0.5	0.1	-0.1	0.4
16. その他のサービス	-	-0.3	0.8	2.5	1.6	0.2
17. 小計	-	-0.6	-0.3	2.1	1.1	0.4
18. 輸入品に課される税・関税	-	2.3	11.3	30.2	-5.1	-9.2
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-1.3	-0.5	48.9	10.4	1.4
20. 府内総生産	-	-0.4	-0.2	2.5	0.8	0.1
(参考) 第1次産業	-	7.6	-5.0	-0.3	16.2	20.4
(参考) 第2次産業	-	0.1	0.2	2.1	4.7	-0.4
(参考) 第3次産業	-	-0.7	-0.5	2.0	0.2	0.6

(注) 第1次産業：農林水産業 第2次産業：鉱業、製造業、建設業 第3次産業：左記以外の産業

1 – (3) – b Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities  
(Deflators (Chain-linked) : Percent changes from previous fiscal year)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
0.3	-3.0	-4.3	3.9	-11.8	1. Agriculture, forestry and fishing
-1.8	-1.1	-5.2	2.7	-12.6	(1) Agriculture
5.1	2.8	-4.0	1.8	23.5	(2) Forestry
20.6	-15.8	4.3	16.3	-11.4	(3) Fishing
1.5	4.7	0.1	2.9	14.6	2. Mining
-0.7	-1.2	0.3	1.5	-2.1	3. Manufacturing
-1.0	-0.1	1.2	1.9	-2.1	(1) Food products and beverages
-1.9	-0.7	2.7	1.2	-3.4	(2) Textile products
-0.8	2.0	6.3	4.5	-3.8	(3) Pulp, paper and paper products
0.8	-4.1	-2.8	0.1	-2.5	(4) Chemicals
4.7	-5.9	3.5	1.1	4.5	(5) Petroleum and coal products
-2.2	6.3	3.6	3.6	-6.6	(6) Non-metallic mineral products
4.6	5.8	0.6	3.3	9.1	(7) Basic metal
-2.4	1.9	4.0	2.8	-9.1	(8) Fabricated metal products
-2.2	-1.6	-0.3	0.5	-5.4	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
6.3	-14.4	-13.7	-6.3	-7.1	(10) Electronic components and devices
-4.2	-0.5	-2.0	0.4	-4.6	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
-1.9	-1.0	-0.9	-0.8	1.1	(12) Information and communication electronics equipment
-2.1	-2.8	-2.8	1.0	-1.4	(13) Transport equipment
0.2	-0.9	0.1	4.6	-0.2	(14) Printing
-3.4	-2.2	2.2	2.9	0.4	(15) Others
2.0	1.9	0.3	-0.1	4.8	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
1.2	2.4	1.4	3.1	-1.7	(1) Electricity supply
2.3	1.8	-0.2	-1.3	7.2	(2) Gas and water supply, and waste management service
0.9	0.6	2.6	0.7	2.6	5. Construction
-0.8	0.5	1.5	3.5	3.2	6. Wholesale and retail trade
-1.5	0.4	1.7	4.5	4.3	(1) Wholesale trade
0.6	0.6	1.0	2.0	0.8	(2) Retail trade
-0.4	2.2	2.2	4.2	-2.6	7. Transport and postal services
-0.3	0.7	3.5	-0.5	-2.8	8. Accommodation and food service activities
-1.4	-0.9	0.1	0.0	-1.6	9. Information and communications
-3.3	-3.3	-2.7	-2.3	-2.4	(1) Communications and broadcasting
0.0	0.9	2.0	1.6	-1.0	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
-1.5	1.3	0.9	-4.6	-3.5	10. Finance and insurance
0.3	-0.4	0.1	0.6	0.6	11. Real estate
-0.2	-0.8	-0.6	0.6	0.2	(1) Renting of dwellings
1.8	0.9	1.5	0.7	2.0	(2) Other real estate
1.3	2.7	0.8	0.9	3.4	12. Professional, scientific and technical activities
1.0	1.0	0.7	-1.0	1.5	13. Public administration
0.6	0.3	-0.1	-0.1	1.1	14. Education
0.7	-0.5	-0.2	0.4	-1.2	15. Human health and social work activities
1.0	0.1	0.9	1.3	1.4	16. Other service activities
-0.1	0.4	0.8	1.0	0.4	17. Sub-total
8.9	6.1	-1.1	0.2	25.1	18. Taxes and duties on imports
1.4	2.2	5.9	16.8	1.3	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
0.2	0.4	0.7	0.8	1.1	20. Gross prefectural domestic product
0.3	-3.0	-4.3	3.9	-11.8	(cf) Primary industry
-0.5	-0.7	0.7	1.3	-1.1	(cf) Secondary industry
0.1	0.7	0.7	0.9	0.9	(cf) Tertiary industry

Note: 'Primary industry' = 1. Agriculture, forestry and fishing , 'Secondary industry' = 2. Mining + 3. Manufacturing + 5. Construction , 'Tertiary industry' is others.

2-(1)-a 府民所得及び府民可処分所得の分配 (名目：実額)

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 府民雇用者報酬	18,382,740	18,437,484	18,416,389	18,890,504	19,011,649	19,242,746
(1) 賃金・俸給	15,337,499	15,375,814	15,329,578	15,731,303	15,752,890	15,886,597
(2) 雇主の社会負担	3,045,241	3,061,670	3,086,811	3,159,201	3,258,759	3,356,149
a. 雇主の現実社会負担	3,020,116	3,049,419	3,073,067	3,088,536	3,169,532	3,240,194
b. 雇主の帰属社会負担	25,125	12,251	13,744	70,665	89,227	115,955
2. 財産所得 (非企業部門)	1,712,275	1,683,387	1,698,953	1,664,023	1,754,552	1,642,405
a. 受取	1,888,972	1,858,631	1,873,275	1,844,786	1,912,630	1,787,446
b. 支払	176,697	175,244	174,322	180,763	158,078	145,041
(1) 一般政府 (地方政府等)	-38,395	-33,123	-28,696	-11,023	4,531	12,216
a. 受取	100,416	104,080	103,643	107,353	105,984	103,692
b. 支払	138,811	137,203	132,339	118,376	101,453	91,476
(2) 家計	1,731,277	1,698,556	1,709,347	1,656,663	1,732,104	1,611,221
① 利子	657,012	337,399	277,155	194,234	326,664	342,756
a. 受取	692,486	373,398	317,101	252,691	379,260	393,234
b. 支払 (消費者負債利子)	35,474	35,999	39,946	58,457	52,596	50,478
② 配当 (受取)	267,300	494,931	529,503	586,660	587,735	510,225
③ その他の投資所得 (受取)	794,045	854,161	893,435	869,259	811,699	746,475
④ 賃貸料 (受取)	12,920	12,065	9,254	6,510	6,006	11,765
(3) 対家計民間非営利団体	19,393	17,954	18,302	18,383	17,917	18,968
a. 受取	21,805	19,996	20,339	22,313	21,946	22,055
b. 支払	2,412	2,042	2,037	3,930	4,029	3,087
3. 企業所得	4,915,510	4,467,133	4,898,557	4,537,377	5,426,537	5,162,595
(1) 民間法人企業	2,859,501	2,401,727	2,812,063	2,509,938	3,183,089	3,081,235
a. 非金融法人企業	2,262,197	1,797,264	2,079,178	1,755,306	2,480,999	2,520,637
b. 金融機関	597,304	604,463	732,885	754,632	702,090	560,598
(2) 公的企業	-82,533	-81,557	-78,475	-8,944	76,109	6,123
a. 非金融法人企業	-10,068	30,533	32,129	67,495	161,275	104,939
b. 金融機関	-72,465	-112,090	-110,604	-76,439	-85,166	-98,816
(3) 個人企業	2,138,542	2,146,963	2,164,969	2,036,383	2,167,339	2,075,237
a. 農林水産業	953	2,636	1,660	-485	2,494	3,000
b. その他の産業 (非農林水産・非金融)	706,143	720,832	787,822	709,973	841,970	753,601
c. 持ち家	1,431,446	1,423,495	1,375,487	1,326,895	1,322,875	1,318,636
4. 府民所得 (要素費用表示) (1+2+3)	25,010,525	24,588,004	25,013,899	25,091,904	26,192,738	26,047,746
5. 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (地方政府)	2,148,967	2,152,507	2,235,380	2,398,460	2,624,131	2,612,668
(1) 生産・輸入品に課される税	2,251,064	2,235,548	2,320,743	2,477,542	2,702,297	2,687,878
(2) (控除) 補助金	102,097	83,041	85,363	79,082	78,166	75,210
6. 府民所得 (第1次所得バランス) (4+5)	27,159,492	26,740,511	27,249,279	27,490,364	28,816,869	28,660,414
7. 経常移転の受取 (純)	886,739	823,701	519,431	416,825	380,882	327,635
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-1,130,205	-1,320,395	-1,574,858	-1,685,199	-1,760,600	-1,739,464
(2) 一般政府 (地方政府等)	3,808,235	3,900,491	4,007,709	4,177,388	4,278,233	4,286,700
(3) 家計 (個人企業を含む)	-2,204,475	-2,247,884	-2,395,697	-2,603,369	-2,709,000	-2,839,707
(4) 対家計民間非営利団体	413,184	491,489	482,277	528,005	572,249	620,106
8. 府民可処分所得(6+7)	28,046,231	27,564,212	27,768,710	27,907,189	29,197,751	28,988,049
(1) 非金融法人企業及び金融機関	1,646,763	999,775	1,158,730	815,795	1,498,598	1,347,894
(2) 一般政府 (地方政府等)	5,918,807	6,019,875	6,214,393	6,564,825	6,906,895	6,911,584
(3) 家計 (個人企業を含む)	20,048,084	20,035,119	19,895,008	19,980,181	20,202,092	20,089,497
(4) 対家計民間非営利団体	432,577	509,443	500,579	546,388	590,166	639,074
(参考) 府民総所得 (市場価格表示)	37,304,176	36,643,129	37,209,384	37,961,296	39,393,084	39,183,597

(注1) 府民総所得 (市場価格表示) = 府民所得 (要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (中央政府、地方政府)

(注2) 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものの。

(注3) 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

2 - (1) - a Distribution of Prefectural Income and Prefectural Disposable Income  
(At current prices : Amount)

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
19,726,104	20,403,369	20,426,061	20,224,019	20,630,920	1. Prefectural compensation of employees
16,315,472	16,853,901	16,813,727	16,649,363	16,913,496	(1) Wages and salaries
3,410,632	3,549,468	3,612,334	3,574,656	3,717,424	(2) Employers' social contributions
3,296,341	3,433,495	3,532,330	3,507,062	3,671,642	a. Employers' actual social contributions
114,291	115,973	80,004	67,594	45,782	b. Employers' imputed social contributions
1,754,434	1,766,384	1,787,829	1,763,196	1,838,018	2. Property income (unincorporated enterprises)
1,885,608	1,874,172	1,885,472	1,852,738	1,923,500	a. Receivable
131,174	107,788	97,643	89,542	85,482	b. Payable
27,254	49,200	67,795	61,113	59,687	(1) General government (Local government, etc.)
107,370	110,811	120,517	114,060	106,524	a. Receivable
80,116	61,611	52,722	52,947	46,837	b. Payable
1,705,408	1,694,054	1,699,101	1,681,087	1,753,680	(2) Households
364,692	393,731	555,960	483,050	459,129	① Interest
412,946	436,862	597,045	516,744	494,911	a. Receivable
48,254	43,131	41,085	33,694	35,782	b. Payable (consumer debt interest)
581,272	531,748	392,999	452,797	540,458	② Dividends, receivable
751,526	759,114	734,599	708,756	740,477	③ Other investment income, receivable
7,918	9,461	15,543	36,484	13,616	④ Rent, receivable
21,772	23,130	20,933	20,996	24,651	(3) Private non-profit institutions serving households
24,576	26,176	24,769	23,897	27,514	a. Receivable
2,804	3,046	3,836	2,901	2,863	b. Payable
5,610,872	5,103,566	4,581,517	3,233,269	4,400,385	3. Entrepreneurial income
3,524,457	3,111,235	2,588,087	1,334,288	2,396,890	(1) Private corporations
2,895,822	2,470,407	1,925,345	847,105	1,286,169	a. Non-financial corporations
628,635	640,828	662,742	487,183	1,110,721	b. Financial corporations
61,035	41,027	32,286	-31,264	-18,403	(2) Public corporations
157,489	145,188	120,404	35,827	20,238	a. Non-financial corporations
-96,454	-104,161	-88,118	-67,091	-38,641	b. Financial corporations
2,025,380	1,951,304	1,961,144	1,930,245	2,021,898	(3) Private unincorporated enterprises
3,720	1,218	1,303	1,403	103	a. Agriculture, forestry and fishing
725,206	656,110	676,743	630,149	776,707	b. Others
1,296,454	1,293,976	1,283,098	1,298,693	1,245,088	c. Imputed service of owner-occupied dwellings
27,091,410	27,273,319	26,795,407	25,220,484	26,869,323	4. Prefectural income (at factor cost) (1+2+3)
2,690,444	2,657,509	2,745,293	2,662,734	2,863,394	5. Taxes on production and imports less subsidies (Local government)
2,762,132	2,729,259	2,818,797	2,741,410	2,950,499	(1) Taxes on production and imports
71,688	71,750	73,504	78,676	87,105	(2) (less) Subsidies
29,781,854	29,930,828	29,540,700	27,883,218	29,732,717	6. Prefectural income (primary income balance) (4+5)
8,653	-235,791	-69,415	2,288,166	1,550,454	7. Current transfers, receivable, net
-2,004,228	-2,036,441	-1,974,037	-1,084,699	-1,685,604	(1) Non-financial corporations and financial corporations
4,390,651	4,509,367	4,620,019	4,819,268	5,734,923	(2) General government (Local government, etc.)
-2,993,677	-3,307,114	-3,308,182	-2,182,567	-3,213,580	(3) Households (including private unincorporated enterprises)
615,907	598,397	592,785	736,164	714,715	(4) Private non-profit institutions serving households
29,790,507	29,695,037	29,471,285	30,171,384	31,283,171	8. Prefectural disposable income (6+7)
1,581,264	1,115,821	646,336	218,325	692,883	(1) Non-financial corporations and financial corporations
7,108,349	7,216,076	7,433,107	7,543,115	8,658,004	(2) General government (Local government, etc.)
20,463,215	20,741,613	20,778,124	21,652,784	21,192,918	(3) Households (including private unincorporated enterprises)
637,679	621,527	613,718	757,160	739,366	(4) Private non-profit institutions serving households
40,537,039	40,808,481	40,445,216	38,816,314	41,036,198	(cf) Gross prefectural income (at market prices)

Note1: Gross prefectural income (at market prices) = Prefectural income (at factor cost) + Consumption of fixed capital  
+ Taxes on production and imports less subsidies (Central government and Local government).

Note2: Entrepreneurial income = Operating surplus and mixed income, net + Property income, receivable - Property income, payable.

Note3: 'At market prices' is a valuation method based on the prices traded in the market, and is an indication which reflects the price structure composed of all the elements related to the transactions of goods and services in the market.

2-(1)-b 府民所得及び府民可処分所得の分配 (名目：対前年度増加率)

(単位：%)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 府民雇用者報酬	-	0.3	-0.1	2.6	0.6	1.2
(1) 賃金・俸給	-	0.2	-0.3	2.6	0.1	0.8
(2) 雇主の社会負担	-	0.5	0.8	2.3	3.2	3.0
a. 雇主の現実社会負担	-	1.0	0.8	0.5	2.6	2.2
b. 雇主の帰属社会負担	-	-51.2	12.2	414.2	26.3	30.0
2. 財産所得 (非企業部門)	-	-1.7	0.9	-2.1	5.4	-6.4
a. 受取	-	-1.6	0.8	-1.5	3.7	-6.5
b. 支払	-	-0.8	-0.5	3.7	-12.5	-8.2
(1) 一般政府 (地方政府等)	-	13.7	13.4	61.6	141.1	169.6
a. 受取	-	3.6	-0.4	3.6	-1.3	-2.2
b. 支払	-	-1.2	-3.5	-10.6	-14.3	-9.8
(2) 家計	-	-1.9	0.6	-3.1	4.6	-7.0
① 利子	-	-48.6	-17.9	-29.9	68.2	4.9
a. 受取	-	-46.1	-15.1	-20.3	50.1	3.7
b. 支払 (消費者負債利子)	-	1.5	11.0	46.3	-10.0	-4.0
② 配当 (受取)	-	85.2	7.0	10.8	0.2	-13.2
③ その他の投資所得 (受取)	-	7.6	4.6	-2.7	-6.6	-8.0
④ 賃貸料 (受取)	-	-6.6	-23.3	-29.7	-7.7	95.9
(3) 対家計民間非営利団体	-	-7.4	1.9	0.4	-2.5	5.9
a. 受取	-	-8.3	1.7	9.7	-1.6	0.5
b. 支払	-	-15.3	-0.2	92.9	2.5	-23.4
3. 企業所得	-	-9.1	9.7	-7.4	19.6	-4.9
(1) 民間法人企業	-	-16.0	17.1	-10.7	26.8	-3.2
a. 非金融法人企業	-	-20.6	15.7	-15.6	41.3	1.6
b. 金融機関	-	1.2	21.2	3.0	-7.0	-20.2
(2) 公的企業	-	1.2	3.8	88.6	951.0	-92.0
a. 非金融法人企業	-	403.3	5.2	110.1	138.9	-34.9
b. 金融機関	-	-54.7	1.3	30.9	-11.4	-16.0
(3) 個人企業	-	0.4	0.8	-5.9	6.4	-4.2
a. 農林水産業	-	176.6	-37.0	-129.2	614.2	20.3
b. その他の産業 (非農林水産・非金融)	-	2.1	9.3	-9.9	18.6	-10.5
c. 持ち家	-	-0.6	-3.4	-3.5	-0.3	-0.3
4. 府民所得 (要素費用表示) (1+2+3)	-	-1.7	1.7	0.3	4.4	-0.6
5. 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (地方政府)	-	0.2	3.9	7.3	9.4	-0.4
(1) 生産・輸入品に課される税	-	-0.7	3.8	6.8	9.1	-0.5
(2) (控除) 補助金	-	-18.7	2.8	-7.4	-1.2	-3.8
6. 府民所得 (第1次所得バランス) (4+5)	-	-1.5	1.9	0.9	4.8	-0.5
7. 経常移転の受取 (純)	-	-7.1	-36.9	-19.8	-8.6	-14.0
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	-16.8	-19.3	-7.0	-4.5	1.2
(2) 一般政府 (地方政府等)	-	2.4	2.7	4.2	2.4	0.2
(3) 家計 (個人企業を含む)	-	-2.0	-6.6	-8.7	-4.1	-4.8
(4) 対家計民間非営利団体	-	19.0	-1.9	9.5	8.4	8.4
8. 府民可処分所得(6+7)	-	-1.7	0.7	0.5	4.6	-0.7
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	-39.3	15.9	-29.6	83.7	-10.1
(2) 一般政府 (地方政府等)	-	1.7	3.2	5.6	5.2	0.1
(3) 家計 (個人企業を含む)	-	-0.1	-0.7	0.4	1.1	-0.6
(4) 対家計民間非営利団体	-	17.8	-1.7	9.2	8.0	8.3
(参考) 府民総所得 (市場価格表示)	-	-1.8	1.5	2.0	3.8	-0.5

(注1) 府民総所得 (市場価格表示) = 府民所得 (要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (中央政府、地方政府)

(注2) 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものの。

(注3) 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

2 – (1) – b Distribution of Prefectural Income and Prefectural Disposable Income  
(At current prices : Percent changes from previous fiscal year)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
2.5	3.4	0.1	-1.0	2.0	1. Prefectural compensation of employees
2.7	3.3	-0.2	-1.0	1.6	(1) Wages and salaries
1.6	4.1	1.8	-1.0	4.0	(2) Employers' social contributions
1.7	4.2	2.9	-0.7	4.7	a. Employers' actual social contributions
-1.4	1.5	-31.0	-15.5	-32.3	b. Employers' imputed social contributions
6.8	0.7	1.2	-1.4	4.2	2. Property income (unincorporated enterprises)
5.5	-0.6	0.6	-1.7	3.8	a. Receivable
-9.6	-17.8	-9.4	-8.3	-4.5	b. Payable
123.1	80.5	37.8	-9.9	-2.3	(1) General government (Local government, etc.)
3.5	3.2	8.8	-5.4	-6.6	a. Receivable
-12.4	-23.1	-14.4	0.4	-11.5	b. Payable
5.8	-0.7	0.3	-1.1	4.3	(2) Households
6.4	8.0	41.2	-13.1	-5.0	① Interest
5.0	5.8	36.7	-13.4	-4.2	a. Receivable
-4.4	-10.6	-4.7	-18.0	6.2	b. Payable (consumer debt interest)
13.9	-8.5	-26.1	15.2	19.4	② Dividends, receivable
0.7	1.0	-3.2	-3.5	4.5	③ Other investment income, receivable
-32.7	19.5	64.3	134.7	-62.7	④ Rent, receivable
14.8	6.2	-9.5	0.3	17.4	(3) Private non-profit institutions serving households
11.4	6.5	-5.4	-3.5	15.1	a. Receivable
-9.2	8.6	25.9	-24.4	-1.3	b. Payable
8.7	-9.0	-10.2	-29.4	36.1	3. Entrepreneurial income
14.4	-11.7	-16.8	-48.4	79.6	(1) Private corporations
14.9	-14.7	-22.1	-56.0	51.8	a. Non-financial corporations
12.1	1.9	3.4	-26.5	128.0	b. Financial corporations
896.8	-32.8	-21.3	-196.8	41.1	(2) Public corporations
50.1	-7.8	-17.1	-70.2	-43.5	a. Non-financial corporations
2.4	-8.0	15.4	23.9	42.4	b. Financial corporations
-2.4	-3.7	0.5	-1.6	4.7	(3) Private unincorporated enterprises
24.0	-67.3	7.0	7.7	-92.7	a. Agriculture, forestry and fishing
-3.8	-9.5	3.1	-6.9	23.3	b. Others
-1.7	-0.2	-0.8	1.2	-4.1	c. Imputed service of owner-occupied dwellings
4.0	0.7	-1.8	-5.9	6.5	4. Prefectural income (at factor cost) (1+2+3)
3.0	-1.2	3.3	-3.0	7.5	5. Taxes on production and imports less subsidies (Local government)
2.8	-1.2	3.3	-2.7	7.6	(1) Taxes on production and imports
-4.7	0.1	2.4	7.0	10.7	(2) (less) Subsidies
3.9	0.5	-1.3	-5.6	6.6	6. Prefectural income (primary income balance) (4+5)
-97.4	-2,825.0	70.6	3,396.4	-32.2	7. Current transfers, receivable, net
-15.2	-1.6	3.1	45.1	-55.4	(1) Non-financial corporations and financial corporations
2.4	2.7	2.5	4.3	19.0	(2) General government (Local government, etc.)
-5.4	-10.5	-0.0	34.0	-47.2	(3) Households (including private unincorporated enterprises)
-0.7	-2.8	-0.9	24.2	-2.9	(4) Private non-profit institutions serving households
2.8	-0.3	-0.8	2.4	3.7	8. Prefectural disposable income (6+7)
17.3	-29.4	-42.1	-66.2	217.4	(1) Non-financial corporations and financial corporations
2.8	1.5	3.0	1.5	14.8	(2) General government (Local government, etc.)
1.9	1.4	0.2	4.2	-2.1	(3) Households (including private unincorporated enterprises)
-0.2	-2.5	-1.3	23.4	-2.4	(4) Private non-profit institutions serving households
3.5	0.7	-0.9	-4.0	5.7	(cf) Gross prefectural income (at market prices)

Note1: Gross prefectural income (at market prices) = Prefectural income (at factor cost) + Consumption of fixed capital

+ Taxes on production and imports less subsidies (Central government and Local government).

Note2: Entrepreneurial income = Operating surplus and mixed income, net + Property income, receivable - Property income, payable.

Note3: 'At market prices' is a valuation method based on the prices traded in the market, and is an indication which reflects the price structure composed of all the elements related to the transactions of goods and services in the market.

2-(1)-c 府民所得及び府民可処分所得の分配 (名目：構成比)

(単位：%)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 府民雇用者報酬	73.5	75.0	73.6	75.3	72.6	73.9
(1) 賃金・俸給	61.3	62.5	61.3	62.7	60.1	61.0
(2) 雇主の社会負担	12.2	12.5	12.3	12.6	12.4	12.9
a. 雇主の現実社会負担	12.1	12.4	12.3	12.3	12.1	12.4
b. 雇主の帰属社会負担	0.1	0.0	0.1	0.3	0.3	0.4
2. 財産所得 (非企業部門)	6.8	6.8	6.8	6.6	6.7	6.3
a. 受取	7.6	7.6	7.5	7.4	7.3	6.9
b. 支払	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6
(1) 一般政府 (地方政府等)	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0
a. 受取	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
b. 支払	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4
(2) 家計	6.9	6.9	6.8	6.6	6.6	6.2
① 利子	2.6	1.4	1.1	0.8	1.2	1.3
a. 受取	2.8	1.5	1.3	1.0	1.4	1.5
b. 支払 (消費者負債利子)	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
② 配当 (受取)	1.1	2.0	2.1	2.3	2.2	2.0
③ その他の投資所得 (受取)	3.2	3.5	3.6	3.5	3.1	2.9
④ 賃貸料 (受取)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b. 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	19.7	18.2	19.6	18.1	20.7	19.8
(1) 民間法人企業	11.4	9.8	11.2	10.0	12.2	11.8
a. 非金融法人企業	9.0	7.3	8.3	7.0	9.5	9.7
b. 金融機関	2.4	2.5	2.9	3.0	2.7	2.2
(2) 公的企業	-0.3	-0.3	-0.3	0.0	0.3	0.0
a. 非金融法人企業	0.0	0.1	0.1	0.3	0.6	0.4
b. 金融機関	-0.3	-0.5	-0.4	-0.3	-0.3	-0.4
(3) 個人企業	8.6	8.7	8.7	8.1	8.3	8.0
a. 農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
b. その他の産業 (非農林水産・非金融)	2.8	2.9	3.1	2.8	3.2	2.9
c. 持ち家	5.7	5.8	5.5	5.3	5.1	5.1
4. 府民所得 (要素費用表示) (1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (地方政府)	8.6	8.8	8.9	9.6	10.0	10.0
(1) 生産・輸入品に課される税	9.0	9.1	9.3	9.9	10.3	10.3
(2) (控除) 補助金	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
6. 府民所得 (第1次所得バランス) (4+5)	108.6	108.8	108.9	109.6	110.0	110.0
7. 経常移転の受取 (純)	3.5	3.4	2.1	1.7	1.5	1.3
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-4.5	-5.4	-6.3	-6.7	-6.7	-6.7
(2) 一般政府 (地方政府等)	15.2	15.9	16.0	16.6	16.3	16.5
(3) 家計 (個人企業を含む)	-8.8	-9.1	-9.6	-10.4	-10.3	-10.9
(4) 対家計民間非営利団体	1.7	2.0	1.9	2.1	2.2	2.4
8. 府民可処分所得(6+7)	112.1	112.1	111.0	111.2	111.5	111.3
(1) 非金融法人企業及び金融機関	6.6	4.1	4.6	3.3	5.7	5.2
(2) 一般政府 (地方政府等)	23.7	24.5	24.8	26.2	26.4	26.5
(3) 家計 (個人企業を含む)	80.2	81.5	79.5	79.6	77.1	77.1
(4) 対家計民間非営利団体	1.7	2.1	2.0	2.2	2.3	2.5
(参考) 府民総所得 (市場価格表示)	-	-	-	-	-	-

(注1) 府民総所得 (市場価格表示) = 府民所得 (要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (中央政府、地方政府)

(注2) 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものの。

(注3) 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。



2 - (1) - c Distribution of Prefectural Income and Prefectural Disposable Income  
(At current prices : Percentage distribution)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
72.8	74.8	76.2	80.2	76.8	1. Prefectural compensation of employees
60.2	61.8	62.7	66.0	62.9	(1) Wages and salaries
12.6	13.0	13.5	14.2	13.8	(2) Employers' social contributions
12.2	12.6	13.2	13.9	13.7	a. Employers' actual social contributions
0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	b. Employers' imputed social contributions
6.5	6.5	6.7	7.0	6.8	2. Property income (unincorporated enterprises)
7.0	6.9	7.0	7.3	7.2	a. Receivable
0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	b. Payable
0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	(1) General government (Local government, etc.)
0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	a. Receivable
0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	b. Payable
6.3	6.2	6.3	6.7	6.5	(2) Households
1.3	1.4	2.1	1.9	1.7	① Interest
1.5	1.6	2.2	2.0	1.8	a. Receivable
0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	b. Payable (consumer debt interest)
2.1	1.9	1.5	1.8	2.0	② Dividends, receivable
2.8	2.8	2.7	2.8	2.8	③ Other investment income, receivable
0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	④ Rent, receivable
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3) Private non-profit institutions serving households
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a. Receivable
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b. Payable
20.7	18.7	17.1	12.8	16.4	3. Entrepreneurial income
13.0	11.4	9.7	5.3	8.9	(1) Private corporations
10.7	9.1	7.2	3.4	4.8	a. Non-financial corporations
2.3	2.3	2.5	1.9	4.1	b. Financial corporations
0.2	0.2	0.1	-0.1	-0.1	(2) Public corporations
0.6	0.5	0.4	0.1	0.1	a. Non-financial corporations
-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.1	b. Financial corporations
7.5	7.2	7.3	7.7	7.5	(3) Private unincorporated enterprises
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	a. Agriculture, forestry and fishing
2.7	2.4	2.5	2.5	2.9	b. Others
4.8	4.7	4.8	5.1	4.6	c. Imputed service of owner-occupied dwellings
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4. Prefectural income (at factor cost) (1+2+3)
9.9	9.7	10.2	10.6	10.7	5. Taxes on production and imports less subsidies (Local government)
10.2	10.0	10.5	10.9	11.0	(1) Taxes on production and imports
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(2) (less) Subsidies
109.9	109.7	110.2	110.6	110.7	6. Prefectural income (primary income balance) (4+5)
0.0	-0.9	-0.3	9.1	5.8	7. Current transfers, receivable, net
-7.4	-7.5	-7.4	-4.3	-6.3	(1) Non-financial corporations and financial corporations
16.2	16.5	17.2	19.1	21.3	(2) General government (Local government, etc.)
-11.1	-12.1	-12.3	-8.7	-12.0	(3) Households (including private unincorporated enterprises)
2.3	2.2	2.2	2.9	2.7	(4) Private non-profit institutions serving households
110.0	108.9	110.0	119.6	116.4	8. Prefectural disposable income (6+7)
5.8	4.1	2.4	0.9	2.6	(1) Non-financial corporations and financial corporations
26.2	26.5	27.7	29.9	32.2	(2) General government (Local government, etc.)
75.5	76.1	77.5	85.9	78.9	(3) Households (including private unincorporated enterprises)
2.4	2.3	2.3	3.0	2.8	(4) Private non-profit institutions serving households
-	-	-	-	-	(cf) Gross prefectural income (at market prices)

Note1: Gross prefectural income (at market prices) = Prefectural income (at factor cost) + Consumption of fixed capital

+ Taxes on production and imports less subsidies (Central government and Local government).

Note2: Entrepreneurial income = Operating surplus and mixed income, net + Property income, receivable - Property income, payable.

Note3: 'At market prices' is a valuation method based on the prices traded in the market, and is an indication which reflects the price structure composed of all the elements related to the transactions of goods and services in the market.

### 3-(1)-a 府内総生産（支出側）（名目：実額）

（単位：百万円）

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 民間最終消費支出	19,973,747	20,104,520	20,748,002	20,739,211	20,905,364	20,824,431
(1) 家計最終消費支出	19,519,202	19,624,711	20,264,522	20,287,024	20,408,524	20,304,612
a. 食料・非アルコール	2,879,664	2,950,154	3,037,656	3,107,686	3,222,974	3,246,578
b. アルコール飲料・たばこ	575,484	566,204	574,691	542,225	565,972	564,707
c. 被服・履物	691,562	723,159	815,364	831,239	812,774	715,852
d. 住宅・電気・ガス・水道	5,197,617	5,174,507	5,125,681	5,112,245	5,010,001	4,977,897
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	679,592	693,573	790,715	754,257	748,260	735,213
f. 保健・医療	766,407	772,171	804,484	822,371	864,839	870,894
g. 交通	1,791,204	1,815,980	1,858,496	1,833,191	1,766,228	1,836,291
h. 情報・通信	1,037,480	996,626	1,105,644	1,124,338	1,100,354	1,104,083
i. 娯楽・スポーツ・文化	1,255,226	1,280,289	1,319,757	1,345,670	1,373,831	1,316,024
j. 教育サービス	428,557	434,422	438,495	453,131	468,448	482,438
k. 外食・宿泊サービス	1,628,025	1,629,588	1,640,623	1,653,940	1,663,483	1,673,044
l. 保険・金融サービス	1,147,933	1,137,901	1,224,367	1,206,688	1,263,414	1,243,767
m. 個別ケア・社会保護・その他	1,440,451	1,450,137	1,528,549	1,500,043	1,547,946	1,537,824
(再掲)						
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	16,318,446	16,492,695	17,201,741	17,218,942	17,339,035	17,237,686
持ち家の帰属家賃	3,200,756	3,132,016	3,062,781	3,068,082	3,069,489	3,066,926
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	454,545	479,809	483,480	452,187	496,840	519,819
2. 地方政府等最終消費支出	5,170,462	5,252,634	5,251,025	5,406,297	5,535,473	5,545,616
(再掲)						
家計現実最終消費	24,177,438	24,409,567	25,116,849	25,261,798	25,569,944	25,506,529
政府現実最終消費	966,771	947,587	882,178	883,710	870,893	863,518
3. 府内総資本形成	7,745,348	7,440,175	8,079,565	8,360,099	8,780,004	8,166,448
(1) 総固定資本形成	7,533,820	7,472,444	8,028,762	8,380,633	8,564,673	8,315,510
a. 民間	6,599,682	6,566,071	6,993,751	7,173,374	7,366,306	7,263,214
(a) 住宅	1,215,265	1,183,898	1,270,134	1,240,002	1,259,178	1,250,130
(b) 企業設備	5,384,417	5,382,173	5,723,617	5,933,372	6,107,128	6,013,084
b. 公的	934,138	906,373	1,035,011	1,207,259	1,198,367	1,052,296
(a) 住宅	68,320	54,337	58,692	60,853	71,830	69,215
(b) 企業設備	375,779	336,868	407,211	501,894	520,790	424,515
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	490,039	515,168	569,108	644,512	605,747	558,566
(2) 在庫変動	211,528	-32,269	50,803	-20,534	215,331	-149,062
a. 民間企業	211,136	-33,113	4,677	-61,093	234,818	-92,403
b. 公的（公的企業・一般政府）	392	844	46,126	40,559	-19,487	-56,659
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	5,374,007	4,815,477	3,897,318	4,230,599	4,846,295	5,557,112
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	5,135,513	4,699,514	4,232,569	4,029,949	4,041,901	4,230,078
(2) 統計上の不突合	238,494	115,963	-335,251	200,650	804,394	1,327,034
5. 府内総生産（支出側）（1+2+3+4）	38,263,564	37,612,806	37,975,910	38,736,206	40,067,136	40,093,607
(参考) 域外からの要素所得（純）	-959,388	-969,677	-766,526	-774,910	-674,052	-910,010
(参考) 府民総所得（市場価格表示）	37,304,176	36,643,129	37,209,384	37,961,296	39,393,084	39,183,597
(参考) 国民総所得（単位：十億円）	514,194.3	513,709.9	530,801.3	543,356.2	561,901.9	563,984.0
(参考) 国内総生産（支出側）（単位：十億円）	500,046.2	499,420.6	512,677.5	523,422.8	540,740.8	544,829.9
(参考) 府内生産額の全国シェア（単位：%）	7.7	7.5	7.4	7.4	7.4	7.4

3 – (1) – a Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure approach)  
(At current prices : Amount)

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
21,170,004	21,343,721	21,386,844	20,462,843	21,142,625	1. Private final consumption expenditure
20,643,190	20,861,941	20,870,066	19,871,090	20,569,485	(1) Final consumption expenditure of households
3,295,396	3,312,296	3,323,176	3,303,132	3,396,384	a. Food and non-alcoholic beverages
564,892	546,273	560,194	567,946	587,877	b. Alcoholic beverages and tobacco
705,037	712,270	681,264	624,105	619,034	c. Clothing and footwear
5,052,514	5,049,310	5,092,100	5,152,543	5,316,893	d. Housing, electricity, gas and water supply
742,758	744,231	735,297	766,870	810,024	e. Furnishings, household equipment and household services
914,175	950,571	997,225	1,014,010	1,056,828	f. Health
1,890,195	1,947,996	1,919,590	1,557,390	1,623,240	g. Transport
1,127,138	1,155,291	1,133,154	1,214,690	1,220,224	h. Information and communication
1,312,139	1,305,027	1,281,024	1,190,086	1,278,681	i. Recreation, sports and culture
493,140	511,125	518,161	510,428	496,753	j. Education services
1,644,798	1,596,392	1,540,943	1,116,173	1,080,721	k. Restaurants and hotels services
1,315,944	1,382,866	1,364,141	1,338,825	1,434,254	l. Insurance and finance services
1,585,064	1,648,293	1,723,797	1,514,892	1,648,572	m. Personal care, social protection and miscellaneous goods (regrouped)
17,573,504	17,792,541	17,779,320	16,747,153	17,418,427	Final consumption expenditure of households (excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
3,069,686	3,069,400	3,090,746	3,123,937	3,151,058	Imputed service of owner-occupied dwellings
526,814	481,780	516,778	591,753	573,140	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
5,594,500	5,670,917	5,770,775	5,779,541	5,982,788	2. Local government etc. final consumption expenditure (regrouped)
25,946,812	26,180,151	26,320,742	25,412,823	26,281,489	Actual final consumption of households
817,692	834,487	836,877	829,561	843,924	Government actual final consumption
9,001,428	9,414,907	9,756,379	8,141,542	9,072,856	3. Gross prefectural capital formation
8,824,821	9,247,246	9,532,979	8,594,045	9,244,228	(1) Gross fixed capital formation
7,632,661	7,967,523	8,178,348	7,353,449	7,828,739	a. Private sectors
1,343,532	1,359,718	1,527,652	1,374,768	1,406,920	(a) Residential Investment
6,289,129	6,607,805	6,650,696	5,978,681	6,421,819	(b) Non-Resi. Investment
1,192,160	1,279,723	1,354,631	1,240,596	1,415,489	b. Public sectors
66,707	80,520	75,773	71,493	82,511	(a) Residential Investment
514,022	582,989	536,836	455,863	539,167	(b) Non-Resi. Investment
611,431	616,214	742,022	713,240	793,811	(c) General government (Central government etc., Local government, etc.)
176,607	167,661	223,400	-452,503	-171,372	(2) Changes in inventories
141,124	196,339	147,251	-333,845	-161,445	a. Private sectors
35,483	-28,678	76,149	-118,658	-9,927	b. Public sectors (Public corporations, General government)
5,612,403	5,231,276	4,322,333	5,429,819	5,122,103	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy
4,556,638	4,640,540	3,825,124	3,957,135	4,519,757	(1) Outflows of goods and services, net
1,055,765	590,736	497,209	1,472,684	602,346	(2) Statistical discrepancy
41,378,335	41,660,821	41,236,331	39,813,745	41,320,372	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach) (1+2+3+4)
-841,296	-852,340	-791,115	-997,431	-284,174	(cf) Incomes from outside Osaka, net
40,537,039	40,808,481	40,445,216	38,816,314	41,036,198	(cf) Gross prefectural income (at market prices)
576,032.6	578,282.1	578,682.8	557,200.3	579,781.0	(cf) Gross national income (Billion Yen)
555,712.5	556,570.5	556,836.3	537,561.5	550,530.4	(cf) Gross domestic product (expenditure approach) (Billion Yen)
7.4	7.5	7.4	7.4	7.5	(cf) The national share of the Gross prefectural domestic product (%)

### 3-(1)-b 府内総生産（支出側）（名目：対前年度増加率）

（単位：％）

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 民間最終消費支出	-	0.7	3.2	-0.0	0.8	-0.4
(1) 家計最終消費支出	-	0.5	3.3	0.1	0.6	-0.5
a. 食料・非アルコール	-	2.4	3.0	2.3	3.7	0.7
b. アルコール飲料・たばこ	-	-1.6	1.5	-5.6	4.4	-0.2
c. 被服・履物	-	4.6	12.8	1.9	-2.2	-11.9
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	-0.4	-0.9	-0.3	-2.0	-0.6
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	2.1	14.0	-4.6	-0.8	-1.7
f. 保健・医療	-	0.8	4.2	2.2	5.2	0.7
g. 交通	-	1.4	2.3	-1.4	-3.7	4.0
h. 情報・通信	-	-3.9	10.9	1.7	-2.1	0.3
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	2.0	3.1	2.0	2.1	-4.2
j. 教育サービス	-	1.4	0.9	3.3	3.4	3.0
k. 外食・宿泊サービス	-	0.1	0.7	0.8	0.6	0.6
l. 保険・金融サービス	-	-0.9	7.6	-1.4	4.7	-1.6
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	0.7	5.4	-1.9	3.2	-0.7
（再掲）						
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	-	1.1	4.3	0.1	0.7	-0.6
持ち家の帰属家賃	-	-2.1	-2.2	0.2	0.0	-0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	5.6	0.8	-6.5	9.9	4.6
2. 地方政府等最終消費支出	-	1.6	-0.0	3.0	2.4	0.2
（再掲）						
家計現実最終消費	-	1.0	2.9	0.6	1.2	-0.2
政府現実最終消費	-	-2.0	-6.9	0.2	-1.5	-0.8
3. 府内総資本形成	-	-3.9	8.6	3.5	5.0	-7.0
(1) 総固定資本形成	-	-0.8	7.4	4.4	2.2	-2.9
a. 民間	-	-0.5	6.5	2.6	2.7	-1.4
(a) 住宅	-	-2.6	7.3	-2.4	1.5	-0.7
(b) 企業設備	-	-0.0	6.3	3.7	2.9	-1.5
b. 公的	-	-3.0	14.2	16.6	-0.7	-12.2
(a) 住宅	-	-20.5	8.0	3.7	18.0	-3.6
(b) 企業設備	-	-10.4	20.9	23.3	3.8	-18.5
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	5.1	10.5	13.2	-6.0	-7.8
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-
b. 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-	-10.4	-19.1	8.6	14.6	14.7
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-	-8.5	-9.9	-4.8	0.3	4.7
(2) 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-
5. 府内総生産（支出側）（1+2+3+4）	-	-1.7	1.0	2.0	3.4	0.1
（参考）域外からの要素所得（純）	-	-	-	-	-	-
（参考）府民総所得（市場価格表示）	-	-1.8	1.5	2.0	3.8	-0.5
（参考）国民総所得（単位：十億円）	-	-0.1	3.3	2.4	3.4	0.4
（参考）国内総生産（支出側）（単位：十億円）	-	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8
（参考）府内生産額の全国シェア（単位：％）	-	-	-	-	-	-

3 – (1) – b Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure approach)  
(At current prices : Percent changes from previous fiscal year)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
1.7	0.8	0.2	-4.3	3.3	1. Private final consumption expenditure
1.7	1.1	0.0	-4.8	3.5	(1) Final consumption expenditure of households
1.5	0.5	0.3	-0.6	2.8	a. Food and non-alcoholic beverages
0.0	-3.3	2.5	1.4	3.5	b. Alcoholic beverages and tobacco
-1.5	1.0	-4.4	-8.4	-0.8	c. Clothing and footwear
1.5	-0.1	0.8	1.2	3.2	d. Housing, electricity, gas and water supply
1.0	0.2	-1.2	4.3	5.6	e. Furnishings, household equipment and household services
5.0	4.0	4.9	1.7	4.2	f. Health
2.9	3.1	-1.5	-18.9	4.2	g. Transport
2.1	2.5	-1.9	7.2	0.5	h. Information and communication
-0.3	-0.5	-1.8	-7.1	7.4	i. Recreation, sports and culture
2.2	3.6	1.4	-1.5	-2.7	j. Education services
-1.7	-2.9	-3.5	-27.6	-3.2	k. Restaurants and hotels services
5.8	5.1	-1.4	-1.9	7.1	l. Insurance and finance services
3.1	4.0	4.6	-12.1	8.8	m. Personal care, social protection and miscellaneous goods (regrouped)
1.9	1.2	-0.1	-5.8	4.0	Final consumption expenditure of households (excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
0.1	-0.0	0.7	1.1	0.9	Imputed service of owner-occupied dwellings
1.3	-8.5	7.3	14.5	-3.1	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
0.9	1.4	1.8	0.2	3.5	2. Local government etc. final consumption expenditure (regrouped)
1.7	0.9	0.5	-3.4	3.4	Actual final consumption of households
-5.3	2.1	0.3	-0.9	1.7	Government actual final consumption
10.2	4.6	3.6	-16.6	11.4	3. Gross prefectural capital formation
6.1	4.8	3.1	-9.8	7.6	(1) Gross fixed capital formation
5.1	4.4	2.6	-10.1	6.5	a. Private sectors
7.5	1.2	12.4	-10.0	2.3	(a) Residential Investment
4.6	5.1	0.6	-10.1	7.4	(b) Non-Resi. Investment
13.3	7.3	5.9	-8.4	14.1	b. Public sectors
-3.6	20.7	-5.9	-5.6	15.4	(a) Residential Investment
21.1	13.4	-7.9	-15.1	18.3	(b) Non-Resi. Investment
9.5	0.8	20.4	-3.9	11.3	(c) General government (Central government etc., Local government, etc.)
-	-	-	-	-	(2) Changes in inventories
-	-	-	-	-	a. Private sectors
-	-	-	-	-	b. Public sectors (Public corporations, General government)
1.0	-6.8	-17.4	25.6	-5.7	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy
7.7	1.8	-17.6	3.5	14.2	(1) Outflows of goods and services, net
-	-	-	-	-	(2) Statistical discrepancy
3.2	0.7	-1.0	-3.4	3.8	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach) (1+2+3+4)
-	-	-	-	-	(cf) Incomes from outside Osaka, net
3.5	0.7	-0.9	-4.0	5.7	(cf) Gross prefectural income (at market prices)
2.1	0.4	0.1	-3.7	4.1	(cf) Gross national income (Billion Yen)
2.0	0.2	0.0	-3.5	2.4	(cf) Gross domestic product (expenditure approach) (Billion Yen)
-	-	-	-	-	(cf) The national share of the Gross prefectural domestic product (%)

3-(1)-c 府内総生産（支出側）（名目：構成比）

（単位：％）

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 民間最終消費支出	52.2	53.5	54.6	53.5	52.2	51.9
(1) 家計最終消費支出	51.0	52.2	53.4	52.4	50.9	50.6
a. 食料・非アルコール	7.5	7.8	8.0	8.0	8.0	8.1
b. アルコール飲料・たばこ	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4
c. 被服・履物	1.8	1.9	2.1	2.1	2.0	1.8
d. 住宅・電気・ガス・水道	13.6	13.8	13.5	13.2	12.5	12.4
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	1.8	1.8	2.1	1.9	1.9	1.8
f. 保健・医療	2.0	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2
g. 交通	4.7	4.8	4.9	4.7	4.4	4.6
h. 情報・通信	2.7	2.6	2.9	2.9	2.7	2.8
i. 娯楽・スポーツ・文化	3.3	3.4	3.5	3.5	3.4	3.3
j. 教育サービス	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
k. 外食・宿泊サービス	4.3	4.3	4.3	4.3	4.2	4.2
l. 保険・金融サービス	3.0	3.0	3.2	3.1	3.2	3.1
m. 個別ケア・社会保護・その他	3.8	3.9	4.0	3.9	3.9	3.8
(再掲)						
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	42.6	43.8	45.3	44.5	43.3	43.0
持ち家の帰属家賃	8.4	8.3	8.1	7.9	7.7	7.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3
2. 地方政府等最終消費支出	13.5	14.0	13.8	14.0	13.8	13.8
(再掲)						
家計現実最終消費	63.2	64.9	66.1	65.2	63.8	63.6
政府現実最終消費	2.5	2.5	2.3	2.3	2.2	2.2
3. 府内総資本形成	20.2	19.8	21.3	21.6	21.9	20.4
(1) 総固定資本形成	19.7	19.9	21.1	21.6	21.4	20.7
a. 民間	17.2	17.5	18.4	18.5	18.4	18.1
(a) 住宅	3.2	3.1	3.3	3.2	3.1	3.1
(b) 企業設備	14.1	14.3	15.1	15.3	15.2	15.0
b. 公的	2.4	2.4	2.7	3.1	3.0	2.6
(a) 住宅	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
(b) 企業設備	1.0	0.9	1.1	1.3	1.3	1.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	1.3	1.4	1.5	1.7	1.5	1.4
(2) 在庫変動	0.6	-0.1	0.1	-0.1	0.5	-0.4
a. 民間企業	0.6	-0.1	0.0	-0.2	0.6	-0.2
b. 公的（公的企業・一般政府）	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	14.0	12.8	10.3	10.9	12.1	13.9
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	13.4	12.5	11.1	10.4	10.1	10.6
(2) 統計上の不突合	0.6	0.3	-0.9	0.5	2.0	3.3
5. 府内総生産（支出側）（1+2+3+4）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 域外からの要素所得（純）	-2.5	-2.6	-2.0	-2.0	-1.7	-2.3
(参考) 府民総所得（市場価格表示）	97.5	97.4	98.0	98.0	98.3	97.7
(参考) 国民総所得（単位：十億円）	-	-	-	-	-	-
(参考) 国内総生産（支出側）（単位：十億円）	-	-	-	-	-	-
(参考) 府内生産額の全国シェア（単位：％）	-	-	-	-	-	-

3 – (1) – c Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure approach)  
(At current prices : Percentage distribution)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
51.2	51.2	51.9	51.4	51.2	1. Private final consumption expenditure
49.9	50.1	50.6	49.9	49.8	(1) Final consumption expenditure of households
8.0	8.0	8.1	8.3	8.2	a. Food and non-alcoholic beverages
1.4	1.3	1.4	1.4	1.4	b. Alcoholic beverages and tobacco
1.7	1.7	1.7	1.6	1.5	c. Clothing and footwear
12.2	12.1	12.3	12.9	12.9	d. Housing, electricity, gas and water supply
1.8	1.8	1.8	1.9	2.0	e. Furnishings, household equipment and household services
2.2	2.3	2.4	2.5	2.6	f. Health
4.6	4.7	4.7	3.9	3.9	g. Transport
2.7	2.8	2.7	3.1	3.0	h. Information and communication
3.2	3.1	3.1	3.0	3.1	i. Recreation, sports and culture
1.2	1.2	1.3	1.3	1.2	j. Education services
4.0	3.8	3.7	2.8	2.6	k. Restaurants and hotels services
3.2	3.3	3.3	3.4	3.5	l. Insurance and finance services
3.8	4.0	4.2	3.8	4.0	m. Personal care, social protection and miscellaneous goods (regrouped)
42.5	42.7	43.1	42.1	42.2	Final consumption expenditure of households (excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
7.4	7.4	7.5	7.8	7.6	Imputed service of owner-occupied dwellings
1.3	1.2	1.3	1.5	1.4	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
13.5	13.6	14.0	14.5	14.5	2. Local government etc. final consumption expenditure (regrouped)
62.7	62.8	63.8	63.8	63.6	Actual final consumption of households
2.0	2.0	2.0	2.1	2.0	Government actual final consumption
21.8	22.6	23.7	20.4	22.0	3. Gross prefectural capital formation
21.3	22.2	23.1	21.6	22.4	(1) Gross fixed capital formation
18.4	19.1	19.8	18.5	18.9	a. Private sectors
3.2	3.3	3.7	3.5	3.4	(a) Residential Investment
15.2	15.9	16.1	15.0	15.5	(b) Non-Resi. Investment
2.9	3.1	3.3	3.1	3.4	b. Public sectors
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(a) Residential Investment
1.2	1.4	1.3	1.1	1.3	(b) Non-Resi. Investment
1.5	1.5	1.8	1.8	1.9	(c) General government (Central government etc., Local government, etc.)
0.4	0.4	0.5	-1.1	-0.4	(2) Changes in inventories
0.3	0.5	0.4	-0.8	-0.4	a. Private sectors
0.1	-0.1	0.2	-0.3	0.0	b. Public sectors (Public corporations, General government)
13.6	12.6	10.5	13.6	12.4	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy
11.0	11.1	9.3	9.9	10.9	(1) Outflows of goods and services, net
2.6	1.4	1.2	3.7	1.5	(2) Statistical discrepancy
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach) (1+2+3+4)
-2.0	-2.0	-1.9	-2.5	-0.7	(cf) Incomes from outside Osaka, net
98.0	98.0	98.1	97.5	99.3	(cf) Gross prefectural income (at market prices)
-	-	-	-	-	(cf) Gross national income (Billion Yen)
-	-	-	-	-	(cf) Gross domestic product (expenditure approach) (Billion Yen)
-	-	-	-	-	(cf) The national share of the Gross prefectural domestic product (%)

### 3-(2)-a 府内総生産（支出側）（実質（連鎖方式）：実額）

（単位：百万円）

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 民間最終消費支出	20,314,479	20,618,341	21,248,903	20,779,546	20,913,081	20,855,768
(1) 家計最終消費支出	19,858,046	20,129,337	20,756,230	20,324,460	20,414,246	20,331,856
a. 食料・非アルコール	3,070,004	3,165,401	3,238,439	3,174,347	3,203,751	3,176,691
b. アルコール飲料・たばこ	590,240	583,114	594,303	541,143	566,539	559,116
c. 被服・履物	726,431	758,824	850,223	840,484	808,730	702,504
d. 住宅・電気・ガス・水道	5,156,366	5,148,763	5,100,180	5,076,708	5,035,177	5,069,142
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	648,466	701,287	816,011	755,012	748,260	737,425
f. 保健・医療	770,258	776,832	810,155	823,194	864,839	876,151
g. 交通	1,825,896	1,849,267	1,869,714	1,781,527	1,782,268	1,869,950
h. 情報・通信	1,020,138	1,018,004	1,127,058	1,129,988	1,094,880	1,128,919
i. 娯楽・スポーツ・文化	1,292,715	1,323,980	1,363,385	1,352,432	1,372,459	1,304,285
j. 教育サービス	430,278	442,385	447,444	455,408	468,448	484,862
k. 外食・宿泊サービス	1,720,957	1,718,975	1,734,274	1,677,424	1,658,507	1,654,841
l. 保険・金融サービス	1,111,261	1,131,114	1,229,284	1,210,319	1,260,892	1,230,234
m. 個別ケア・社会保護・その他	1,494,244	1,512,135	1,579,080	1,506,067	1,549,495	1,539,363
(再掲)						
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	16,805,815	17,108,605	17,752,055	17,253,449	17,339,035	17,254,941
持ち家の帰属家賃	3,101,508	3,067,596	3,029,457	3,055,859	3,072,562	3,094,779
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	456,370	488,604	492,342	454,916	498,835	524,011
2. 地方政府等最終消費支出	5,196,444	5,321,818	5,336,408	5,395,506	5,535,473	5,567,888
(再掲)						
家計現実最終消費	24,570,567	24,984,204	25,655,617	25,287,085	25,569,944	25,583,279
政府現実最終消費	974,568	968,903	906,658	884,595	870,023	866,116
3. 府内総資本形成	7,985,159	7,695,885	8,258,206	8,396,816	8,791,760	8,229,513
(1) 総固定資本形成	7,767,512	7,730,087	8,211,329	8,418,133	8,574,448	8,378,754
a. 民間	6,786,268	6,775,197	7,138,525	7,205,707	7,373,680	7,320,329
(a) 住宅	1,283,279	1,256,792	1,317,566	1,242,487	1,260,438	1,252,635
(b) 企業設備	5,505,539	5,520,177	5,822,601	5,963,188	6,113,241	6,067,693
b. 公的	979,185	952,420	1,071,256	1,212,418	1,200,769	1,058,311
(a) 住宅	72,068	57,621	60,947	60,914	71,974	69,563
(b) 企業設備	388,201	349,448	416,797	504,416	521,834	427,939
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	519,109	546,308	594,058	647,100	606,961	560,809
(2) 在庫変動	298,498	-46,228	66,135	-20,557	217,311	-152,079
a. 民間企業	210,715	-33,515	4,603	-59,895	237,911	-95,754
b. 公的（公的企業・一般政府）	323	677	33,400	32,630	-20,599	-59,391
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	5,824,432	5,196,324	4,422,293	4,525,556	4,878,547	5,438,392
5. 府内総生産（支出側）	39,320,514	38,832,368	39,265,810	39,097,424	40,118,861	40,091,561



3 - (2) - a Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure approach)  
(In real terms (Chain-linked) : Amount)

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
21,096,213	21,164,842	21,071,210	20,160,570	20,601,300	1. Private final consumption expenditure
20,568,954	20,684,362	20,555,018	19,567,332	20,035,093	(1) Final consumption expenditure of households
3,193,213	3,197,197	3,180,073	3,151,844	3,216,273	a. Food and non-alcoholic beverages
548,439	519,271	516,308	505,740	498,623	b. Alcoholic beverages and tobacco
689,186	697,620	661,421	601,837	595,225	c. Clothing and footwear
5,139,892	5,131,413	5,180,163	5,284,659	5,359,771	d. Housing, electricity, gas and water supply
751,019	758,645	731,639	750,362	787,195	e. Furnishings, household equipment and household services
919,693	965,047	1,009,337	1,029,452	1,077,297	f. Health
1,886,422	1,894,938	1,852,886	1,513,499	1,508,587	g. Transport
1,176,553	1,232,968	1,238,420	1,320,315	1,380,344	h. Information and communication
1,297,863	1,280,694	1,237,704	1,134,496	1,200,639	i. Recreation, sports and culture
493,140	511,125	520,765	510,428	487,491	j. Education services
1,618,896	1,552,911	1,473,177	1,063,022	1,017,628	k. Restaurants and hotels services
1,280,101	1,318,271	1,284,502	1,287,332	1,387,093	l. Insurance and finance services
1,578,749	1,631,973	1,683,396	1,466,498	1,574,567	m. Personal care, social protection and miscellaneous goods
17,468,692	17,546,885	17,396,595	16,370,629	16,780,758	(regrouped) Final consumption expenditure of households (excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
3,116,432	3,132,041	3,163,507	3,207,328	3,241,829	Imputed service of owner-occupied dwellings
527,341	480,339	516,262	594,727	566,904	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
5,583,333	5,648,324	5,724,975	5,785,326	5,923,552	2. Local government etc. final consumption expenditure (regrouped)
25,895,022	26,024,007	26,008,638	25,136,323	25,740,929	Actual final consumption of households
813,624	821,345	820,468	826,256	820,938	Government actual final consumption
8,970,507	9,282,434	9,567,961	7,977,619	8,607,762	3. Gross prefectural capital formation
8,799,640	9,119,757	9,341,085	8,433,434	8,770,580	(1) Gross fixed capital formation
7,617,931	7,872,222	8,037,983	7,242,891	7,455,207	a. Private sectors
1,322,374	1,317,556	1,457,683	1,304,334	1,241,765	(a) Residential Investment
6,295,424	6,555,362	6,578,334	5,937,121	6,216,669	(b) Non-Resi. Investment
1,181,438	1,247,093	1,302,304	1,189,515	1,312,253	b. Public sectors
65,916	78,175	72,096	67,702	74,067	(a) Residential Investment
511,465	570,998	521,200	443,016	506,736	(b) Non-Resi. Investment
604,181	598,266	708,713	677,985	730,949	(c) General government (Central government etc., Local government, etc.)
171,958	164,137	227,947	-481,570	-162,805	(2) Changes in inventories
142,119	195,557	150,103	-344,525	-150,461	a. Private sectors
32,916	-23,760	68,051	-119,736	-7,246	b. Public sectors (Public corporations, General government)
5,651,999	5,300,732	4,342,344	5,071,782	4,914,085	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy, Residual
41,302,052	41,396,332	40,706,490	38,995,297	40,046,699	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach) (1+2+3+4)

3-(2)-b 府内総生産（支出側）（実質（連鎖方式）：対前年度増加率）

（単位：％）

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 民間最終消費支出	-	1.5	3.1	-2.2	0.6	-0.3
(1) 家計最終消費支出	-	1.4	3.1	-2.1	0.4	-0.4
a. 食料・非アルコール	-	3.1	2.3	-2.0	0.9	-0.8
b. アルコール飲料・たばこ	-	-1.2	1.9	-8.9	4.7	-1.3
c. 被服・履物	-	4.5	12.0	-1.1	-3.8	-13.1
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	-0.1	-0.9	-0.5	-0.8	0.7
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	8.1	16.4	-7.5	-0.9	-1.4
f. 保健・医療	-	0.9	4.3	1.6	5.1	1.3
g. 交通	-	1.3	1.1	-4.7	0.0	4.9
h. 情報・通信	-	-0.2	10.7	0.3	-3.1	3.1
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	2.4	3.0	-0.8	1.5	-5.0
j. 教育サービス	-	2.8	1.1	1.8	2.9	3.5
k. 外食・宿泊サービス	-	-0.1	0.9	-3.3	-1.1	-0.2
l. 保険・金融サービス	-	1.8	8.7	-1.5	4.2	-2.4
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	1.2	4.4	-4.6	2.9	-0.7
(再掲)						
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	-	1.8	3.8	-2.8	0.5	-0.5
持ち家の帰属家賃	-	-1.1	-1.2	0.9	0.5	0.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	7.1	0.8	-7.6	9.7	5.0
2. 地方政府等最終消費支出	-	2.4	0.3	1.1	2.6	0.6
(再掲)						
家計現実最終消費	-	1.7	2.7	-1.4	1.1	0.1
政府現実最終消費	-	-0.6	-6.4	-2.4	-1.6	-0.4
3. 府内総資本形成	-	-3.6	7.3	1.7	4.7	-6.4
(1) 総固定資本形成	-	-0.5	6.2	2.5	1.9	-2.3
a. 民間	-	-0.2	5.4	0.9	2.3	-0.7
(a) 住宅	-	-2.1	4.8	-5.7	1.4	-0.6
(b) 企業設備	-	0.3	5.5	2.4	2.5	-0.7
b. 公的	-	-2.7	12.5	13.2	-1.0	-11.9
(a) 住宅	-	-20.0	5.8	-0.1	18.2	-3.3
(b) 企業設備	-	-10.0	19.3	21.0	3.5	-18.0
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	5.2	8.7	8.9	-6.2	-7.6
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-
b. 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-
5. 府内総生産（支出側）	-	-1.2	1.1	-0.4	2.6	-0.1

3 – (2) – b Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure approach)  
(In real terms (Chain-linked) : Percent changes from previous fiscal year)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
1.2	0.3	-0.4	-4.3	2.2	1. Private final consumption expenditure
1.2	0.6	-0.6	-4.8	2.4	(1) Final consumption expenditure of households
0.5	0.1	-0.5	-0.9	2.0	a. Food and non-alcoholic beverages
-1.9	-5.3	-0.6	-2.0	-1.4	b. Alcoholic beverages and tobacco
-1.9	1.2	-5.2	-9.0	-1.1	c. Clothing and footwear
1.4	-0.2	1.0	2.0	1.4	d. Housing, electricity, gas and water supply
1.8	1.0	-3.6	2.6	4.9	e. Furnishings, household equipment and household services
5.0	4.9	4.6	2.0	4.6	f. Health
0.9	0.5	-2.2	-18.3	-0.3	g. Transport
4.2	4.8	0.4	6.6	4.5	h. Information and communication
-0.5	-1.3	-3.4	-8.3	5.8	i. Recreation, sports and culture
1.7	3.6	1.9	-2.0	-4.5	j. Education services
-2.2	-4.1	-5.1	-27.8	-4.3	k. Restaurants and hotels services
4.1	3.0	-2.6	0.2	7.7	l. Insurance and finance services
2.6	3.4	3.2	-12.9	7.4	m. Personal care, social protection and miscellaneous goods (regrouped)
1.2	0.4	-0.9	-5.9	2.5	Final consumption expenditure of households (excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
0.7	0.5	1.0	1.4	1.1	Imputed service of owner-occupied dwellings
0.6	-8.9	7.5	15.2	-4.7	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
0.3	1.2	1.4	1.1	2.4	2. Local government etc. final consumption expenditure (regrouped)
1.2	0.5	-0.1	-3.4	2.4	Actual final consumption of households
-6.1	0.9	-0.1	0.7	-0.6	Government actual final consumption
9.0	3.5	3.1	-16.6	7.9	3. Gross prefectural capital formation
5.0	3.6	2.4	-9.7	4.0	(1) Gross fixed capital formation
4.1	3.3	2.1	-9.9	2.9	a. Private sectors
5.6	-0.4	10.6	-10.5	-4.8	(a) Residential Investment
3.8	4.1	0.4	-9.7	4.7	(b) Non-Resi. Investment
11.6	5.6	4.4	-8.7	10.3	b. Public sectors
-5.2	18.6	-7.8	-6.1	9.4	(a) Residential Investment
19.5	11.6	-8.7	-15.0	14.4	(b) Non-Resi. Investment
7.7	-1.0	18.5	-4.3	7.8	(c) General government (Central government etc., Local government, etc.)
-	-	-	-	-	(2) Changes in inventories
-	-	-	-	-	a. Private sectors
-	-	-	-	-	b. Public sectors (Public corporations, General government)
-	-	-	-	-	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy, Residual
3.0	0.2	-1.7	-4.2	2.7	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach) (1+2+3+4)

3-(3)-a 府内総生産（支出側）（デフレーター（連鎖方式）：実数）

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 民間最終消費支出	98.3	97.5	97.6	99.8	100.0	99.8
(1) 家計最終消費支出	98.3	97.5	97.6	99.8	100.0	99.9
a. 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2
b. アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0
c. 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9
d. 住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7
f. 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4
g. 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2
h. 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8
i. 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9
j. 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5
k. 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1
l. 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1
m. 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9
(再掲)						
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	97.1	96.4	96.9	99.8	100.0	99.9
持ち家の帰属家賃	103.2	102.1	101.1	100.4	99.9	99.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2
2. 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6
(再掲)						
家計現実最終消費	98.4	97.7	97.9	99.9	100.0	99.7
政府現実最終消費	99.2	97.8	97.3	99.9	100.1	99.7
3. 府内総資本形成	97.0	96.7	97.8	99.6	99.9	99.2
(1) 総固定資本形成	97.0	96.7	97.8	99.6	99.9	99.2
a. 民間	97.3	96.9	98.0	99.6	99.9	99.2
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1
b. 公的	95.4	95.2	96.6	99.6	99.8	99.4
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6
(2) 在庫変動	70.9	69.8	76.8	99.9	99.1	98.0
a. 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5
b. 公的（公的企業・一般政府）	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不具合・開差	-	-	-	-	-	-
5. 府内総生産（支出側）	97.3	96.9	96.7	99.1	99.9	100.0

3 – (3) – a Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure approach)  
(Deflators (Chain-linked) : Amount)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
100.3	100.8	101.5	101.5	102.6	1. Private final consumption expenditure
100.4	100.9	101.5	101.6	102.7	(1) Final consumption expenditure of households
103.2	103.6	104.5	104.8	105.6	a. Food and non-alcoholic beverages
103.0	105.2	108.5	112.3	117.9	b. Alcoholic beverages and tobacco
102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	c. Clothing and footwear
98.3	98.4	98.3	97.5	99.2	d. Housing, electricity, gas and water supply
98.9	98.1	100.5	102.2	102.9	e. Furnishings, household equipment and household services
99.4	98.5	98.8	98.5	98.1	f. Health
100.2	102.8	103.6	102.9	107.6	g. Transport
95.8	93.7	91.5	92.0	88.4	h. Information and communication
101.1	101.9	103.5	104.9	106.5	i. Recreation, sports and culture
100.0	100.0	99.5	100.0	101.9	j. Education services
101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	k. Restaurants and hotels services
102.8	104.9	106.2	104.0	103.4	l. Insurance and finance services
100.4	101.0	102.4	103.3	104.7	m. Personal care, social protection and miscellaneous goods (regrouped)
100.6	101.4	102.2	102.3	103.8	Final consumption expenditure of households (excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
98.5	98.0	97.7	97.4	97.2	Imputed service of owner-occupied dwellings
99.9	100.3	100.1	99.5	101.1	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
100.2	100.4	100.8	99.9	101.0	2. Local government etc. final consumption expenditure (regrouped)
100.2	100.6	101.2	101.1	102.1	Actual final consumption of households
100.5	101.6	102.0	100.4	102.8	Government actual final consumption
100.3	101.4	102.0	102.1	105.4	3. Gross prefectural capital formation
100.3	101.4	102.1	101.9	105.4	(1) Gross fixed capital formation
100.2	101.2	101.7	101.5	105.0	a. Private sectors
101.6	103.2	104.8	105.4	113.3	(a) Residential Investment
99.9	100.8	101.1	100.7	103.3	(b) Non-Resi. Investment
100.9	102.6	104.0	104.3	107.9	b. Public sectors
101.2	103.0	105.1	105.6	111.4	(a) Residential Investment
100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	(b) Non-Resi. Investment
101.2	103.0	104.7	105.2	108.6	(c) General government (Central government etc., Local government, etc.)
102.7	102.1	98.0	94.0	105.3	(2) Changes in inventories
99.3	100.4	98.1	96.9	107.3	a. Private sectors
107.8	120.7	111.9	99.1	137.0	b. Public sectors (Public corporations, General government)
–	–	–	–	–	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy, Residual
100.2	100.6	101.3	102.1	103.2	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach) (1+2+3+4)

3-(3)-b 府内総生産（支出側）（デフレーター（連鎖方式）：対前年度増加率）

（単位：％）

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 民間最終消費支出	-	-0.8	0.1	2.3	0.2	-0.2
(1) 家計最終消費支出	-	-0.8	0.1	2.3	0.2	-0.1
a. 食料・非アルコール	-	-0.6	0.6	4.4	2.8	1.6
b. アルコール飲料・たばこ	-	-0.4	-0.4	3.6	-0.3	1.1
c. 被服・履物	-	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	-0.3	0.0	0.2	-1.2	-1.3
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	-5.6	-2.0	3.1	0.1	-0.3
f. 保健・医療	-	-0.1	-0.1	0.6	0.1	-0.6
g. 交通	-	0.1	1.2	3.5	-3.7	-0.9
h. 情報・通信	-	-3.7	0.2	1.4	1.0	-2.7
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	-0.4	0.1	2.8	0.6	0.8
j. 教育サービス	-	-1.4	-0.2	1.5	0.5	-0.5
k. 外食・宿泊サービス	-	0.2	-0.2	4.2	1.7	0.8
l. 保険・金融サービス	-	-2.6	-1.0	0.1	0.5	0.9
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.5	0.9	2.9	0.3	0.0
(再掲)						
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	-	-0.7	0.5	3.0	0.2	-0.1
持ち家の帰属家賃	-	-1.1	-1.0	-0.7	-0.5	-0.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-1.4	0.0	1.2	0.2	-0.4
2. 地方政府等最終消費支出	-	-0.8	-0.3	1.8	-0.2	-0.4
(再掲)						
家計現実最終消費	-	-0.7	0.2	2.0	0.1	-0.3
政府現実最終消費	-	-1.4	-0.5	2.7	0.2	-0.4
3. 府内総資本形成	-	-0.3	1.1	1.8	0.3	-0.7
(1) 総固定資本形成	-	-0.3	1.1	1.8	0.3	-0.7
a. 民間	-	-0.4	1.1	1.6	0.3	-0.7
(a) 住宅	-	-0.5	2.3	3.5	0.1	-0.1
(b) 企業設備	-	-0.3	0.8	1.2	0.4	-0.8
b. 公的	-	-0.2	1.5	3.1	0.2	-0.4
(a) 住宅	-	-0.5	2.1	3.7	-0.1	-0.3
(b) 企業設備	-	-0.4	1.3	1.8	0.3	-0.6
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-0.1	1.6	4.0	0.2	-0.2
(2) 在庫変動	-	-1.6	10.0	30.1	-0.8	-1.1
a. 民間企業	-	-1.4	2.8	0.4	-3.2	-2.2
b. 公的（公的企業・一般政府）	-	2.6	10.8	-10.0	-23.9	0.8
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-
5. 府内総生産（支出側）	-	-0.4	-0.2	2.5	0.8	0.1

3 – (3) – b Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure approach)  
(Deflators (Chain-linked) : Percent changes from previous fiscal year)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
0.5	0.5	0.7	0.0	1.1	1. Private final consumption expenditure
0.5	0.5	0.6	0.1	1.1	(1) Final consumption expenditure of households
1.0	0.4	0.9	0.3	0.8	a. Food and non-alcoholic beverages
2.0	2.1	3.1	3.5	5.0	b. Alcoholic beverages and tobacco
0.4	-0.2	0.9	0.7	0.3	c. Clothing and footwear
0.1	0.1	-0.1	-0.8	1.7	d. Housing, electricity, gas and water supply
-0.8	-0.8	2.4	1.7	0.7	e. Furnishings, household equipment and household services
0.0	-0.9	0.3	-0.3	-0.4	f. Health
2.0	2.6	0.8	-0.7	4.6	g. Transport
-2.0	-2.2	-2.3	0.5	-3.9	h. Information and communication
0.2	0.8	1.6	1.4	1.5	i. Recreation, sports and culture
0.5	0.0	-0.5	0.5	1.9	j. Education services
0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	k. Restaurants and hotels services
1.7	2.0	1.2	-2.1	-0.6	l. Insurance and finance services
0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	m. Personal care, social protection and miscellaneous goods
0.7	0.8	0.8	0.1	1.5	(regrouped) Final consumption expenditure of households
-0.6	-0.5	-0.3	-0.3	-0.2	(excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
0.7	0.4	-0.2	-0.6	1.6	Imputed service of owner-occupied dwellings
0.6	0.2	0.4	-0.9	1.1	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
0.5	0.4	0.6	-0.1	1.0	2. Local government etc. final consumption expenditure
0.8	1.1	0.4	-1.6	2.4	(regrouped) Actual final consumption of households
1.1	1.1	0.6	0.1	3.2	Government actual final consumption
1.1	1.1	0.7	-0.2	3.4	3. Gross prefectural capital formation
1.0	1.0	0.5	-0.2	3.4	(1) Gross fixed capital formation
1.8	1.6	1.6	0.6	7.5	a. Private sectors
0.8	0.9	0.3	-0.4	2.6	(a) Residential Investment
1.5	1.7	1.4	0.3	3.5	(b) Non-Resi. Investment
1.7	1.8	2.0	0.5	5.5	b. Public sectors
1.3	1.6	0.9	-0.1	3.4	(a) Residential Investment
1.6	1.8	1.7	0.5	3.2	(b) Non-Resi. Investment
4.8	-0.6	-4.0	-4.1	12.0	(c) General government (Central government etc., Local government, etc.)
2.9	1.1	-2.3	-1.2	10.7	(2) Changes in inventories
13.0	12.0	-7.3	-11.4	38.2	a. Private sectors
-	-	-	-	-	b. Public sectors (Public corporations, General government)
0.2	0.4	0.7	0.8	1.1	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy, Residual
					5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach) (1+2+3+4)

### III 基本勘定

#### 1 統合勘定

##### (1) 府内総生産勘定（生産側と支出側）

（単位：百万円）

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1.1 雇用者報酬（府内活動による）(2.4)	20,443,254	20,494,997	20,458,986	20,977,016	21,103,734	21,335,305
1.2 営業余剰・混合所得(2.6)	5,526,659	5,062,684	5,321,439	4,889,798	5,763,056	5,622,451
1.3 固定資本減耗(3.2)	8,654,853	8,373,660	8,362,922	8,436,886	8,575,768	8,590,157
1.4 生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）(2.8+4.7)	3,855,797	3,861,497	4,019,796	4,625,623	4,810,360	4,723,879
1.5（控除）補助金（中央政府、地方政府）(2.9+4.8)	216,999	180,032	187,233	193,117	185,782	178,185
府内総生産（生産側）	38,263,564	37,612,806	37,975,910	38,736,206	40,067,136	40,093,607
1.6 民間最終消費支出(2.1)	19,973,747	20,104,520	20,748,002	20,739,211	20,905,364	20,824,431
1.7 地方政府等最終消費支出(2.2)	5,170,462	5,252,634	5,251,025	5,406,297	5,535,473	5,545,616
1.8 府内総固定資本形成(3.1)	7,533,820	7,472,444	8,028,762	8,380,633	8,564,673	8,315,510
1.9 在庫変動(3.3)	211,528	-32,269	50,803	-20,534	215,331	-149,062
1.10 財貨・サービスの移出入（純）(4.1)	5,135,513	4,699,514	4,232,569	4,029,949	4,041,901	4,230,078
1.11 統計上の不突合(3.7)	238,494	115,963	-335,251	200,650	804,394	1,327,034
府内総生産（支出側）	38,263,564	37,612,806	37,975,910	38,736,206	40,067,136	40,093,607

##### (2) 府民可処分所得と使用勘定

（単位：百万円）

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
2.1 民間最終消費支出(1.6)	19,973,747	20,104,520	20,748,002	20,739,211	20,905,364	20,824,431
2.2 地方政府等最終消費支出(1.7)	5,170,462	5,252,634	5,251,025	5,406,297	5,535,473	5,545,616
2.3 府民貯蓄(3.5)	2,902,022	2,207,058	1,769,683	1,761,681	2,756,914	2,618,002
府民可処分所得の使用	28,046,231	27,564,212	27,768,710	27,907,189	29,197,751	28,988,049
2.4 雇用者報酬（府内活動による）(1.1)	20,443,254	20,494,997	20,458,986	20,977,016	21,103,734	21,335,305
2.5 府外からの雇用者報酬（純）(4.2-4.6)	-2,060,514	-2,057,513	-2,042,597	-2,086,512	-2,092,085	-2,092,559
2.6 営業余剰・混合所得(1.2)	5,526,659	5,062,684	5,321,439	4,889,798	5,763,056	5,622,451
2.7 域外からの財産所得（純）(4.3)	1,101,126	1,087,836	1,276,071	1,311,602	1,418,033	1,182,549
2.8 生産・輸入品に課される税（地方政府）(1.4-4.7)	2,251,064	2,235,548	2,320,743	2,477,542	2,702,297	2,687,878
2.9（控除）補助金（地方政府）(1.5-4.8)	102,097	83,041	85,363	79,082	78,166	75,210
2.10 域外からの経常移転（純）(4.4)	886,739	823,701	519,431	416,825	380,882	327,635
府民可処分所得	28,046,231	27,564,212	27,768,710	27,907,189	29,197,751	28,988,049



### III Basic Accounts

#### 1 Integrated Accounts

##### (1) Gross Prefectural Domestic Product Account (Production and Expenditure Approach)

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
21,837,282	22,542,223	22,535,756	22,290,643	22,718,101	1.1 Compensation of employees (by activities in Osaka) (2.4)
6,095,424	5,583,436	5,050,766	3,927,272	4,435,396	1.2 Operating surplus and mixed income (2.6)
8,781,641	8,934,259	8,998,342	8,895,610	9,188,066	1.3 Consumption of fixed capital (3.2)
4,833,943	4,770,479	4,825,549	4,890,914	5,189,800	1.4 Taxes on production and imports (Central government, Local government) (2.8+4.7)
169,955	169,576	174,082	190,694	210,991	1.5 (less) Subsidies (Central government, Local government) (2.9+4.8)
41,378,335	41,660,821	41,236,331	39,813,745	41,320,372	Gross prefectural domestic product (Production approach)
21,170,004	21,343,721	21,386,844	20,462,843	21,142,625	1.6 Private final consumption expenditure (2.1)
5,594,500	5,670,917	5,770,775	5,779,541	5,982,788	1.7 Local government etc. final consumption expenditure (2.2)
8,824,821	9,247,246	9,532,979	8,594,045	9,244,228	1.8 Gross fixed capital formation (3.1)
176,607	167,661	223,400	-452,503	-171,372	1.9 Changes in inventories (3.3)
4,556,638	4,640,540	3,825,124	3,957,135	4,519,757	1.10 Outflows of goods and services, net (4.1)
1,055,765	590,736	497,209	1,472,684	602,346	1.11 Statistical discrepancy (3.7)
41,378,335	41,660,821	41,236,331	39,813,745	41,320,372	Gross prefectural domestic product (Expenditure approach)

##### (2) Prefectural Disposable Income and its Use Account

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
21,170,004	21,343,721	21,386,844	20,462,843	21,142,625	2.1 Private final consumption expenditure (1.6)
5,594,500	5,670,917	5,770,775	5,779,541	5,982,788	2.2 Local government etc. final consumption expenditure (1.7)
3,026,003	2,680,399	2,313,666	3,929,000	4,157,758	2.3 Saving (3.5)
29,790,507	29,695,037	29,471,285	30,171,384	31,283,171	Use of prefectural disposable income
21,837,282	22,542,223	22,535,756	22,290,643	22,718,101	2.4 Compensation of employees (by activities in Osaka) (1.1)
-2,111,178	-2,138,854	-2,109,695	-2,066,624	-2,087,181	2.5 Compensation of employees from outside Osaka, net (4.2-4.6)
6,095,424	5,583,436	5,050,766	3,927,272	4,435,396	2.6 Operating surplus and mixed income (1.2)
1,269,882	1,286,514	1,318,580	1,069,193	1,803,007	2.7 Property income from outside Osaka, net (4.3)
2,762,132	2,729,259	2,818,797	2,741,410	2,950,499	2.8 Taxes on production and imports (Local government) (1.4-4.7)
71,688	71,750	73,504	78,676	87,105	2.9 (less) Subsidies (Local government) (1.5-4.8)
8,653	-235,791	-69,415	2,288,166	1,550,454	2.10 Current transfers from outside Osaka, net (4.4)
29,790,507	29,695,037	29,471,285	30,171,384	31,283,171	Prefectural disposable income

# 1 統合勘定

## (3) 資本勘定

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
3.1 府内総固定資本形成 (1.8)	7,533,820	7,472,444	8,028,762	8,380,633	8,564,673	8,315,510
3.2 (控除) 固定資本減耗 (1.3)	8,654,853	8,373,660	8,362,922	8,436,886	8,575,768	8,590,157
3.3 在庫変動 (1.9)	211,528	-32,269	50,803	-20,534	215,331	-149,062
3.4 純貸出 (+) / 純借入 (-)	3,419,338	2,871,788	2,345,712	1,516,000	1,591,880	1,504,188
資産の変動	2,509,833	1,938,303	2,062,355	1,439,213	1,796,116	1,080,479
3.5 府民貯蓄 (2.3)	2,902,022	2,207,058	1,769,683	1,761,681	2,756,914	2,618,002
3.6 域外からの資本移転 (純)	-153,695	-152,792	-42,579	-121,818	-156,404	-210,489
3.7 (控除) 統計上の不突合 (1.11)	238,494	115,963	-335,251	200,650	804,394	1,327,034
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	2,509,833	1,938,303	2,062,355	1,439,213	1,796,116	1,080,479

## (4) 域外勘定 (経常取引)

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
4.1 財貨・サービスの移出入 (純) (1.10)	5,135,513	4,699,514	4,232,569	4,029,949	4,041,901	4,230,078
4.2 雇用者報酬 (支払) (2.5+4.6)	1,088,610	1,106,288	1,118,153	1,154,473	1,176,135	1,181,691
4.3 財産所得 (純) (2.7)	1,101,126	1,087,836	1,276,071	1,311,602	1,418,033	1,182,549
4.4 経常移転 (純) (2.10)	886,739	823,701	519,431	416,825	380,882	327,635
4.5 経常収支 (域外)	-3,573,033	-3,024,580	-2,388,291	-1,637,818	-1,748,284	-1,714,677
支払	4,638,955	4,692,759	4,757,933	5,275,031	5,268,667	5,207,276
4.6 雇用者報酬 (受取) (4.2-2.5)	3,149,124	3,163,801	3,160,750	3,240,985	3,268,220	3,274,250
4.7 生産・輸入品に課される税 (中央政府) (1.4-2.8)	1,604,733	1,625,949	1,699,053	2,148,081	2,108,063	2,036,001
4.8 (控除) 補助金 (中央政府) (1.5-2.9)	114,902	96,991	101,870	114,035	107,616	102,975
受取	4,638,955	4,692,759	4,757,933	5,275,031	5,268,667	5,207,276

# 1 Integrated Accounts

## (3) Capital Accounts

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
8,824,821	9,247,246	9,532,979	8,594,045	9,244,228	3.1 Gross fixed capital formation (1.8)
8,781,641	8,934,259	8,998,342	8,895,610	9,188,066	3.2 (less) Consumption of fixed capital (1.3)
176,607	167,661	223,400	-452,503	-171,372	3.3 Changes in inventories (1.9)
1,579,479	1,447,924	917,916	3,088,677	3,474,089	3.4 Net lending(+)/net borrowing(-)
1,799,266	1,928,572	1,675,953	2,334,609	3,358,879	Changes in assets
3,026,003	2,680,399	2,313,666	3,929,000	4,157,758	3.5 Saving (2.3)
-170,972	-161,091	-140,504	-121,707	-196,533	3.6 Capital transfers from outside Osaka, net
1,055,765	590,736	497,209	1,472,684	602,346	3.7 (less) Statistical discrepancy (1.11)
1,799,266	1,928,572	1,675,953	2,334,609	3,358,879	Changes in net worth due to saving and capital transfers

## (4) External Accounts (Current Transactions)

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
4,556,638	4,640,540	3,825,124	3,957,135	4,519,757	4.1 Outflows of goods and services, net (1.10)
1,202,567	1,242,395	1,239,004	1,223,531	1,247,540	4.2 Compensation of employees, payable (2.5+4.6)
1,269,882	1,286,514	1,318,580	1,069,193	1,803,007	4.3 Property income, net (2.7)
8,653	-235,791	-69,415	2,288,166	1,550,454	4.4 Current transfers, net (2.10)
-1,750,451	-1,609,015	-1,058,420	-3,210,384	-3,670,622	4.5 Current external balance
5,287,289	5,324,643	5,254,873	5,327,641	5,450,136	Uses
3,313,745	3,381,249	3,348,699	3,290,155	3,334,721	4.6 Compensation of employees, receivable (4.2-2.5)
2,071,811	2,041,220	2,006,752	2,149,504	2,239,301	4.7 Taxes on production and imports (Central government) (1.4-2.8)
98,267	97,826	100,578	112,018	123,886	4.8(less) Subsidies (Central government) (1.5-2.9)
5,287,289	5,324,643	5,254,873	5,327,641	5,450,136	Resources

## 2 制度部門別所得支出勘定

### (1) 非金融法人企業

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 財産所得	1,368,268	1,320,961	1,351,067	1,415,066	1,675,645	1,715,523
(1) 利子	267,966	232,580	213,688	227,470	220,141	179,930
(2) 法人企業の分配所得	806,253	787,808	816,245	831,618	1,127,215	1,169,660
(3) 賃貸料	294,049	300,573	321,134	355,978	328,289	365,933
2. 所得・富等に課される経常税	1,319,704	1,415,453	1,551,709	1,577,215	1,577,397	1,556,521
3. その他の社会保険非年金給付	148,617	138,531	171,764	132,527	158,341	175,284
4. その他の経常移転	140,295	130,778	127,537	122,303	131,416	154,708
うち非生命純保険料	94,705	84,789	80,048	72,190	73,602	75,472
5. 貯蓄	1,016,855	461,982	594,053	264,827	1,087,453	1,073,248
支払	3,993,739	3,467,705	3,796,130	3,511,938	4,630,252	4,675,284
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	591,085	484,439	408,315	438,448	383,422	296,165
6. 営業余剰	2,714,031	2,305,580	2,487,548	2,165,745	2,936,593	3,034,432
7. 財産所得	906,366	843,178	974,826	1,072,122	1,381,326	1,306,667
(1) 利子	241,744	204,037	203,452	274,987	318,343	273,654
(2) 法人企業の分配所得	560,835	533,552	658,945	671,951	945,059	899,431
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	3,355	3,230	3,568	3,840	4,019	3,352
(4) 賃貸料	100,432	102,359	108,861	121,344	113,905	130,230
8. 雇主の帰属社会負担	148,617	138,531	171,764	132,527	158,341	175,284
9. その他の経常移転	224,725	180,416	161,992	141,544	153,992	158,901
うち非生命保険金	75,890	70,286	65,193	58,564	60,396	60,570
受取	3,993,739	3,467,705	3,796,130	3,511,938	4,630,252	4,675,284
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	215,845	181,309	181,546	258,087	302,155	253,428

## 2 Income and Outlay Accounts classified by Institutional Sectors

### ( 1 ) Non-financial Corporations

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
2,043,826	2,216,603	1,851,080	1,836,926	2,097,172	1. Property income
206,321	207,563	156,464	120,992	94,625	(1) Interest
1,449,194	1,606,088	1,298,003	1,289,004	1,518,316	(2) Distributed income of corporations
388,311	402,952	396,613	426,930	484,231	(3) Rent
1,848,243	1,892,081	1,815,672	1,788,002	2,065,597	2. Current taxes on income, wealth, etc.
147,746	206,109	190,518	195,535	231,073	3. Other social insurance non-pension benefits
147,850	159,510	145,480	167,922	177,827	4. Other current transfers
85,216	99,961	97,953	104,413	112,265	Of which net non-life insurance premiums
1,242,842	752,099	259,800	-109,396	-247,184	5. Saving
5,430,507	5,226,402	4,262,550	3,878,989	4,324,485	Uses
297,462	312,567	270,474	242,089	201,575	(cf) Interest, payable (FISIM unadjusted)
3,530,461	3,050,289	2,482,902	1,432,830	1,717,913	6. Operating surplus
1,566,676	1,781,909	1,413,927	1,287,028	1,685,666	7. Property income
338,814	353,917	307,098	202,566	180,928	(1) Interest
1,083,242	1,273,207	950,484	914,513	1,312,348	(2) Distributed income of corporations
3,871	4,145	3,875	4,295	4,553	(3) Investment income attributable to insurance policyholders
140,749	150,640	152,470	165,654	187,837	(4) Rent
147,746	206,109	190,518	195,535	231,073	8. Employers' imputed social contributions
185,624	188,095	175,203	963,596	689,833	9. Other current transfers
74,188	86,386	84,643	104,840	102,361	Of which non-life insurance claims
5,430,507	5,226,402	4,262,550	3,878,989	4,324,485	Resources
306,310	310,773	259,344	156,417	135,865	(cf) Interest, receivable (FISIM unadjusted)

## 2 制度部門別所得支出勘定

### (2) 金融機関

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 財産所得	3,261,016	3,264,898	3,361,392	3,430,261	3,405,701	3,097,953
(1) 利子	2,275,541	1,801,044	1,672,817	1,690,182	1,590,961	1,479,963
(2) 法人企業の分配所得	177,171	563,274	720,736	815,878	956,403	824,943
(3) その他の投資所得	797,377	890,603	957,818	912,859	847,800	782,273
a. 保険契約者に帰属する投資所得	546,390	569,239	590,206	619,085	615,583	598,544
b. 年金受給権に係る投資所得	250,987	233,575	207,627	191,524	156,859	112,417
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	87,789	159,985	102,250	75,358	71,312
(4) 賃貸料	10,927	9,977	10,021	11,342	10,537	10,774
2. 所得・富等に課される経常税	192,000	200,147	272,987	305,210	334,571	286,571
3. 現物社会移転以外の社会給付	496,852	512,180	507,773	544,372	553,167	544,077
(1) その他の社会保険年金給付	818,733	845,210	822,343	754,718	768,543	744,770
(2) その他の社会保険非年金給付	-321,881	-333,030	-314,570	-210,346	-215,376	-200,693
4. その他の経常移転	424,085	387,933	366,037	325,781	345,381	353,496
うち非生命純保険料	842	778	737	659	670	682
非生命保険金	389,480	354,909	332,438	293,635	311,965	320,051
5. 年金受給権の変動調整	-42,891	-94,600	-103,146	-29,043	-85,500	-98,391
6. 貯蓄	672,799	632,393	667,823	580,011	496,645	373,037
支払	5,003,861	4,902,951	5,072,866	5,156,592	5,049,965	4,556,743
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	2,200,534	1,736,416	1,615,665	1,642,423	1,539,228	1,403,569
7. 営業余剰	595,127	532,177	590,350	557,693	539,440	418,580
8. 財産所得	3,190,728	3,225,094	3,393,323	3,550,761	3,483,185	3,141,155
(1) 利子	2,532,258	2,357,160	2,329,365	2,449,976	2,175,450	1,994,674
(2) 法人企業の分配所得	657,409	833,714	1,002,273	1,060,143	1,274,856	1,113,386
(3) その他の投資所得	1,061	34,220	61,685	40,642	32,879	33,095
a. 保険契約者に帰属する投資所得	1,061	1,015	925	930	894	731
b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	33,205	60,760	39,712	31,985	32,364
9. 純社会負担	780,156	754,620	724,156	729,490	687,588	651,395
(1) 雇主の現実社会負担	826,065	833,154	813,811	738,713	741,826	734,188
(2) 雇主の帰属社会負担	-321,881	-333,030	-314,570	-210,346	-215,376	-200,693
(3) 家計の現実社会負担	46,569	43,500	42,639	37,437	30,770	28,869
(4) 家計の追加社会負担	250,987	233,575	207,627	191,524	156,859	112,417
(5) (控除) 年金制度の手数料	21,584	22,579	25,351	27,838	26,491	23,386
10. その他の経常移転	437,850	391,060	365,037	318,648	339,752	345,613
うち非生命純保険料	389,480	354,909	332,438	293,635	311,965	320,051
非生命保険金	27,039	17,731	13,420	7,422	10,693	10,563
受取	5,003,861	4,902,951	5,072,866	5,156,592	5,049,965	4,556,743
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	3,496,068	3,243,487	3,155,545	3,230,259	2,910,552	2,690,592

## 2 Income and Outlay Accounts classified by Institutional Sectors ( 2 ) Financial Corporations

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
3,296,049	3,325,073	3,274,980	2,798,277	3,048,050	1. Property income
1,606,854	1,741,474	2,011,944	1,598,872	1,580,395	(1) Interest
887,438	769,013	472,152	451,981	688,694	(2) Distributed income of corporations
790,514	802,613	778,828	735,560	766,850	(3) Other investment income
601,827	611,556	598,029	597,454	624,217	a. Investment income attributable to insurance policyholders
115,684	112,914	104,671	93,947	98,380	b. Investment income on pension entitlements
73,003	78,143	76,128	44,159	44,253	c. Investment income attributable to investment funds share holders
11,243	11,973	12,056	11,864	12,111	(4) Rent
313,775	295,121	313,099	279,490	342,188	2. Current taxes on income, wealth, etc.
527,977	534,120	536,579	545,804	536,732	3. Social benefits other than social transfers in kind
688,916	753,136	772,084	791,140	838,569	(1) Other social insurance pension benefits
-160,939	-219,016	-235,505	-245,336	-301,837	(2) Other social insurance non-pension benefits
341,072	387,742	371,844	370,332	380,508	4. Other current transfers
828	975	934	953	997	Of which net non-life insurance premiums
306,011	351,931	335,301	336,393	348,343	Non-life insurance claims
-38,200	-94,378	-108,564	-132,604	-173,817	5. Adjustment for the change in pension entitlements
376,622	458,100	495,100	460,325	1,113,884	6. Saving
4,817,295	4,905,778	4,883,038	4,321,624	5,247,545	Uses
1,501,332	1,613,461	1,875,168	1,494,563	1,456,708	(cf) Interest, payable (FISIM unadjusted)
439,427	484,001	521,144	492,647	624,652	7. Operating surplus
3,388,803	3,377,739	3,328,460	2,725,722	3,495,478	8. Property income
2,018,084	2,089,142	2,121,262	1,699,633	1,737,075	(1) Interest
1,335,018	1,248,764	1,166,479	1,003,319	1,736,324	(2) Distributed income of corporations
35,701	39,833	40,719	22,770	22,079	(3) Other investment income
762	698	554	485	495	a. Investment income attributable to insurance policyholders
34,939	39,135	40,165	22,285	21,584	b. Investment income attributable to investment funds share holders
654,931	664,620	668,922	664,062	671,261	9. Net social contributions
694,408	760,641	787,361	798,590	858,159	(1) Employers' actual social contributions
-160,939	-219,016	-235,505	-245,336	-301,837	(2) Employers' imputed social contributions
30,449	34,399	36,789	42,604	42,907	(3) Households' actual social contributions
115,684	112,914	104,671	93,947	98,380	(4) Households' contributions supplements
24,671	24,318	24,394	25,743	26,348	(5) (less) Service charges on pension scheme
334,134	379,418	364,512	439,193	456,154	10. Other current transfers
306,011	351,931	335,301	336,393	348,343	Of which net non-life insurance premiums
10,196	9,670	11,326	20,260	20,824	Non-life insurance claims
4,817,295	4,905,778	4,883,038	4,321,624	5,247,545	Resources
2,678,472	2,766,136	2,814,916	2,375,592	2,396,186	(cf) Interest, receivable (FISIM unadjusted)

## 2 制度部門別所得支出勘定 (3) 一般政府（地方政府等）

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 財産所得	138,811	137,203	132,339	118,376	101,453	91,476
(1) 利子	137,326	135,742	130,889	116,811	99,850	89,840
(2) 賃貸料	1,485	1,461	1,450	1,565	1,603	1,636
2. 現物社会移転以外の社会給付	1,166,308	1,184,535	1,128,349	1,162,890	1,170,390	1,206,030
(1) 現金による社会保障給付	235,504	236,536	231,419	224,580	218,473	209,309
(2) その他の社会保険非年金給付	172,771	181,942	130,423	124,658	121,936	116,067
(3) 社会扶助給付	758,033	766,057	766,507	813,652	829,981	880,654
3. その他の経常移転	1,207,057	1,222,435	1,253,427	1,289,904	1,418,709	1,414,895
うち非生命純保険料	798	714	674	638	653	654
4. 最終消費支出	5,170,462	5,252,634	5,251,025	5,406,297	5,535,473	5,545,616
5. 貯蓄	748,345	767,241	963,368	1,158,528	1,371,422	1,365,968
支払	8,430,983	8,564,048	8,728,508	9,135,995	9,597,447	9,623,985
(参考)						
支払利子（FISIM調整前）	214,842	204,634	192,970	178,454	164,578	147,668
現物社会移転	4,203,691	4,305,047	4,368,847	4,522,587	4,664,580	4,682,098
うち現物社会移転（市場産出の購入）	2,458,733	2,546,939	2,637,077	2,710,346	2,813,418	2,837,778
6. 生産・輸入品に課される税（地方政府）	2,251,064	2,235,548	2,320,743	2,477,542	2,702,297	2,687,878
7. (控除) 補助金（地方政府）	102,097	83,041	85,363	79,082	78,166	75,210
8. 財産所得	100,416	104,080	103,643	107,353	105,984	103,692
(1) 利子	18,002	16,587	13,720	16,653	14,445	11,440
(2) 法人企業の分配所得	72,969	77,537	78,982	79,927	80,808	81,092
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	18	17	27	23	26	21
(4) 賃貸料	9,427	9,939	10,914	10,750	10,705	11,139
9. 所得・富等に課される経常税（地方政府）	1,259,523	1,300,920	1,360,681	1,407,356	1,455,529	1,476,957
10. 純社会負担	1,079,721	1,103,903	1,057,037	1,088,664	1,103,945	1,119,486
(1) 雇主の現実社会負担	329,820	311,825	303,486	319,117	319,024	326,019
(2) 雇主の帰属社会負担	172,771	181,942	130,423	124,658	121,936	116,067
(3) 家計の現実社会負担	577,130	610,136	623,128	644,889	662,985	677,400
11. その他の経常移転	3,842,356	3,902,638	3,971,767	4,134,162	4,307,858	4,311,182
うち非生命保険金	739	652	618	591	624	631
受取	8,430,983	8,564,048	8,728,508	9,135,995	9,597,447	9,623,985
(参考)						
受取利子（FISIM調整前）	15,992	14,870	12,471	15,433	13,176	10,006



## 2 Income and Outlay Accounts classified by Institutional Sectors (3) General Government (Local government, etc.)

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
80,116	61,611	52,722	52,947	46,837	1. Property income
78,607	60,100	51,254	51,849	45,796	(1) Interest
1,509	1,511	1,468	1,098	1,041	(2) Rent
1,220,799	1,208,971	1,253,890	1,304,880	1,542,622	2. Social benefits other than social transfers in kind
208,875	200,307	199,408	199,628	200,639	(1) Social security benefits in cash
104,006	101,664	97,871	89,388	87,947	(2) Other social insurance non-pension benefits
907,918	907,000	956,611	1,015,864	1,254,036	(3) Social assistance benefits
1,502,992	1,427,944	1,438,389	2,786,916	1,912,520	3. Other current transfers
656	777	742	750	781	Of which net non-life insurance premiums
5,594,500	5,670,917	5,770,775	5,779,541	5,982,788	4. Final consumption expenditure
1,513,849	1,545,159	1,662,332	1,763,574	2,675,216	5. Saving
9,912,256	9,914,602	10,178,108	11,687,858	12,159,983	Uses
					(cf)
128,552	112,958	97,318	83,600	71,912	Interest, payable (FISIM unadjusted)
4,776,808	4,836,430	4,933,898	4,949,980	5,138,864	Social transfers in kind
2,890,189	2,909,037	2,994,246	2,951,643	3,059,696	Of which social transfers in kind (purchased market production)
2,762,132	2,729,259	2,818,797	2,741,410	2,950,499	6. Taxes on production and imports (Local government)
71,688	71,750	73,504	78,676	87,105	7. (less) Subsidies (Local government)
107,370	110,811	120,517	114,060	106,524	8. Property income
15,267	18,542	29,790	23,780	16,202	(1) Interest
81,598	81,234	80,864	80,204	79,415	(2) Distributed income of corporations
20	22	20	16	19	(3) Investment income attributable to insurance policyholders
10,485	11,013	9,843	10,060	10,888	(4) Rent
1,533,835	1,568,686	1,627,011	1,530,603	1,577,605	9. Current taxes on income, wealth, etc. (Local government)
1,123,380	1,128,227	1,141,935	1,153,967	1,155,185	10. Net social contributions
337,399	331,970	341,347	352,161	349,703	(1) Employers' actual social contributions
104,006	101,664	97,871	89,388	87,947	(2) Employers' imputed social contributions
681,975	694,593	702,717	712,418	717,535	(3) Households' actual social contributions
4,457,227	4,449,369	4,543,352	6,226,494	6,457,275	11. Other current transfers
544	643	599	561	603	Of which non-life insurance claims
9,912,256	9,914,602	10,178,108	11,687,858	12,159,983	Resources
					(cf)
12,606	14,818	23,990	19,974	12,909	Interest, receivable (FISIM unadjusted)

## 2 制度部門別所得支出勘定 (4) 家計 (個人企業を含む)

(単位: 百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 財産所得	114,433	113,963	118,518	188,434	172,280	144,680
(1) 消費者負債利子	35,474	35,999	39,946	58,457	52,596	50,478
(2) その他の利子	77,421	76,574	77,540	129,283	119,070	93,060
(3) 賃貸料	1,538	1,390	1,032	694	614	1,142
2. 所得・富等に課される経常税	1,789,074	1,825,681	1,913,162	1,966,022	2,017,983	2,032,638
3. 純社会負担	5,688,913	5,753,084	5,805,823	5,945,196	6,094,062	6,240,331
(1) 雇主の現実社会負担	3,020,116	3,049,419	3,073,067	3,088,536	3,169,532	3,240,194
(2) 雇主の帰属社会負担	25,125	12,251	13,744	70,665	89,227	115,955
(3) 家計の現実社会負担	2,414,269	2,480,418	2,536,736	2,622,309	2,704,935	2,795,151
(4) 家計の追加社会負担	250,987	233,575	207,627	191,524	156,859	112,417
(5) (控除) 年金制度の手数料	21,584	22,579	25,351	27,838	26,491	23,386
4. その他の経常移転	558,638	510,851	582,693	526,321	556,919	539,604
うち非生命純保険料	288,543	264,320	246,893	216,458	233,364	239,405
5. 最終消費支出	19,519,202	19,624,711	20,264,522	20,287,024	20,408,524	20,304,612
6. 貯蓄	485,991	315,808	-472,660	-335,886	-291,932	-313,506
支払	28,156,251	28,144,098	28,212,058	28,577,111	28,957,836	28,948,359
(参考)						
支払利子 (FISIM調整前)	693,732	667,143	664,329	689,667	651,886	614,365
可処分所得	20,048,084	20,035,119	19,895,008	19,980,181	20,202,092	20,089,497
貯蓄率 (%)	2.4	1.6	-2.4	-1.7	-1.5	-1.6
7. 営業余剰・混合所得	2,217,501	2,224,927	2,243,541	2,166,360	2,287,023	2,169,439
(1) 営業余剰 (持ち家)	1,500,862	1,492,646	1,444,665	1,428,995	1,416,080	1,405,418
(2) 混合所得	716,639	732,281	798,876	737,365	870,943	764,021
8. 府民雇用者報酬	18,382,740	18,437,484	18,416,389	18,890,504	19,011,649	19,242,746
(1) 賃金・俸給	15,337,499	15,375,814	15,329,578	15,731,303	15,752,890	15,886,597
(2) 雇主の社会負担	3,045,241	3,061,670	3,086,811	3,159,201	3,258,759	3,356,149
a. 雇主の現実社会負担	3,020,116	3,049,419	3,073,067	3,088,536	3,169,532	3,240,194
b. 雇主の帰属社会負担	25,125	12,251	13,744	70,665	89,227	115,955
9. 財産所得	1,766,751	1,734,555	1,749,293	1,715,120	1,784,700	1,661,699
(1) 利子	692,486	373,398	317,101	252,691	379,260	393,234
(2) 配当	267,300	494,931	529,503	586,660	587,735	510,225
(3) その他の投資所得	794,045	854,161	893,435	869,259	811,699	746,475
a. 保険契約者に帰属する投資所得	543,058	566,002	586,583	615,197	611,467	595,110
b. 年金受給権に係る投資所得	250,987	233,575	207,627	191,524	156,859	112,417
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	54,584	99,225	62,538	43,373	38,948
(4) 賃貸料	12,920	12,065	9,254	6,510	6,006	11,765
10. 現物社会移転以外の社会給付	5,245,440	5,287,147	5,362,399	5,348,881	5,433,229	5,494,550
(1) 現金による社会保障給付	3,541,954	3,598,237	3,659,801	3,633,736	3,680,732	3,700,727
(2) その他の社会保険年金給付	818,733	845,210	822,343	754,718	768,543	744,770
(3) その他の社会保険非年金給付	25,125	12,251	13,744	70,665	89,227	115,955
(4) 社会扶助給付	859,628	831,449	866,511	889,762	894,727	933,098
11. その他の経常移転	586,710	554,585	543,582	485,289	526,735	478,316
うち非生命保険金	281,983	262,533	249,763	224,073	237,205	245,196
12. 年金受給権の変動調整	-42,891	-94,600	-103,146	-29,043	-85,500	-98,391
受取	28,156,251	28,144,098	28,212,058	28,577,111	28,957,836	28,948,359
(参考)						
受取利子 (FISIM調整前)	617,473	310,181	263,062	205,350	332,484	333,468
現物社会移転	5,361,169	5,493,136	5,569,175	5,712,113	5,935,447	5,982,871
うち現物社会移転 (市場産出の購入)	3,161,666	3,255,219	3,353,925	3,447,685	3,587,445	3,618,732

(注) 貯蓄率 = 貯蓄 ÷ (可処分所得 + 年金受給権の変動調整)

## 2 Income and Outlay Accounts classified by Institutional Sectors

### (4) Households (Including Private Unincorporated Enterprises)

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
148,410	140,973	126,661	105,244	106,715	1. Property income
48,254	43,131	41,085	33,694	35,782	(1) Consumer debt interest
99,415	96,981	84,215	68,533	69,847	(2) Other interest
741	861	1,361	3,017	1,086	(3) Rent
2,113,225	2,158,948	2,154,383	2,171,519	2,280,809	2. Current taxes on income, wealth, etc.
6,381,652	6,609,617	6,734,666	6,650,458	6,909,168	3. Net social contributions
3,296,341	3,433,495	3,532,330	3,507,062	3,671,642	(1) Employers' actual social contributions
114,291	115,973	80,004	67,594	45,782	(2) Employers' imputed social contributions
2,880,007	2,971,553	3,042,055	3,007,598	3,119,712	(3) Households' actual social contributions
115,684	112,914	104,671	93,947	98,380	(4) Households' contributions supplements
24,671	24,318	24,394	25,743	26,348	(5) (less) Service charges on pension scheme
586,390	802,337	551,438	755,860	616,726	4. Other current transfers
213,982	243,782	229,086	223,875	227,580	Of which net non-life insurance premiums
20,643,190	20,861,941	20,870,066	19,871,090	20,569,485	5. Final consumption expenditure
-218,175	-214,706	-200,506	1,649,090	449,616	6. Saving
29,654,692	30,359,110	30,236,708	31,203,261	30,932,519	Uses
					(cf)
610,712	596,305	602,945	570,575	558,552	Interest payable (FISIM unadjusted)
20,463,215	20,741,613	20,778,124	21,652,784	21,192,918	Disposable income
-1.1	-1.0	-1.0	7.7	2.1	Saving ratio(%)
2,125,536	2,049,146	2,046,720	2,001,795	2,092,831	7. Operating surplus and mixed income
1,387,009	1,358,028	1,355,017	1,359,480	1,310,407	(1) Operating surplus (imputed service of owner-occupied dwellings)
738,527	691,118	691,703	642,315	782,424	(2) Mixed income
19,726,104	20,403,369	20,426,061	20,224,019	20,630,920	8. Compensation of employees
16,315,472	16,853,901	16,813,727	16,649,363	16,913,496	(1) Wages and salaries
3,410,632	3,549,468	3,612,334	3,574,656	3,717,424	(2) Employers' social contributions
3,296,341	3,433,495	3,532,330	3,507,062	3,671,642	a. Employers' actual social contributions
114,291	115,973	80,004	67,594	45,782	b. Employers' imputed social contributions
1,753,662	1,737,185	1,740,186	1,714,781	1,789,462	9. Property income
412,946	436,862	597,045	516,744	494,911	(1) Interest
581,272	531,748	392,999	452,797	540,458	(2) Dividends
751,526	759,114	734,599	708,756	740,477	(3) Other investment income
597,778	607,192	593,965	592,935	619,428	a. Investment income attributable to insurance policyholders
115,684	112,914	104,671	93,947	98,380	b. Investment income on pension entitlements
38,064	39,008	35,963	21,874	22,669	c. Investment income attributable to investment funds share holders
7,918	9,461	15,543	36,484	13,616	(4) Rent
5,499,764	5,587,328	5,632,963	5,750,285	6,015,378	10. Social benefits other than social transfers in kind
3,739,860	3,763,524	3,772,425	3,799,445	3,793,248	(1) Social security benefits in cash
688,916	753,136	772,084	791,140	838,569	(2) Other social insurance pension benefits
114,291	115,973	80,004	67,594	45,782	(3) Other social insurance non-pension benefits
956,697	954,695	1,008,450	1,092,106	1,337,779	(4) Social assistance benefits
587,826	676,460	499,342	1,644,985	577,745	11. Other current transfers
216,954	249,949	233,642	203,593	217,751	Of which non-life insurance claims
-38,200	-94,378	-108,564	-132,604	-173,817	12. Adjustment for the change in pension entitlements
29,654,692	30,359,110	30,236,708	31,203,261	30,932,519	Resources
					(cf)
335,814	341,257	492,805	427,877	404,388	Interest receivable (FISIM unadjusted)
6,109,707	6,146,903	6,317,827	6,374,178	6,617,523	Social transfers in kind
3,696,274	3,737,730	3,861,397	3,784,088	3,965,215	Of which social transfers in kind (purchased market production)

Note: Saving ratio = Saving / (Disposable income + Adjustment for the change in pension entitlements)

## 2 制度部門別所得支出勘定

### (5) 対家計民間非営利団体

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 財産所得	2,412	2,042	2,037	3,930	4,029	3,087
(1) 利子	1,123	567	517	2,172	2,108	1,450
(2) 賃貸料	1,289	1,475	1,520	1,758	1,921	1,637
2. 現物社会移転以外の社会給付	57,836	26,058	67,167	47,409	41,353	34,672
(1) その他の社会保険非年金給付	6,661	6,481	8,380	6,736	8,121	9,073
(2) 社会扶助給付	51,175	19,577	58,787	40,673	33,232	25,599
3. 非生命純保険料	3,927	3,700	3,502	3,165	3,125	3,248
4. 最終消費支出	454,545	479,809	483,480	452,187	496,840	519,819
5. 貯蓄	-21,968	29,634	17,099	94,201	93,326	119,255
支払	496,752	541,243	573,285	600,892	638,673	680,081
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	11,132	10,114	9,781	9,870	9,200	8,534
6. 財産所得	21,805	19,996	20,339	22,313	21,946	22,055
(1) 利子	14,771	12,173	10,757	10,960	9,633	8,693
(2) 配当	4,503	5,148	6,731	8,452	9,267	9,905
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	86	86	101	106	115	88
(4) 賃貸料	2,445	2,589	2,750	2,795	2,931	3,369
7. 雇主の帰属社会負担	6,661	6,481	8,380	6,736	8,121	9,073
8. その他の経常移転	468,286	514,766	544,566	571,843	608,606	648,953
うち非生命保険金	3,214	3,151	2,905	2,493	2,523	2,520
受取	496,752	541,243	573,285	600,892	638,673	680,081
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	13,050	10,652	9,347	9,644	8,228	6,720

## 2 Income and Outlay Accounts classified by Institutional Sectors (5) Private Non-profit Institutions Serving Households

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
2,804	3,046	3,836	2,901	2,863	1. Property income
1,418	1,623	2,287	1,066	749	(1) Interest
1,386	1,423	1,549	1,835	2,114	(2) Rent
31,868	35,693	34,911	44,008	56,285	2. Social benefits other than social transfers in kind
7,719	10,869	10,143	10,510	12,540	(1) Other social insurance non-pension benefits
24,149	24,824	24,768	33,498	43,745	(2) Social assistance benefits
4,745	5,776	5,943	5,776	6,068	3. Net non-life insurance premiums
526,814	481,780	516,778	591,753	573,140	4. Final consumption expenditure
110,865	139,747	96,940	165,407	166,226	5. Saving
677,096	666,042	658,408	809,845	804,582	Uses
8,007	8,466	8,691	7,562	7,163	(cf) Interest, payable (FISIM unadjusted)
24,576	26,176	24,769	23,897	27,514	6. Property income
8,860	9,530	9,257	7,179	6,912	(1) Interest
11,915	12,648	11,541	12,342	15,927	(2) Dividends
137	173	157	207	214	(3) Investment income attributable to insurance policyholders
3,664	3,825	3,814	4,169	4,461	(4) Rent
7,719	10,869	10,143	10,510	12,540	7. Employers' imputed social contributions
644,801	628,997	623,496	775,438	764,528	8. Other current transfers
3,639	4,736	4,564	6,672	6,301	Of which non-life insurance claims
677,096	666,042	658,408	809,845	804,582	Resources
6,138	6,101	5,679	4,026	3,756	(cf) Interest, receivable (FISIM unadjusted)

### 3 制度部門別資本勘定

#### (1) 非金融法人企業

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 総固定資本形成	5,451,040	5,424,431	5,756,267	6,137,831	6,306,267	6,149,290
2. (控除) 固定資本減耗	5,247,784	5,013,355	5,041,116	5,031,756	5,130,704	5,160,140
3. 在庫変動	153,268	-30,087	50,566	-12,907	188,128	-138,357
4. 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入 (純) を含む)	742,981	112,261	-138,764	-781,207	-224,219	274,332
資産の変動	1,099,505	493,250	626,953	311,961	1,139,472	1,125,125
5. 貯蓄 (純)	1,016,855	461,982	594,053	264,827	1,087,453	1,073,248
6. 資本移転等 (純)	82,650	31,268	32,900	47,134	52,019	51,877
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,099,505	493,250	626,953	311,961	1,139,472	1,125,125

#### (2) 金融機関

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 総固定資本形成	245,878	220,564	307,460	256,749	284,087	275,125
2. (控除) 固定資本減耗	329,217	320,477	322,441	327,789	330,123	332,017
3. 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入 (純) を含む)	756,138	732,306	682,804	651,051	542,681	429,929
資産の変動	672,799	632,393	667,823	580,011	496,645	373,037
4. 貯蓄 (純)	672,799	632,393	667,823	580,011	496,645	373,037
5. 資本移転 (純)	0	0	0	0	0	0
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	672,799	632,393	667,823	580,011	496,645	373,037

#### (3) 一般政府

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 総固定資本形成	490,039	515,168	569,108	644,512	605,747	558,566
2. (控除) 固定資本減耗	857,309	850,865	822,158	858,038	869,541	841,695
3. 在庫変動	0	0	0	0	0	0
4. 土地の購入 (純)	370	5,705	-21,904	-6,713	-49,553	-5,681
5. 純貸出 (+) / 純借入 (-)	1,013,242	1,050,465	1,302,153	1,350,428	1,636,512	1,611,632
資産の変動	646,342	720,473	1,027,199	1,130,189	1,323,165	1,322,822
6. 貯蓄 (純)	748,345	767,241	963,368	1,158,528	1,371,422	1,365,968
7. 資本移転 (純)	-102,003	-46,768	63,831	-28,339	-48,257	-43,146
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	646,342	720,473	1,027,199	1,130,189	1,323,165	1,322,822

### 3 Capital Account classified by Institutional Sectors

#### (1) Non-financial Corporations

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
6,496,919	6,888,017	6,863,346	6,159,912	6,680,871	1. Gross fixed capital formation
5,267,747	5,359,214	5,397,497	5,333,386	5,501,216	2. (less) Consumption of fixed capital
160,258	144,915	206,341	-413,827	-152,669	3. Changes in inventories
-89,412	-842,740	-1,326,636	-379,035	-1,086,922	4. Net lending(+)/net borrowing(-) (including Purchases of land, net)
1,300,018	830,978	345,554	33,664	-59,936	Changes in assets
1,242,842	752,099	259,800	-109,396	-247,184	5. Saving, net
57,176	78,879	85,754	143,060	187,248	6. Capital transfers etc., net
1,300,018	830,978	345,554	33,664	-59,936	Changes in net worth due to saving and capital transfers

#### (2) Financial Corporations

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
294,320	301,530	302,983	274,902	290,413	1. Gross fixed capital formation
338,941	344,826	347,289	343,164	353,963	2. (less) Consumption of fixed capital
421,243	501,396	539,406	528,587	1,177,434	3. Net lending(+)/net borrowing(-) (including Purchases of land, net)
376,622	458,100	495,100	460,325	1,113,884	Changes in assets
376,622	458,100	495,100	460,325	1,113,884	4. Saving, net
0	0	0	0	0	5. Capital transfers, net
376,622	458,100	495,100	460,325	1,113,884	Changes in net worth due to saving and capital transfers

#### (3) General Government

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
611,431	616,214	742,022	713,240	793,811	1. Gross fixed capital formation
870,063	885,017	895,234	885,192	930,356	2. (less) Consumption of fixed capital
0	0	0	0	0	3. Changes in inventories
-5,317	-1,747	-6,522	15,949	-5,197	4. Purchases of land, net
1,760,986	1,761,109	1,767,881	1,745,687	2,519,101	5. Net lending(+)/net borrowing(-)
1,497,037	1,490,559	1,608,147	1,589,684	2,377,359	Changes in assets
1,513,849	1,545,159	1,662,332	1,763,574	2,675,216	6. Saving, net
-16,812	-54,600	-54,185	-173,890	-297,857	7. Capital transfers, net
1,497,037	1,490,559	1,608,147	1,589,684	2,377,359	Changes in net worth due to saving and capital transfers

### 3 制度部門別資本勘定

#### (4) 家計（個人企業を含む）

（単位：百万円）

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 総固定資本形成	1,251,896	1,225,149	1,281,103	1,227,524	1,259,780	1,223,814
2. (控除) 固定資本減耗	2,056,041	2,023,087	2,007,638	2,040,599	2,064,791	2,076,637
3. 在庫変動	58,260	-2,182	237	-7,627	27,203	-10,705
4. 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入 (純) を含む)	1,090,824	974,285	110,167	340,543	321,708	327,546
資産の変動	344,939	174,165	-616,131	-480,159	-456,100	-535,982
5. 貯蓄 (純)	485,991	315,808	-472,660	-335,886	-291,932	-313,506
6. 資本移転 (純)	-141,052	-141,643	-143,471	-144,273	-164,168	-222,476
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	344,939	174,165	-616,131	-480,159	-456,100	-535,982

#### (5) 対家計民間非営利団体

（単位：百万円）

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 総固定資本形成	94,967	87,132	114,824	114,017	108,792	108,715
2. (控除) 固定資本減耗	164,502	165,876	169,569	178,704	180,609	179,668
3. 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入 (純) を含む)	54,277	112,729	76,005	162,548	169,145	193,464
資産の変動	-15,258	33,985	21,260	97,861	97,328	122,511
4. 貯蓄 (純)	-21,968	29,634	17,099	94,201	93,326	119,255
5. 資本移転 (純)	6,710	4,351	4,161	3,660	4,002	3,256
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-15,258	33,985	21,260	97,861	97,328	122,511



3 Capital Account classified by Institutional Sectors  
(4) Households (Including Private Unincorporated Enterprises)

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
1,304,375	1,319,386	1,449,415	1,327,146	1,354,514	1. Gross fixed capital formation
2,119,942	2,156,752	2,172,159	2,146,358	2,213,900	2. (less) Consumption of fixed capital
16,349	22,746	17,059	-38,676	-18,703	3. Changes in inventories
366,381	411,317	329,994	2,374,434	1,175,611	4. Net lending(+)/net borrowing(-) (including Purchases of land, net)
-432,837	-403,303	-375,691	1,516,546	297,522	Changes in assets
-218,175	-214,706	-200,506	1,649,090	449,616	5. Saving, net
-214,662	-188,597	-175,185	-132,544	-152,094	6. Capital transfers, net
-432,837	-403,303	-375,691	1,516,546	297,522	Changes in net worth due to saving and capital transfers

(5) Private Non-profit Institutions Serving Households

(Million Yen)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Items
117,776	122,099	175,213	118,845	124,619	1. Gross fixed capital formation
184,948	188,450	186,163	187,510	188,631	2. (less) Consumption of fixed capital
181,363	209,325	111,002	275,739	296,408	3. Net lending(+)/net borrowing(-) (including Purchases of land, net)
114,191	142,974	100,052	207,074	232,396	Changes in assets
110,865	139,747	96,940	165,407	166,226	4. Saving, net
3,326	3,227	3,112	41,667	66,170	5. Capital transfers, net
114,191	142,974	100,052	207,074	232,396	Changes in net worth due to saving and capital transfers

## IV 付表

### 1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

（単位：百万円）

項目	平成23年度 (Fiscal Year 2011)			
	府	市町村	地方社会保障基金	合計
	Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total
1. 財産所得	52,042	85,087	1,682	138,811
2. 現物社会移転以外の社会給付	118,615	810,711	236,982	1,166,308
(1) 現金による社会保障給付	0	0	235,504	235,504
(2) その他の社会保障非年金給付	91,133	80,160	1,478	172,771
(3) 社会扶助給付	27,482	730,551	0	758,033
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	491,044	282,750	0	773,794
(1) 府に対するもの	—	20,838	0	20,838
(2) 市町村に対するもの	297,474	40,261	0	337,735
(3) 地方社会保障基金に対するもの	193,570	221,651	0	415,221
4. 域外の一般政府に対する経常移転	2,541	2,323	162,182	167,046
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,420	2,323	162,182	166,925
(2) 他の地方政府に対するもの	121	0	0	121
5. 他部門に対するその他の経常移転	189,802	75,984	431	266,217
うち、非生命純保険料	329	403	66	798
6. 最終消費支出	1,252,082	1,795,438	2,122,942	5,170,462
うち、現物社会移転	946,362	1,163,589	2,093,740	4,203,691
7. 貯蓄	557,036	-44,099	235,408	748,345
支払	2,663,162	3,008,194	2,759,627	8,430,983
1. 生産・輸入品に課される税	1,336,579	914,485	—	2,251,064
2. （控除）補助金	83,256	18,841	—	102,097
3. 財産所得	41,920	54,701	3,795	100,416
4. 所得・富等に課される経常税	630,424	629,099	—	1,259,523
5. 純社会負担	91,133	80,160	908,428	1,079,721
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	329,820	329,820
(2) 雇主の帰属社会負担	91,133	80,160	1,478	172,771
(3) 家計の帰属社会負担	0	0	577,130	577,130
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	20,838	337,735	415,221	773,794
(1) 府からのもの	—	297,474	193,570	491,044
(2) 市町村からのもの	20,838	40,261	221,651	282,750
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	618,952	1,007,903	1,431,909	3,058,764
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	618,660	1,007,903	1,431,909	3,058,472
(2) 他の地方政府からのもの	292	0	0	292
8. 他部門からのその他の経常移転	6,572	2,952	274	9,798
うち、非生命保険金	304	373	62	739
受取	2,663,162	3,008,194	2,759,627	8,430,983

## IV Supporting Tables

### 1 Income and Outlay Transactions classified by the Sub-sectors of General Government (Local government, etc.)

(Million Yen)

平成24年度 (Fiscal Year 2012)				Items
府	市町村	地方社会保障基金	合計	
Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total	
52,283	83,582	1,338	137,203	1. Property income, payable
131,124	815,168	238,243	1,184,535	2. Social benefits other than social transfers in kind, payable
0	0	236,536	236,536	(1) Social security benefits in cash
104,227	76,008	1,707	181,942	(2) Other social insurance non-pension benefits
26,897	739,160	0	766,057	(3) Social assistance benefits
516,489	284,396	0	800,885	3. Current transfers to other sub-sectors of general government in Osaka (local government, etc.), payable
-	19,131	0	19,131	(1) To Osaka Prefectural Government
302,416	40,160	0	342,576	(2) To municipalities
214,073	225,105	0	439,178	(3) To local social security funds
2,087	5,532	176,924	184,543	4. Current transfers to other sub-sectors of general government outside Osaka, payable
1,955	5,532	176,924	184,411	(1) To central government and National social security funds
132	0	0	132	(2) To other local government
166,121	70,466	420	237,007	5. Other current transfers to other sub-sectors, payable
302	359	53	714	Of which net non-life insurance premiums
1,271,832	1,775,348	2,205,454	5,252,634	6. Final consumption expenditure
960,958	1,166,283	2,177,806	4,305,047	Of which social transfers in kind
586,354	-50,659	231,546	767,241	7. Saving
2,726,290	2,983,833	2,853,925	8,564,048	Uses
1,358,898	876,650	-	2,235,548	1. Taxes on production and imports, receivable
68,272	14,769	-	83,041	2. (less) Subsidies, payable
45,974	54,907	3,199	104,080	3. Property income, receivable
651,320	649,600	-	1,300,920	4. Current taxes on income, wealth, etc., receivable
104,227	76,008	923,668	1,103,903	5. Net social contributions, receivable
0	0	311,825	311,825	(1) Employers' actual social contributions
104,227	76,008	1,707	181,942	(2) Employers' imputed social contributions
0	0	610,136	610,136	(3) Households' actual social contributions
19,131	342,576	439,178	800,885	6. Current transfers from other sub-sectors of general government
-	302,416	214,073	516,489	(1) From Osaka Prefectural Government
19,131	40,160	225,105	284,396	(2) From municipalities
0	0	0	0	(3) From local social security funds
609,158	995,841	1,487,613	3,092,612	7. Current transfers from other sub-sectors of general government
608,282	995,841	1,487,613	3,091,736	(1) From central government and National social security funds
876	0	0	876	(2) From other local government
5,854	3,020	267	9,141	8. Other current transfers from other sub-sectors, payable
277	331	44	652	Of which non-life insurance claims
2,726,290	2,983,833	2,853,925	8,564,048	Resources

(単位：百万円)

項目	平成25年度 (Fiscal Year 2013)			
	府	市町村	地方社会保障基金	合計
	Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total
1. 財産所得	50,900	80,153	1,286	132,339
2. 現物社会移転以外の社会給付	99,600	795,729	233,020	1,128,349
(1) 現金による社会保障給付	0	0	231,419	231,419
(2) その他の社会保険非年金給付	72,539	56,283	1,601	130,423
(3) 社会扶助給付	27,061	739,446	0	766,507
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	534,376	279,633	0	814,009
(1) 府に対するもの	—	16,257	0	16,257
(2) 市町村に対するもの	314,319	41,549	0	355,868
(3) 地方社会保障基金に対するもの	220,057	221,827	0	441,884
4. 域外の一般政府に対する経常移転	7,921	9,081	186,448	203,450
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	7,781	9,081	186,448	203,310
(2) 他の地方政府に対するもの	140	0	0	140
5. 他部門に対するその他の経常移転	168,384	67,206	378	235,968
うち、非生命純保険料	287	346	41	674
6. 最終消費支出	1,229,972	1,738,003	2,283,050	5,251,025
うち、現物社会移転	947,692	1,164,427	2,256,728	4,368,847
7. 貯蓄	731,064	17,789	214,515	963,368
支払	2,822,217	2,987,594	2,918,697	8,728,508
1. 生産・輸入品に課される税	1,426,832	893,911	—	2,320,743
2. (控除) 補助金	71,162	14,201	—	85,363
3. 財産所得	45,628	55,360	2,655	103,643
4. 所得・富等に課される経常税	702,111	658,570	—	1,360,681
5. 純社会負担	72,539	56,283	928,215	1,057,037
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	303,486	303,486
(2) 雇主の帰属社会負担	72,539	56,283	1,601	130,423
(3) 家計の帰属社会負担	0	0	623,128	623,128
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	16,257	355,868	441,884	814,009
(1) 府からのもの	—	314,319	220,057	534,376
(2) 市町村からのもの	16,257	41,549	221,827	279,633
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	624,730	978,415	1,545,641	3,148,786
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	623,554	978,415	1,545,641	3,147,610
(2) 他の地方政府からのもの	1,176	0	0	1,176
8. 他部門からのその他の経常移転	5,282	3,388	302	8,972
うち、非生命保険金	263	316	39	618
受取	2,822,217	2,987,594	2,918,697	8,728,508

(Million Yen)

平成26年度 (Fiscal Year 2014)				Items
府	市町村	地方社会保障基金	合計	
Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total	
45,410	71,933	1,033	118,376	1. Property income, payable
101,360	835,454	226,076	1,162,890	2. Social benefits other than social transfers in kind, payable
0	0	224,580	224,580	(1) Social security benefits in cash
73,411	49,751	1,496	124,658	(2) Other social insurance non-pension benefits
27,949	785,703	0	813,652	(3) Social assistance benefits
565,206	301,401	0	866,607	3. Current transfers to other sub-sectors of general government in Osaka (local government, etc.), payable
–	17,874	0	17,874	(1) To Osaka Prefectural Government
338,223	43,886	0	382,109	(2) To municipalities
226,983	239,641	0	466,624	(3) To local social security funds
3,172	10,634	186,443	200,249	4. Current transfers to other sub-sectors of general government outside Osaka, payable
3,051	10,634	186,443	200,128	(1) To central government and National social security funds
121	0	0	121	(2) To other local government
159,308	63,342	398	223,048	5. Other current transfers to other sub-sectors, payable
273	309	56	638	Of which net non-life insurance premiums
1,303,013	1,752,592	2,350,692	5,406,297	6. Final consumption expenditure
1,009,665	1,188,342	2,324,580	4,522,587	Of which social transfers in kind
856,568	34,334	267,626	1,158,528	7. Saving
3,034,037	3,069,690	3,032,268	9,135,995	Uses
1,581,413	896,129	–	2,477,542	1. Taxes on production and imports, receivable
67,372	11,710	–	79,082	2. (less) Subsidies, payable
47,470	55,031	4,852	107,353	3. Property income, receivable
728,671	678,685	–	1,407,356	4. Current taxes on income, wealth, etc., receivable
73,411	49,751	965,502	1,088,664	5. Net social contributions, receivable
0	0	319,117	319,117	(1) Employers' actual social contributions
73,411	49,751	1,496	124,658	(2) Employers' imputed social contributions
0	0	644,889	644,889	(3) Households' actual social contributions
17,874	382,109	466,624	866,607	6. Current transfers from other sub-sectors of general government
–	338,223	226,983	565,206	(1) From Osaka Prefectural Government
17,874	43,886	239,641	301,401	(2) From municipalities
0	0	0	0	(3) From local social security funds
647,658	1,016,896	1,594,942	3,259,496	7. Current transfers from other sub-sectors of general government
647,015	1,016,896	1,594,942	3,258,853	(1) From central government and National social security funds
643	0	0	643	(2) From other local government
4,912	2,799	348	8,059	8. Other current transfers from other sub-sectors, payable
252	286	53	591	Of which non-life insurance claims
3,034,037	3,069,690	3,032,268	9,135,995	Resources

(単位：百万円)

項目	平成27年度 (Fiscal Year 2015)			
	府	市町村	地方社会保障基金	合計
	Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total
1. 財産所得	38,474	62,246	733	101,453
2. 現物社会移転以外の社会給付	98,150	852,341	219,899	1,170,390
(1) 現金による社会保障給付	0	0	218,473	218,473
(2) その他の社会保険非年金給付	69,022	51,488	1,426	121,936
(3) 社会扶助給付	29,128	800,853	0	829,981
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	670,136	328,623	0	998,759
(1) 府に対するもの	－	16,303	0	16,303
(2) 市町村に対するもの	437,216	56,059	0	493,275
(3) 地方社会保障基金に対するもの	232,920	256,261	0	489,181
4. 域外の一般政府に対する経常移転	11,636	10,809	179,160	201,605
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	11,509	10,809	179,160	201,478
(2) 他の地方政府に対するもの	127	0	0	127
5. 他部門に対するその他の経常移転	161,632	56,258	455	218,345
うち、非生命純保険料	277	325	51	653
6. 最終消費支出	1,292,521	1,802,358	2,440,594	5,535,473
うち、現物社会移転	1,012,017	1,238,885	2,413,678	4,664,580
7. 貯蓄	1,016,692	96,618	258,112	1,371,422
支払	3,289,241	3,209,253	3,098,953	9,597,447
1. 生産・輸入品に課される税	1,810,545	891,752	－	2,702,297
2. (控除) 補助金	68,457	9,709	－	78,166
3. 財産所得	44,889	60,081	1,014	105,984
4. 所得・富等に課される経常税	774,179	681,350	－	1,455,529
5. 純社会負担	69,022	51,488	983,435	1,103,945
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	319,024	319,024
(2) 雇主の帰属社会負担	69,022	51,488	1,426	121,936
(3) 家計の帰属社会負担	0	0	662,985	662,985
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	16,303	493,275	489,181	998,759
(1) 府からのもの	－	437,216	232,920	670,136
(2) 市町村からのもの	16,303	56,059	256,261	328,623
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	638,679	1,037,760	1,624,996	3,301,435
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	638,054	1,037,760	1,624,996	3,300,810
(2) 他の地方政府からのもの	625	0	0	625
8. 他部門からのその他の経常移転	4,081	3,256	327	7,664
うち、非生命保険金	264	310	50	624
受取	3,289,241	3,209,253	3,098,953	9,597,447

(Million Yen)

平成28年度 (Fiscal Year 2016)				Items
府	市町村	地方社会保障基金	合計	
Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total	
34,252	56,696	528	91,476	1. Property income, payable
103,837	891,166	211,027	1,206,030	2. Social benefits other than social transfers in kind, payable
0	0	209,309	209,309	(1) Social security benefits in cash
71,326	43,023	1,718	116,067	(2) Other social insurance non-pension benefits
32,511	848,143	0	880,654	(3) Social assistance benefits
654,309	341,538	0	995,847	3. Current transfers to other sub-sectors of general government in Osaka (local government, etc.), payable
–	19,272	0	19,272	(1) To Osaka Prefectural Government
411,191	56,141	0	467,332	(2) To municipalities
243,118	266,125	0	509,243	(3) To local social security funds
2,689	10,128	169,878	182,695	4. Current transfers to other sub-sectors of general government outside Osaka, payable
2,598	10,128	169,878	182,604	(1) To central government and National social security funds
91	0	0	91	(2) To other local government
176,304	59,577	472	236,353	5. Other current transfers to other sub-sectors, payable
289	333	32	654	Of which net non-life insurance premiums
1,290,542	1,785,458	2,469,616	5,545,616	6. Final consumption expenditure
1,008,165	1,231,100	2,442,833	4,682,098	Of which social transfers in kind
1,002,164	47,544	316,260	1,365,968	7. Saving
3,264,097	3,192,107	3,167,781	9,623,985	Uses
1,788,056	899,822	–	2,687,878	1. Taxes on production and imports, receivable
65,484	9,726	–	75,210	2. (less) Subsidies, payable
42,229	60,734	729	103,692	3. Property income, receivable
797,725	679,232	–	1,476,957	4. Current taxes on income, wealth, etc., receivable
71,326	43,023	1,005,137	1,119,486	5. Net social contributions, receivable
0	0	326,019	326,019	(1) Employers' actual social contributions
71,326	43,023	1,718	116,067	(2) Employers' imputed social contributions
0	0	677,400	677,400	(3) Households' actual social contributions
19,272	467,332	509,243	995,847	6. Current transfers from other sub-sectors of general government
–	411,191	243,118	654,309	(1) From Osaka Prefectural Government
19,272	56,141	266,125	341,538	(2) From municipalities
0	0	0	0	(3) From local social security funds
607,123	1,048,551	1,652,364	3,308,038	7. Current transfers from other sub-sectors of general government
606,985	1,048,551	1,652,364	3,307,900	(1) From central government and National social security funds
138	0	0	138	(2) From other local government
3,850	3,139	308	7,297	8. Other current transfers from other sub-sectors, payable
280	321	30	631	Of which non-life insurance claims
3,264,097	3,192,107	3,167,781	9,623,985	Resources

(単位：百万円)

項目	平成29年度 (Fiscal Year 2017)			
	府	市町村	地方社会保障基金	合計
	Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total
1. 財産所得	29,348	50,417	351	80,116
2. 現物社会移転以外の社会給付	85,404	925,185	210,210	1,220,799
(1) 現金による社会保障給付	0	0	208,875	208,875
(2) その他の社会保険非年金給付	51,181	51,490	1,335	104,006
(3) 社会扶助給付	34,223	873,695	0	907,918
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	744,725	339,086	0	1,083,811
(1) 府に対するもの	—	20,215	0	20,215
(2) 市町村に対するもの	495,901	57,411	0	553,312
(3) 地方社会保障基金に対するもの	248,824	261,460	0	510,284
4. 域外の一般政府に対する経常移転	2,721	9,060	165,903	177,684
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,717	9,060	165,903	177,680
(2) 他の地方政府に対するもの	4	0	0	4
5. 他部門に対するその他の経常移転	181,210	59,807	480	241,497
うち、非生命純保険料	251	373	32	656
6. 最終消費支出	1,106,216	1,970,608	2,517,676	5,594,500
うち、現物社会移転	837,328	1,449,292	2,490,188	4,776,808
7. 貯蓄	1,145,674	22,934	345,241	1,513,849
支払	3,295,298	3,377,097	3,239,861	9,912,256
1. 生産・輸入品に課される税	1,858,742	903,390	—	2,762,132
2. (控除) 補助金	63,190	8,498	—	71,688
3. 財産所得	43,140	63,800	430	107,370
4. 所得・富等に課される経常税	837,425	696,410	—	1,533,835
5. 純社会負担	51,181	51,490	1,020,709	1,123,380
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	337,399	337,399
(2) 雇主の帰属社会負担	51,181	51,490	1,335	104,006
(3) 家計の帰属社会負担	0	0	681,975	681,975
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	20,215	553,312	510,284	1,083,811
(1) 府からのもの	—	495,901	248,824	744,725
(2) 市町村からのもの	20,215	57,411	261,460	339,086
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	544,095	1,114,591	1,708,125	3,366,811
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	543,959	1,114,591	1,708,125	3,366,675
(2) 他の地方政府からのもの	136	0	0	136
8. 他部門からのその他の経常移転	3,690	2,602	313	6,605
うち、非生命保険金	208	309	27	544
受取	3,295,298	3,377,097	3,239,861	9,912,256



(Million Yen)

平成30年度 (Fiscal Year 2018)				Items
府	市町村	地方社会保障基金	合計	
Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total	
22,122	39,361	128	61,611	1. Property income, payable
82,294	924,878	201,799	1,208,971	2. Social benefits other than social transfers in kind, payable
0	0	200,307	200,307	(1) Social security benefits in cash
50,856	49,316	1,492	101,664	(2) Other social insurance non-pension benefits
31,438	875,562	0	907,000	(3) Social assistance benefits
693,643	324,028	0	1,017,671	3. Current transfers to other sub-sectors of general government in Osaka (local government, etc.), payable
–	15,326	0	15,326	(1) To Osaka Prefectural Government
441,307	57,294	0	498,601	(2) To municipalities
252,336	251,408	0	503,744	(3) To local social security funds
4,160	11,862	156,457	172,479	4. Current transfers to other sub-sectors of general government outside Osaka, payable
4,145	11,862	156,457	172,464	(1) To central government and National social security funds
15	0	0	15	(2) To other local government
176,279	60,984	531	237,794	5. Other current transfers to other sub-sectors, payable
287	432	58	777	Of which net non-life insurance premiums
1,130,155	1,997,717	2,543,045	5,670,917	6. Final consumption expenditure
849,862	1,470,760	2,515,808	4,836,430	Of which social transfers in kind
1,091,230	95,889	358,040	1,545,159	7. Saving
3,199,883	3,454,719	3,260,000	9,914,602	Uses
1,821,258	908,001	–	2,729,259	1. Taxes on production and imports, receivable
61,377	10,373	–	71,750	2. (less) Subsidies, payable
42,595	67,970	246	110,811	3. Property income, receivable
793,718	774,968	–	1,568,686	4. Current taxes on income, wealth, etc., receivable
50,856	49,316	1,028,055	1,128,227	5. Net social contributions, receivable
0	0	331,970	331,970	(1) Employers' actual social contributions
50,856	49,316	1,492	101,664	(2) Employers' imputed social contributions
0	0	694,593	694,593	(3) Households' actual social contributions
15,326	498,601	503,744	1,017,671	6. Current transfers from other sub-sectors of general government
–	441,307	252,336	693,643	(1) From Osaka Prefectural Government
15,326	57,294	251,408	324,028	(2) From municipalities
0	0	0	0	(3) From local social security funds
533,865	1,098,307	1,727,639	3,359,811	7. Current transfers from other sub-sectors of general government
533,394	1,098,307	1,727,639	3,359,340	(1) From central government and National social security funds
471	0	0	471	(2) From other local government
3,642	67,929	316	71,887	8. Other current transfers from other sub-sectors, payable
239	360	44	643	Of which non-life insurance claims
3,199,883	3,454,719	3,260,000	9,914,602	Resources

(単位：百万円)

項目	令和元年度 (Fiscal Year 2019)			
	府	市町村	地方社会保障基金	合計
	Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total
1. 財産所得	18,420	34,206	96	52,722
2. 現物社会移転以外の社会給付	80,268	973,027	200,595	1,253,890
(1) 現金による社会保障給付	0	0	199,408	199,408
(2) その他の社会保険非年金給付	47,776	48,908	1,187	97,871
(3) 社会扶助給付	32,492	924,119	0	956,611
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	698,666	326,368	0	1,025,034
(1) 府に対するもの	－	11,498	0	11,498
(2) 市町村に対するもの	437,976	56,480	0	494,456
(3) 地方社会保障基金に対するもの	260,690	258,390	0	519,080
4. 域外の一般政府に対する経常移転	2,863	11,231	156,051	170,145
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,863	11,231	156,051	170,145
(2) 他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
5. 他部門に対するその他の経常移転	174,808	67,883	519	243,210
うち、非生命純保険料	275	418	49	742
6. 最終消費支出	1,124,971	2,017,172	2,628,632	5,770,775
うち、現物社会移転	846,332	1,487,061	2,600,505	4,933,898
7. 貯蓄	1,202,113	116,080	344,139	1,662,332
支払	3,302,109	3,545,967	3,330,032	10,178,108
1. 生産・輸入品に課される税	1,887,161	931,636	－	2,818,797
2. (控除) 補助金	62,411	11,093	－	73,504
3. 財産所得	41,293	79,036	188	120,517
4. 所得・富等に課される経常税	817,083	809,928	－	1,627,011
5. 純社会負担	47,776	48,908	1,045,251	1,141,935
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	341,347	341,347
(2) 雇主の帰属社会負担	47,776	48,908	1,187	97,871
(3) 家計の帰属社会負担	0	0	702,717	702,717
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	11,498	494,456	519,080	1,025,034
(1) 府からのもの	－	437,976	260,690	698,666
(2) 市町村からのもの	11,498	56,480	258,390	326,368
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	556,467	1,165,691	1,765,221	3,487,379
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	556,186	1,165,691	1,765,221	3,487,098
(2) 他の地方政府からのもの	281	0	0	281
8. 他部門からのその他の経常移転	3,242	27,405	292	30,939
うち、非生命保険金	223	340	36	599
受取	3,302,109	3,545,967	3,330,032	10,178,108

(Million Yen)

令和2年度 (Fiscal Year 2020)				Items
府	市町村	地方社会保障基金	合計	
Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total	
18,090	34,779	78	52,947	1. Property income, payable
76,782	1,027,634	200,464	1,304,880	2. Social benefits other than social transfers in kind, payable
0	0	199,628	199,628	(1) Social security benefits in cash
41,301	47,251	836	89,388	(2) Other social insurance non-pension benefits
35,481	980,383	0	1,015,864	(3) Social assistance benefits
772,855	365,302	0	1,138,157	3. Current transfers to other sub-sectors of general government in Osaka (local government, etc.), payable
–	38,829	0	38,829	(1) To Osaka Prefectural Government
507,048	57,656	0	564,704	(2) To municipalities
265,807	268,817	0	534,624	(3) To local social security funds
4,507	11,708	154,052	170,267	4. Current transfers to other sub-sectors of general government outside Osaka, payable
4,507	11,708	154,052	170,267	(1) To central government and National social security funds
0	0	0	0	(2) To other local government
427,039	1,050,931	522	1,478,492	5. Other current transfers to other sub-sectors, payable
274	414	62	750	Of which net non-life insurance premiums
1,140,045	2,040,753	2,598,743	5,779,541	6. Final consumption expenditure
864,657	1,513,228	2,572,095	4,949,980	Of which social transfers in kind
1,276,923	33,050	453,601	1,763,574	7. Saving
3,716,241	4,564,157	3,407,460	11,687,858	Uses
1,813,617	927,793	–	2,741,410	1. Taxes on production and imports, receivable
38,993	39,683	–	78,676	2. (less) Subsidies, payable
40,481	73,433	146	114,060	3. Property income, receivable
774,809	755,794	–	1,530,603	4. Current taxes on income, wealth, etc., receivable
41,301	47,251	1,065,415	1,153,967	5. Net social contributions, receivable
0	0	352,161	352,161	(1) Employers' actual social contributions
41,301	47,251	836	89,388	(2) Employers' imputed social contributions
0	0	712,418	712,418	(3) Households' actual social contributions
38,829	564,704	534,624	1,138,157	6. Current transfers from other sub-sectors of general government
–	507,048	265,807	772,855	(1) From Osaka Prefectural Government
38,829	57,656	268,817	365,302	(2) From municipalities
0	0	0	0	(3) From local social security funds
1,039,292	2,220,507	1,807,033	5,066,832	7. Current transfers from other sub-sectors of general government
1,039,122	2,220,507	1,807,033	5,066,662	(1) From central government and National social security funds
170	0	0	170	(2) From other local government
6,905	14,358	242	21,505	8. Other current transfers from other sub-sectors, payable
205	309	47	561	Of which non-life insurance claims
3,716,241	4,564,157	3,407,460	11,687,858	Resources

(単位：百万円)

項目	令和3年度 (Fiscal Year 2021)			
	府	市町村	地方社会保障基金	合計
	Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total
1. 財産所得	15,449	31,324	64	46,837
2. 現物社会移転以外の社会給付	80,925	1,260,354	201,343	1,542,622
(1) 現金による社会保障給付	0	0	200,639	200,639
(2) その他の社会保険非年金給付	38,966	48,277	704	87,947
(3) 社会扶助給付	41,959	1,212,077	0	1,254,036
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	808,585	355,312	0	1,163,897
(1) 府に対するもの	—	21,189	0	21,189
(2) 市町村に対するもの	539,578	60,391	0	599,969
(3) 地方社会保障基金に対するもの	269,007	273,732	0	542,739
4. 域外の一般政府に対する経常移転	26,013	24,723	153,110	203,846
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	26,013	24,723	153,110	203,846
(2) 他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
5. 他部門に対するその他の経常移転	424,595	119,698	484	544,777
うち、非生命純保険料	286	431	64	781
6. 最終消費支出	1,173,754	2,120,789	2,688,245	5,982,788
うち、現物社会移転	896,574	1,580,585	2,661,705	5,138,864
7. 貯蓄	2,164,878	115,526	394,812	2,675,216
支払	4,694,199	4,027,726	3,438,058	12,159,983
1. 生産・輸入品に課される税	2,003,748	946,751	—	2,950,499
2. (控除) 補助金	79,468	7,637	—	87,105
3. 財産所得	39,785	66,600	139	106,524
4. 所得・富等に課される経常税	830,023	747,582	—	1,577,605
5. 純社会負担	38,966	48,277	1,067,942	1,155,185
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	349,703	349,703
(2) 雇主の帰属社会負担	38,966	48,277	704	87,947
(3) 家計の帰属社会負担	0	0	717,535	717,535
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	21,189	599,969	542,739	1,163,897
(1) 府からのもの	—	539,578	269,007	808,585
(2) 市町村からのもの	21,189	60,391	273,732	355,312
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	1,836,573	1,599,147	1,827,055	5,262,775
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	1,836,332	1,599,147	1,827,055	5,262,534
(2) 他の地方政府からのもの	241	0	0	241
8. 他部門からのその他の経常移転	3,383	27,037	183	30,603
うち、非生命保険金	221	332	50	603
受取	4,694,199	4,027,726	3,438,058	12,159,983

(Million Yen)

令和4年度 (Fiscal Year 2022)				Items
府	市町村	地方社会保障基金	合計	
Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total	
/				1. Property income, payable
				2. Social benefits other than social transfers in kind, payable
				(1) Social security benefits in cash
				(2) Other social insurance non-pension benefits
				(3) Social assistance benefits
				3. Current transfers to other sub-sectors of general government in Osaka (local government, etc.), payable
				(1) To Osaka Prefectural Government
(2) To municipalities				
(3) To local social security funds				
4. Current transfers to other sub-sectors of general government outside Osaka, payable				
(1) To central government and National social security funds				
(2) To other local government				
5. Other current transfers to other sub-sectors, payable				
Of which net non-life insurance premiums				
6. Final consumption expenditure				
Of which social transfers in kind				
7. Saving				
				Uses
/				1. Taxes on production and imports, receivable
				2. (less) Subsidies, payable
				3. Property income, receivable
				4. Current taxes on income, wealth, etc., receivable
				5. Net social contributions, receivable
				(1) Employers' actual social contributions
				(2) Employers' imputed social contributions
				(3) Households' actual social contributions
6. Current transfers from other sub-sectors of general government				
(1) From Osaka Prefectural Government				
(2) From municipalities				
(3) From local social security funds				
7. Current transfers from other sub-sectors of general government				
(1) From central government and National social security funds				
(2) From other local government				
8. Other current transfers from other sub-sectors, payable				
Of which non-life insurance claims				
				Resources

## 2 経済活動別府内総生産及び要素所得

平成23年度（2011年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示) Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示) Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	42,023	22,584	19,439	7,858	11,581
2. 鉱業	4,285	2,490	1,795	908	887
3. 製造業	16,773,293	10,453,315	6,319,978	1,792,147	4,527,831
(1) 食料品	1,342,841	765,565	577,276	81,879	495,397
(2) 繊維製品	344,367	202,284	142,083	50,319	91,764
(3) パルプ・紙・紙加工品	346,051	183,068	162,983	24,169	138,814
(4) 化学	2,272,022	1,018,584	1,253,438	313,981	939,457
(5) 石油・石炭製品	1,527,217	1,201,454	325,763	36,509	289,254
(6) 窯業・土石製品	273,294	139,018	134,276	36,343	97,933
(7) 一次金属	2,101,277	1,639,394	461,883	110,766	351,117
(8) 金属製品	1,295,009	747,260	547,749	99,236	448,513
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,402,624	1,495,920	906,704	305,594	601,110
(10) 電子部品・デバイス	864,716	817,820	46,896	144,163	-97,267
(11) 電気機械	945,543	535,289	410,254	199,422	210,832
(12) 情報・通信機器	367,818	121,113	246,705	111,512	135,193
(13) 輸送用機械	798,543	455,346	343,197	88,453	254,744
(14) その他の製造業	1,891,971	1,131,200	760,771	189,801	570,970
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,952,922	908,931	1,043,991	408,408	635,583
5. 建設業	3,427,143	1,896,110	1,531,033	159,179	1,371,854
6. 卸売・小売業	10,141,180	3,687,620	6,453,560	726,519	5,727,041
7. 運輸・郵便業	3,586,443	1,470,731	2,115,712	753,960	1,361,752
8. 宿泊・飲食サービス業	2,251,958	1,297,686	954,272	137,258	817,014
9. 情報通信業	3,946,566	1,798,417	2,148,149	571,101	1,577,048
10. 金融・保険業	2,572,242	846,862	1,725,380	177,640	1,547,740
11. 不動産業	6,246,972	1,273,700	4,973,272	2,034,941	2,938,331
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	5,087,676	1,784,657	3,303,019	438,211	2,864,808
13. 公務	1,820,677	454,228	1,366,449	438,580	927,869
14. 教育	1,608,080	307,386	1,300,694	310,671	990,023
15. 保健衛生・社会事業	4,587,124	1,654,264	2,932,860	349,368	2,583,492
16. その他のサービス	2,741,784	1,103,092	1,638,692	348,104	1,290,588
小計	66,790,368	28,962,073	37,828,295	8,654,853	29,173,442
輸入品に課される税・関税	680,535	0	680,535	0	680,535
（控除）総資本形成に係る消費税	245,266	0	245,266	0	245,266
合計	67,225,637	28,962,073	38,263,564	8,654,853	29,608,711
（再掲）					
市場生産者	62,113,845	27,779,364	34,334,481	7,633,042	26,701,439
一般政府	3,571,427	899,624	2,671,803	857,309	1,814,494
対家計民間非営利団体	1,105,096	283,085	822,011	164,502	657,509
小計	66,790,368	28,962,073	37,828,295	8,654,853	29,173,442

## 2 Gross Prefectural Domestic Product and Factor Income classified by Economic Activities

Fiscal Year 2011

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧	
-1,666	13,247	9,323	3,924	1. Agriculture, forestry and fishing
166	721	1,286	-565	2. Mining
1,119,574	3,408,257	3,970,361	-562,104	3. Manufacturing
330,407	164,990	246,602	-81,612	(1) Food products and beverages
12,837	78,927	171,139	-92,212	(2) Textile products
14,600	124,214	84,204	40,010	(3) Pulp, paper and paper products
112,600	826,857	454,335	372,522	(4) Chemicals
301,038	-11,784	15,574	-27,358	(5) Petroleum and coal products
12,310	85,623	55,430	30,193	(6) Non-metallic mineral products
41,470	309,647	225,232	84,415	(7) Basic metal
49,791	398,722	506,151	-107,429	(8) Fabricated metal products
81,641	519,469	717,568	-198,099	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
4,360	-101,627	177,662	-279,289	(10) Electronic components and devices
36,723	174,109	313,106	-138,997	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
22,040	113,153	156,140	-42,987	(12) Information and communication electronics equipment
30,703	224,041	193,460	30,581	(13) Transport equipment
69,054	501,916	653,758	-151,842	(14) Other manufacturing
104,005	531,578	313,201	218,377	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
124,464	1,247,390	1,495,038	-247,648	5. Construction
644,906	5,082,135	3,557,285	1,524,850	6. Wholesale and retail trade
169,808	1,191,944	2,327,553	-1,135,609	7. Transport and postal services
88,190	728,824	22,464	706,360	8. Accommodation and food service activities
192,571	1,384,477	1,114,846	269,631	9. Information and communications
41,681	1,506,059	910,932	595,127	10. Finance and insurance
246,118	2,692,213	442,377	2,249,836	11. Real estate
293,622	2,571,186	1,655,273	915,913	12. Professional, scientific and technical activities
3,041	924,828	924,828	0	13. Public administration
14,679	975,344	1,321,850	-346,506	14. Education
-7,153	2,590,645	1,801,139	789,506	15. Human health and social work activities
169,523	1,121,065	575,498	545,567	16. Other service activities
3,203,529	25,969,913	20,443,254	5,526,659	Sub-total
680,535	0	0	0	Taxes and duties on imports
245,266	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
3,638,798	25,969,913	20,443,254	5,526,659	Total
				(regrouped)
3,178,304	23,523,135	17,996,476	5,526,659	Market producer
6,383	1,808,111	1,808,111	0	General government
18,842	638,667	638,667	0	Non-profit institutions serving households
3,203,529	25,969,913	20,443,254	5,526,659	Sub-total

平成24年度（2012年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示) Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示) Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④
1. 農林水産業	42,724	22,616	20,108	7,454	12,654
2. 鉱業	4,576	2,778	1,798	910	888
3. 製造業	16,526,700	10,401,776	6,124,924	1,745,931	4,378,993
(1) 食料品	1,299,442	689,832	609,610	78,772	530,838
(2) 繊維製品	316,593	188,164	128,429	44,425	84,004
(3) パルプ・紙・紙加工品	337,727	129,091	208,636	23,441	185,195
(4) 化学	2,231,608	1,055,502	1,176,106	316,873	859,233
(5) 石油・石炭製品	1,658,804	1,364,940	293,864	35,789	258,075
(6) 窯業・土石製品	245,651	133,543	112,108	34,916	77,192
(7) 一次金属	1,944,085	1,584,208	359,877	105,857	254,020
(8) 金属製品	1,397,872	816,870	581,002	96,181	484,821
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,419,875	1,501,747	918,128	303,197	614,931
(10) 電子部品・デバイス	511,159	437,244	73,915	98,822	-24,907
(11) 電気機械	980,729	552,922	427,807	202,104	225,703
(12) 情報・通信機器	332,047	132,347	199,700	115,886	83,814
(13) 輸送用機械	1,092,065	740,811	351,254	112,094	239,160
(14) その他の製造業	1,759,043	1,074,555	684,488	177,574	506,914
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,043,465	1,014,298	1,029,167	415,878	613,289
5. 建設業	3,271,061	1,833,492	1,437,569	148,762	1,288,807
6. 卸売・小売業	10,077,449	3,632,967	6,444,482	714,646	5,729,836
7. 運輸・郵便業	3,669,182	1,517,195	2,151,987	717,009	1,434,978
8. 宿泊・飲食サービス業	2,169,123	1,300,033	869,090	124,818	744,272
9. 情報通信業	3,989,464	1,869,981	2,119,483	560,274	1,559,209
10. 金融・保険業	2,514,203	840,276	1,673,927	172,988	1,500,939
11. 不動産業	6,046,369	1,221,989	4,824,380	1,923,917	2,900,463
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,893,578	1,722,293	3,171,285	414,085	2,757,200
13. 公務	1,799,761	454,216	1,345,545	438,017	907,528
14. 教育	1,590,615	310,347	1,280,268	313,270	966,998
15. 保健衛生・社会事業	4,718,108	1,650,087	3,068,021	353,252	2,714,769
16. その他のサービス	2,681,255	1,101,789	1,579,466	322,449	1,257,017
小計	66,037,633	28,896,133	37,141,500	8,373,660	28,767,840
輸入品に課される税・関税	700,588	0	700,588	0	700,588
（控除）総資本形成に係る消費税	229,282	0	229,282	0	229,282
合計	66,508,939	28,896,133	37,612,806	8,373,660	29,239,146
（再掲）					
市場生産者	61,366,380	27,692,405	33,673,975	7,356,919	26,317,056
一般政府	3,531,959	908,527	2,623,432	850,865	1,772,567
対家計民間非営利団体	1,139,294	295,201	844,093	165,876	678,217
小計	66,037,633	28,896,133	37,141,500	8,373,660	28,767,840



## Fiscal Year 2012

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧	
-1,159	13,813	8,544	5,269	1. Agriculture, forestry and fishing
170	718	1,296	-578	2. Mining
1,126,391	3,252,602	4,088,577	-835,975	3. Manufacturing
343,367	187,471	272,862	-85,391	(1) Food products and beverages
11,710	72,294	160,427	-88,133	(2) Textile products
18,821	166,374	86,183	80,191	(3) Pulp, paper and paper products
106,524	752,709	500,481	252,228	(4) Chemicals
308,554	-50,479	17,646	-68,125	(5) Petroleum and coal products
10,399	66,793	63,293	3,500	(6) Non-metallic mineral products
32,585	221,435	240,819	-19,384	(7) Basic metal
53,330	431,491	517,475	-85,984	(8) Fabricated metal products
83,374	531,557	712,043	-180,486	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
6,767	-31,674	150,721	-182,395	(10) Electronic components and devices
38,598	187,105	310,594	-123,489	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
17,994	65,820	156,768	-90,948	(12) Information and communication electronics equipment
31,698	207,462	198,909	8,553	(13) Transport equipment
62,670	444,244	700,356	-256,112	(14) Other manufacturing
103,627	509,662	297,195	212,467	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
118,596	1,170,211	1,438,256	-268,045	5. Construction
648,073	5,081,763	3,702,425	1,379,338	6. Wholesale and retail trade
179,483	1,255,495	2,340,146	-1,084,651	7. Transport and postal services
81,016	663,256	22,869	640,387	8. Accommodation and food service activities
191,332	1,367,877	1,138,485	229,392	9. Information and communications
65,790	1,435,149	902,972	532,177	10. Finance and insurance
236,901	2,663,562	408,017	2,255,545	11. Real estate
284,440	2,472,760	1,660,917	811,843	12. Professional, scientific and technical activities
2,992	904,536	904,536	0	13. Public administration
14,357	952,641	1,237,676	-285,035	14. Education
-8,700	2,723,469	1,805,245	918,224	15. Human health and social work activities
166,850	1,090,167	537,841	552,326	16. Other service activities
3,210,159	25,557,681	20,494,997	5,062,684	Sub-total
700,588	0	0	0	Taxes and duties on imports
229,282	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
3,681,465	25,557,681	20,494,997	5,062,684	Total
				(regrouped)
3,183,914	23,133,142	18,070,458	5,062,684	Market producer
6,244	1,766,323	1,766,323	0	General government
20,001	658,216	658,216	0	Non-profit institutions serving households
3,210,159	25,557,681	20,494,997	5,062,684	Sub-total

平成25年度（2013年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示) Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示) Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④
1. 農林水産業	40,583	22,428	18,155	6,879	11,276
2. 鉱業	5,065	2,887	2,178	932	1,246
3. 製造業	16,774,770	10,682,776	6,091,994	1,763,985	4,328,009
(1) 食料品	1,348,536	732,650	615,886	82,297	533,589
(2) 繊維製品	313,235	184,203	129,032	46,195	82,837
(3) パルプ・紙・紙加工品	326,204	160,817	165,387	22,002	143,385
(4) 化学	2,231,842	1,067,762	1,164,080	306,472	857,608
(5) 石油・石炭製品	1,711,555	1,435,718	275,837	34,181	241,656
(6) 窯業・土石製品	254,098	124,311	129,787	34,923	94,864
(7) 一次金属	2,043,452	1,694,485	348,967	113,126	235,841
(8) 金属製品	1,382,925	800,157	582,768	94,618	488,150
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,481,497	1,532,920	948,577	325,208	623,369
(10) 電子部品・デバイス	503,492	393,821	109,671	97,389	12,282
(11) 電気機械	1,072,733	633,435	439,298	219,125	220,173
(12) 情報・通信機器	302,793	110,766	192,027	109,790	82,237
(13) 輸送用機械	1,033,932	734,045	299,887	103,393	196,494
(14) その他の製造業	1,768,476	1,077,686	690,790	175,266	515,524
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,262,403	1,150,953	1,111,450	446,848	664,602
5. 建設業	3,420,188	1,933,137	1,487,051	143,664	1,343,387
6. 卸売・小売業	10,392,579	3,802,894	6,589,685	735,740	5,853,945
7. 運輸・郵便業	3,842,433	1,596,634	2,245,799	740,617	1,505,182
8. 宿泊・飲食サービス業	2,146,090	1,251,763	894,327	122,706	771,621
9. 情報通信業	4,058,506	1,933,617	2,124,889	575,430	1,549,459
10. 金融・保険業	2,598,430	872,652	1,725,778	170,968	1,554,810
11. 不動産業	5,782,963	1,124,122	4,658,841	1,844,044	2,814,797
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,980,171	1,744,598	3,235,573	396,713	2,838,860
13. 公務	1,700,628	447,359	1,253,269	411,321	841,948
14. 教育	1,577,556	312,069	1,265,487	318,973	946,514
15. 保健衛生・社会事業	4,867,537	1,689,819	3,177,718	373,256	2,804,462
16. その他のサービス	2,645,166	1,107,841	1,537,325	310,846	1,226,479
小計	67,095,068	29,675,549	37,419,519	8,362,922	29,056,597
輸入品に課される税・関税	804,190	0	804,190	0	804,190
（控除）総資本形成に係る消費税	247,799	0	247,799	0	247,799
合計	67,651,459	29,675,549	37,975,910	8,362,922	29,612,988
（再掲）					
市場生産者	62,518,497	28,443,632	34,074,865	7,371,195	26,703,670
一般政府	3,421,904	912,670	2,509,234	822,158	1,687,076
対家計民間非営利団体	1,154,667	319,247	835,420	169,569	665,851
小計	67,095,068	29,675,549	37,419,519	8,362,922	29,056,597

## Fiscal Year 2013

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧	
-976	12,252	7,851	4,401	1. Agriculture, forestry and fishing
207	1,039	1,333	-294	2. Mining
1,127,003	3,201,006	4,118,986	-917,980	3. Manufacturing
354,587	179,002	264,626	-85,624	(1) Food products and beverages
11,965	70,872	148,506	-77,634	(2) Textile products
15,180	128,205	92,038	36,167	(3) Pulp, paper and paper products
107,072	750,536	527,434	223,102	(4) Chemicals
293,869	-52,213	19,059	-71,272	(5) Petroleum and coal products
12,167	82,697	64,278	18,419	(6) Non-metallic mineral products
32,102	203,739	243,563	-39,824	(7) Basic metal
54,296	433,854	511,438	-77,584	(8) Fabricated metal products
87,556	535,813	735,758	-199,945	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
10,128	2,154	139,095	-136,941	(10) Electronic components and devices
40,286	179,887	314,168	-134,281	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
17,584	64,653	154,217	-89,564	(12) Information and communication electronics equipment
27,513	168,981	199,725	-30,744	(13) Transport equipment
62,698	452,826	705,081	-252,255	(14) Other manufacturing
112,889	551,713	283,024	268,689	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
125,233	1,218,154	1,413,082	-194,928	5. Construction
672,503	5,181,442	3,682,518	1,498,924	6. Wholesale and retail trade
195,860	1,309,322	2,350,013	-1,040,691	7. Transport and postal services
84,287	687,334	22,141	665,193	8. Accommodation and food service activities
194,825	1,354,634	1,167,800	186,834	9. Information and communications
72,247	1,482,563	892,213	590,350	10. Finance and insurance
229,109	2,585,688	382,036	2,203,652	11. Real estate
294,959	2,543,901	1,662,157	881,744	12. Professional, scientific and technical activities
2,553	839,395	839,395	0	13. Public administration
14,123	932,391	1,255,863	-323,472	14. Education
-4,765	2,809,227	1,833,736	975,491	15. Human health and social work activities
156,115	1,070,364	546,838	523,526	16. Other service activities
3,276,172	25,780,425	20,458,986	5,321,439	Sub-total
804,190	0	0	0	Taxes and duties on imports
247,799	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
3,832,563	25,780,425	20,458,986	5,321,439	Total
				(regrouped)
3,246,406	23,457,264	18,135,825	5,321,439	Market producer
5,737	1,681,339	1,681,339	0	General government
24,029	641,822	641,822	0	Non-profit institutions serving households
3,276,172	25,780,425	20,458,986	5,321,439	Sub-total

平成26年度（2014年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示) Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示) Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④
1. 農林水産業	40,453	23,134	17,319	6,890	10,429
2. 鉱業	5,566	3,067	2,499	1,011	1,488
3. 製造業	16,986,690	10,618,113	6,368,577	1,696,464	4,672,113
(1) 食料品	1,414,758	761,024	653,734	84,736	568,998
(2) 繊維製品	273,026	163,663	109,363	40,813	68,550
(3) パルプ・紙・紙加工品	326,153	164,494	161,659	20,926	140,733
(4) 化学	2,110,164	1,066,648	1,043,516	292,543	750,973
(5) 石油・石炭製品	1,667,387	1,156,067	511,320	32,730	478,590
(6) 窯業・土石製品	231,730	122,890	108,840	29,722	79,118
(7) 一次金属	2,217,380	1,776,995	440,385	115,625	324,760
(8) 金属製品	1,413,523	816,770	596,753	89,972	506,781
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,558,731	1,595,473	963,258	319,784	643,474
(10) 電子部品・デバイス	437,302	321,923	115,379	73,436	41,943
(11) 電気機械	1,099,301	658,629	440,672	207,337	233,335
(12) 情報・通信機器	284,468	99,199	185,269	96,785	88,484
(13) 輸送用機械	1,126,493	805,245	321,248	109,691	211,557
(14) その他の製造業	1,826,274	1,109,093	717,181	182,364	534,817
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,345,622	1,200,747	1,144,875	455,475	689,400
5. 建設業	3,453,171	1,918,691	1,534,480	149,577	1,384,903
6. 卸売・小売業	10,192,021	3,709,414	6,482,607	761,974	5,720,633
7. 運輸・郵便業	3,926,152	1,701,252	2,224,900	735,936	1,488,964
8. 宿泊・飲食サービス業	2,229,261	1,295,426	933,835	119,834	814,001
9. 情報通信業	4,128,453	2,015,208	2,113,245	582,156	1,531,089
10. 金融・保険業	2,578,360	882,221	1,696,139	176,518	1,519,621
11. 不動産業	5,786,877	1,116,080	4,670,797	1,871,145	2,799,652
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	5,181,189	1,829,897	3,351,292	403,137	2,948,155
13. 公務	1,751,683	442,320	1,309,363	432,915	876,448
14. 教育	1,632,509	318,418	1,314,091	339,664	974,427
15. 保健衛生・社会事業	4,981,550	1,759,391	3,222,159	391,266	2,830,893
16. その他のサービス	2,684,828	1,124,741	1,560,087	312,924	1,247,163
小計	67,904,385	29,958,120	37,946,265	8,436,886	29,509,379
輸入品に課される税・関税	1,158,530	0	1,158,530	0	1,158,530
（控除）総資本形成に係る消費税	368,589	0	368,589	0	368,589
合計	68,694,326	29,958,120	38,736,206	8,436,886	30,299,320
（再掲）					
市場生産者	63,240,296	28,743,099	34,497,197	7,400,144	27,097,053
一般政府	3,531,669	920,767	2,610,902	858,038	1,752,864
対家計民間非営利団体	1,132,420	294,254	838,166	178,704	659,462
小計	67,904,385	29,958,120	37,946,265	8,436,886	29,509,379

## Fiscal Year 2014

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧	
-531	10,960	8,561	2,399	1. Agriculture, forestry and fishing
269	1,219	1,346	-127	2. Mining
1,221,852	3,450,261	4,164,755	-714,494	3. Manufacturing
345,074	223,924	279,614	-55,690	(1) Food products and beverages
11,579	56,971	136,570	-79,599	(2) Textile products
16,987	123,746	90,197	33,549	(3) Pulp, paper and paper products
109,782	641,191	534,960	106,231	(4) Chemicals
328,305	150,285	19,784	130,501	(5) Petroleum and coal products
11,649	67,469	60,032	7,437	(6) Non-metallic mineral products
46,270	278,490	251,798	26,692	(7) Basic metal
63,452	443,329	486,857	-43,528	(8) Fabricated metal products
101,620	541,854	768,251	-226,397	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
12,147	29,796	133,982	-104,186	(10) Electronic components and devices
46,236	187,099	340,092	-152,993	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
19,418	69,066	155,310	-86,244	(12) Information and communication electronics equipment
33,708	177,849	196,445	-18,596	(13) Transport equipment
75,625	459,192	710,863	-251,671	(14) Other manufacturing
127,638	561,762	291,778	269,984	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
150,613	1,234,290	1,556,022	-321,732	5. Construction
746,882	4,973,751	3,646,500	1,327,251	6. Wholesale and retail trade
223,276	1,265,688	2,478,962	-1,213,274	7. Transport and postal services
100,126	713,875	22,430	691,445	8. Accommodation and food service activities
221,673	1,309,416	1,198,092	111,324	9. Information and communications
74,647	1,444,974	887,281	557,693	10. Finance and insurance
244,319	2,555,333	377,515	2,177,818	11. Real estate
344,195	2,603,960	1,734,753	869,207	12. Professional, scientific and technical activities
2,909	873,539	873,539	0	13. Public administration
14,582	959,845	1,317,744	-357,899	14. Education
-3,842	2,834,735	1,846,481	988,254	15. Human health and social work activities
173,957	1,073,206	571,257	501,949	16. Other service activities
3,642,565	25,866,814	20,977,016	4,889,798	Sub-total
1,158,530	0	0	0	Taxes and duties on imports
368,589	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
4,432,506	25,866,814	20,977,016	4,889,798	Total
				(regrouped)
3,614,025	23,483,028	18,593,230	4,889,798	Market producer
6,543	1,746,321	1,746,321	0	General government
21,997	637,465	637,465	0	Non-profit institutions serving households
3,642,565	25,866,814	20,977,016	4,889,798	Sub-total

平成27年度（2015年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示) Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示) Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④
1. 農林水産業	43,379	23,711	19,668	7,223	12,445
2. 鉱業	5,337	2,772	2,565	1,061	1,504
3. 製造業	16,802,894	10,053,898	6,748,996	1,689,977	5,059,019
(1) 食料品	1,545,011	817,893	727,118	88,574	638,544
(2) 繊維製品	285,174	153,865	131,309	39,093	92,216
(3) パルプ・紙・紙加工品	344,979	152,379	192,600	21,241	171,359
(4) 化学	2,254,385	1,112,908	1,141,477	319,722	821,755
(5) 石油・石炭製品	1,423,093	1,099,629	323,464	36,872	286,592
(6) 窯業・土石製品	228,834	113,186	115,648	28,851	86,797
(7) 一次金属	1,978,450	1,495,438	483,012	111,891	371,121
(8) 金属製品	1,439,556	755,957	683,599	91,186	592,413
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,483,977	1,471,545	1,012,432	295,659	716,773
(10) 電子部品・デバイス	402,205	300,008	102,197	62,195	40,002
(11) 電気機械	1,116,882	639,980	476,902	212,854	264,048
(12) 情報・通信機器	277,282	101,534	175,748	93,593	82,155
(13) 輸送用機械	1,174,484	791,843	382,641	110,243	272,398
(14) その他の製造業	1,848,582	1,047,733	800,849	178,003	622,846
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,223,171	903,719	1,319,452	446,956	872,496
5. 建設業	3,547,083	1,922,144	1,624,939	156,520	1,468,419
6. 卸売・小売業	10,052,920	3,573,312	6,479,608	774,313	5,705,295
7. 運輸・郵便業	4,104,743	1,807,109	2,297,634	758,192	1,539,442
8. 宿泊・飲食サービス業	2,332,094	1,408,438	923,656	119,876	803,780
9. 情報通信業	4,290,856	2,106,375	2,184,481	584,638	1,599,843
10. 金融・保険業	2,637,694	935,374	1,702,320	182,271	1,520,049
11. 不動産業	5,970,345	1,149,349	4,820,996	1,912,419	2,908,577
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	5,572,803	1,969,216	3,603,587	428,511	3,175,076
13. 公務	1,778,730	465,801	1,312,929	446,860	866,069
14. 教育	1,645,305	327,240	1,318,065	342,190	975,875
15. 保健衛生・社会事業	5,247,196	1,778,367	3,468,829	409,803	3,059,026
16. その他のサービス	2,694,259	1,116,819	1,577,440	314,958	1,262,482
小計	68,948,809	29,543,644	39,405,165	8,575,768	30,829,397
輸入品に課される税・関税	1,106,977	0	1,106,977	0	1,106,977
（控除）総資本形成に係る消費税	445,006	0	445,006	0	445,006
合計	69,610,780	29,543,644	40,067,136	8,575,768	31,491,368
（再掲）					
市場生産者	64,189,360	28,282,601	35,906,759	7,525,618	28,381,141
一般政府	3,566,581	962,231	2,604,350	869,541	1,734,809
対家計民間非営利団体	1,192,868	298,812	894,056	180,609	713,447
小計	68,948,809	29,543,644	39,405,165	8,575,768	30,829,397

## Fiscal Year 2015

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧	
-859	13,304	7,887	5,417	1. Agriculture, forestry and fishing
938	566	1,495	-929	2. Mining
1,317,183	3,741,836	4,116,099	-374,263	3. Manufacturing
365,979	272,565	250,040	22,525	(1) Food products and beverages
14,671	77,545	135,992	-58,447	(2) Textile products
21,420	149,939	90,968	58,971	(3) Pulp, paper and paper products
127,063	694,692	531,443	163,249	(4) Chemicals
315,692	-29,100	20,120	-49,220	(5) Petroleum and coal products
13,079	73,718	71,152	2,566	(6) Non-metallic mineral products
53,686	317,435	242,851	74,584	(7) Basic metal
76,805	515,608	496,616	18,992	(8) Fabricated metal products
112,985	603,788	791,704	-187,916	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
11,387	28,615	126,349	-97,734	(10) Electronic components and devices
52,960	211,088	311,634	-100,546	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
19,501	62,654	138,935	-76,281	(12) Information and communication electronics equipment
42,474	229,924	192,800	37,124	(13) Transport equipment
89,481	533,365	715,495	-182,130	(14) Other manufacturing
153,172	719,324	269,394	449,930	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
171,953	1,296,466	1,538,786	-242,320	5. Construction
786,733	4,918,562	3,606,584	1,311,978	6. Wholesale and retail trade
246,784	1,292,658	2,361,800	-1,069,142	7. Transport and postal services
104,705	699,075	24,457	674,618	8. Accommodation and food service activities
242,515	1,357,328	1,219,147	138,181	9. Information and communications
70,324	1,449,725	910,285	539,440	10. Finance and insurance
267,583	2,640,994	409,928	2,231,066	11. Real estate
388,703	2,786,373	1,857,603	928,770	12. Professional, scientific and technical activities
2,696	863,373	863,373	0	13. Public administration
14,614	961,261	1,421,284	-460,023	14. Education
946	3,058,080	1,900,040	1,158,040	15. Human health and social work activities
194,617	1,067,865	595,572	472,293	16. Other service activities
3,962,607	26,866,790	21,103,734	5,763,056	Sub-total
1,106,977	0	0	0	Taxes and duties on imports
445,006	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
4,624,578	26,866,790	21,103,734	5,763,056	Total
				(regrouped)
3,933,507	24,447,634	18,684,578	5,763,056	Market producer
6,190	1,728,619	1,728,619	0	General government
22,910	690,537	690,537	0	Non-profit institutions serving households
3,962,607	26,866,790	21,103,734	5,763,056	Sub-total

平成28年度（2016年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示) Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示) Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④
1. 農林水産業	44,249	23,194	21,055	7,033	14,022
2. 鉱業	4,939	2,656	2,283	1,068	1,215
3. 製造業	16,564,844	10,001,971	6,562,873	1,751,526	4,811,347
(1) 食料品	1,507,132	767,976	739,156	86,198	652,958
(2) 繊維製品	291,480	160,998	130,482	41,580	88,902
(3) パルプ・紙・紙加工品	323,766	133,990	189,776	19,939	169,837
(4) 化学	2,217,541	1,058,093	1,159,448	327,062	832,386
(5) 石油・石炭製品	1,307,234	973,348	333,886	37,821	296,065
(6) 窯業・土石製品	233,971	118,669	115,302	30,950	84,352
(7) 一次金属	1,910,243	1,478,418	431,825	114,809	317,016
(8) 金属製品	1,376,150	746,795	629,355	88,525	540,830
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,548,340	1,512,505	1,035,835	312,642	723,193
(10) 電子部品・デバイス	376,367	367,963	8,404	63,366	-54,962
(11) 電気機械	1,081,533	630,014	451,519	217,074	234,445
(12) 情報・通信機器	254,298	94,210	160,088	96,908	63,180
(13) 輸送用機械	1,273,091	887,880	385,211	127,722	257,489
(14) その他の製造業	1,863,698	1,071,112	792,586	186,930	605,656
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,075,949	770,016	1,305,933	438,906	867,027
5. 建設業	3,736,469	1,999,299	1,737,170	162,345	1,574,825
6. 卸売・小売業	9,810,810	3,469,666	6,341,144	765,585	5,575,559
7. 運輸・郵便業	4,091,471	1,747,002	2,344,469	753,533	1,590,936
8. 宿泊・飲食サービス業	2,343,633	1,345,167	998,466	116,011	882,455
9. 情報通信業	4,343,064	2,128,029	2,215,035	571,341	1,643,694
10. 金融・保険業	2,526,321	909,757	1,616,564	179,910	1,436,654
11. 不動産業	6,103,673	1,184,387	4,919,286	1,919,767	2,999,519
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	5,707,826	1,969,964	3,737,862	444,726	3,293,136
13. 公務	1,747,123	455,688	1,291,435	438,693	852,742
14. 教育	1,637,578	321,873	1,315,705	334,053	981,652
15. 保健衛生・社会事業	5,294,542	1,724,460	3,570,082	398,077	3,172,005
16. その他のサービス	2,634,007	1,096,303	1,537,704	307,583	1,230,121
小計	68,666,498	29,149,432	39,517,066	8,590,157	30,926,909
輸入品に課される税・関税	984,895	0	984,895	0	984,895
（控除）総資本形成に係る消費税	408,354	0	408,354	0	408,354
合計	69,243,039	29,149,432	40,093,607	8,590,157	31,503,450
（再掲）					
市場生産者	63,969,503	27,917,074	36,052,429	7,568,794	28,483,635
一般政府	3,501,960	941,678	2,560,282	841,695	1,718,587
対家計民間非営利団体	1,195,035	290,680	904,355	179,668	724,687
小計	68,666,498	29,149,432	39,517,066	8,590,157	30,926,909



## Fiscal Year 2016

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧	
-558	14,580	8,197	6,383	1. Agriculture, forestry and fishing
261	954	1,440	-486	2. Mining
1,288,158	3,523,189	3,971,251	-448,062	3. Manufacturing
339,355	313,603	236,934	76,669	(1) Food products and beverages
14,548	74,354	138,380	-64,026	(2) Textile products
21,061	148,776	89,213	59,563	(3) Pulp, paper and paper products
128,753	703,633	492,151	211,482	(4) Chemicals
337,599	-41,534	18,223	-59,757	(5) Petroleum and coal products
13,035	71,317	63,915	7,402	(6) Non-metallic mineral products
47,894	269,122	242,621	26,501	(7) Basic metal
70,595	470,235	455,302	14,933	(8) Fabricated metal products
115,359	607,834	759,972	-152,138	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
992	-55,954	123,836	-179,790	(10) Electronic components and devices
50,029	184,416	309,020	-124,604	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
17,725	45,455	135,473	-90,018	(12) Information and communication electronics equipment
42,687	214,802	192,885	21,917	(13) Transport equipment
88,526	517,130	713,326	-196,196	(14) Other manufacturing
151,786	715,241	273,029	442,212	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
183,865	1,390,960	1,461,541	-70,581	5. Construction
770,765	4,804,794	3,676,495	1,128,299	6. Wholesale and retail trade
250,727	1,340,209	2,446,619	-1,106,410	7. Transport and postal services
112,638	769,817	25,273	744,544	8. Accommodation and food service activities
245,163	1,398,531	1,233,092	165,439	9. Information and communications
77,411	1,359,243	940,663	418,580	10. Finance and insurance
278,706	2,720,813	461,468	2,259,345	11. Real estate
405,960	2,887,176	1,945,159	942,017	12. Professional, scientific and technical activities
2,642	850,100	850,100	0	13. Public administration
14,589	967,063	1,484,728	-517,665	14. Education
3,031	3,168,974	1,951,289	1,217,685	15. Human health and social work activities
184,009	1,046,112	604,961	441,151	16. Other service activities
3,969,153	26,957,756	21,335,305	5,622,451	Sub-total
984,895	0	0	0	Taxes and duties on imports
408,354	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
4,545,694	26,957,756	21,335,305	5,622,451	Total
				(regrouped)
3,940,881	24,542,754	18,920,303	5,622,451	Market producer
6,058	1,712,529	1,712,529	0	General government
22,214	702,473	702,473	0	Non-profit institutions serving households
3,969,153	26,957,756	21,335,305	5,622,451	Sub-total

平成29年度（2017年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示) Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示) Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④
1. 農林水産業	44,938	23,388	21,550	6,851	14,699
2. 鉱業	5,126	2,709	2,417	1,070	1,347
3. 製造業	17,761,938	10,726,264	7,035,674	1,793,249	5,242,425
(1) 食料品	1,508,175	753,353	754,822	87,074	667,748
(2) 繊維製品	275,383	153,553	121,830	39,301	82,529
(3) パルプ・紙・紙加工品	331,381	131,139	200,242	20,353	179,889
(4) 化学	2,142,658	1,081,497	1,061,161	307,260	753,901
(5) 石油・石炭製品	1,519,894	1,011,615	508,279	37,376	470,903
(6) 窯業・土石製品	243,004	122,538	120,466	30,222	90,244
(7) 一次金属	2,149,419	1,688,149	461,270	115,812	345,458
(8) 金属製品	1,509,756	814,063	695,693	93,705	601,988
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,702,186	1,605,047	1,097,139	314,414	782,725
(10) 電子部品・デバイス	542,338	453,680	88,658	84,957	3,701
(11) 電気機械	1,151,697	658,505	493,192	223,947	269,245
(12) 情報・通信機器	279,433	117,996	161,437	103,882	57,555
(13) 輸送用機械	1,492,718	1,040,433	452,285	149,090	303,195
(14) その他の製造業	1,913,896	1,094,696	819,200	185,856	633,344
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,147,138	789,742	1,357,396	440,460	916,936
5. 建設業	3,967,542	2,130,008	1,837,534	170,115	1,667,419
6. 卸売・小売業	10,159,888	3,565,960	6,593,928	789,269	5,804,659
7. 運輸・郵便業	4,288,427	1,870,330	2,418,097	773,426	1,644,671
8. 宿泊・飲食サービス業	2,377,651	1,347,146	1,030,505	113,424	917,081
9. 情報通信業	4,360,899	2,168,571	2,192,328	569,523	1,622,805
10. 金融・保険業	2,591,740	944,160	1,647,580	183,857	1,463,723
11. 不動産業	6,109,554	1,132,279	4,977,275	1,951,607	3,025,668
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	5,827,096	2,035,493	3,791,603	473,983	3,317,620
13. 公務	1,733,248	415,799	1,317,449	455,261	862,188
14. 教育	1,753,720	396,651	1,357,069	355,584	1,001,485
15. 保健衛生・社会事業	5,403,813	1,823,488	3,580,325	411,731	3,168,594
16. その他のサービス	2,713,078	1,130,723	1,582,355	292,231	1,290,124
小計	71,245,796	30,502,711	40,743,085	8,781,641	31,961,444
輸入品に課される税・関税	1,098,997	0	1,098,997	0	1,098,997
（控除）総資本形成に係る消費税	463,747	0	463,747	0	463,747
合計	71,881,046	30,502,711	41,378,335	8,781,641	32,596,694
（再掲）					
市場生産者	66,454,918	29,262,260	37,192,658	7,726,630	29,466,028
一般政府	3,542,780	934,015	2,608,765	870,063	1,738,702
対家計民間非営利団体	1,248,098	306,436	941,662	184,948	756,714
小計	71,245,796	30,502,711	40,743,085	8,781,641	31,961,444

## Fiscal Year 2017

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧	
-630	15,329	7,834	7,495	1. Agriculture, forestry and fishing
273	1,074	1,334	-260	2. Mining
1,296,639	3,945,786	4,000,872	-55,086	3. Manufacturing
323,229	344,519	235,527	108,992	(1) Food products and beverages
13,459	69,070	136,774	-67,704	(2) Textile products
22,033	157,856	92,893	64,963	(3) Pulp, paper and paper products
116,790	637,111	490,981	146,130	(4) Chemicals
336,686	134,217	17,743	116,474	(5) Petroleum and coal products
13,493	76,751	65,897	10,854	(6) Non-metallic mineral products
50,706	294,752	252,532	42,220	(7) Basic metal
77,336	524,652	454,015	70,637	(8) Fabricated metal products
121,022	661,703	754,993	-93,290	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
9,794	-6,093	137,529	-143,622	(10) Electronic components and devices
54,163	215,082	324,818	-109,736	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
17,719	39,836	120,692	-80,856	(12) Information and communication electronics equipment
49,680	253,515	197,954	55,561	(13) Transport equipment
90,529	542,815	718,524	-175,709	(14) Other manufacturing
157,715	759,221	300,119	459,102	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
193,486	1,473,933	1,616,504	-142,571	5. Construction
792,570	5,012,089	3,783,379	1,228,710	6. Wholesale and retail trade
257,387	1,387,284	2,554,785	-1,167,501	7. Transport and postal services
115,111	801,970	23,972	777,998	8. Accommodation and food service activities
240,530	1,382,275	1,253,667	128,608	9. Information and communications
83,244	1,380,479	941,052	439,427	10. Finance and insurance
279,548	2,746,120	424,246	2,321,874	11. Real estate
412,071	2,905,549	1,957,720	947,829	12. Professional, scientific and technical activities
2,771	859,417	859,417	0	13. Public administration
14,282	987,203	1,495,175	-507,972	14. Education
-5,523	3,174,117	1,995,922	1,178,195	15. Human health and social work activities
189,264	1,100,860	621,284	479,576	16. Other service activities
4,028,738	27,932,706	21,837,282	6,095,424	Sub-total
1,098,997	0	0	0	Taxes and duties on imports
463,747	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
4,663,988	27,932,706	21,837,282	6,095,424	Total
				(regrouped)
3,999,267	25,466,761	19,371,337	6,095,424	Market producer
5,663	1,733,039	1,733,039	0	General government
23,808	732,906	732,906	0	Non-profit institutions serving households
4,028,738	27,932,706	21,837,282	6,095,424	Sub-total

平成30年度（2018年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示) Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示) Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④
1. 農林水産業	44,787	24,505	20,282	6,966	13,316
2. 鉱業	5,210	2,804	2,406	1,125	1,281
3. 製造業	18,272,329	11,195,875	7,076,454	1,803,229	5,273,225
(1) 食料品	1,490,436	767,300	723,136	87,615	635,521
(2) 繊維製品	268,088	134,925	133,163	36,796	96,367
(3) パルプ・紙・紙加工品	338,947	138,247	200,700	20,633	180,067
(4) 化学	2,144,595	1,145,301	999,294	303,626	695,668
(5) 石油・石炭製品	1,495,379	1,124,467	370,912	32,920	337,992
(6) 窯業・土石製品	231,310	115,946	115,364	28,511	86,853
(7) 一次金属	2,331,661	1,842,697	488,964	126,075	362,889
(8) 金属製品	1,649,906	869,118	780,788	101,264	679,524
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,882,106	1,723,186	1,158,920	323,843	835,077
(10) 電子部品・デバイス	419,443	343,314	76,129	65,207	10,922
(11) 電気機械	1,278,829	734,989	543,840	234,934	308,906
(12) 情報・通信機器	285,968	147,752	138,216	101,847	36,369
(13) 輸送用機械	1,578,730	1,078,971	499,759	163,060	336,699
(14) その他の製造業	1,876,931	1,029,662	847,269	176,898	670,371
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,134,793	805,170	1,329,623	428,774	900,849
5. 建設業	3,864,664	2,101,055	1,763,609	172,408	1,591,201
6. 卸売・小売業	10,381,445	3,783,809	6,597,636	812,242	5,785,394
7. 運輸・郵便業	4,446,215	1,962,000	2,484,215	814,754	1,669,461
8. 宿泊・飲食サービス業	2,394,324	1,331,140	1,063,184	114,439	948,745
9. 情報通信業	4,501,158	2,270,552	2,230,606	573,988	1,656,618
10. 金融・保険業	2,629,968	969,304	1,660,664	184,630	1,476,034
11. 不動産業	6,122,463	1,149,097	4,973,366	1,979,023	2,994,343
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	6,045,378	2,104,604	3,940,774	512,345	3,428,429
13. 公務	1,759,064	438,660	1,320,404	469,972	850,432
14. 教育	1,776,491	414,775	1,361,716	356,407	1,005,309
15. 保健衛生・社会事業	5,469,187	1,834,774	3,634,413	417,838	3,216,575
16. その他のサービス	2,749,710	1,160,948	1,588,762	286,119	1,302,643
小計	72,597,186	31,549,072	41,048,114	8,934,259	32,113,855
輸入品に課される税・関税	1,111,317	0	1,111,317	0	1,111,317
（控除）総資本形成に係る消費税	498,610	0	498,610	0	498,610
合計	73,209,893	31,549,072	41,660,821	8,934,259	32,726,562
（再掲）					
市場生産者	67,760,108	30,253,177	37,506,931	7,860,792	29,646,139
一般政府	3,593,295	982,941	2,610,354	885,017	1,725,337
対家計民間非営利団体	1,243,783	312,954	930,829	188,450	742,379
小計	72,597,186	31,549,072	41,048,114	8,934,259	32,113,855

## Fiscal Year 2018

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧	
-321	13,637	8,939	4,698	1. Agriculture, forestry and fishing
265	1,016	1,318	-302	2. Mining
1,264,191	4,009,034	4,133,086	-124,052	3. Manufacturing
303,127	332,394	285,949	46,445	(1) Food products and beverages
14,458	81,909	111,428	-29,519	(2) Textile products
21,741	158,326	90,862	67,464	(3) Pulp, paper and paper products
108,274	587,394	531,102	56,292	(4) Chemicals
311,578	26,414	18,753	7,661	(5) Petroleum and coal products
12,734	74,119	66,179	7,940	(6) Non-metallic mineral products
52,907	309,982	261,208	48,774	(7) Basic metal
85,386	594,138	485,830	108,308	(8) Fabricated metal products
125,839	709,238	828,310	-119,072	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
8,274	2,648	137,830	-135,182	(10) Electronic components and devices
58,781	250,125	298,732	-48,607	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
14,938	21,431	110,597	-89,166	(12) Information and communication electronics equipment
54,041	282,658	206,447	76,211	(13) Transport equipment
92,113	578,258	699,859	-121,601	(14) Other manufacturing
154,009	746,840	316,302	430,538	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
183,768	1,407,433	1,683,838	-276,405	5. Construction
781,950	5,003,444	3,903,381	1,100,063	6. Wholesale and retail trade
263,150	1,406,311	2,695,098	-1,288,787	7. Transport and postal services
116,842	831,903	24,472	807,431	8. Accommodation and food service activities
240,946	1,415,672	1,308,967	106,705	9. Information and communications
78,812	1,397,222	913,221	484,001	10. Finance and insurance
279,652	2,714,691	425,114	2,289,577	11. Real estate
418,510	3,009,919	2,045,113	964,806	12. Professional, scientific and technical activities
2,890	847,542	847,542	0	13. Public administration
14,531	990,778	1,505,860	-515,082	14. Education
-2,752	3,219,327	2,096,325	1,123,002	15. Human health and social work activities
191,753	1,110,890	633,647	477,243	16. Other service activities
3,988,196	28,125,659	22,542,223	5,583,436	Sub-total
1,111,317	0	0	0	Taxes and duties on imports
498,610	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
4,600,903	28,125,659	22,542,223	5,583,436	Total
				(regrouped)
3,954,943	25,691,196	20,107,760	5,583,436	Market producer
5,828	1,719,509	1,719,509	0	General government
27,425	714,954	714,954	0	Non-profit institutions serving households
3,988,196	28,125,659	22,542,223	5,583,436	Sub-total

令和元年度（2019年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示) Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示) Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④
1. 農林水産業	40,632	21,964	18,668	6,256	12,412
2. 鉱業	5,068	2,669	2,399	1,105	1,294
3. 製造業	17,387,854	10,667,508	6,720,346	1,807,767	4,912,579
(1) 食料品	1,526,500	786,981	739,519	92,246	647,273
(2) 繊維製品	246,757	118,096	128,661	34,355	94,306
(3) パルプ・紙・紙加工品	336,019	148,238	187,781	20,576	167,205
(4) 化学	1,806,100	1,033,359	772,741	271,764	500,977
(5) 石油・石炭製品	1,401,285	1,079,043	322,242	32,268	289,974
(6) 窯業・土石製品	249,963	129,306	120,657	31,884	88,773
(7) 一次金属	2,098,998	1,641,668	457,330	121,763	335,567
(8) 金属製品	1,635,418	862,098	773,320	103,034	670,286
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,727,032	1,625,670	1,101,362	327,372	773,990
(10) 電子部品・デバイス	460,769	367,434	93,335	86,169	7,166
(11) 電気機械	1,058,854	541,060	517,794	206,816	310,978
(12) 情報・通信機器	362,056	200,030	162,026	127,595	34,431
(13) 輸送用機械	1,587,862	1,104,647	483,215	173,837	309,378
(14) その他の製造業	1,890,241	1,029,878	860,363	178,088	682,275
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,117,914	778,770	1,339,144	426,708	912,436
5. 建設業	4,060,548	2,214,545	1,846,003	183,171	1,662,832
6. 卸売・小売業	10,060,352	3,713,624	6,346,728	795,694	5,551,034
7. 運輸・郵便業	4,344,043	1,900,373	2,443,670	821,086	1,622,584
8. 宿泊・飲食サービス業	2,253,207	1,275,096	978,111	105,601	872,510
9. 情報通信業	4,400,719	2,244,312	2,156,407	550,928	1,605,479
10. 金融・保険業	2,634,832	981,851	1,652,981	184,844	1,468,137
11. 不動産業	6,371,215	1,219,976	5,151,239	2,057,912	3,093,327
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	6,125,989	2,125,779	4,000,210	540,290	3,459,920
13. 公務	1,764,333	443,771	1,320,562	471,598	848,964
14. 教育	1,776,551	413,950	1,362,601	355,021	1,007,580
15. 保健衛生・社会事業	5,652,679	1,907,774	3,744,905	420,306	3,324,599
16. その他のサービス	2,673,115	1,116,011	1,557,104	270,055	1,287,049
小計	71,669,051	31,027,973	40,641,078	8,998,342	31,642,736
輸入品に課される税・関税	1,129,397	0	1,129,397	0	1,129,397
（控除）総資本形成に係る消費税	534,144	0	534,144	0	534,144
合計	72,264,304	31,027,973	41,236,331	8,998,342	32,237,989
（再掲）					
市場生産者	66,770,084	29,712,529	37,057,555	7,916,945	29,140,610
一般政府	3,613,531	993,582	2,619,949	895,234	1,724,715
対家計民間非営利団体	1,285,436	321,862	963,574	186,163	777,411
小計	71,669,051	31,027,973	40,641,078	8,998,342	31,642,736

## Fiscal Year 2019

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧	
-281	12,693	8,573	4,120	1. Agriculture, forestry and fishing
478	816	1,320	-504	2. Mining
1,258,067	3,654,512	4,066,651	-412,139	3. Manufacturing
301,588	345,685	268,153	77,532	(1) Food products and beverages
14,559	79,747	102,457	-22,710	(2) Textile products
21,200	146,005	92,907	53,098	(3) Pulp, paper and paper products
87,293	413,684	523,880	-110,196	(4) Chemicals
316,109	-26,135	18,070	-44,205	(5) Petroleum and coal products
13,868	74,905	60,163	14,742	(6) Non-metallic mineral products
51,566	284,001	258,984	25,017	(7) Basic metal
88,093	582,193	467,335	114,858	(8) Fabricated metal products
124,649	649,341	833,562	-184,221	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
10,567	-3,401	118,411	-121,812	(10) Electronic components and devices
58,309	252,669	312,138	-59,469	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
18,252	16,179	102,058	-85,879	(12) Information and communication electronics equipment
54,447	254,931	206,972	47,959	(13) Transport equipment
97,567	584,708	701,561	-116,853	(14) Other manufacturing
159,589	752,847	317,876	434,971	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
200,460	1,462,372	1,771,508	-309,136	5. Construction
781,325	4,769,709	3,879,630	890,079	6. Wholesale and retail trade
269,700	1,352,884	2,672,370	-1,319,486	7. Transport and postal services
112,078	760,432	25,441	734,991	8. Accommodation and food service activities
242,747	1,362,732	1,341,953	20,779	9. Information and communications
79,870	1,388,267	867,123	521,144	10. Finance and insurance
300,395	2,792,932	454,998	2,337,934	11. Real estate
443,876	3,016,044	2,156,414	859,630	12. Professional, scientific and technical activities
2,815	846,149	846,149	0	13. Public administration
14,456	993,124	1,379,370	-386,246	14. Education
-203	3,324,802	2,136,636	1,188,166	15. Human health and social work activities
190,842	1,096,207	609,744	486,463	16. Other service activities
4,056,214	27,586,522	22,535,756	5,050,766	Sub-total
1,129,397	0	0	0	Taxes and duties on imports
534,144	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
4,651,467	27,586,522	22,535,756	5,050,766	Total
				(regrouped)
4,025,391	25,115,219	20,064,453	5,050,766	Market producer
5,679	1,719,036	1,719,036	0	General government
25,144	752,267	752,267	0	Non-profit institutions serving households
4,056,214	27,586,522	22,535,756	5,050,766	Sub-total

令和2年度（2020年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示) Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示) Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	39,620	21,946	17,674	5,977	11,697
2. 鉱業	5,056	2,660	2,396	1,064	1,332
3. 製造業	16,512,787	9,502,796	7,009,991	1,882,787	5,127,204
(1) 食料品	1,564,941	837,173	727,768	99,607	628,161
(2) 繊維製品	251,498	132,348	119,150	37,663	81,487
(3) パルプ・紙・紙加工品	302,397	163,014	139,383	20,344	119,039
(4) 化学	1,863,220	1,009,832	853,388	295,006	558,382
(5) 石油・石炭製品	1,080,800	509,358	571,442	32,385	539,057
(6) 窯業・土石製品	227,945	115,155	112,790	29,352	83,438
(7) 一次金属	1,874,288	1,344,004	530,284	128,179	402,105
(8) 金属製品	1,432,014	777,751	654,263	98,309	555,954
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,782,335	1,588,883	1,193,452	371,582	821,870
(10) 電子部品・デバイス	626,021	525,213	100,808	114,457	-13,649
(11) 電気機械	786,253	415,178	371,075	161,863	209,212
(12) 情報・通信機器	275,354	137,355	137,999	97,504	40,495
(13) 輸送用機械	1,657,127	1,010,262	646,865	218,823	428,042
(14) その他の製造業	1,788,594	937,270	851,324	177,713	673,611
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,106,980	747,410	1,359,570	434,434	925,136
5. 建設業	4,414,993	2,361,736	2,053,257	205,272	1,847,985
6. 卸売・小売業	9,252,000	3,431,381	5,820,619	737,734	5,082,885
7. 運輸・郵便業	2,699,433	1,105,032	1,594,401	653,123	941,278
8. 宿泊・飲食サービス業	1,526,814	911,904	614,910	97,099	517,811
9. 情報通信業	4,400,524	2,224,289	2,176,235	552,260	1,623,975
10. 金融・保険業	2,573,965	948,561	1,625,404	184,490	1,440,914
11. 不動産業	6,342,781	1,194,209	5,148,572	2,095,324	3,053,248
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	5,828,927	1,851,996	3,976,931	551,544	3,425,387
13. 公務	1,746,487	449,869	1,296,618	459,677	836,941
14. 教育	1,788,179	424,255	1,363,924	358,123	1,005,801
15. 保健衛生・社会事業	5,606,586	1,884,157	3,722,429	414,686	3,307,743
16. その他のサービス	2,309,731	950,884	1,358,847	262,016	1,096,831
小計	67,154,863	28,013,085	39,141,778	8,895,610	30,246,168
輸入品に課される税・関税	1,169,688	0	1,169,688	0	1,169,688
（控除）総資本形成に係る消費税	497,721	0	497,721	0	497,721
合計	67,826,830	28,013,085	39,813,745	8,895,610	30,918,135
（再掲）					
市場生産者	62,209,329	26,675,451	35,533,878	7,822,908	27,710,970
一般政府	3,637,765	1,030,480	2,607,285	885,192	1,722,093
対家計民間非営利団体	1,307,769	307,154	1,000,615	187,510	813,105
小計	67,154,863	28,013,085	39,141,778	8,895,610	30,246,168



## Fiscal Year 2020

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧	
-157	11,854	8,419	3,435	1. Agriculture, forestry and fishing
398	934	1,087	-153	2. Mining
1,299,797	3,827,407	3,827,611	-204	3. Manufacturing
280,315	347,846	267,394	80,452	(1) Food products and beverages
14,400	67,087	124,566	-57,479	(2) Textile products
16,823	102,216	106,577	-4,361	(3) Pulp, paper and paper products
102,906	455,476	478,227	-22,751	(4) Chemicals
329,855	209,202	16,113	193,089	(5) Petroleum and coal products
13,799	69,639	50,418	19,221	(6) Non-metallic mineral products
63,838	338,267	235,057	103,210	(7) Basic metal
79,491	476,463	420,020	56,443	(8) Fabricated metal products
144,168	677,702	751,263	-73,561	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
12,137	-25,786	113,612	-139,398	(10) Electronic components and devices
44,578	164,634	289,510	-124,876	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
16,601	23,894	88,225	-64,331	(12) Information and communication electronics equipment
77,833	350,209	198,872	151,337	(13) Transport equipment
103,053	570,558	687,757	-117,199	(14) Other manufacturing
170,433	754,703	311,346	443,357	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
236,918	1,611,067	1,774,890	-163,823	5. Construction
757,861	4,325,024	3,927,749	397,275	6. Wholesale and retail trade
180,715	760,563	2,661,520	-1,900,957	7. Transport and postal services
75,293	442,518	24,599	417,919	8. Accommodation and food service activities
260,663	1,363,312	1,389,690	-26,378	9. Information and communications
84,308	1,356,606	863,959	492,647	10. Finance and insurance
304,759	2,748,489	460,665	2,287,824	11. Real estate
465,386	2,960,001	2,114,787	845,214	12. Professional, scientific and technical activities
2,898	834,043	834,043	0	13. Public administration
14,459	991,342	1,371,418	-380,076	14. Education
-1,392	3,309,135	2,114,272	1,194,863	15. Human health and social work activities
175,914	920,917	604,588	316,329	16. Other service activities
4,028,253	26,217,915	22,290,643	3,927,272	Sub-total
1,169,688	0	0	0	Taxes and duties on imports
497,721	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
4,700,220	26,217,915	22,290,643	3,927,272	Total
				(regrouped)
3,997,646	23,713,324	19,786,052	3,927,272	Market producer
5,876	1,716,217	1,716,217	0	General government
24,731	788,374	788,374	0	Non-profit institutions serving households
4,028,253	26,217,915	22,290,643	3,927,272	Sub-total

令和3年度（2021年度）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	府内総生産 (生産者価格表示) Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	固定資本減耗	府内純生産 (生産者価格表示) Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④
1. 農林水産業	38,516	22,241	16,275	5,702	10,573
2. 鉱業	4,929	2,625	2,304	1,022	1,282
3. 製造業	18,663,638	11,263,126	7,400,512	1,900,687	5,499,825
(1) 食料品	1,539,677	856,990	682,687	96,315	586,372
(2) 繊維製品	260,964	142,501	118,463	41,390	77,073
(3) パルプ・紙・紙加工品	329,310	171,819	157,491	21,783	135,708
(4) 化学	2,050,866	1,202,652	848,214	310,441	537,773
(5) 石油・石炭製品	1,581,195	944,995	636,200	38,069	598,131
(6) 窯業・土石製品	251,023	127,783	123,240	31,107	92,133
(7) 一次金属	2,461,028	1,813,843	647,185	131,025	516,160
(8) 金属製品	1,614,379	909,211	705,168	106,018	599,150
(9) はん用・生産用・業務用機械	3,295,723	2,011,230	1,284,493	389,221	895,272
(10) 電子部品・デバイス	564,689	395,167	169,522	93,632	75,890
(11) 電気機械	967,794	539,473	428,321	191,598	236,723
(12) 情報・通信機器	137,640	39,628	98,012	47,668	50,344
(13) 輸送用機械	1,678,097	1,061,226	616,871	222,643	394,228
(14) その他の製造業	1,931,253	1,046,608	884,645	179,777	704,868
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,087,404	751,270	1,336,134	426,287	909,847
5. 建設業	4,674,602	2,560,523	2,114,079	223,290	1,890,789
6. 卸売・小売業	9,896,013	3,606,922	6,289,091	739,693	5,549,398
7. 運輸・郵便業	2,834,532	1,265,090	1,569,442	748,874	820,568
8. 宿泊・飲食サービス業	1,504,842	907,656	597,186	106,098	491,088
9. 情報通信業	4,420,693	2,216,231	2,204,462	552,353	1,652,109
10. 金融・保険業	2,704,508	967,814	1,736,694	191,845	1,544,849
11. 不動産業	6,246,256	1,175,205	5,071,051	2,197,125	2,873,926
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	5,999,433	1,906,106	4,093,327	560,495	3,532,832
13. 公務	1,807,251	495,286	1,311,965	472,784	839,181
14. 教育	1,845,940	463,212	1,382,728	374,462	1,008,266
15. 保健衛生・社会事業	5,860,371	2,003,256	3,857,115	420,129	3,436,986
16. その他のサービス	2,418,684	981,423	1,437,261	267,220	1,170,041
小計	71,007,612	30,587,986	40,419,626	9,188,066	31,231,560
輸入品に課される税・関税	1,392,687	0	1,392,687	0	1,392,687
（控除）総資本形成に係る消費税	491,941	0	491,941	0	491,941
合計	71,908,358	30,587,986	41,320,372	9,188,066	32,132,306
（再掲）					
市場生産者	65,893,269	29,139,178	36,754,091	8,069,079	28,685,012
一般政府	3,808,722	1,148,243	2,660,479	930,356	1,730,123
対家計民間非営利団体	1,305,621	300,565	1,005,056	188,631	816,425
小計	71,007,612	30,587,986	40,419,626	9,188,066	31,231,560

## Fiscal Year 2021

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧	
-734	11,307	8,744	2,563	1. Agriculture, forestry and fishing
750	532	1,172	-640	2. Mining
1,324,624	4,175,201	3,878,601	296,600	3. Manufacturing
277,479	308,893	312,244	-3,351	(1) Food products and beverages
14,096	62,977	116,166	-53,189	(2) Textile products
18,705	117,003	97,964	19,039	(3) Pulp, paper and paper products
100,676	437,097	462,241	-25,144	(4) Chemicals
324,468	273,663	15,578	258,085	(5) Petroleum and coal products
14,829	77,304	51,264	26,040	(6) Non-metallic mineral products
76,654	439,506	219,859	219,647	(7) Basic metal
84,296	514,854	459,959	54,895	(8) Fabricated metal products
152,675	742,597	759,812	-17,215	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
20,068	55,822	131,571	-75,749	(10) Electronic components and devices
50,682	186,041	308,290	-122,249	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
11,599	38,745	85,299	-46,554	(12) Information and communication electronics equipment
73,021	321,207	191,661	129,546	(13) Transport equipment
105,376	599,492	666,693	-67,201	(14) Other manufacturing
162,729	747,118	313,460	433,658	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
232,922	1,657,867	1,797,593	-139,726	5. Construction
802,150	4,747,248	4,057,068	690,180	6. Wholesale and retail trade
174,266	646,302	2,776,722	-2,130,420	7. Transport and postal services
72,092	418,996	25,377	393,619	8. Accommodation and food service activities
260,526	1,391,583	1,371,201	20,382	9. Information and communications
84,234	1,460,615	835,963	624,652	10. Finance and insurance
287,791	2,586,135	479,087	2,107,048	11. Real estate
480,486	3,052,346	2,137,244	915,102	12. Professional, scientific and technical activities
2,867	836,314	836,314	0	13. Public administration
14,519	993,747	1,346,992	-353,245	14. Education
-10,838	3,447,824	2,250,562	1,197,262	15. Human health and social work activities
189,679	980,362	602,001	378,361	16. Other service activities
4,078,063	27,153,497	22,718,101	4,435,396	Sub-total
1,392,687	0	0	0	Taxes and duties on imports
491,941	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
4,978,809	27,153,497	22,718,101	4,435,396	Total
				(regrouped)
4,046,952	24,638,060	20,202,664	4,435,396	Market producer
5,829	1,724,294	1,724,294	0	General government
25,282	791,143	791,143	0	Non-profit institutions serving households
4,078,063	27,153,497	22,718,101	4,435,396	Sub-total

### 3 経済活動別就業者数・雇用者数

#### (1) 経済活動別就業者数（常住地ベース）

（単位：人）

経済活動の種類	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 農林水産業	19,055	19,229	19,396	19,571	19,745	19,595
2. 鉱業	242	242	240	238	238	230
3. 製造業	721,055	739,927	741,245	743,817	740,139	708,872
(1) 食料品	68,281	70,595	71,243	72,012	72,175	69,796
(2) 繊維製品	41,693	41,685	40,669	39,724	38,455	35,713
(3) パルプ・紙・紙加工品	20,849	21,061	20,771	20,523	20,111	19,312
(4) 化学	54,681	56,496	56,977	57,556	57,650	56,374
(5) 石油・石炭製品	1,861	1,968	2,029	2,095	2,141	2,051
(6) 窯業・土石製品	11,607	12,199	12,510	12,842	13,064	12,269
(7) 一次金属	37,220	38,897	39,664	40,494	40,979	38,774
(8) 金属製品	96,919	99,816	100,387	101,154	101,097	96,943
(9) はん用・生産用・業務用機械	112,586	117,029	118,748	120,681	121,608	117,144
(10) 電子部品・デバイス	24,118	23,698	22,669	21,656	20,447	19,691
(11) 電気機械	48,360	49,706	49,860	50,089	49,886	48,379
(12) 情報・通信機器	19,774	18,970	17,660	16,356	14,899	13,495
(13) 輸送用機械	27,553	28,231	28,226	28,261	28,049	27,164
(14) その他の製造業	155,553	159,576	159,832	160,374	159,578	151,767
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	37,433	36,545	38,363	38,236	35,838	35,848
5. 建設業	306,734	300,066	296,113	311,372	305,372	288,558
6. 卸売・小売業	826,722	812,416	802,022	793,827	786,703	802,423
7. 運輸・郵便業	306,099	298,307	292,198	314,785	311,935	309,253
8. 宿泊・飲食サービス業	273,823	270,928	265,033	268,068	271,475	278,139
9. 情報通信業	123,581	129,601	132,106	134,260	133,346	132,083
10. 金融・保険業	114,690	114,878	115,520	114,086	115,615	117,640
11. 不動産業	104,759	105,863	113,097	116,139	116,832	117,600
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	372,296	378,342	381,560	387,510	395,649	411,545
13. 公務	113,380	113,916	116,734	119,540	119,250	119,531
14. 教育	150,973	155,206	158,538	158,445	163,646	173,409
15. 保健衛生・社会事業	529,083	541,030	585,411	589,908	589,139	610,810
16. その他のサービス	293,477	293,660	298,793	295,771	294,215	299,180
(再掲)						
市場生産者	3,854,432	3,866,288	3,897,539	3,944,860	3,936,565	3,943,525
一般政府	250,377	251,245	255,785	255,820	255,117	262,843
対家計民間非営利団体	188,593	192,623	203,045	204,893	207,455	218,348
合計	4,293,402	4,310,156	4,356,369	4,405,573	4,399,137	4,424,716

3 Employed Persons and Employees classified by Economic Activities  
(1) Employed Persons classified by Economic Activities (On a residence basis)

(Persons)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Classification of economic activities
19,459	19,281	18,999	18,863	18,759	1. Agriculture, forestry and fishing
224	220	209	201	201	2. Mining
714,403	723,968	724,617	710,892	703,408	3. Manufacturing
71,012	72,635	73,380	72,636	71,873	(1) Food products and beverages
34,871	34,211	33,117	31,399	31,067	(2) Textile products
19,517	19,836	19,911	19,596	19,388	(3) Pulp, paper and paper products
57,985	59,958	61,216	61,239	60,595	(4) Chemicals
2,067	2,093	2,094	2,054	2,033	(5) Petroleum and coal products
12,118	12,030	11,787	11,313	11,195	(6) Non-metallic mineral products
38,602	38,636	38,192	36,995	36,606	(7) Basic metal
97,807	99,210	99,370	97,565	96,537	(8) Fabricated metal products
118,747	121,040	121,862	120,264	118,999	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
19,954	20,328	20,453	20,166	19,953	(10) Electronic components and devices
49,363	50,642	51,311	50,948	50,410	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
12,817	12,197	11,414	10,413	10,304	(12) Information and communication electronics equipment
27,682	28,367	28,712	28,482	28,184	(13) Transport equipment
151,861	152,785	151,798	147,822	146,264	(14) Other manufacturing
39,021	39,327	39,397	37,930	38,350	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
298,714	309,799	314,455	310,383	317,809	5. Construction
815,985	817,381	817,245	814,568	824,682	6. Wholesale and retail trade
312,011	319,926	323,852	330,387	325,668	7. Transport and postal services
278,025	283,503	285,205	275,188	264,924	8. Accommodation and food service activities
136,898	139,969	147,651	157,517	157,954	9. Information and communications
116,641	115,605	113,601	108,534	106,282	10. Finance and insurance
120,463	123,501	125,009	128,672	131,163	11. Real estate
427,415	435,123	450,100	458,518	464,907	12. Professional, scientific and technical activities
120,028	119,661	120,733	122,512	123,250	13. Public administration
177,510	185,814	181,933	180,269	183,256	14. Education
618,353	634,867	648,646	648,914	657,772	15. Human health and social work activities
305,926	300,043	296,593	287,144	290,477	16. Other service activities
					(regrouped)
4,008,386	4,060,370	4,095,848	4,074,881	4,086,677	Market producer
267,508	273,501	273,935	275,024	277,959	General government
225,182	234,117	238,462	240,587	244,226	Non-profit institutions serving households
4,501,076	4,567,988	4,608,245	4,590,492	4,608,862	Total

## (2) 経済活動別就業者数 (従業地ベース)

(単位:人)

経済活動の種類	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 農林水産業	18,941	19,112	19,283	19,456	19,632	19,484
2. 鉱業	248	247	247	247	249	241
3. 製造業	781,128	802,205	804,284	807,720	804,384	769,126
(1) 食料品	73,969	76,535	77,302	78,199	78,440	75,728
(2) 繊維製品	45,167	45,194	44,128	43,137	41,793	38,749
(3) パルプ・紙・紙加工品	22,586	22,833	22,537	22,286	21,857	20,953
(4) 化学	59,236	61,252	61,822	62,500	62,654	61,166
(5) 石油・石炭製品	2,016	2,134	2,201	2,275	2,326	2,225
(6) 窯業・土石製品	12,575	13,225	13,574	13,946	14,198	13,311
(7) 一次金属	40,322	42,170	43,038	43,975	44,537	42,073
(8) 金属製品	104,993	108,217	108,925	109,845	109,873	105,183
(9) はん用・生産用・業務用機械	121,963	126,881	128,847	131,048	132,161	127,100
(10) 電子部品・デバイス	26,127	25,692	24,596	23,517	22,221	21,365
(11) 電気機械	52,390	53,891	54,101	54,392	54,217	52,492
(12) 情報・通信機器	21,422	20,566	19,161	17,761	16,192	14,642
(13) 輸送用機械	29,847	30,605	30,628	30,687	30,485	29,472
(14) その他の製造業	168,515	173,010	173,424	174,152	173,430	164,667
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	44,255	43,274	45,634	45,513	42,553	42,519
5. 建設業	327,680	320,648	316,515	332,923	326,601	308,729
6. 卸売・小売業	916,174	898,581	885,347	874,560	864,966	881,957
7. 運輸・郵便業	328,804	320,151	313,267	337,281	334,105	331,035
8. 宿泊・飲食サービス業	283,592	280,739	274,768	278,050	281,716	288,728
9. 情報通信業	164,532	172,233	175,232	177,741	176,175	173,329
10. 金融・保険業	143,977	143,862	144,296	142,131	143,641	145,861
11. 不動産業	116,635	117,846	125,874	129,232	129,978	130,713
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	425,995	432,646	435,166	440,722	449,176	466,912
13. 公務	126,442	126,725	129,533	132,304	131,636	131,893
14. 教育	163,790	168,082	171,390	170,979	176,281	186,395
15. 保健衛生・社会事業	550,494	562,321	607,800	611,816	610,375	632,607
16. その他のサービス	315,328	315,510	320,942	317,754	316,190	321,441
(再掲)						
市場生産者	4,231,363	4,243,120	4,273,453	4,321,116	4,309,292	4,313,319
一般政府	275,559	275,939	280,369	279,868	278,403	286,393
対家計民間非営利団体	201,093	205,123	215,756	217,445	219,963	231,258
合計	4,708,015	4,724,182	4,769,578	4,818,429	4,807,658	4,830,970

## (2) Employed Persons classified by Economic Activities (On a workplace basis)

(Persons)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Classification of economic activities
19,350	19,172	18,891	18,749	18,645	1. Agriculture, forestry and fishing
234	228	218	210	210	2. Mining
773,844	782,932	782,379	766,342	758,278	3. Manufacturing
76,920	78,551	79,229	78,303	77,481	(1) Food products and beverages
37,772	36,996	35,756	33,848	33,491	(2) Textile products
21,142	21,452	21,499	21,125	20,901	(3) Pulp, paper and paper products
62,810	64,841	66,096	66,015	65,321	(4) Chemicals
2,239	2,263	2,262	2,214	2,192	(5) Petroleum and coal products
13,125	13,009	12,727	12,195	12,070	(6) Non-metallic mineral products
41,814	41,783	41,236	39,879	39,460	(7) Basic metal
105,946	107,290	107,290	105,174	104,067	(8) Fabricated metal products
128,628	130,897	131,575	129,643	128,281	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
21,613	21,984	22,083	21,738	21,507	(10) Electronic components and devices
53,470	54,766	55,401	54,922	54,341	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
13,883	13,191	12,324	11,226	11,108	(12) Information and communication electronics equipment
29,984	30,679	31,001	30,704	30,382	(13) Transport equipment
164,498	165,230	163,900	159,356	157,676	(14) Other manufacturing
46,413	46,791	46,848	45,001	45,487	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
319,708	331,690	336,795	332,554	340,511	5. Construction
896,568	897,811	897,368	894,136	905,238	6. Wholesale and retail trade
333,704	341,873	345,777	352,484	347,466	7. Transport and postal services
288,704	294,490	296,355	286,037	275,368	8. Accommodation and food service activities
178,456	181,266	189,983	201,396	201,956	9. Information and communications
144,332	142,764	140,013	133,504	130,736	10. Finance and insurance
133,777	137,029	138,577	142,513	145,270	11. Real estate
483,922	492,062	508,566	517,699	524,857	12. Professional, scientific and technical activities
132,386	131,928	133,053	134,956	135,768	13. Public administration
190,399	198,895	194,336	192,186	195,379	14. Education
640,192	657,051	671,075	671,106	680,268	15. Human health and social work activities
328,560	322,176	318,406	308,222	311,827	16. Other service activities
					(regrouped)
4,381,064	4,433,439	4,469,485	4,445,109	4,458,272	Market producer
291,221	297,305	297,477	298,335	301,500	General government
238,264	247,414	251,678	253,651	257,492	Non-profit institutions serving households
4,910,549	4,978,158	5,018,640	4,997,095	5,017,264	Total

### (3) 経済活動別府民雇用者数（常住地ベース）

（単位：人）

経済活動の種類	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 農林水産業	3,557	3,845	4,129	4,424	4,718	4,773
2. 鉱業	224	224	222	222	223	214
3. 製造業	664,501	684,333	688,021	692,886	691,924	663,984
(1) 食料品	66,098	68,400	69,095	69,913	70,147	67,805
(2) 繊維製品	32,235	32,482	31,951	31,474	30,737	28,645
(3) パルプ・紙・紙加工品	18,578	18,892	18,755	18,651	18,393	17,746
(4) 化学	54,470	56,271	56,745	57,318	57,411	56,149
(5) 石油・石炭製品	1,861	1,968	2,029	2,095	2,141	2,048
(6) 窯業・土石製品	10,768	11,356	11,684	12,035	12,284	11,557
(7) 一次金属	36,173	37,776	38,502	39,298	39,766	37,665
(8) 金属製品	86,221	89,533	90,766	92,162	92,787	89,039
(9) はん用・生産用・業務用機械	107,168	111,679	113,601	115,733	116,899	112,907
(10) 電子部品・デバイス	23,755	23,333	22,313	21,309	20,113	19,333
(11) 電気機械	47,162	48,458	48,598	48,817	48,620	47,213
(12) 情報・通信機器	19,723	18,917	17,608	16,304	14,848	13,454
(13) 輸送用機械	26,568	27,231	27,239	27,287	27,099	26,317
(14) その他の製造業	133,721	138,037	139,135	140,490	140,679	134,106
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	36,892	36,043	37,886	37,779	35,408	35,353
5. 建設業	227,464	222,355	219,305	230,456	225,878	214,278
6. 卸売・小売業	735,239	725,548	719,235	714,817	711,313	728,557
7. 運輸・郵便業	291,706	284,725	279,370	301,298	298,842	296,259
8. 宿泊・飲食サービス業	217,416	216,853	213,881	218,123	222,696	229,309
9. 情報通信業	117,307	122,820	124,985	126,811	125,737	124,418
10. 金融・保険業	111,211	111,494	112,216	110,921	112,505	115,123
11. 不動産業	81,619	83,182	89,590	92,789	94,026	95,128
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	311,521	315,981	319,344	325,014	331,921	345,703
13. 公務	113,380	113,916	116,734	119,540	119,250	119,531
14. 教育	150,589	154,813	158,139	158,049	163,239	173,048
15. 保健衛生・社会事業	499,626	511,905	555,007	560,378	560,742	586,099
16. その他のサービス	224,942	225,106	229,265	227,347	226,074	232,221
(再掲)						
市場生産者	3,350,895	3,371,988	3,411,324	3,463,069	3,464,927	3,485,702
一般政府	250,377	251,245	255,785	255,820	255,117	262,843
対家計民間非営利団体	185,922	189,910	200,220	201,965	204,452	215,453
合計	3,787,194	3,813,143	3,867,329	3,920,854	3,924,496	3,963,998



## (3) Employees classified by Economic Activities (On a residence basis)

(Persons)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Classification of economic activities
4,842	4,867	4,783	4,848	4,824	1. Agriculture, forestry and fishing
208	203	192	183	183	2. Mining
670,455	680,724	682,623	670,970	663,910	3. Manufacturing
68,962	70,521	71,232	70,507	69,766	(1) Food products and beverages
28,064	27,620	26,815	25,499	25,229	(2) Textile products
18,018	18,395	18,546	18,331	18,137	(3) Pulp, paper and paper products
57,764	59,739	61,004	61,036	60,394	(4) Chemicals
2,061	2,085	2,083	2,041	2,020	(5) Petroleum and coal products
11,435	11,372	11,163	10,733	10,621	(6) Non-metallic mineral products
37,536	37,605	37,208	36,077	35,698	(7) Basic metal
89,907	91,281	91,520	89,962	89,014	(8) Fabricated metal products
114,745	117,247	118,321	117,035	115,804	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
19,555	19,889	19,981	19,674	19,467	(10) Electronic components and devices
48,233	49,541	50,254	49,955	49,428	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
12,784	12,170	11,394	10,400	10,291	(12) Information and communication electronics equipment
26,888	27,621	28,022	27,858	27,566	(13) Transport equipment
134,503	135,638	135,080	131,862	130,475	(14) Other manufacturing
38,440	38,680	38,675	37,150	37,557	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
222,680	231,832	236,213	234,043	239,658	5. Construction
743,941	748,287	751,320	751,870	761,206	6. Wholesale and retail trade
298,976	306,599	310,392	316,666	312,134	7. Transport and postal services
230,317	235,857	238,338	231,205	222,631	8. Accommodation and food service activities
128,814	131,557	138,622	147,713	148,116	9. Information and communications
114,752	114,297	112,834	108,262	106,016	10. Finance and insurance
98,066	101,003	102,670	106,137	108,153	11. Real estate
360,496	367,904	381,154	388,939	394,411	12. Professional, scientific and technical activities
120,028	119,661	120,733	122,512	123,250	13. Public administration
177,213	185,583	181,784	180,199	183,185	14. Education
598,027	618,677	636,780	641,641	650,396	15. Human health and social work activities
240,324	238,748	238,586	234,119	237,002	16. Other service activities
					(regrouped)
3,557,723	3,619,543	3,665,856	3,663,213	3,672,852	Market producer
267,508	273,501	273,935	275,024	277,959	General government
222,348	231,435	235,908	238,220	241,821	Non-profit institutions serving households
4,047,579	4,124,479	4,175,699	4,176,457	4,192,632	Total

#### (4) 経済活動別府内雇用者数（従業地ベース）

（単位：人）

経済活動の種類	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016
1. 農林水産業	3,535	3,821	4,106	4,397	4,691	4,744
2. 鉱業	230	229	229	231	233	224
3. 製造業	719,863	741,937	746,534	752,413	751,990	720,423
(1) 食料品	71,604	74,156	74,972	75,919	76,237	73,569
(2) 繊維製品	34,921	35,217	34,669	34,178	33,405	31,081
(3) パルプ・紙・紙加工品	20,126	20,482	20,350	20,254	19,990	19,254
(4) 化学	59,008	61,008	61,570	62,242	62,394	60,922
(5) 石油・石炭製品	2,016	2,134	2,201	2,275	2,326	2,222
(6) 窯業・土石製品	11,665	12,311	12,678	13,070	13,351	12,538
(7) 一次金属	39,187	40,956	41,777	42,676	43,219	40,868
(8) 金属製品	93,404	97,068	98,485	100,080	100,842	96,608
(9) はん用・生産用・業務用機械	116,094	121,080	123,261	125,675	127,046	122,503
(10) 電子部品・デバイス	25,734	25,297	24,210	23,140	21,859	20,976
(11) 電気機械	51,092	52,538	52,732	53,011	52,841	51,226
(12) 情報・通信機器	21,367	20,509	19,105	17,704	16,137	14,599
(13) 輸送用機械	28,781	29,522	29,556	29,630	29,452	28,553
(14) その他の製造業	144,864	149,659	150,968	152,559	152,891	145,504
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	43,661	42,723	45,109	45,010	42,079	41,974
5. 建設業	242,997	237,606	234,415	246,407	241,581	229,257
6. 卸売・小売業	814,792	802,501	793,959	787,514	782,075	800,770
7. 運輸・郵便業	313,315	305,543	299,479	322,791	320,045	317,095
8. 宿泊・飲食サービス業	225,173	224,705	221,738	226,245	231,097	238,039
9. 情報通信業	156,178	163,221	165,786	167,879	166,123	163,271
10. 金融・保険業	139,609	139,623	140,170	138,188	139,777	142,740
11. 不動産業	90,871	92,597	99,712	103,251	104,607	105,737
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	354,915	359,796	362,717	368,190	375,387	390,813
13. 公務	126,442	126,725	129,533	132,304	131,636	131,893
14. 教育	163,372	167,656	170,957	170,551	175,842	186,007
15. 保健衛生・社会事業	519,845	532,050	576,233	581,189	580,954	607,014
16. その他のサービス	241,761	241,904	246,298	244,276	242,994	249,558
(再掲)						
市場生産者	3,682,808	3,704,522	3,743,916	3,796,702	3,796,007	3,815,059
一般政府	275,559	275,939	280,369	279,868	278,403	286,393
対家計民間非営利団体	198,192	202,176	212,690	214,266	216,701	228,107
合計	4,156,559	4,182,637	4,236,975	4,290,836	4,291,111	4,329,559

## (4) Employees classified by Economic Activities (On a workplace basis)

(Persons)

平成29年度 FY2017	平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	Classification of economic activities
4,814	4,838	4,754	4,817	4,793	1. Agriculture, forestry and fishing
217	211	200	191	191	2. Mining
726,241	736,165	737,039	723,308	715,698	3. Manufacturing
74,699	76,265	76,910	76,008	75,210	(1) Food products and beverages
30,399	29,869	28,952	27,488	27,197	(2) Textile products
19,518	19,893	20,025	19,761	19,552	(3) Pulp, paper and paper products
62,571	64,604	65,867	65,797	65,105	(4) Chemicals
2,232	2,255	2,250	2,200	2,178	(5) Petroleum and coal products
12,385	12,297	12,053	11,571	11,450	(6) Non-metallic mineral products
40,659	40,667	40,174	38,890	38,482	(7) Basic metal
97,389	98,715	98,815	96,978	95,957	(8) Fabricated metal products
124,293	126,796	127,751	126,162	124,837	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
21,181	21,509	21,574	21,209	20,984	(10) Electronic components and devices
52,246	53,576	54,260	53,851	53,282	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
13,848	13,161	12,302	11,212	11,094	(12) Information and communication electronics equipment
29,125	29,872	30,255	30,031	29,716	(13) Transport equipment
145,696	146,686	145,851	142,150	140,654	(14) Other manufacturing
45,771	46,076	46,048	44,138	44,610	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
238,331	248,214	252,995	250,762	256,778	5. Construction
817,410	821,918	824,979	825,315	835,563	6. Wholesale and retail trade
319,732	327,603	331,375	337,818	332,998	7. Transport and postal services
239,163	244,997	247,655	240,321	231,407	8. Accommodation and food service activities
167,917	170,372	178,365	188,862	189,377	9. Information and communications
141,995	141,149	139,067	133,170	130,408	10. Finance and insurance
108,904	112,066	113,815	117,554	119,786	11. Real estate
406,826	414,798	429,473	438,018	444,133	12. Professional, scientific and technical activities
132,386	131,928	133,053	134,956	135,768	13. Public administration
190,080	198,647	194,177	192,111	195,303	14. Education
619,147	640,297	658,798	663,585	672,640	15. Human health and social work activities
258,183	256,433	256,196	251,344	254,461	16. Other service activities
					(regrouped)
3,890,722	3,953,921	4,001,630	3,996,881	4,007,560	Market producer
291,221	297,305	297,477	298,335	301,500	General government
235,174	244,486	248,882	251,054	254,854	Non-profit institutions serving households
4,417,117	4,495,712	4,547,989	4,546,270	4,563,914	Total



## 第3編 解 説



## 1 府民経済計算の考え方

府民経済計算とは、大阪府という行政区域における各産業の生産活動によって1年間に生み出された価値(付加価値)を、生産・分配・支出という三つの面からとらえることにより、経済の規模や産業構造を総合的、体系的に明らかにしようとするものである。

農業、製造業、商業等の各産業は、労働者や機械・設備等を使い、原材料を投入して財貨・サービスを生産する。生産された財貨・サービスの価値を市場価格によって単純に合計したものが**生産総額(産出額)**である。

ここには生産に当たって原材料として投入された、いわゆる中間生産物(中間投入)が含まれており、これを除くことにより、生産活動によって新たに生み出された**付加価値(府内総生産)**が得られる。

$$\text{付加価値(府内総生産)} = \text{生産総額(府内産出額)} - \text{中間生産物(中間投入)}$$

ここには建物や機械・設備等が生産過程において減耗する価格分(=固定資本減耗)が含まれており、これを除くことにより、**正味の付加価値(府内純生産)**が得られる。

$$\text{正味の付加価値(府内純生産)} = \text{付加価値(府内総生産)} - \text{固定資本減耗}$$

生産活動によって新たに生み出された付加価値は、生産に参加した各要素、すなわち労働者には賃金、企業には利潤等の形で分配され、分配された付加価値は消費や投資等の形で支出される。

このように、経済活動は 生産→分配→支出 という循環を繰り返すが、これは同一の価値の流れを異なった側面からとらえたものであり、概念上の調整を加えると、

$$\text{生産} = \text{分配} = \text{支出}$$

の関係が成り立つ。これを「**三面等価の原則**」という。

## 2 府民経済計算の基本的概念

### 2-1 府内概念と府民概念

付加価値のとらえ方には、府内概念(属地主義)と府民概念(属人主義)がある。

府内概念は、大阪府という行政区域内での生産活動によって生み出された付加価値を、生産に携わった者の居住地にかかわらずとらえることをいい、府民概念は、府内居住者(=府民)が生産活動によって生み出した付加価値を、その就業地にかかわらずとらえることをいう。

府内概念に府県間の所得受払の差額である「域外からの要素所得(純)」を加えたものが、府民概念となる。

$$\text{府民概念} = \text{府内概念} + \text{域外からの要素所得(純)}$$

府民経済計算では、生産に関する勘定は府内概念、府民所得に関する勘定は府民概念を用いるため、府内総生産と府民総所得は一致しないが、「域外からの要素所得(純)」により概念を合わせれば、前ページの「三面等価の原則」が成立する。

### 2-2 総生産と純生産

付加価値を評価する場合、建物や機械・設備が生産の過程において減耗する価格分(=固定資本減耗)を含むか否かによって、総生産と純生産の違いがある。

固定資本減耗を含むものを総(グロス)生産と、控除したものを純(ネット)生産という。

$$\text{府内純生産} = \text{府内総生産} - \text{固定資本減耗}$$

### 2-3 市場価格表示と要素費用表示

付加価値を表示するのに、市場価格でとらえる方法と要素費用でとらえる方法がある。

市場価格表示は、市場で取引される商品の売買価格(市場価格)により、要素費用表示は、生産のために必要とされる労働や資本等の生産要素に対して支払われた費用(賃金、利潤等)により評価する方法である。

要素費用表示の府内純生産に生産・輸入品に課される税を加え補助金を控除したものが、市場価格表示の府内純生産となる。

$$\text{市場価格表示の府内純生産} = \text{要素費用表示の府内純生産} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

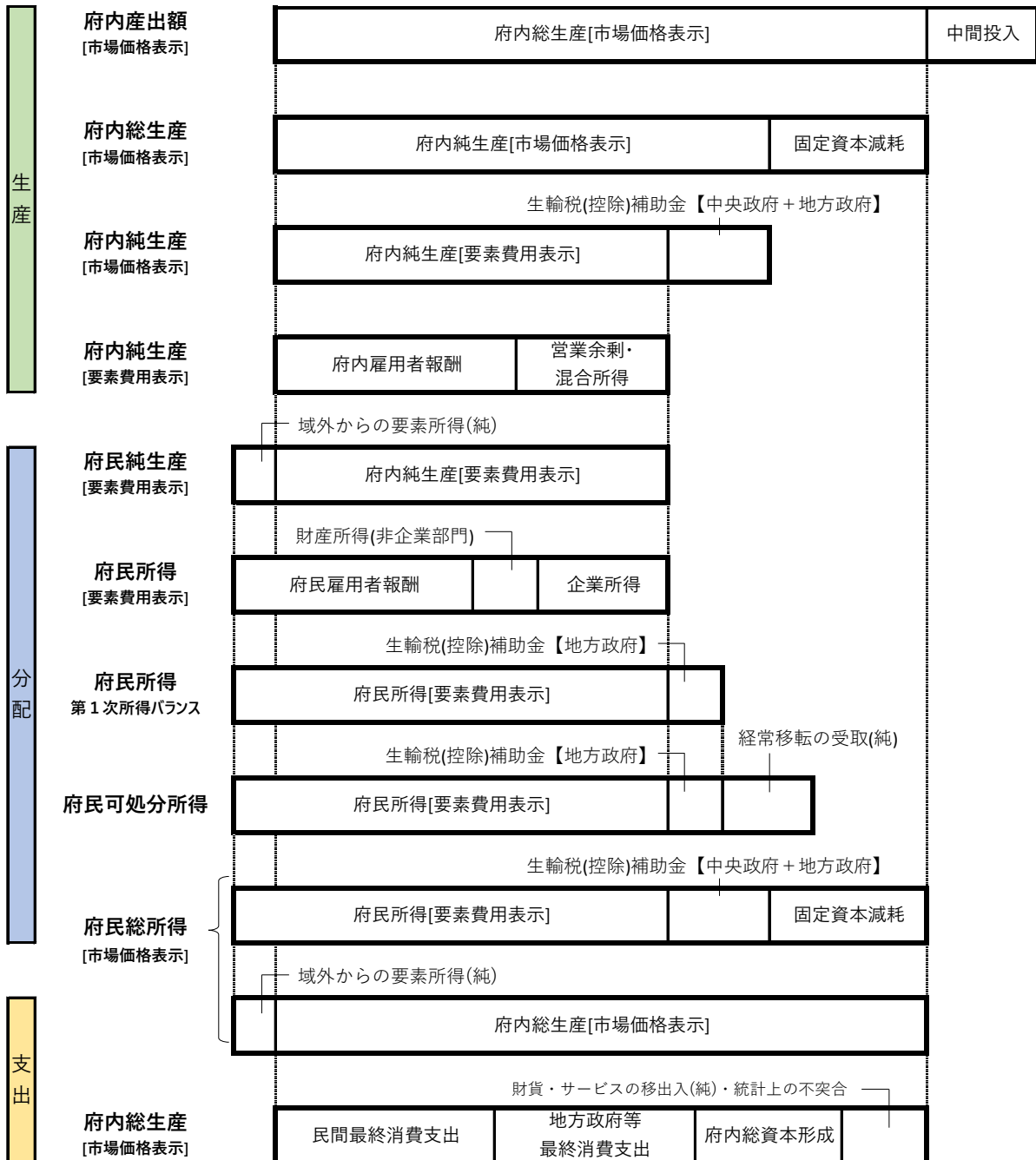


[参考] 府民経済計算の諸系列の相互関連図

府内総生産(生産系列)は、1年間の生産活動により新たに生産された最終生産物(付加価値)の貨幣評価額であり、生産活動に参加した労働、土地、資本等の各生産要素の所得(分配系列)となり、更に消費や投資等の形で支出(支出系列)に充てられる。

この相互の関連を図示すると、図Aのとおりとなる。

図A 相互関連図



(注1) 生輸税(控除)補助金は、生産・輸入品に課される税-補助金を表す。

(注2) 『域外からの要素所得(純)』を正值として図に示しているが、大阪府の場合は負値となることが多い。また、各項目の長さは、必ずしも実際の計数の大小を示していない。

## 2-4 名目値と実質値

名目値は、各年の市場価格で評価された金額を集計したもので、物価変動の影響が含まれている。実質値は、物価変動の影響を除いて計算したもので、経済の実質的な伸びを見る場合に用いられる。

実質値を直接推計することは困難であるため、各種の物価指数を利用して作成したデフレーター(物価調整指数)で名目値を除いて求めており、大阪府民経済計算では、連鎖方式により算出している。

$$\text{実質値} = \text{名目値} \div \text{デフレーター}$$

## 2-5 制度部門別分類と経済活動別分類

府民経済計算のようにマクロ集計量を取り扱う勘定体系においては、行動の原理が異なる個々の経済主体を同質のグループに集約し、グループごとに勘定を作成する。SNAでは異なる2つの観点から経済主体を分類する2重分類を採る。

第1は、制度単位を分類する「制度部門別分類」である。制度単位とは、自らの行動について、自身が法的責任を有し、自身のために資産を所有し負債を負い、自らの意思で経済活動に従事し、他の制度単位との取引を行う主体をいう。

第2は、事業所を生産単位として見た場合に主として生産に使用する技術の同一性によって分類する「経済活動別分類」である。事業所とは、1つの場所で、ある特定の生産活動を行う企業又は企業の一部をいう。

### (1) 制度部門別分類

制度単位は、次の5つに分類される。

#### ① 非金融法人企業

非金融の市場生産に携わる法人企業、準法人企業及び非営利団体から成る。

法人企業には、営利社団法人(株式会社、合名会社、合資会社、合同会社)、特殊法人等の一部が含まれる。

準法人企業とは、法人企業ではないが基本的にこれと同様に自律的に意思決定を行う主体を指し、海外の企業の国内支店や国の特別会計の一部等が含まれる。

市場生産に携わる非営利団体には、医療サービスを供給する医療機関(医療法人のほか、大学の附属病院や一部の独立行政法人を含む)や介護保険による介護サービスを供給する介護事業者、更には経済団体が含まれる。

また、非金融法人企業及び②金融機関は、政府による所有・支配の有無に応じて、民間企業と公的企業に分かれる。(1)政府が議決権の過半数を保有、(2)取締役会等の統治機関を支配(過半数の任免権を持つ)のいずれかを満たす場合には公的企業(公的非金融企業又は公的金融機関)に分類し、そうでない場合は民間企業(民間非金融法人企業又は民間金融機関)に分類する。

## ② 金融機関

主要な活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業のほか、①非金融法人企業と同様、金融的性格を持つ市場生産に従事する非営利団体も含まれる。また、政府の所有・支配の有無に応じて、民間金融機関と公的金融機関に分かれる。

## ③ 一般政府

中央政府、地方政府及びそれらによって設定、管理されている社会保障基金が含まれる。財貨・サービスの生産者という観点では非市場生産者である。

中央政府には国の一般会計のほか、特別会計の一部、独立行政法人等の一部が含まれ、地方政府には地方公共団体の普通会計のほか、公営事業会計の一部、地方独立行政法人の一部が含まれる。

社会保障基金は、(a)政府により賦課・支配、(b)社会の全体又は大部分をカバー、(c)強制的に加入・負担、という基準を全て満たすものであり、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計(保険事業特別会計)のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち医療、介護事業、公務員年金を運営する共済組合等が含まれる。

なお、平成27年基準から、制度部門名として「中央政府等」、「地方政府等」を使用する。「中央政府等」は中央政府と全国社会保障基金、「地方政府等」は地方政府と地方社会保障基金である。

## ④ 家計

生計を共にする全ての居住者である人々の小集団が含まれる。

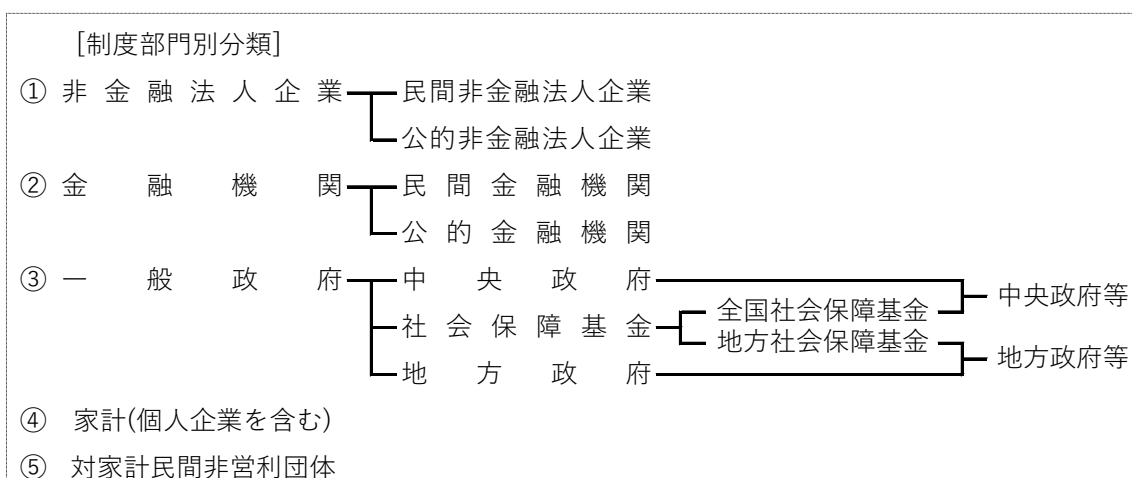
自営の個人企業(非法人企業)も含まれる。個人企業の中には、自営農家等のほか、住宅の自己所有者(持ち家分)も含まれ、不動産業(住宅賃貸業)を営むものとして記録する。

## ⑤ 対家計民間非営利団体

政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する全ての居住者である非営利団体が含まれる。

具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等である。

図 B 制度部門別分類



## (2) 経済活動別分類

平成 23 年基準以降から、大分類レベルで国際標準産業分類(ISIC Rev.4)と可能な限り整合的になるよう設定されている。具体的には、「5 経済活動分類と日本標準産業分類の対応表」を参照されたい。

なお、生産単位である事業所は、①市場生産者と②非市場生産者にも分けられる。

### ① 市場生産者

経済的に意味のある価格(生産者が供給しようとする量と購入者が需要する量に意味のある影響を及ぼす価格で、売上高が生産費用の 50%以上の場合をそうみなす。)で生産物のほとんど又は全てを販売する生産者が含まれる。

制度部門別分類では、非金融法人企業、金融機関、家計(個人企業)が該当する。

### ② 非市場生産者

一般政府及び対家計民間非営利団体が含まれる。

## 2-6 遡及改定

---

府民経済計算は多くの統計調査から得られるデータを用いて推計しているが、統計調査には毎年実施されないものも多く、実施されない年次については、便宜上統計的処理により求めた数値を用いている。したがって、新しい調査結果が公表されたときは、そのデータを用いて過去に遡って修正することになる。

新しい年度の推計結果の公表の際には過年度の数値についても改定を行っているので、利用に当たっては注意が必要である。

### 3 国民経済計算体系(SNA)への対応

#### 3-1 国及び大阪府における推計の沿革、SNA への対応

国民所得統計は、内閣統計局(現総務省)が昭和3(1928)年にまとめた「大正14年における国民所得」が最初である。

以降、国民所得の推計がいくつか行われたが、戦後、国民所得の総額に重点を置く推計から経済の構造的循環をとらえる国民所得勘定へと発展し、昭和28(1953)年に「昭和26年国民所得報告」として閣議報告されて以来毎年、政府による推計及び公表が行われている。

一国の経済状態についての記録として、国民所得統計は幾度かの改定を経ながら推計が続けられてきたが、昭和53(1978)年に、昭和43(1968)年の国際連合勧告に基づき、従来の「国民所得統計」から国際的な基準である「国民経済計算体系(System of National Accounts : いわゆる68SNA)」に移行した。さらに、平成12(2000)年に、平成5(1993)年の国際連合勧告に基づき、「1993年国民経済計算体系(93SNA)」に移行した。これにより、制度部門別の勘定体系の詳細化を中心に、コンピューター・ソフトウェアの資本化、社会資本に係る固定資本減耗の記録、国民総所得の概念の導入等を行った。その後、93SNA策定後の経済・金融環境の変化等に対応するため、国際連合において改定作業が進められ、平成21(2009)年、「2008年国民経済計算体系(08SNA)」の使用が勧告され、これに基づき、平成28(2016)年に93SNAから08SNAに移行した。

大阪府では、昭和25年に推計を開始し(「大阪府民所得(統計)」)、昭和45年度版から国民所得統計の改定に伴い計算体系や表章形式を改め、昭和53年度版から段階的に68SNAへ移行を図り、平成12年度確報から93SNAによる「県民経済計算標準方式(平成14年版)」に基づく推計を行い、その後、08SNAによる「県民経済計算標準方式(平成23年基準版)」に基づき移行作業を進め、平成27年度確報から08SNAに移行した。

国民経済計算及び県民経済計算については、5年ごとに基準改定を行うこととされている。令和元年度確報での基準改定により、名目値のベンチマーク年である体系基準年が平成23暦年から平成27暦年に、物価の総合指数であるデフレーター基準が「平成23暦年=100」から「平成27暦年=100」に変更された。

#### 3-2 08SNA 移行に伴う主な変更点

08SNAへの移行(平成27年度確報)により、県民経済計算では新しい概念の導入や表章形式の変更等が行われている。

- ① 研究・開発(以下「R & D」という。)の資本化に伴い、市場生産者/非市場生産者にかかわらずR & Dサービスの産出額を計測するとともに、その需要先を総固定資本形成として扱うこととなった。
- ② 年金受給権の記録に係る勧告の変更に伴い、確定給付型の雇用関連年金制度(DB企業年金)について、発生ベースで記録することとなった。

- ③ 保証(定型保証)の扱いの精緻化に伴い、住宅ローン保証等のように小口化・定型化された保証取引について、非生命保険と同様に産出額等を記録することとなった。
- ④ 所有権移転費用の扱いの精緻化に伴い、中間消費として扱ってきた住宅・宅地の売買に係る不動産仲介手数料について、総固定資本形成として扱うこととなった。
- ⑤ その他中央銀行産出額の明確化等の改定が行われた。

08SNA の特徴、内容、推計方法については、内閣府経済社会総合研究所が公表している「国民経済計算の平成 23 年基準改定に向けて」(平成 28 年 9 月 15 日)、「国民経済計算の平成 23 年基準改定の概要について」(同月 30 日)、「2008SNA に対応した我が国国民経済計算について(平成 23 年基準版)」(同年 11 月 30 日)、「国民経済計算推計手法解説書(年次推計編)平成 23 年基準版」(平成 29 年 3 月 24 日)等を参考にされたい。

### 3-3 平成 27 年基準改定に伴う主な変更点

#### ① 改装・改修(リフォーム・リニューアル)は総固定資本形成として記録

従来は全てを中間消費としていた「建設補修」のうち、機能の向上や耐用年数を延ばすような改装・改修(リフォーム・リニューアル)に係る産出部分を総固定資本形成(民間住宅及び民間企業設備)に記録することとなった。

#### ② 分譲住宅販売マージン等は総固定資本形成として記録

従来は推計の対象外であった「分譲住宅の販売マージン」及び「非住宅不動産の売買仲介手数料」を所有権移転費用として、新たに総固定資本形成(民間住宅及び民間企業設備)に記録することとなった。

なお、「非住宅の不動産販売マージン」は、基礎統計の制約から把握困難であるとして記録されない。

#### ③ 娯楽作品原本は総固定資本形成として、著作権等サービスは産出として記録

映画原本、テレビ番組原本、音楽原本及び書籍原本を新たに総固定資本形成に記録することとなった。これに伴い、著作権(生産資産)の使用に対する受払を、従来の「賃貸料(財産所得)」ではなく、「著作権等サービス」というサービスとして産出に記録することとなった。

#### ④ リース区分(フィナンシャルリースとオペレーティングリース)に対応した資産の記録

固定資産のリース取引をフィナンシャルリース(対象となる資産の法的所有権は貸手であるものの、経済的所有権は借手に移転しているため、SNA では借手の資産として記録)とオペレーティングリース(対象となる資産は法的所有権・経済的所有権ともに貸手であり、SNA では貸手の資産として記録)に区分して記録することとなった。

#### ⑤ 住宅宿泊事業(いわゆる民泊)についての計測

住宅宿泊事業法及び国家戦略特区法に基づき行われる『民泊』を対象とした、住宅宿泊サービス(宿泊料を受けて住宅に人を宿泊させるサービス)及び住宅宿泊仲介サービス(利用者と住宅宿泊サービス提供者の仲介を行うサービス、いわゆるマッチングプラットフォームが行う仲介事業)を推計することとなった。

県民経済計算の平成 27 年基準改定の特徴、内容及び推計方法については、内閣府経済社会総合研究所が公表している「県民経済計算標準方式(2015 年(平成 27 年)基準版)」、(令和 4 年 2 月)、「2015 年(平成 27 年)基準県民経済計算推計方法ガイドライン」(同月)等を参考にされたい。

### 3-4 中央政府等の扱い変更への対応

#### (1) 中央政府等の扱い変更の概要

府内に所在する中央政府の地域事業所(国の出先機関等)及び全国社会保障基金の地域事業所(以下「中央政府等の地域事業所」という。)について、従来は府内に所在する制度単位として扱っていたのを、「準地域」の制度単位に属する事業所として位置付けることとなった。

これに伴い、平成 23 年基準における制度部門「一般政府」は、平成 27 年基準では「地方政府(府、市町村)」及び「地方社会保障基金」から成る「一般政府(地方政府等)」に変更された(部門内訳は、府、市町村、地方社会保障基金)。

ただし、分配系列の概念説明や一般政府全体を指す場合は、引き続き「一般政府」を用いる。

#### (2) 中央政府等の扱い変更に伴い追加した用語の定義

図 C 一般政府の制度部門名と含まれる機関

従来使用していた制度部門名		平成 27 年基準より使用する制度部門名に係る用語	対象機関
一般政府	中央政府	中央政府等	中央政府及びその地域事業所(本府省、出先機関等)
	社会保障基金		全国社会保障基金及びその地域事業所(本部、支部等)
	地方政府	地方政府等	地方社会保障基金 府、市町村

図 D 地域区分の名称と定義

性格	名称	定義
地理的な区分	府内	府が管轄する区域の地理的範囲
	府外	国内であって、府が管轄する区域の地理的範囲外
制度単位による概念的な区分	域内	府の制度部門(地方政府等、非金融法人企業、金融機関、家計、対家計民間非営利団体)が存在するとする概念上の地域
	域外(準地域を含む)	府以外の制度部門及び中央政府等(中央政府、全国社会保障基金)が存在するとする概念上の地域。そのうち、中央政府等が位置する概念上の地域を「準地域」という。 中央政府等の地域事業所は、生産単位であるが制度単位ではない。同事業所が府内に置かれる場合、生産系列における生産単位の観点からは府内に所在する事業所と、分配系列及び支出系列における制度部門の観点からは域外(準地域)に所在する制度単位に属するものとして扱う。

### (3) 主要系列における変更のポイント

#### ア 生産系列

中央政府等の地域事業所の産出額は、生産費用の合計により推計される。生産費用すなわち中間投入額、雇用者報酬等は、中央政府等の扱い変更後も地域に記録する(同額である)。よって、変更後も、府内総生産(生産側)は変化しない。

なお、中央政府等の固定資本減耗は、当該固定資産が所在する地域に記録する。

#### イ 分配系列

中央政府等の地域事業所を制度単位として擬制しないため、主に次の点を変更することとなる。

- ① 第一次所得の発生と配分では、「生産・輸入品に課される税」及び「財産所得」(国債の利払い、FISIM消費額等)の受取・支払の扱いに変更が生じる。変更後は、域外(準地域)の中央政府等と域内にある制度部門との直接取引として記録する。また、府内制度部門が財産所得及び地方政府分に係る生産・輸入品に課される税(控除)補助金の受払い後に受け取った所得の合計額は、府民所得の第一次所得バランスとして表される。
- ② 第二次所得の分配(経常移転)では、「一般政府内の経常移転」において中央政府等の地域事業所の貯蓄を0にする調整はなくなる(中央政府等の地域事業所は域内制度単位としては存在しないため、府内に所在する事業所であっても、域内において貯蓄等所得支出勘定の計数が記録されることはない。)

これを、例えば国債の利払いについて見ると、

平成23年基準以前では、中央政府の地域事業所すなわち府内の制度単位が支払い、府内の家計部門等が受け取ることであった。この場合、財産所得における利払い額が増加しても支払額と受取額が府内の制度部門間で相殺され、「府民所得」の増加ではなく「府民可処分所得」及び「府民貯蓄」の増加に寄与する(中央政府の地域事業所による支払額を経常移転により国庫が補填するという擬制を行っているため)。

平成27年基準では、中央政府等が域外の制度部門となるので、域内の制度部門への利子・配当等の支払と受取の差額によって府民所得は増減する。

#### ウ 支出系列

中央政府等の地域事業所が産出する政府サービスは準地域に存在する中央政府等に移出され、そこで最終消費することとなる。したがって、中央政府等の地域事業所の最終消費支出はなくなるが、域外への政府サービスの移出によって相殺され、府内総生産(支出側)の総額に影響はない。

また、中央政府等の総固定資本形成は、当該固定資産が所在する地域に記録するため、府内総生産(支出側)に影響はない。



### 3-5 実質化方法の変更

国民経済計算では、総合的な物価指数(デフレーター)を固定基準年方式で算出してきたが、平成16年公表分から、国内総生産(支出側)について連鎖方式によるデフレーター及び実質値を正式系列とし、平成16年度確報からは、国内総生産(生産側)にも連鎖方式を導入した。

大阪府民経済計算では、平成16年度確報から府内総生産(生産側)に、平成27年度確報からは府内総生産(支出側)にも連鎖方式を導入した。

#### 固定基準年方式と連鎖方式

固定基準年方式(fixed-base methods)は、デフレーターの計算においてはパーシェ型(比較年のウェイト構成で計算)、実質値の計算においてはラスパイレズ型(基準年のウェイト構成で計算)を用いており、基準年から経過するほど、相対価格の変化が大きいものほど「指数バイアス」が著しくなる。

一方、連鎖方式(chain-linking methods)は、実質化において常に前年を基準年とし、それを毎年積み重ねて接続する方法である。つまり、「指数バイアス」が最小限となり、常に最新のウェイト構造が反映されることとなる。ただし、実質値は内訳の和と合計とが一致しない(加法整合性がない)という難点がある。

#### [実質化に関する用語]

##### ① ダブル・デフレーション

経済活動別府内総生産の実質値について、産出額と中間投入額の実質値をそれぞれ計算し、産出額から中間投入額を差し引いて求める計算方式をいう。

##### ② インプリシット・デフレーター

名目値と実質値の比率から事後的に算出する方法(インプリシット方法)により求めたデフレーターをいう。

#### 連鎖方式の計算式

t期のデフレーター (パーシェ型)	$\frac{\sum P_1^i Q_1^i}{\sum P_0^i Q_1^i} \times \frac{\sum P_2^i Q_2^i}{\sum P_1^i Q_2^i} \times \dots \times \frac{\sum P_{t-1}^i Q_{t-1}^i}{\sum P_{t-2}^i Q_{t-1}^i} \times \frac{\sum P_t^i Q_t^i}{\sum P_{t-1}^i Q_t^i} \times 100$ <p style="text-align: center;">t-1期のデフレーター</p>
t期の実質値 (ラスパイレズ型)	$\sum P_0^i Q_0^i \times \frac{\sum P_0^i Q_1^i}{\sum P_0^i Q_0^i} \times \frac{\sum P_1^i Q_2^i}{\sum P_1^i Q_1^i} \times \dots \times \frac{\sum P_{t-2}^i Q_{t-1}^i}{\sum P_{t-2}^i Q_{t-2}^i} \times \frac{\sum P_{t-1}^i Q_t^i}{\sum P_{t-1}^i Q_{t-1}^i}$ <p style="text-align: center;">t-1期の実質値</p>

$P_t^i$  : i財のt期における価格指数

$Q_t^i$  : i財のt期における数量指数

## 4 統計表に係る用語解説

### 4-1 主要指標

---

府民経済計算の代表的な指標及び人口についてまとめたもので、全国と比較できるよう、国民経済計算の相当指標も掲載している。

詳しい用語解説は「4-2 主要系列表 経済活動別府内総生産」以降で行うこととし、ここでは、統計表に掲載していない指標について解説する。

#### (1) 総人口

国勢調査の対象年においては「国勢調査」、国勢調査の間の年においては「補間補正人口」、直近の国勢調査の対象年以降においては「10月1日現在推計人口」(いずれも総務省)である。

#### (2) 一人当たり所得水準等

府内総生産(一人当たり)  $=$  府内総生産  $\div$  総人口

府民所得(要素費用表示)(一人当たり)  $=$  府民所得(要素費用表示)  $\div$  総人口

府民雇用者報酬(雇用者一人当たり)  $=$  府民雇用者報酬  $\div$  雇用者数(常住地ベース)

### 4-2 主要系列表 経済活動別府内総生産

---

一定期間内(通常は1会計年度)に府内の生産活動によって新たに創造された付加価値の額を経済活動別に示す。

#### (1) 府内総生産

産出額から中間投入を控除したもので、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税(控除)補助金から成る。

#### (2) 輸入品に課される税・関税

関税、輸入品商品税、輸入品に係る消費税から成り、輸入する事業所所在府県で計上する。各経済活動への格付けが難しいため、欄外で一括計上している。

#### (3) 総資本形成に係る消費税

課税業者の資本形成に係る消費税分は、他の仕入れに係る消費税とともに、当該事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できる制度(仕入税額控除)が採られている。このため、支出系列の総資本形成(総固定資本形成、在庫変動)においては、この控除分(=総資本形成に係る消費税)を除いた金額で記録されている(修正グロス方式)。

生産側から府内総生産を推計する際も総資本形成に係る消費税分を控除する必要があるが、各経済活動への格付けが難しいため、一括して控除処理を行っている。

#### (4) 帰属計算

府民経済計算上の特殊な概念であり、財貨・サービスの提供又は享受に際し、実際には市場でその対価の受払が行われなかったのにもかかわらず、行われたとみなして取引計算を行うことである。

主なものとして、持ち家の帰属家賃<sup>(注)</sup>や農家における農産物の自家消費がある。

##### (注)持ち家の帰属家賃

実際には家賃の受払を伴わない自己所有住宅(持ち家)について、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものとみなし、それを市場価格で評価した帰属計算上の家賃である。

府民経済計算では、住宅自己所有者(家計)は住宅賃貸業を営んでいるものとされ、その帰属家賃は家計の生産額に含まれ、その営業余剰(=帰属家賃－中間投入－固定資本減耗－生産・輸入品に課される税)は家計の営業余剰に含まれる。

### 4-3 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配

居住者が一定期間(通常は1会計年度)に携わった生産活動によって得た純付加価値額及び財産所得(第一次所得)を制度部門別に分配した上で、経常移転の受取(純)を加えて制度部門別に可処分所得を記録する。

#### (1) 府民雇用者報酬

生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者(employees)への配分額を指す。雇用者とは、市場生産者・非市場生産者を問わず、あらゆる生産活動に従事する就業者から個人事業主及び無給の家族従業者を除いた全ての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれる。

具体的には、次のような項目によって構成されている。

##### ア 賃金・俸給

現物給与も含む。

現金給与は、所得税や社会保険料のうち事業主負担分等の控除前の概念であり、一般雇用者の賃金、給料、手当、賞与等のほか、役員報酬(給与や賞与)、議員歳費等が含まれる。

現物給与は、自社製品等の支給等主として消費者としての雇用者の利益となることが明らかな財貨・サービスに対する雇主の支出であり、給与住宅差額家賃も含まれる。

##### イ 雇主の社会負担

次の2つから成る。

###### ① 雇主の現実社会負担

概念上、雇主の現実年金負担と雇主の現実非年金負担に分かれる。

雇主の現実年金負担は、社会保障制度を含む社会保険制度のうち年金制度に係る雇主の実際の負担金を指し、公的年金制度への雇主の負担金とともに、厚生年金基金や確定

給付企業年金、確定拠出企業年金等の年金基金への雇主の負担金が含まれる。年金基金への雇主の負担金には、雇主による退職一時金の支払額のうち発生主義の記録の対象となる部分も含まれる。

雇主の現実非年金負担には、社会保障制度のうち医療や介護保険、雇用保険、児童手当に関わる雇主の負担金等が含まれる。

## ② 雇主の帰属社会負担

概念上、雇主の帰属年金負担と雇主の帰属非年金負担とに分かれる。

雇主の帰属年金負担は、企業年金のような雇主企業においてその雇用者を対象とした社会保険制度(雇用関係をベースとした社会保険制度)のうち確定給付型の退職後所得保障制度(年金と退職一時金を含む。)に関してのみ計上される概念であり、企業会計上発生主義により記録されるこれらの制度に係る年金受給権のうちある会計期間における雇用者の労働に対する対価として発生した増分(現在勤務増分)にこれらの制度の運営費(年金制度の手数料)を加えたものから、これらの制度に係る雇主の現実年金負担を控除したものととして定義される。

雇主の帰属非年金負担には、発生主義での記録を行わない退職一時金の支給額や無基金により雇主が雇用者に支払う福祉的な給付(私的保険への拠出金や公務災害補償)が含まれる。

## (2) 財産所得(非企業部門)

一般政府(地方政府等)、家計、対家計民間非営利団体ごとに財産所得の受払を表示したものを指す。企業部門の財産所得は企業所得に含まれる。

財産所得は、金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りに受け取る投資所得と、土地等の所有者である制度単位が他の制度単位に対して土地等を提供する見返りに受け取る賃貸料から成り、更に内訳として次の4つに分類される。

### ア 利子

特定の種類の金融資産(預金、債務証券、貸出等)の所有者である制度単位が、それを他の制度単位の自由な使用に委ねることにより受け取る所得を指す。ただし、府民経済計算上に記録される利子のうち預金や貸出・借入に係る利子は、FISIM 調整後の概念である。

### イ 法人企業の分配所得

次の2つに分かれる。

#### ① 配当

法人企業の発行する株式(持分)の所有者たる株主が、資金を当該法人企業が自由に使用できるように資金提供(投資)を行った結果として権利を得る投資所得である。

#### ② 準法人企業所得からの引き出し

法人企業ではないがこれと同様に行動する制度単位である準法人企業について、その所有者が当該準法人企業から引き出す資金を指し、株式会社(法人)の持分権者が受け取る配当と性質が類似するものである。

## ウ その他の投資所得

次の3つから成る。

### ① 保険契約者に帰属する投資所得

生命保険や非生命保険といった、保険契約者から受託された資産である保険技術準備金からの投資により得られる所得(保険帰属収益)及び保険契約者配当が含まれる。

保険帰属収益については、現実には保険会社が留保するものであるが、保険契約者に帰属するものであるため、保険会社から保険契約者に一旦「保険契約者に帰属する投資所得」として支払われ、同額が追加保険料として保険契約者から保険会社に払い戻されるという迂回処理が行われる。

### ② 年金受給権に係る投資所得

雇用関係をベースとする退職後所得保障(企業年金等)について、制度を運営する年金基金に対して受給者たる雇用者(家計)が保有する年金受給権に関する投資所得である。

現実には年金基金が留保するものであるが、①保険契約者に帰属する投資所得と同様に、年金基金から家計に一旦支払われ、同額が追加負担(=家計の追加社会負担)として家計から年金基金に払い戻されるという迂回処理が行われる。

### ③ 投資信託投資者に帰属する投資所得

投資信託の留保利益分である。

現実には投資者に配分されないものの、投資者に帰属する所得であることから、投資信託(金融機関)から投資者(家計等)に一旦支払われ、同額が投資者から投資信託に再投資されるという迂回処理が行われる。

本項目の計数は、基礎統計上の制約から、平成24(2012)年度から計上されている。

## エ 賃貸料

土地等の非生産資産の所有者である制度単位(賃貸人)が他の制度単位(賃借人)にこれを賃貸し、生産活動に使わせる見返りとして受け取る所得である。

具体的には、土地の純賃貸料が含まれる。

## (3) 企業所得

営業余剰・混合所得に財産所得の受払の差額(純財産所得)を加えたものであり、民間法人企業、公的企業、個人企業ごとに表示される。

### ア 営業余剰・混合所得

生産活動から発生した付加価値のうち資本を提供した企業部門の貢献分で、大きく①営業余剰と②混合所得に分けられる。

なお、一般政府と対家計民間非営利団体は非市場生産者であり、定義上その産出額を生産費用の合計として計測していることから、営業余剰・混合所得は存在しない。

#### ① 営業余剰

生産活動への貢献分として法人企業部門(非金融法人企業と金融機関)の取り分を含む

とともに、家計部門のうち持ち家分の取り分も含む。

## ② 混合所得

家計部門のうち持ち家を除く個人企業の取り分であり、事業主等の労働報酬的要素を含むことから、営業余剰と区別して記録される。

## (4) 府民所得(要素費用表示)

要素費用表示の府民純所得のことで、通常、府民所得という場合にはこれを指す。

府民雇用者報酬、財産所得(非企業部門)、企業所得を合計して求める。

## (5) 生産・輸入品に課される税(控除)補助金

生産・輸入品に課される税と控除項目の補助金から成る。

平成 27 年基準では、中央政府等の扱い変更に伴い、分配系列においては地方政府分のみが記録の対象となった。生産系列においては、平成 23 年基準以前と同様に、中央政府分・地方政府分ともに記録の対象である。

要素費用表示と市場価格表示とは、生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)を加算・減算することで評価基準を合わせる。

### ア 生産・輸入品に課される税

原則として、①財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税、②税法上損金算入が認められる、③その負担が最終購入者へ転嫁される、という 3 条件を満たす税である。

【例】消費税、関税、事業税、不動産取得税、印紙税、固定資産税

### イ 補助金

①一般政府から市場生産者に対して交付される、②市場生産者の経常費用を賄うために交付される、③財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられる、という 3 条件を満たす経常交付金である。

## (6) 府民所得(第 1 次所得バランス)

府民所得(要素費用表示)に生産・輸入品に課される税(控除)補助金の地方政府分を加算したものである。

## (7) 経常移転の受取(純)

財産所得以外の経常移転(年金受給権の変動調整<sup>(注)</sup>を除く)の純受取額(受取－支払)で、大別すると次の 4 つに分類される。

### (注)年金受給権の変動調整

社会保険のうち雇用関係をベースとする退職後所得保障制度(企業年金や退職一時金)に係る純社会負担と社会給付の差額であり、所得の使用勘定において家計の受取、金融機関の支払にのみ記録される。したがって、同じ年金制度であっても社会保障制度(公的年

金制度)に係る負担と給付の差額は、本項目には含まれない。

## ア 所得、富等に課される経常税

主に、毎課税期間に定期的に支払われる家計の所得、法人企業の利潤に課される税、富に課される税から成る。

(支払う側から見れば)定期的に課されるわけではない相続税や贈与税は資本税と呼ばれ、本項目ではなく、資本勘定の資本移転として記録される。

自動車関連諸税は、家計による自動車の購入や所有は、企業の場合と異なり、生産活動と結びつくものではないため、所得・富等に課される経常税に記録される。

【例】所得税、法人税、府市町村民税、家計の負担する自動車関係諸税

## イ 純社会負担

社会保険制度から給付が支払われることに備えて、社会保険制度に対して行う現実又は帰属の支払である。

このうち、雇主がその雇用者のために行う負担は「雇主の社会負担」といい、前述((1)府民雇用者報酬のイ)のとおり、雇用者報酬に含まれる。

一方、雇用者本人が行う負担は、家計の現実社会負担と家計の追加社会負担から成る。家計の現実社会負担は、具体的には、社会保障制度の年金、医療、介護、雇用保険等に係る保険料や企業年金に係る掛金の被保険者本人負担分が記録される。家計の追加社会負担は、前述((2)財産所得のウ)のとおり、年金受給権に係る投資所得と同額が記録される。そして、年金基金に係る制度の運営費用(年金基金の産出額に相当)を、「年金制度の手数料」という控除項目として記録する。

雇主の現実社会負担、雇主の帰属社会負担、家計の現実社会負担、家計の追加社会負担の合計から年金制度の手数料を控除した集計値を「純社会負担」という。

## ウ 現物社会移転以外の社会給付

社会給付(病気、失業、退職、住宅、教育、家族の経済的境遇のような一定の出来事や状況から生じるニーズに対する備えとなることを意図し、家計に対して支払われる経常移転)のうち、医療や介護に係る保険給付分といった現物の社会給付を除いた部分であり、次の4つから成る。

### ① 現金による社会保障給付

一般政府(社会保障基金)の運営する社会保障制度から支払われる社会給付のうち、医療や介護の保険給付分を除いた、現金の形で支払われる給付である。

【例】国民年金保険や厚生年金保険、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合等の公的年金給付、雇用保険給付、児童手当

### ② その他の社会保険年金給付

一般政府の運営する社会保障制度以外の社会保険のうち、雇用関係をベースとする退職後所得保障制度から支払われる現金給付である。

【例】確定給付型や確定拠出型の企業年金からの給付額、発生主義により記録される退

職一時金支給額

③ **その他の社会保険非年金給付**

社会保障基金(一般政府)や年金基金(金融機関)といった外部機関を利用せず、自己で基金を設けることもせず、雇主がその源から雇用者に支払う福祉的な給付である。

【例】現金主義で記録する(発生主義で記録しない)退職一時金、私的保険への拠出金

④ **社会扶助給付**

社会保険制度の下で支払われるものではなく、一般政府又は対家計民間非営利団体によって家計に支払われる経常移転である。

【例】生活保護費、恩給、無償の奨学金

**エ その他の経常移転**

次の4つから成る。

① **非生命純保険料**

非生命保険に係る保険契約者又は定型保証に係る保証対象のローンの借り手により当該会計期間の保険、保証のカバレッジを得るために支払われる保険料又は保証料の総額から非生命保険会社や定型保証機関へ支払われるサービスチャージ(非生命保険、定型保証の産出額)を差し引いたものを指し、いわば非生命保険や定型保証のリスクコストを示す。

② **非生命保険金**

損害保険等の非生命保険に係る保険会社から契約者への保険金の支払額や住宅ローン保証等の定型保証に係る純債務肩代わり額である。

③ **一般政府内の経常移転**

地方政府(府・市町村)及び地方社会保障基金の相互間の経常移転、中央政府、全国社会保障基金との経常移転及び府外の一般政府(県・市町村、地方社会保障基金)との経常移転から成る。

④ **他に分類されない経常移転**

(a)一般政府により強制的に課せられた罰金・科料、(b)個人間の仕送り、贈与、寄附等の移転、(c)対家計民間非営利団体である私立学校に対する政府の助成や個人の寄附、宗教団体への個人の寄附等の移転、(d)社会給付を除く一般政府から他の制度部門への経常的支出を賄う観点から支払われる給付金や補助金等、(e)中央銀行の非市場サービス産出に対応する中央政府への経常移転等が含まれる。

**(8) 府民可処分所得**

府民所得(第1次所得バランス)に経常移転の受取(純)を加えたもので、府民全体の処分可能な所得を表している。

支払の面から見ると、民間及び政府の最終消費支出と貯蓄に処分される。

**(9) 府民総所得(市場価格表示)**

府民所得(要素費用表示)に生産・輸入品に課される税(控除)補助金の中央政府及び地方政府



分と固定資本減耗を加えたもので、国民総所得(GNI)の大阪府版と言える指標である。

#### 4-4 主要系列表 府内総生産(支出側)

府内総生産は、最終生産物に対する支出の面でも把握することができる。

府内総生産(支出側)では、国民経済計算に準じ、最終消費支出、総資本形成及び財貨・サービスの移出入が種別、支出主体別等の細目とともに表章される。統計上の不突合は、財貨・サービスの移出入とともに示される。実質値は、生産側と同じく連鎖方式による。

なお、府内総生産(支出側)の実質値は府内総生産(生産側)実質値とし、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出及び総資本形成の実質値の合計との差を財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差の実質値とする。

##### (1) 民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出との合計である。

###### ア 家計最終消費支出

居住者である家計(個人企業を除く)の消費財及びサービスに対する支出である。

居住用の固定資産に対する支出は総固定資本形成であり、最終消費支出には含まれない。住居にその所有者が住む場合、住居が産出する居住サービスはその所有者の産出であると同時に最終消費支出として記録される(持ち家の帰属家賃)。

家計最終消費支出の内訳項目として、国連の個別消費の目的別分類(最新の基準となるCOICOP2018)に準拠した13目的分類別消費が示される。

###### イ 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体の産出額(=中間投入+雇用者報酬+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税)から財貨・サービスの販売(私立学校の学費収入等)と自己勘定による総資本形成(研究・開発)を控除したものである。すなわち、販売収入では生産コスト(=産出額)をカバーし得ず、その差額が自己消費とみなされ、対家計民間非営利団体最終消費支出として計上される。

##### (2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等の産出額(=中間投入+雇用者報酬+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税)から他部門に販売した額(財貨・サービスの販売 【例】公立学校の授業料)と自己勘定による総資本形成(研究・開発)を差し引いたものに現物社会移転(市場産出の購入 【例】社会保障による医療費・介護費の給付等)を加えたものを地方政府等最終消費支出として計上する。

平成27年基準では、中央政府等の扱い変更に伴い、中央政府等の地域事業所の最終消費は事業所の所在する地域に帰属せず、域外の中央政府等で最終消費されるため、域外への移出として記録(加算)することとなる。

### (3) 最終消費支出と現実最終消費

最終消費支出は各制度部門が実際に支出・負担した額、現実最終消費は各制度部門が実際に享受した便益の額を示す項目である。

最終消費支出に現物社会移転の受払を加味したものが、現実最終消費である。

#### ア (再掲)家計現実最終消費

家計最終消費支出に地方政府等及び対家計民間非営利団体からの現物社会移転を加え、便益を受けた側(家計)での消費ととらえたものである。

#### イ (再掲)政府現実最終消費

地方政府等最終消費支出から家計への現物社会移転である個別消費支出(現物社会移転として政府が家計に対して支給する個別的サービスについての支出【例】医療、教育、保健衛生)を控除し、政府の自己消費分である集合消費支出(政府が社会全体又は社会の大部分に対して供給する集合的サービスについての支出【例】消防・救急)を算出したものである。

実際に支出・負担した額			実際に享受した便益の額
家計最終消費支出	}	現物社会移転 →	家計現実最終消費
対家計民間非営利団体 最終消費支出			
地方政府等 最終消費支出	個別消費支出		政府現実最終消費
	集合消費支出		

### (4) 府内総資本形成

法人企業、一般政府、対家計民間非営利団体、家計(個人企業を含む)の支出(購入及び自己生産物の使用)のうち中間消費及び非生産資産の購入とならないものであり、総固定資本形成と在庫変動から成る。

#### ア 総固定資本形成

有形又は無形の資産の取得であり、住宅、その他の建物・構築物、機械・設備、育成生物資源(種畜、乳牛、果樹等)、知的財産生産物(研究・開発、コンピュータ・ソフトウェア等)を含む。防衛装備品については、基礎データの制約等から都道府県別には実際の計測は困難であるため、推計しない。

なお、中間消費と総固定資本形成の区別は、当該期間内に使用され尽くすか/将来に便益をもたらすか、を基準としてなされる。

#### イ 在庫変動

企業及び一般政府が所有する原材料、仕掛品、製品、流通品等の棚卸資産のある一定期間における数量増を、その期間の市場価格で評価したものである。

期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて得られるが、この増減額には期首/期末の評価価格の差による変化も含まれるため、この差分を除いた在庫品評価調整<sup>(注)</sup>後で評価する。

#### (注)在庫品評価調整

府民経済計算においては発生主義の原則が採られており、在庫変動は当該在庫の増減時点における価格で評価すべきものとされている。しかし、入手可能な在庫関係データは企業会計に基づくもので、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて得られる増減額には期首・期末の評価額の差分も含まれている。この差分を除くための調整が在庫品評価調整である。

#### (5) 財貨・サービスの移出入(純)

財貨・サービスの海外及び域外との取引と居住者(非居住者)による域外(内)市場での直接購入から成る。

平成 27 年基準では、中央政府等の扱い変更に伴い、中央政府等の地域事業所の最終消費は事業所の所在する地域に帰属せず、域外の中央政府等で最終消費されるため、域外への移出として記録(加算)することとなる。

#### (6) 統計上の不突合

府内総生産の生産側と支出側の数値は概念上一致すべきものであるが、推計上の接近方法(基礎資料や推計方法)が異なっているため、若干の不一致(差額)が生じることがある。これを「統計上の不突合」といい、支出側に計上して両側のバランスを成立させている。

#### (7) 域外からの所得(純)

生産要素に対して支払われる雇用者報酬や資産の貸借による財産所得に係る域外との受払である。

府民所得から府内純生産を差し引いて求める。

#### (8) 府民総所得(市場価格表示)

「4 - 3 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照されたい。

### 4 - 5 基本勘定(統合勘定)

---

財貨・サービスの取引、第一次所得の配分及び移転取引、資本取引並びに域外取引について制度部門を統合して記録し、一定期間(通常は 1 会計年度)における経済活動の結果を総括したものである。

#### (1) 府内総生産勘定(生産側及び支出側)

府内における経済活動を総括する府内総生産を生産側と支出側からとらえるものであり、制度部門の所得支出勘定及び資本勘定を統合して記録する。

勘定の貸方(支出側)は、最終需要に係る支出を市場価格によって評価した府内総支出であり、構成項目としては、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出、府内総固定資本形成、在庫変動、財貨・サービスの移出入(純)及び統計上の不突合が示される。

勘定の借方(生産側)は、府内経済活動における付加価値を市場価格によって評価した府内総生産であり、構成項目としては、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税及び(控除)補助金が示される。

**ア 民間最終消費支出**    **イ 地方政府等最終消費支出**    **ウ 府内総固定資本形成**  
**エ 在庫変動**    **オ 財貨・サービスの移出入(純)**    **カ 統計上の不突合**

「4-4 主要系列表 府内総生産(支出側)」を参照されたい。

**キ 雇用者報酬**    **ク 営業余剰・混合所得**

「4-3 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照されたい。

**ケ 固定資本減耗**

建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等から成る固定資産について、これを所有する生産者の生産活動の中で物的劣化、陳腐化、通常の破損・損傷、予見される滅失、通常生じる程度の事故による損害等から生じる減耗分の評価額である。

企業会計における減価償却費が簿価で評価されるのとは異なり、全て時価(再調達価格)で評価される。

**コ 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)**

**サ (控除)補助金(中央政府、地方政府)**

「4-3 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照されたい。

## (2) 府民可処分所得と使用勘定

域内で発生する第一次所得に府外からの雇用者報酬の受取(純)及び域外からの財産所得の受取(純)並びに域外への生産・輸入品に課される税(中央政府)及び域外からの補助金(中央政府)を加算・減算することによって、府民概念の第一次所得バランスが定義される。これに域外からの経常移転の受取(純)が加わって、府民可処分所得が決まる。

府民可処分所得から民間最終消費支出及び地方政府等最終消費支出を控除したバランス項目が、府民貯蓄である。

**ア 府民可処分所得**    **イ 雇用者報酬**

「4-3 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照されたい。

**ウ 府外からの雇用者報酬(純)**

労働力を提供したことによる雇用者報酬の府内居住者と府外居住者の間の受払を純計として表したものである。

**エ 営業余剰・混合所得**    **オ 域外からの財産所得(純)**

**カ 生産・輸入品に課される税(地方政府)**    **キ (控除)補助金(地方政府)**

#### ク 域外からの経常移転(純)

「4-3 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照されたい。

#### ケ 民間最終消費支出    コ 地方政府等最終消費支出

「4-4 主要系列表 府内総生産(支出側)」を参照されたい。

#### サ 府民貯蓄

各部門の雇用者報酬、営業余剰・混合所得の受取や各種の経常移転の受取から成る経常的収入から消費支出や各種の経常移転の支払から成る経常的支出を差し引いた残差として定義される。

家計部門の貯蓄率は、貯蓄÷(可処分所得+年金受給権の変動調整)により導出される。

### (3) 資本勘定

資本形成とその資本の調達とのバランスを制度部門について統合したものである。

国民経済計算では資本勘定と金融勘定に分かれているが、府民経済計算では非金融面の資産等の取引による変化について記録する。

#### ア 府民貯蓄

「(2) 府民可処分所得と使用勘定」を参照されたい。

#### イ 域外からの資本移転(純)

反対給付を伴わない移転のうち、受取側の資本形成やその他の資本蓄積又は長期的な支出の資金源泉となり、支払側の資産又は貯蓄から賄われるような移転(資本移転)について、府内制度部門の受払いを受取の純計として表したものである。

#### ウ (控除)統計上の不突合    エ 府内総固定資本形成

「4-4 主要系列表 府内総生産(支出側)」を参照されたい。

#### オ (控除)固定資本減耗

「(1) 府内総生産勘定(生産側及び支出側)」を参照されたい。

#### カ 在庫変動

「4-4 主要系列表 府内総生産(支出側)」を参照されたい。

#### キ 純貸出(+)/純借入(-)

制度部門別の資本勘定のバランス項目であり、貯蓄及び資本移転による正味資産の変動と非金融資産の純取得(純固定資本形成、在庫変動)の差額として導出される。

#### (4) 域外勘定(経常取引)

府全体としてとらえた域外取引を計上しており、域外の視点から記録される。

国民経済計算では経常取引、資本取引及び金融取引に区分されるが、府民経済計算では経常取引について記録する。

経常取引は、財貨・サービスの移出入(純)に加えて、雇用者報酬の受払、生産・輸入品に課される税(中央政府)の受取〔府視点では支払〕、(控除)補助金(中央政府)の受取〔府視点では支払〕、財産所得(純)の支払〔府視点では受取〕及び経常移転(純)の支払〔府視点では受取〕が記録され、支払側の経常府外収支がバランス項目である。

##### ア 雇用者報酬(受取)

府外居住者が府内活動に基づいて受け取る雇用者報酬を指す。

##### イ 生産・輸入品に課される税(中央政府)      ウ (控除)補助金(中央政府)

「4-3 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照されたい。

##### エ 財貨・サービスの移出入(純)

「4-4 主要系列表 府内総生産(支出側)」を参照されたい。

##### オ 雇用者報酬(支払)

府内居住者が府外活動に基づいて受け取る雇用者報酬を指す。

##### カ 財産所得(純)      キ 経常移転(純)

「4-3 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照されたい。

##### ク 経常収支(域外)

財貨・サービスの移輸出や雇用者報酬、補助金(中央政府)、財産所得、経常移転の受取と財貨・サービスの移輸入や雇用者報酬、生産・輸入品に課される税(中央政府)、財産所得、経常移転の支払との差額という、経常的な取引の収支を指す。

#### 4-6 基本勘定(制度部門別所得支出勘定)

非金融法人企業、金融機関、一般政府(地方政府等)、家計(個人企業を含む)、対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、生産活動により生み出された付加価値がどの制度部門に配分され、更に制度部門及び府外部門間で様々な移転取引が行われる中でそれらの所得が最終的にどのように振り分けられているかを示している。

制度部門別勘定を集計したものは、「4-5 (2) 府民可処分所得と使用勘定」として表章される。

用語については、「4-3 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」、「4-4 主要系列表 府内総生産(支出側)」を参照されたい。

#### 4-7 基本勘定(制度部門別資本勘定)

---

非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計(個人企業を含む)、対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、資本蓄積の形態とそのための資本調達の出発点を示し、資産の変動を導出するものである。

土地の取引は居住者の間でのみ行われ、府県をまたがる土地の売買は金融取引とみなされるため、府内では土地の売却と購入が等しい。このため、統合勘定の資本勘定では土地の購入(純)は記録されないが、制度部門別には純購入が記録される。

バランス項目は純貸出(+)/純借入(-)であるが、貯蓄(純)と資本移転(純)が総固定資本形成(控除)固定資本減耗、在庫変動及び土地の購入(純)の合計を上回る場合は純貸出、下回る場合は純借入となる。

用語については、「4-4 主要系列表 府内総生産(支出側)」及び「4-5 基本勘定(統合勘定)」を参照されたい。

#### 4-8 付表 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出勘定

---

地方政府である府、市町村、地方社会保障基金の3部門について、それぞれの部門の所得支出取引により、一般政府(地方政府等)が府民経済に果たしている役割を詳細に把握するための表である。

用語については、「4-3 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」、「4-4 主要系列表 府内総生産(支出側)」を参照されたい。

#### 4-9 付表 経済活動別府内総生産及び要素所得

---

経済活動別に府内総生産の一次分配が示される。

経済活動別府内総生産から固定資本減耗を控除して生産者価格表示の府内純生産が、更に生産・輸入品に課される税(控除)補助金を控除して府内要素所得が得られる。

府内要素所得は、雇用者報酬と営業余剰・混合所得に分配される。

#### 4-10 付表 経済活動別就業者数・雇用者数

---

経済活動別府内総生産及び要素所得との関連において、経済活動別の労働力の投入量が就業者数、雇用者数により示される。

就業者は、雇用者、個人業主と無給の家族従業者から成る。2か所の事業所に雇用される者については2人と数えるため、国勢調査等から得られる計数より総数は大きくなっている。パート等の労働者についても、正規の労働者と同様に1人としている。

## 5 経済活動分類と日本標準産業分類の対応表

経済活動分類(平成 27 年基準)	日本標準産業分類(平成 25 年 10 月)
1 農林水産業	
1 農業	01 農業 (0113 野菜作農業(きのご類の栽培を含む)のうち「きのご類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス)
2 林業	02 林業
3 水産業	0113 野菜作農業(きのご類の栽培を含む)のうち「きのご類の栽培」 03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
2 鉱業	
4 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製造業	
5 食料品	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場
6 繊維製品	11 繊維工業 (1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品)
7 パルプ・紙・紙加工品	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
8 化学	16 化学工業 (1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品)
9 石油・石炭製品	17 石油製品・石炭製品製造業
10 窯業・土石製品	21 窯業・土石製品製造業 (2181 砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業
11 一次金属	22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業
12 金属製品	24 金属製品製造業
13 はん用・生産用・業務用機械	25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業
14 電子部品・デバイス	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
15 電気機械	29 電気機械器具製造業
16 情報・通信機器	30 情報通信機械器具製造業
17 輸送用機械	31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」
18 印刷業	15 印刷・同関連業
19 その他の製造業	12 木材・木製品製造業(家具を除く)



経済活動分類(平成 27 年基準)	日本標準産業分類(平成 25 年 10 月)
	13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 20 電気業 21 ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361 上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業 22 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業(設備工事業を除く) 08 設備工事業
6 卸売・小売業 23 卸売業 24 小売業	50 各種商品卸売業 ｝ 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 ｝ 58 飲食料品小売業 ｝ (5895 料理品小売業のうち「製造小売分」→食品製造業) 60 その他の小売業 (6033 調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業 25 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 ｝ 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局 862 郵便局受託業 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く)

経済活動分類(平成 27 年基準)	日本標準産業分類(平成 25 年 10 月)
	791 旅行業
8 宿泊・飲食サービス業 26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業(うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)
9 情報通信業 27 通信・放送業  28 情報サービス・映像音声 文字情報制作業	37 通信業 38 放送業 40 インターネット附随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業 29 金融・保険業	62 銀行業 64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関(6421 質屋→小売業) 65 金融商品取引業, 商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
11 不動産業 30 住宅賃貸業 31 その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く) (6912 土地賃貸業を除く) 693 駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場(所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、業務支援サービス業 32 専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業(他に分類されないもの) (727 著述家・芸術家→その他のサービス) 73 広告業 74 技術サービス業(他に分類されないもの) (746 写真業→その他のサービス) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
13 公務 33 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14 教育	

経済活動分類(平成 27 年基準)	日本標準産業分類(平成 25 年 10 月)
34 教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 (821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業→その他のサービス) (8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)
15 保健衛生・社会事業 35 保健衛生・社会事業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511 社会保険事業団体→公務)
16 その他のサービス 36 その他のサービス	14 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (うち 791 旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合(他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械等修理業(別掲を除く) (901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス業 (952 と畜場→食料品製造業)



## 第4編 推計方法



# 1 経済活動別府内総生産(名目)

項目	推計方法	主な資料名・照会先
総生産額 = 産出額(自社開発ソフトウェア、企業内研究開発 R&D を含む) - 中間投入額(FISIM 消費額、政府手数料を含む)		
1 農林水産業 (1) 農業	(1) + (2) + (3) [産出額] = ① + ② ① 農業 = 米麦生産業 + その他の耕種農業 + 畜産業の各産出額 ② 農業サービス業 = 全国産出額 × 従業者数対全国比 [中間投入額] = ① + ② ① 農業 = 産出額 × 国の中間投入比率 ② 農業サービス業 = 産出額 × 国の中間投入比率	生産農業所得統計(農林水産省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 内閣府資料
(2) 林業	[産出額] = ① + ② ① 育林業 = 育林の生産額 × (民有林の林野面積 / 全林野面積) ② 素材生産業 = 木材生産額 × (民有林の林野面積 / 全林野面積) + 薪炭生産 + 栽培きのご類生産 + 林野副産物採取 [中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率	大阪府産業連関表(府統計課) 林業産出額(旧生産林業所得統計)(農林水産省) 農林業センサス(農林水産省) 内閣府資料
(3) 水産業	[産出額] = ① + ② ① 海面漁業・海面養殖業 = 各漁業生産額 ② 内水面漁業・内水面養殖業 = 漁獲量 × 市場単価 [中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率	漁業生産額(農林水産省) 漁業・養殖業生産統計(農林水産省) 内閣府資料
2 鉱業	[産出額] = 全国産出額 × 従業者数対全国比 [中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 内閣府資料
3 製造業	[産出額] = ① + ② ① 工業統計分(碎石製造業除く) = (ア - イ + ウ) × エ + オ ア 販売電力収入を除く製造品出荷額等 イ 転売商品の仕入額 ウ 製造品及び半製品・仕掛品在庫純増 エ 年度転換比率 = (生産指数の年度値 × 産出物価指数の年度値) / (生産指数の暦年値 × 産出物価指数の暦年値) オ 自社開発ソフトウェア及び企業内研究開発 R&D 産出額 ② 造幣局分 = 財政状況調査より [中間投入額] = ① + ② ① 工業統計分(碎石製造業除く) = (ア - イ - ウ) × エ + オ + カ ア 原材料使用額等 イ 製造等に関連した外注費 ウ 転売商品の仕入額 エ 年度転換比率 = (生産指数の年度値 × 投入物価指数の年度値) / (生産指数の暦年値 × 投入物価指数の暦年値) オ 政府手数料、FISIM 消費額 カ 間接費 = 産出額 × 国の間接費比率 ② 造幣局分 = 財政状況調査より	大阪府工業指数(府統計課) 工業統計調査(経済産業省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 経済構造実態調査(総務省・経済産業省) 直接照会 製造業部門別投入・産出物価指数(日本銀行) 内閣府資料
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 (1) 電気業	(1) + (2) [産出額] = ① + ② ① 発電部門 = 国の発電部門産出額 × 発電金額対全国比 ② 送配電部門 = 国の送配電部門産出額 × 消費電力金額対全国比 [中間投入額] = ① + ② ① 発電部門 = 発電部門産出額 × 発電部門中間投入比率 ② 送配電部門 = 送配電部門産出額 × 送配電部門中間投入比率	電力会社の財務諸表 地方公営企業決算状況調査(総務省) 電力調査統計(資源エネルギー庁) 内閣府資料
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	① + ② + ③ + ④ ① ガス業 [産出額] = ガス供給業者営業収入 × ガス供給量の府分割合	直接照会 大阪府統計年鑑(府統計課) 地方財政状況調査(総務省)

項目	推計方法	主な資料名・照会先
	<p>[中間投入額] = 産出額 × 中間投入比率(原料費 + 電力費 + 材料費の産出額に対する比率)</p> <p>② 熱供給業 [産出額] = 各熱供給業者の府内における事業の売上高の合計 [中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率</p> <p>③ 水道業 [産出額] = 営業収益 - 受託工事収益 - 受水費 [中間投入額] = 動力費 + 修繕費 + 材料費 + 薬品費 + その他</p> <p>④ 廃棄物処理業 [産出額] = ア × イ × ウ ア 全国値 イ 年度転換比率(第3次産業活動指数) ウ 従業者数 × 一人当たり現金給与の対全国比 [中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率</p> <p>※非市場生産者分は「17 非市場生産者(政府)」を参照</p>	<p>経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 内閣府資料</p>
5 建設業	<p>[産出額] = ① + ②</p> <p>① 建築工事・土木工事 = ア × イ ア 建築投資工事推計額(国値) イ 出来高ベース工事高府分比率 ※以上の計算を、建築工事(民間・公共)、土木工事(民間・公共)別に行う。</p> <p>② 補修工事 = ア × イ ア 建築工事・土木工事の産出額 イ 建設補修率 = 建設補修 / (建築 + 土木)</p> <p>[中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率</p>	<p>建設総合統計年度報(国土交通省) 建設投資見通し(国土交通省) 大阪府産業連関表(府統計課) 建設工事施工統計調査(国土交通省) 内閣府資料</p>
6 卸売・小売業	<p>[商業統計実施年の産出額] = ① × ②</p> <p>① 全国値 ② 年間販売額等の対全国比 = (ア - イ - ウ) × エ + オ ア 年間販売額 イ 本支店間移動額 ウ 製造業の販売事業所分額(卸売業のみ) エ マージン率 = (販売額 - 仕入額) / 販売額 オ その他の収入額</p> <p>[商業統計実施年以外の産出額] = ① × ②</p> <p>① 商業統計実施年の産出額 ② 商業販売額の伸び率(補間の場合は補外値と商業統計との乖離を幾何平均により補正した伸び率)</p> <p>[中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率</p>	<p>商業統計調査(経済産業省) 商業動態統計調査(経済産業省) 法人企業統計(財務省) 内閣府資料</p>
7 運輸・郵便業	<p>[産出額] = (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</p> <p>(1) 鉄道業 = ① + ② + ③ ① JR 旅客 = 鉄軌道分営業収益 × 乗車人員数対全国比 ② JR 貨物 = 鉄軌道分営業収益 × 貨物取扱数量(発送トン数)対全国比 ③ JR 以外の鉄道・軌道・索道 = 営業収入の大阪府分</p> <p>(2) 道路運送業 = ① + ② ① 道路旅客業 = 乗合バス + 貸切バス + ハイヤー・タクシーの営業収入の大阪府分 ② 道路貨物輸送業 = ア × イ × ウ ア 全国産出額 イ 年度転換比率(第3次産業活動指数) ウ 貨物運送取扱実績(輸送トン数)対全国比</p> <p>(3) 水運業 = ① + ② + ③ ① 外洋輸送業 = ア × イ × ウ ア 全国産出額</p>	<p>直接照会 貨物地域流動調査(国土交通省) 大阪市高速鉄道事業会計決算書 鉄道輸送統計年報(国土交通省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 交通関連統計資料集(国土交通省) 港湾統計年報(国土交通省) 航空輸送統計年報(国土交通省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 大阪府統計年鑑(府統計課)</p>



項目	推計方法	主な資料名・照会先
	<p>イ 年度転換比率(第3次産業活動指数) ウ 海上出入貨物における外国貿易貨物量(輸出)の対全国比</p> <p>② 沿海・内水面輸送業 = <math>A \times I \times U</math> ア 全国産出額 イ 年度転換比率(第3次産業活動指数) ウ 従業者数×一人当たり現金給与の対全国比</p> <p>③ 港湾輸送業 = <math>A \times I \times U</math> ア 全国産出額 イ 年度転換比率(第3次産業活動指数) ウ 海上出入貨物量(輸移出+輸移入)の対全国比</p> <p>(4) 航空運輸業 = ①+② ① 国内航空運輸業 = <math>A \times I \times U</math> ア 全国産出額 イ 年度転換比率(第3次産業活動指数) ウ 空港発人数(国内線)の対全国比 ② 国際航空運輸業 = <math>A \times I \times U</math> ア 全国産出額 イ 年度転換比率(第3次産業活動指数) ウ 旅客数(発便)(国際線)の対全国比</p> <p>(5) その他の運輸業 = ①~⑦の合計 ① 貨物運送取扱 = <math>A \times I \times U</math> ア 全国産出額 イ 年度転換比率(第3次産業活動指数) ウ 従業者数×一人当たり現金給与の対全国比 ② 倉庫業 = <math>A \times I \times U</math> ア 全国産出額 イ 年度転換比率(第3次産業活動指数) ウ 普通倉庫の年度平均月末在庫量対全国比 ③ こん包業：「① 貨物運送取扱」と同様 ④ 道路輸送施設提供業 = <math>A + I + U</math> ア 高速道路・有料道路等 = 料金収入の大阪府内分 イ 路外駐車場 = <math>(a) \times (b) \times (c)</math> (a) 全国産出額 (b) 年度転換比率(第3次産業活動指数) (c) 駐車可能台数対全国比 ウ 自動車ターミナル = <math>(a) \times (b) \times (c)</math> (a) 全国産出額 (b) 年度転換比率(第3次産業活動指数) (c) 自動車ターミナル数対全国比 ⑤ その他の水運附帯サービス業：「① 貨物運送取扱」と同様 ⑥ 航空施設管理・その他の航空附帯サービス業 = <math>A \times I \times U</math> ア 全国産出額 イ 年度転換比率(第3次産業活動指数) ウ 航空運輸業産出額対全国比 ⑦ 旅行・その他の運輸附帯サービス業 = <math>A + I</math> ア 民泊仲介業者(プラットフォーム)への支払(仲介手数料)： 「11 不動産業」で推計 イ ア以外：「① 貨物運送取扱」と同様</p> <p>(6) 郵便業 = 全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比 [中間投入額] = 産出額×国の中間投入比率</p> <p>※非市場生産者分は「17 非市場生産者(政府)」を参照</p>	<p>倉庫統計季報(国土交通省) 大阪市有料道路事業会計決算書 産業連関表(総務省) 自動車駐車場年報 大阪府道路公社決算書 毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 内閣府資料</p>
8 宿泊・飲食サービス業	<p>[産出額] = (1) + (2) (1) 飲食サービス業 = ①×②×③</p>	<p>経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 第3次産業活動指数(経済</p>

項目	推計方法	主な資料名・照会先
	① 全国産出額 ② 年度転換比率(第3次産業活動指数) ③ 従業者数×一人当たり現金給与の対全国比 (2) 旅館・その他の宿泊所:「(1) 飲食サービス業」と同様 [中間投入額] = 産出額×国の中間投入比率	産業省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 内閣府資料
9 情報通信業 (1) 通信・放送業	(1)+(2) [産出額] = ①+② ① 電信・電話業 = ア+イ+ウ ア 通信業 = (a)×(b)×(c) (a) 全国産出額 (b) 年度転換比率(第3次産業活動指数) (c) 加入電話発信回数対全国比 イ 電気通信に付随するサービス業 = (a)×(b)×(c) (a) 全国産出額 (b) 年度転換比率(第3次産業活動指数) (c) 従業者数×一人当たり現金給与の対全国比 ウ インターネット付随サービス業:「イ 電気通信に付随するサービス業」と同様 ② 放送業 = ア+イ+ウ ア 公共放送業 = (a)+(b) (a) 大阪府受信料収入額 (b) 全国交付金収入額×受信料収入対全国比 イ 民間放送業 = (営業収入-代理店手数料)×従業者数対全社比 ウ 有線放送業 = (a)×(b)×(c) (a) 全国産出額 (b) 年度転換比率(第3次産業活動指数) (c) 従業者数×一人当たり現金給与の対全国比 [中間投入額] = 産出額×国の中間投入比率	テレコムデータブック(電気通信事業者協会) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 直接照会 毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 内閣府資料
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	[産出額] = ①+② ① 情報サービス業 = ア×イ×ウ ア 全国産出額 イ 年度転換比率(第3次産業活動指数) ウ 従業者数×一人当たり現金給与の対全国比 ② 映像・音声・文字情報制作業:「① 情報サービス業」と同様 [中間投入額] = 産出額×国の中間投入比率	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 直接照会 毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 内閣府資料
10 金融・保険業	[産出額] = (1)+(2) (1) 金融業 = ①+②+③ ① 日本銀行 = ア+イ ア 市場産出分(受取手数料) = 全国産出額×従業者数対全国比 イ 非市場産出分: 東京都のみに計上する。 ② 預金取扱機関 = ア+イ ※民間・公的別に推計する ア FISIM 産出額 = (a)+(b) (a) 借り手側 FISIM 産出額 = 全国産出額×貸出金残高対全国比 (b) 貸し手側 FISIM 産出額 = 全国産出額×預金残高対全国比 イ 受取手数料 = 全国値×(貸出残高+預金残高)対全国比 ③ その他の金融機関(受取手数料) = ア×イ ア 全国産出額 イ 従業者数対全国比 (2) 保険業 = ①+②+③ ① 生命保険 = ア+イ ア 民間生命保険 = 全国産出額×保有契約高対全国比 イ 公的生命保険 = 全国産出額×保有契約金額対全国比 ② 年金基金 = ア+イ	日本銀行統計 直接照会 全国信用金庫概況 農林金融 日本政策金融公庫 日本学生支援機構 地方財政状況調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 学校基本調査(文部科学省) 住宅金融支援機構 ゆうちょ銀行 商工中金 損害保険料率算出機構 HP 生命保険事業概況 厚生年金・国民年金事業年報(厚生労働省) 勤労者退職金共済機構 HP 国勢調査(総務省)

項目	推計方法	主な資料名・照会先
	ア 民間年金基金 = 全国産出額 × 加入者数対全国比 イ 公的年金基金 = 全国産出額 × 加入者数等対全国比 ③ 非生命保険 = ア + イ + ウ ア 民間非生命保険 = 各機関の産出額 × 分割比率の合計 [分割比率] 保険料の対全国比、保険金の対全国比、損害保険会社の産出額全国比等 イ 公的非生命保険 = 各機関の産出額の合計 ウ 定型保証 = (a) + (b) (a) 信用保証協会 = 経常支出のうち業務費 (b) 住宅ローン保証を提供する機関 = 全国産出額 × 住宅・土地に係る負債額の対全国比 [中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率	中小企業基盤整備機構 HP 全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)(総務省) 直接照会 内閣府資料
11 不動産業 (1) 住宅賃貸業	(1) + (2) [産出額] = ① + ② + ③ ① 家賃(民泊分除く) = ア - イ ア 家賃 ※支出系列で推計 イ 持ち家の帰属家賃のうち民泊分 ② 大阪府の住宅宿泊サービス支払額 = 民泊総産出額 × 0.9 ※民泊総産出額の10%を民泊仲介業者(プラットフォーム)への支払額(仲介手数料)とし、「7 運輸・郵便業の(5)⑦ 旅行・その他の運輸付帯サービス業」に加算 ③ 自社開発ソフトウェア [中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率	国民経済計算(内閣府) 住宅宿泊事業法の施行状況 内閣府資料
(2) その他の不動産業	[産出額] = ① + ② ① 不動産仲介業 = ア × イ × ウ ア 全国産出額 イ 年度転換比率(第3次産業活動指数) ウ 従業者数 × 一人当たり現金給与の対全国比 ② 不動産賃貸業: 「① 不動産仲介業」と同様 [中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 内閣府資料
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	[産出額] = (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (1) 研究開発サービス = ① × ② × ③ ① 全国産出額 ② 年度転換比率(第3次産業活動指数) ③ 従業者数 × 一人当たり現金給与の対全国比 (2) 広告業: 「(1) 研究開発サービス」と同様 (3) 物品賃貸サービス業: 「(1) 研究開発サービス」と同様 (4) その他の対事業所サービス業: 「(1) 研究開発サービス」と同様 (5) 獣医業 = ① × ② ① 全国産出額 ② 獣医師数対全国比 [中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率 ※非市場生産者分は「17 非市場生産者(政府)」及び「18 非市場生産者(非営利)」を参照	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 獣医師の届出状況(農林水産省) 内閣府資料
13 公務	「17 非市場生産者(政府)」を参照	
14 教育	[産出額] = (1) × (2) × (3) (1) 全国産出額 (2) 年度転換比率(第3次産業活動指数) (3) 従業者数 × 一人当たり現金給与の対全国比 [中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率 ※非市場生産者分は「17 非市場生産者(政府)」及び「18 非市場生産者(非営利)」を参照	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 内閣府資料

項目	推計方法	主な資料名・照会先
15 保健衛生・社会事業	<p>[産出額] = (1) + (2)</p> <p>(1) 医療・保健 = ① + ② + ③</p> <p>① 医療業 = <math>A \times (1 + I)</math></p> <p>ア 保険適用となる傷病治療費 = 公費負担分 + 保険者等負担分 + 後期高齢者医療給付分(旧老人保健分) + 患者負担分</p> <p>イ 保険外診療比率 = 保険外診療収入 / 保険診療収入</p> <p>② 保健衛生業 = <math>A \times I \times U</math></p> <p>ア 全国産出額</p> <p>イ 年度転換比率(第3次産業活動指数)</p> <p>ウ 従業者数 × 一人当たり現金給与の対全国比従業者数</p> <p>③ 社会福祉業 : 「② 保健衛生業」と同様</p> <p>(2) 介護 = ① + ②</p> <p>① 介護給付・予防給付費用額(福祉用具購入・住宅改修費除く)</p> <p>② 市町村特別給付費用額</p> <p>[中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率</p> <p>※非市場生産者分は「17 非市場生産者(政府)」及び「18 非市場生産者(非営利)」を参照</p>	<p>国民医療費(厚生労働省)基金年報</p> <p>後期高齢者医療事業状況報告(厚生労働省)</p> <p>経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)</p> <p>第3次産業活動指数(経済産業省)</p> <p>介護保険事業状況報告</p> <p>毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課)</p> <p>内閣府資料</p>
16 その他のサービス	<p>[産出額] = (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</p> <p>(1) 自動車整備・機械修理業 = ① + ②</p> <p>① 自動車整備業 = <math>A \times I \times U</math></p> <p>ア 全国産出額</p> <p>イ 年度転換比率(第3次産業活動指数)</p> <p>ウ 自動車保有車両数の対全国比</p> <p>② 機械修理業 = <math>A \times I \times U</math></p> <p>ア 全国産出額</p> <p>イ 年度転換比率(第3次産業活動指数)</p> <p>ウ 従業者数 × 一人当たり現金給与の対全国比</p> <p>(2) 会員制企業団体 : 「(1)② 機械修理業」と同様</p> <p>(3) 娯楽業 : 「(1)② 機械修理業」と同様</p> <p>(4) 洗濯・理容・美容・浴場業 : 「(1)② 機械修理業」と同様</p> <p>(5) その他の対個人サービス業(分類不明を含む) : 「(1)② 機械修理業」と同様</p> <p>[中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率</p> <p>※非市場生産者分は「17 非市場生産者(政府)」及び「18 非市場生産者(非営利)」を参照</p>	<p>交通関連統計資料集(国土交通省)</p> <p>経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)</p> <p>第3次産業活動指数(経済産業省)</p> <p>毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課)</p> <p>内閣府資料</p>
17 非市場生産者(政府)	<p>[産出額] = (1) + (2) + (3) + (4)</p> <p>(1) 雇用者報酬 : 給与・諸手当・賃金、社会保障基金等に対する雇主の拠出金、退職金、給与住宅差額家賃等を決算書等から集計</p> <p>(2) 中間投入 : 物件費(賃金を除く)、維持修繕費、FISIM 消費額、ソフトウェア(控除)、日本銀行の非市場産出分(※東京都のみ)を決算書等から集計</p> <p>(3) 固定資本減耗 = <math>A \times I</math></p> <p>ア 産出額(固定資本減耗を除く)</p> <p>イ 国の固定資本減耗比率 = 国の固定資本減耗 ÷ 国の産出額(固定資本減耗を除く)</p> <p>(4) 生産・輸入品に課される税 : 国有財産所在市町村交付金、自動車重量税、公課費等を決算書等から集計</p>	<p>財政状況調査(府統計課)</p> <p>地方財政状況調査(総務省)</p> <p>地方公営企業決算状況(総務省)</p> <p>直接照会</p> <p>大阪府歳入歳出決算書</p> <p>大阪市決算書</p> <p>内閣府資料</p>
18 非市場生産者(非営利)	<p>[産出額] = (1) × (2)</p> <p>(1) 全国産出額</p> <p>(2) 従業者数 × 一人当たり現金給与の対全国比</p> <p>[中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率</p>	<p>経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)</p> <p>毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課)</p> <p>内閣府資料</p>
19 企業内研究開発 R&D 産出額	<p>企業内研究開発 R&amp;D 産出額 = (1) × (2)</p>	<p>国勢調査(総務省)</p>

項目	推計方法	主な資料名・照会先
	(1) 企業内研究開発 R&D 産出額の全国値 (2) 研究者・技術者数の対全国比	内閣府資料
20 自社開発ソフトウェア産出額	自社開発ソフトウェア産出額 = (1) × (2) (1) 自社開発ソフトウェア産出額の全国値 (2) 自社開発ソフトウェア産出額を除く産出額の対全国比	内閣府資料
21 輸入品に課される税・関税	税額 = 輸入関税 + 税関分(消費税 + 酒税 + たばこ税 + 揮発油税 + 石油・石炭税 + 物品税等)	直接照会
22 (控除)総資本形成に係る消費税	控除額 = 投資額 × 投資税額控除比率 住宅投資(民間・公的)及び一般政府については、税額控除はないものとする。	国民経済計算(内閣府) 内閣府資料

## 2 経済活動別府内総生産(実質：連鎖方式)

項目	推計方法	主な資料名・照会先
1 年度デフレーター (以下、デフレーターを「DF」と表す)	暦年 DF × (年度価格指数 / 暦年価格指数)	国民経済計算(内閣府) 国内企業物価指数(日本銀行) 製造業部門別投入・産出物価指数(日本銀行)
2 計算の手順		企業向けサービス価格指数(日本銀行) 建設工事費デフレーター(国土交通省) 消費者物価指数(総務省) 毎月勤労統計(厚生労働省)
(1) t 年度の前年度基準の実質産出額	t 年度の名目産出額 / (t 年度の産出 DF / t-1 年度の産出 DF)	
(2) t 年度の前年度基準の実質中間投入額	t 年度の名目中間投入額 / (t 年度の中間投入 DF / t-1 年度の中間投入 DF)	
(3) t 年度の前年度基準の実質総生産額	(1) - (2)	
(4) t 年度の前年度基準の実質総生産額の対前年増減率	(3) t 年度の前年度基準の実質総生産額 / t-1 年度の名目総生産額	
(5) t 年度の連鎖方式の実質総生産額の一次推計値	推計開始年度(平成 23 年度)の名目生産額 × 平成 24 年度の前年度基準の実質総生産額の対前年度増減率 × 平成 25 年度の前年度基準の実質総生産額の対前年度増減率 ・・・ × T 年度の前年度基準の実質総生産額の対前年度増減率	
(6) t 年度の連鎖方式の実質総生産額(平成 27 暦年基準)	t 年度の(5) × ((a) / 平成 27 年度の(5))	
(a) 平成 27 年度の平成 27 暦年基準の実質総生産額	(平成 27 年度名目産出額 / 平成 27 年度産出 DF) - (平成 27 年度名目中間投入額 / 平成 27 年度中間投入 DF)	
3 連鎖統合(上位部門の統合)	上位項目に統合するときは、固定基準年実質値の前年基準の実質値を加算して統合部門の実質値を求め、その伸び率を開始年から順次毎年度掛け合わせることで連鎖方式の実質値を計算。なお、参照年を 100 として基準を調整	

## 3 府民所得及び府民可処分所得の分配

項目	推計方法	主な資料名・照会先
1 雇用者報酬	(1) + (2) + (3)	農業経営統計調査(農林水産省)
(1) 賃金・俸給	① + ② + ③ + ④	農業構造動態調査(農林水産省)
① 現金給与	ア + イ + ウ	農林業センサス(農林水産省)
ア 農林水産業	(a) + (b) + (c) + (d)	法人企業統計(財務省)
(a) 農業	(ア) + (イ)	毎月勤労統計(府統計課、厚生労働省)
(ア) 農家	販売農家 1 戸当たり農業雇用労賃 × 販売農家戸数	経済センサス-活動調査
(イ) 農業企業等	1 人当たり雇用者報酬(全国平均) × 1 人当たり現金給与対全国比 × 農業法人雇用者数	
(b) 林業	(ア) + (イ)	

項目	推計方法	主な資料名・照会先
(ア) 林家 (イ) その他 (ウ) 水産業 (エ) 有給家族従業員の現金給与の加算 イ 農林水産業以外の産業(公務を除く) (ア) 常用雇用者 (ア) 常用雇用者数 (イ) 一人当たり現金給与総額 (ウ) 臨時日雇雇用者 (ア) 臨時日雇雇用者数 (イ) 一人当たり現金給与総額 (ウ) 臨時・日雇賃金比率 ウ 公務 ② 役員報酬(給与・賞与) ア 一人当たりの役員給与・賞与 イ 役員数 ③ 現物給与 ④ 給与住宅差額家賃	林業の県内純生産×林野面積の県別個人分割合×雇用労賃率 1人当たり雇用者報酬(全国平均)×1人当たり現金給与対全国比×林業法人雇用者数 水産業の県内純生産×雇用労賃率 有給家族従業員1人当たり年間平均給与×有給家族従業員数 (ア)+(イ) (ア)×(イ) 「11 経済活動別就業者数・雇用者数」を参照 規模5人以上の一人当たり現金給与総額と規模1~4人の一人当たり現金給与総額を経済構造実態調査の規模別常用雇用者数で加重平均 (ア)×(イ)×(ウ) 「11 経済活動別就業者数・雇用者数」を参照 上記(ア)-(イ)と同様 臨時労働者一人当たり年間現金給与総額÷常用労働者一人当たり年間現金給与総額 生産系列を参照 ア×イ 常用雇用者の一人当たり現金給与×一人当たり平均賃金の格差 「11 経済活動別就業者数・雇用者数」を参照 現金給与所得×現物給与比率 {市中平均家賃(1か月1㎡あたり)-給与住宅家賃(1か月1㎡あたり)}×給与住宅延べ床面積×12か月	(総務省・経済産業省) 林業経営統計調査(農林水産省) 漁業経営調査(農林水産省) 賃金構造基本統計調査(厚生労働省) 住宅・土地統計(総務省) 内閣府資料
(2) 雇主の現実社会負担 ① 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担 ② その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担	①+② 厚生年金、国民年金、共済組合、全国健康保険協会管掌健康保険、労働保険、国民健康保険、介護保険等の基金への雇主負担額を計上 確定給付型企業年金、確定拠出型企業年金の基金への雇主負担額と退職一時金(民間分等)支給額を計上 ※雇主の現実社会負担は「雇主の現実年金負担」と「雇主の現実非年金負担」から成るが、便宜上、①と②に分けて推計	直接照会 厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省) 事業年報(協会けんぽ) 国民健康保険事業年報(厚生労働省) 介護保険事業状況報告(厚生労働省)
(3) 雇主の帰属社会負担 ① 雇主の帰属年金負担 ② 雇主の帰属非年金負担	①+② 現在勤務増分+年金制度の手数料-雇主の現実年金負担 退職一時金(政府分等)、公務災害補償費等を計上	直接照会 地方財政状況調査(総務省) 内閣府資料
2 財産所得(非企業部門) (1) 一般政府(地方政府等) ① 受取 ア 利子 (ア) 府・市町村 (ア) 普通会計 (イ) 下水道事業 (ウ) 地方社会保障基金 イ 法人企業の分配所得 (ア) 府・市町村 (ウ) 地方社会保障基金 ウ 保険契約者に帰属する投資所得 エ 賃貸料 (ア) 受取総賃貸料 (ア) 府・市町村	(1)+(2)+(3) ア+イ+ウ+エ (ア)+(イ)+貸し手側 FISIM 消費額 (ア)+(イ) (財産運用収入-土地建物貸付料)+預金利子+貸付金利子収入 該当項目の積上げ 該当項目の積上げ (ア)+(イ) 該当項目の積上げ 該当項目の積上げ 非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得(支払)×制度部門別分割比率 (ア)-(イ) (ア)+(イ) 該当項目の積上げ	財政状況調査(府統計課) 地方財政状況調査(総務省) 直接照会 厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省) 内閣府資料

項目	推計方法	主な資料名・照会先
(イ) 地方社会保障基金 (b) 土地税	該当項目の積上げ 該当項目の積上げ	
② 支払 ア 利子 (a) 府・市町村 (ア) 普通会計 (イ) 下水道事業 (b) 社会保障基金 イ 賃貸料 (a) 支払総賃貸料 (b) 土地税	ア+イ (a)+(b)-借り手側 FISIM 消費額 (ア)+(イ) 地方債利子償還額+一時借入金利子 該当項目の積上げ 一時借入金利子+供託金利子+支払利息等 (a)-(b) 土地借料等 受取と同額	財政状況調査(府統計課) 地方財政状況調査(総務省) 直接照会 内閣府資料
(2) 家計 ① 受取 ア 利子 (a) 預貯金利子 (ア) 一般預貯金利子 (イ) 社内預金利子 (b) 有価証券利子 (c) 信託利子	ア+イ+ウ+エ (a)+(b)+(c)+貸し手側 FISIM 消費額 (ア)+(イ) 全国値×個人分割合×個人預金残高対全国比 全国値×個人預金残高対全国比 全国値×個人預金残高対全国比 全国値×個人預金残高対全国比	日本銀行 HP 国民経済計算(内閣府) 内閣府資料
イ 配当	全国値×配当所得対全国比	国民経済計算(内閣府) 国税庁統計年報(国税庁)
ウ その他の投資所得 (a) 保険契約者に帰属する投資所得 (ア) 生命保険 (イ) 非生命保険 (ウ) 定型保証 A 信用保証協会 B 住宅ローン保証を提供する機関 C 農林漁業信用基金 (イ) 保険契約者配当 (b) 年金受給権に係る投資所得 (c) 投資信託投資者に帰属する投資所得	(a)+(b)+(c) (ア)+(イ)+(ウ)+(イ) 生命保険の保険契約者に帰属する投資所得(支払)全額を計上 非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得(支払) ×制度部門別分割比率 A+B+C 信用保証協会の「定型保証の帰属収益」(支払)×制度部門別分割比率 住宅ローン保証を提供する機関の「定型保証の帰属収益」(支払)の同額を計上 全国値×林業産出額対全国比 保険契約者配当の支払額全額を計上 支払額全額を計上 支払額×家計分割合(国の投資信託受益証券)	国民経済計算(内閣府) 内閣府資料
エ 賃貸料 (a) 受取総賃貸料 (b) 土地税	(a)-(b) 家計の支払総賃貸料×受取・支払総賃貸料比率 土地税総額×制度部門別分割比率	内閣府資料
② 支払(消費者負債利子) ア 全国銀行(銀行勘定) イ 生命保険会社 ウ その他	ア+イ+ウ-借り手側 FISIM 消費額 全国値×負債現在高(住宅・土地分を除く)対全国比 全国値×保有契約高(個人保険・団体保険)対全国比 全国値×負債現在高(住宅・土地分を除く)対全国比	全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)(総務省) 内閣府資料
(3) 対家計民間非営利団体 ① 受取 ア 利子 イ 配当 ウ 保険契約者に帰属する投資所得 エ 賃貸料 (a) 受取総賃貸料	ア+イ+ウ+エ 全国値(FISIM 調整後)×民間非営利団体従業者数対全国比 全国値×民間非営利団体従業者数対全国比 非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得(支払) ×制度部門別分割比率 (a)-(b) 全国値×民間非営利団体従業者数対全国比	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 国民経済計算(内閣府) 内閣府資料

項目	推計方法	主な資料名・照会先
(b) 土地税	土地税総額×制度部門別分割比率	
② 支払 ア 利子 イ 賃貸料 (a) 支払総賃貸料 (b) 土地税	ア+イ 全国値(FISIM 調整後)×民間非営利団体従業者数対全国比 (a)-(b) 全国値×民間非営利団体従業者数対全国比 土地税総額×制度部門別分割比率	経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省) 国民経済計算(内閣府) 内閣府資料
3 企業所得 (1) 民間法人企業 ① 非金融法人企業 ア 営業余剰 イ 財産所得(受取) (a) 利子 (b) 法人企業の分配所得 (c) 保険契約者に帰属する投資所得 (7) 非生命保険 (4) 定型保証 (d) 賃貸料 (7) 受取総賃貸料 (4) 土地税 ウ 財産所得(支払) (a) 利子 (b) 法人企業の分配所得 (c) 賃貸料 (7) 支払総賃貸料 (4) 土地税	(1)+(2)+(3) ①+② ア+イ-ウ 「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」で推計した営業余剰・混合所得-金融・保険業の営業余剰-個人企業の営業余剰・混合所得-公的非金融法人企業の営業余剰 (a)+(b)+(c)+(d) 全国値(FISIM 調整後)×民間非金融法人企業の営業余剰対全国比 全国値×民間非金融法人企業の営業余剰対全国比 (7)+(4) 非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得(支払)×制度部門別分割比率 信用保証協会の「定型保証の帰属収益」(支払)×制度部門別分割比率 (7)-(4) 全国値×法人決定価格対全国比 土地税総額×制度部門別分割比率 (a)+(b)+(c) 全国値(FISIM 調整後)×民間非金融法人企業の営業余剰対全国比 全国値×民間非金融法人企業の営業余剰対全国比 (7)-(4) 全国値×法人決定価格対全国比 土地税総額×制度部門別分割比率	国民経済計算(内閣府) 固定資産の価格等の概要調書(総務省) 内閣府資料
② 金融機関 ア 営業余剰 イ 財産所得(受取) (a) 利子 (7) 金融機関 (4) 生命保険 (7) 非生命保険 (b) 法人企業の分配所得 (c) その他の投資所得 (7) 保険契約者に帰属する投資所得 (4) 投資信託投資者に帰属する投資所得 ウ 財産所得(支払) (a) 利子 (7) 金融機関 (4) 生命保険 (7) 非生命保険 (b) 法人企業の分配所	ア+イ-ウ 「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」で推計した金融・保険業の営業余剰・混合所得-公的金融機関の営業余剰 (a)+(b)+(c) (7)+(4)+(7)+貸し手側 FISIM 消費額-借り手側 FISIM 産出額 全国値×国内銀行貸出残高対全国比 全国値×保有契約高対全国比 全国値×(保険料収入-受取保険金の対全国比) 全国値×民間金融機関の営業余剰対全国比 (7)+(4) 非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得(支払)×制度部門別分割比率 支払額×民間金融機関分割合(国の投資信託受益証券) (a)+(b)+(c)+(d) (7)+(4)+(7)-借り手側 FISIM 消費額+貸し手側 FISIM 産出額 全国値×国内銀行預金残高対全国比 全国値×保有契約高対全国比 全国値×(保険料収入-支払保険金の対全国比) 全国値×民間金融機関の営業余剰対全国比	日本銀行 HP 全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)(総務省) 固定資産の価格等の概要調書(総務省) 内閣府資料



項目	推計方法	主な資料名・照会先
<p>得</p> <p>(c) その他の投資所得</p> <p>(7) 保険契約者に帰属する投資所得</p> <p>A 生命保険帰属収益</p> <p>B 非生命保険帰属収益</p> <p>C 定型保証の帰属収益</p> <p>i 信用保証協会</p> <p>ii 住宅ローン保証を提供する機関</p> <p>D 保険契約者配当</p> <p>i 生命保険</p> <p>ii 非生命保険</p> <p>(4) 年金受給権に係る投資所得</p> <p>(7) 投資信託投資者に帰属する投資所得</p> <p>(d) 賃貸料</p> <p>(7) 支払総賃貸料</p> <p>(4) 土地税</p>	<p>(7) + (4) + (7)</p> <p>A + B + C + D</p> <p>全国値 × 保有契約高対全国比</p> <p>全国値 × (保険料収入 - 支払保険金の対全国比)</p> <p>i + ii</p> <p>利息配当収入 - 支払利息</p> <p>全国値 × 負債現在高(住宅・土地分)対全国比</p> <p>i + ii</p> <p>全国値 × 保有契約高対全国比</p> <p>全国値 × (保険料収入 - 受取保険金の対全国比)</p> <p>全国値 × 厚生年金保険の保険料収納済額対全国比 × 内民転換比率</p> <p>全国値 × 預金残高対全国比</p> <p>(7) - (4)</p> <p>全国値 × 法人決定価格対全国比</p> <p>土地税総額 × 制度部門別分割比率</p>	
<p>(2) 公的企業</p> <p>① 非金融法人企業</p> <p>ア 営業余剰</p> <p>イ 財産所得(受取)</p> <p>(a) 利子</p> <p>(b) 法人企業の分配所得</p> <p>(c) 賃貸料</p> <p>(7) 受取総賃貸料</p> <p>(4) 土地税</p> <p>ウ 財産所得(支払)</p> <p>(a) 利子</p> <p>(b) 法人企業の分配所得</p> <p>(c) 賃貸料</p> <p>(7) 支払総賃貸料</p> <p>(4) 土地税</p>	<p>① + ②</p> <p>ア + イ - ウ</p> <p>対象機関の決算書等により直接推計した営業余剰 - 中間投入としての FISIM 消費額</p> <p>(a) + (b) + (c)</p> <p>全国値(FISIM 調整後) × 公的非金融法人企業の営業余剰対全国比</p> <p>全国値 × 公的非金融法人企業の営業余剰対全国比</p> <p>(7) - (4)</p> <p>全国値 × 法人決定価格対全国比</p> <p>土地税総額 × 制度部門別分割比率</p> <p>(a) + (b) + (c)</p> <p>全国値(FISIM 調整後) × 公的非金融法人企業の営業余剰対全国比</p> <p>全国値 × 公的非金融法人企業の営業余剰対全国比</p> <p>(7) - (4)</p> <p>全国値 × 法人決定価格対全国比</p> <p>土地税総額 × 制度部門別分割比率</p>	<p>直接照会</p> <p>財政状況調査(府統計課)</p> <p>地方財政状況調査(総務省)</p> <p>地方公営企業決算状況調査(総務省)</p> <p>国立病院機構 HP</p> <p>固定資産の価格等の概要調書(総務省)</p> <p>内閣府資料</p>
<p>② 金融機関</p> <p>ア 営業余剰</p> <p>イ 財産所得(受取)</p> <p>(a) 利子</p> <p>(7) 金融機関</p> <p>(4) 生命保険</p> <p>(7) 非生命保険</p> <p>(b) 法人企業の分配所得</p> <p>ウ 財産所得(支払)</p> <p>(a) 利子</p>	<p>ア + イ - ウ</p> <p>[対象機関別に]全国値 × 対全国比(貸付金残高、法人事業税収入額等)</p> <p>(a) + (b)</p> <p>(7) + (4) + (7) + 貸し手側 FISIM 消費額 - 借り手側 FISIM 産出額</p> <p>全国値 × 貸出等残高対全国比</p> <p>全国値 × 保有契約高対全国比</p> <p>農業共済事業と交通災害共済事業の数値を積み上げ</p> <p>全国値 × 公的金融機関の営業余剰対全国比</p> <p>(a) + (b) + (c)</p> <p>(7) + (4) + (7) - 借り手側 FISIM 消費額 + 貸し手側 FISIM 産出額</p>	<p>地方財政状況調査(総務省)</p> <p>内閣府資料</p>

項目	推計方法	主な資料名・照会先
(ア) 金融機関 (イ) 生命保険 (ロ) 非生命保険 (b) 法人企業の分配所得 (c) その他の投資所得 (ア) 保険契約者に帰属する投資所得 A 生命保険帰属収益 B 非生命保険帰属収益 D 保険契約者配当 (イ) 年金受給権に係る投資所得	全国値×貸出等残高対全国比 全国値×保有契約高対全国比 農業共済事業と交通災害共済事業の数値を積み上げ 全国値×公的金融機関の営業余剰対全国比 (ア)+(イ) A+B+C 全国値×保有契約高対全国比 農業共済事業と交通災害共済事業の数値を積み上げ 全国値×保有契約高対全国比 全国値×厚生年金保険の保険料収納済額対全国比×内民転換比率	
(3) 個人企業 ① 農林水産業 ア 混合所得 (a) 農林水産業純生産(要素費用表示) (b) 農林水産業雇用者報酬(内ベース) (c) 農林水産業民間法人企業営業余剰 イ 財産所得(受取) ウ 財産所得(支払) (a) 利子 (b) 賃貸料 (ア) 支払総賃貸料 (イ) 土地税	①+②+③ ア+イ-ウ (a)-(b)-(c) 「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 民間法人企業所得×農林水産業割合×営業余剰への転換比率 家計と個人企業を区別できないため推計しない[全額家計に計上] (a)+(b) 全国値×農業協同組合・漁業協同組合貸付金残高対全国比-借り手側 FISIM 消費額 (ア)-(イ) 田の10アール当たり賃貸料×田の借入耕地面積+畑の10アール当たり賃貸料×畑の借入耕地面積 土地税総額×制度部門別分割比率	国民経済計算(内閣府) 直接照会 農林金融(農林中金総合研究所) 田畑価格及び賃貸料調(日本不動産研究所) 農林業センサス(農林水産省) 内閣府資料
② その他の産業(非農林水産・非金融) ア 混合所得 イ 財産所得(受取) ウ 財産所得(支払) (a) 利子 (b) 賃貸料 (ア) 支払総賃貸料 (イ) 土地税	ア+イ-ウ (一企業当たり本業混合所得×個人企業数)+内職混合所得+兼業混合所得[経済活動別に推計して合算] 家計と個人企業を区別できないため推計しない[全額家計に計上] (a)+(b) 全国値×非農林水産個人企業数対全国比-借り手側 FISIM 消費額 (ア)-(イ) 持ち家のうち、店舗その他併用住宅で敷地が借地の戸数×1世帯当たり地代×修正倍率 土地税総額×制度部門別分割比率	国税庁統計年報(国税庁) 国勢調査(総務省) 労働力調査(府統計課) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 住宅・土地統計(国土交通省) 家計調査(総務省) 全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)(総務省) 内閣府資料
③ 持ち家 ア 営業余剰 イ 財産所得(受取) ウ 財産所得(支払) (a) 利子 (ア) 全国銀行(銀行勘定) (イ) 住宅金融支援機構 (ロ) その他 (b) 賃貸料 (ア) 支払総賃貸料	ア+イ-ウ 持ち家帰属家賃×営業余剰率 家計と個人企業を区別できないため推計しない[全額家計に計上] (a)+(b) (ア)+(イ)+(ロ)-借り手側 FISIM 消費額 全国値×負債現在高(住宅・土地分)対全国比 全国値×貸付金残高対全国比 全国値×負債現在高(住宅・土地分)対全国比 (ア)-(イ) 持ち家のうち、専用住宅で敷地が借地の戸数×1世帯当たり地代×修正倍率	全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)(総務省) 住宅・土地統計(国土交通省) 内閣府資料

項目	推計方法	主な資料名・照会先
(イ) 土地税	土地税総額×制度部門別分割比率	
4 府民所得(要素費用表示)	1 雇用者報酬+2 財産所得(非企業部門)+3 企業所得	
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府) (1) 生産・輸入品に課される税 (2) 補助金	(1)-(2) 「1 0 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 「1 0 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照	
6 府民所得(第1次所得バランス)	4 府民所得(要素費用表示) +5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	
7 経常移転の受取(純)	制度部門別に財産所得以外の移転項目(「年金受給権の変動調整」を除く)の受払のネットを計上	
8 府民可処分所得	6 府民所得(第1次所得バランス)+7 経常移転の受取(純)	
(参考)府民総所得(市場価格表示)	4 府民所得(要素費用表示)+固定資本減耗 +生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)	

#### 4 府内総生産(支出側)(名目)

項目	推計方法	主な資料名・照会先
1 民間最終消費支出	(1)+(2)	
(1) 家計最終消費支出	<p>13 目的別最終消費支出 = ①×②</p> <p>① 13 目的別最終消費支出の全国値</p> <p>② 家計最終消費支出対全国比(13 目的別) = (a+b)/(A+B)</p> <p>a 全国家計構造調査による府値推計値 = ア×イ</p> <p>ア 府の1世帯当たりの支出額</p> <p>イ 府の世帯数</p> <p>※上記推計を二人以上世帯・単身世帯別に行う。</p> <p>b 府値直接推計値 = ア+イ</p> <p>ア 全国家計構造調査では捕捉していない SNA 概念の推計項目(新規に加算する項目)</p> <p>(a) 生命保険サービス</p> <p>(b) 年金基金サービス</p> <p>(c) 証券手数料</p> <p>(d) FISIM 消費額</p> <p>イ 全国家計構造調査では的確に把握していないと考えられる推計項目(上記 a の推計からは控除後、別途推計加算する項目)</p> <p>(e) 家賃(持ち家の帰属家賃、給与住宅差額家賃を含む)</p> <p>(f) 非生命保険サービス</p> <p>(g) 自動車購入額</p> <p>(h) 医療費(自己負担分)</p> <p>(i) 介護費(自己負担分)</p> <p>A 全国家計構造調査による国値推計値:「a 全国家計構造調査による府値推計値」と同様</p> <p>B 国値直接推計値:「b 府値直接推計値」と同様</p>	<p>全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)(総務省)</p> <p>国勢調査(総務省)</p> <p>住宅・土地統計調査(総務省)</p> <p>国勢調査(総務省)</p> <p>建築動態統計(国土交通省)</p> <p>消費者物価指数(総務省)</p> <p>全県及び都道府県別車種別年間登録台数</p> <p>軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査(販売)台数(全国軽自動車協会連合会)</p> <p>小売物価統計調査(総務省)</p> <p>産業連関表(総務省)</p> <p>内閣府資料</p>
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	<p>対家計民間非営利団体最終消費支出 = ①-②-③</p> <p>① 「非市場生産者(非営利)」部門の産出額</p> <p>② 財貨・サービスの販売</p> <p>③ 自己勘定総固定資本形成(R&amp;D) = ア×イ</p> <p>ア 国の「対家計民間非営利団体」の R&amp;D</p> <p>イ 非市場生産者(非営利)の産出額の対全国比</p>	<p>国民経済計算(内閣府)</p> <p>内閣府資料</p>
2 地方政府等最終消費支出	<p>地方政府等最終消費支出 = ①-②-③+④</p> <p>① 「非市場生産者(政府)」部門の産出額(地方政府等)</p> <p>② 財貨・サービスの販売(地方政府等)</p>	<p>財政状況調査(府統計課)</p> <p>地方財政状況調査(総務省)</p> <p>国民経済計算(内閣府)</p>

項目	推計方法	主な資料名・照会先	
	③ 自己勘定総固定資本形成(R&D)(地方政府等) = $A \times I$ $A$ 国の「一般政府」の R&D $I$ 非市場生産者(政府)の産出額の対全国比 ④ 現物社会移転(市場産出の購入)：分配系列より	大阪府産業連関表(府統計課)	
3 府内総資本形成	(1) + (2)		
(1) 総固定資本形成	a + b	国民経済計算(内閣府) 生産農業所得統計(農林水産省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 経済構造実態調査(総務省・経済産業省) 建築総合統計年度表(国土交通省) 財政状況調査(府統計課) 地方財政状況調査(総務省) 工業統計調査(府統計課) 建築着工統計調査(国土交通省) 地方公営企業決算状況調査(総務省) 内閣府資料	
a 民間	(a) + (b)		
(a) 住宅	① - ② ① 住宅投資総額 = $(A + I) \times U + E \times O$ $A$ 国の民間住宅(改装・改修以外) $I$ 国の公的住宅 $U$ 居住用年度計工事費(出来高ベース)の対全国比 $E$ 国の民間住宅(改装・改修) $O$ 民間建築住宅維持・修繕工事費の対全国比 ② 公的住宅投資額：b(a)参照		
(b) 企業設備	① + ② + ③ + ④ + ⑤ ① その他の建築・構築物及び機械・設備(製造業) = $A \times I$ $A$ 国のその他の建築・構築物及び機械・設備(製造業) $I$ 有形固定資産取得額 + 建設仮勘定の対全国比 ② その他の建築・構築物及び機械・設備(製造業以外) = $A \times I$ $A$ 国のその他の建築・構築物及び機械・設備(製造業以外) $I$ 総生産(製造業を除く市場生産者)の対全国比 ③ 育成生物資源 = $A \times I$ $A$ 国の育成生物資源 $I$ 「果実(果樹) + 乳牛 + その他の畜産」産出額の対全国比 ④ 研究・開発及びコンピュータ・ソフトウェア = $A \times I$ $A$ 国の研究・開発及びコンピュータ・ソフトウェア $I$ 総生産対全国比 ⑤ 娯楽作品原本 = $A \times I$ $A$ 国の娯楽作品原本 $I$ a-b の対全国比 $a$ 「放送業」「映像・音声・文字情報制作業」売上額 $b$ NHK の受信料収入 + 交付金収入		
b 公的	(a) + (b) + (c)		
(a) 住宅	① + ② + ③ ① 国出先機関・公的企業 = 住宅建設費 + 建設仮勘定の住宅建設費 ② 大阪府 = 普通建設事業費(住宅分) - 土地購入補償費 ③ 市町村 = 普通建設事業費(住宅分) - 用地取得費		
(b) 企業設備	① + ② + ③ ① 公的企業 = 有形固定資産 - 土地購入費 + ソフトウェア開発費 + 減価償却額 ② 大阪府(公営企業) = 建設改良費 - 用地取得費 ③ 市町村(公営企業) = 建設改良費 - 用地取得費		
(c) 一般政府	① + ② + ③ ① 国出先機関 = 施設費 - 土地購入費・住宅建設費 ② 大阪府 = 普通建設事業費 - 住宅分 - 土地購入補償費 ③ 市町村 = 普通建設事業費 - 住宅分 - 用地取得費		
(2) 在庫変動	民間・公的別に、以下の手順で推計する。 ① 名目在庫残高比率 = 国の名目在庫残高 / 国の産出額 ② 府の名目在庫残高 = 府の産出額 × 名目在庫残高比率 ③ 府の実質在庫残高 = 府の名目在庫残高 / 在庫残高 DF(年度末) ④ 府の実質在庫変動		国民経済計算(内閣府) 内閣府資料

項目	推計方法	主な資料名・照会先
	$\text{= 年度末実質在庫残高} - \text{前年度末実質在庫残高}$ ⑤ 府の名目在庫変動 $\text{= 実質在庫変動} \times \text{在庫残高 DF (年度平均)}$	
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・	(1)+(2)	
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	①-②+③+④ ① 移輸出額 = $A \times I$ A 経済活動別産出額 I 経済活動別移輸出率 = $\text{移輸出額} / \text{産出額}$ ② 移輸入額 = $A \times I$ A 中間投入 + 民間最終消費支出 + 地方政府等最終消費支出 + 総資本形成 I 移輸入率 = $\text{移輸入額} / (\text{中間需要額} + \text{府内最終需要額})$ ③ 政府サービス生産等の産出のうち準地域への移出額 = $A - I - U$ A 「非市場生産者(政府)」部門の産出額(中央政府等) I 財貨・サービスの販売(中央政府等) U 自己勘定総固定資本形成(R&D)(中央政府等) = $a \times b$ a 国の「一般政府」のR&D b 非市場生産者(政府)の産出額の対全国比 ④ FISIMの移輸出入額(純) = $A - I$ A FISIM産出額 ※生産系列で推計 I FISIM消費額	大阪府産業連関表(府統計課)
(2) 統計上の不突合	統計上の不突合 = 府内総生産(生産側) - (民間最終消費支出 + 地方政府等最終消費支出 + 府内総資本形成 + 財貨・サービスの移出入(純))	
5 域外からの要素所得(純)	府民所得(要素費用表示) - 府内純生産(要素所得表示)	

## 5 府内総生産(支出側)(実質：連鎖方式)

項目	推計方法	主な資料名・照会先
1 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出  (2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	(1)と(2)を連鎖統合 13 目的別最終消費支出(a.食料・非アルコール飲料～m.個別ケア・社会保護・その他)について、国の当該 DF を価格指数として連鎖方式で実質化し、連鎖統合 国の当該 DF を価格指数として連鎖方式で実質化	国民経済計算(内閣府) 内閣府資料
2 地方政府等最終消費支出	国の当該 DF を価格指数として連鎖方式で実質化	
3 府内総資本形成 (1) 総固定資本形成  (2) 在庫変動	(1)と(2)を連鎖統合 まず、民間・公的それぞれにおいて、各内訳項目の民間住宅、民間企業設備、公的住宅、公的企業設備及び一般政府について、国の当該 DF を価格指数として連鎖方式で実質化。次に、民間と公的を連鎖統合 民間企業・公的(公的企業・一般政府)別に在庫残高 DF(年度平均)を用いて連鎖方式で実質化し、連鎖統合	
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	5 府内総生産(支出側) - (1 民間最終消費支出 + 2 地方政府等最終消費支出 + 3 府内総資本形成)	
5 府内総生産(支出側)	連鎖方式による府内総生産(生産側)実質値	

## 6 統合勘定

項目	推計方法	主な資料名・照会先
(1) 府内総生産勘定(生産側及び支出側) 府内総生産(生産側)		
1.1 雇用者報酬(府内活動に	「3 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照	

項目	推計方法	主な資料名・照会先
による) 1.2 営業余剰・混合所得 1.3 固定資本減耗 1.4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府) 1.5 (控除)補助金(中央政府、地方政府) 府内総生産(支出側) 1.6 民間最終消費支出 1.7 地方政府等最終消費支出 1.8 府内総固定資本形成 1.9 在庫変動 1.10 財貨・サービスの移出入(純) 1.11 統計上の不突合	「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照	
(2) 府民可処分所得と使用勘定 府民可処分所得の使用 2.1 民間最終消費支出 2.2 地方政府等最終消費支出 2.3 府民貯蓄 府民可処分所得 2.4 雇用者報酬(府内活動による) 2.5 域外からの雇用者報酬(純) 2.6 営業余剰・混合所得 2.7 域外からの財産所得(純) 2.8 生産・輸入品に課される税(地方政府) 2.9 (控除)補助金(地方政府) 2.10 域外からの経常移転(純)	「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 「7 制度部門別所得支出勘定」を参照 「3 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照 府民雇用者報酬－府内雇用者報酬 「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 各制度部門の(財産所得(受取)－財産所得(支払))の合計 「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 各制度部門の財産所得項目以外の移転所得の受取－支払の合計	
(3) 資本勘定 資産の変動 3.1 府内総固定資本形成 3.2 (控除)固定資本減耗 3.3 在庫変動 3.4 純貸出(+)/純借入(-) 貯蓄・資本移転による正味資産の変動 3.5 府民貯蓄 3.6 域外からの資本移転(純) 3.7 (控除)統計上の不突合	「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 (3.5+3.6-3.7)-(3.1-3.2+3.3) ※バランス項目 「7 制度部門別所得支出勘定」を参照 各制度部門の資本移転(純)の合計 「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照	
(4) 域外勘定(経常取引) 支払 4.1 財貨・サービスの移出入(純) 4.2 雇用者報酬(支払) 4.3 財産所得(純) 4.4 経常移転(純) 4.5 経常収支(域外)	「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 域外常住・府内就業雇用者の雇用者報酬 各制度部門の(財産所得(受取)－財産所得(支払))の合計 各制度部門の財産所得項目以外の移転所得の受取－支払の合計 (4.6+4.7-4.8)-(4.1+4.2+4.3+4.4) ※バランス項目	

項目	推計方法	主な資料名・照会先
受取		
4.6 雇用者報酬(受取)	府内常住・府外就業雇用者の雇用者報酬	
4.7 生産・輸入品に課される税(中央政府)	「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照	
4.8 (控除)補助金(中央政府)	「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照	

## 7 制度部門別所得支出勘定

項目	推計方法	主な資料名・照会先
1 営業余剰・混合所得	「3 府民所得及び府民可処分所得の分配」の「3 企業所得」を参照	
2 雇用者報酬	「3 府民所得及び府民可処分所得の分配」の「1 雇用者報酬」を参照	
3 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府等)	「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照	
4 財産所得	「3 府民所得及び府民可処分所得の分配」の「2 財産所得(非企業部門)」及び「3 企業所得」を参照	
5 所得・富等に課される経常税(支払)	<p>(1) 非金融法人企業、金融機関、家計に計上されるもの          利子所得税、配当所得税、上場株式等の譲渡所得税等、道府県民税(利子割)←平成27年まで</p> <p>(2) 非金融法人企業、金融機関に計上されるもの          法人税、法人特別税、地方法人税、道府県民税(法人税割)、市町村民税(法人税割)、特別法人事業税、事業税(法人)、道府県民税(均等割・法人)、市町村民税(均等割・法人)</p> <p>(3) 金融機関に計上されるもの          日本銀行納付金←東京都のみ計上</p> <p>(4) 家計に計上されるもの          給与所得税、退職所得税、報酬・料金等所得税、申告所得税、道府県民税(所得割)、市町村民税(所得割)、道府県民税(配当割)、道府県民税(株式等譲渡所得割)、道府県民税(利子割)(※H28以降)、事業税(個人)、自動車重量税の半額、国際観光旅客税のうち居住者家計負担分、自動車税(種別割、環境性能割)の半額、自動車取得税の半額、軽自動車税(種別割、環境性能割)の半額、狩猟税、道府県民税(均等割・個人)、市町村民税(均等割・個人)</p>	国税庁 HP 地方財政状況調査(総務省) 直接照会 内閣府資料
(受取)	(支払)の税項目のうち地方税分の府内徴収税額を一般政府(地方政府)に計上	
6 純社会負担	(1) + (2) + (3) + (4) - (5)	
(1) 雇主の現実社会負担(支払)	① + ②	
① 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担	特別会計(健康保険、厚生年金、労災保険、雇用保険、船員保険)、共済組合、組管掌健康保険、児童手当、基金、介護保険について、収納済額等を家計に計上	事業年報(協会けんぽ) 国民経済計算(内閣府) 厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省) 直接照会 国民健康保険事業年報(厚生労働省)
② その他の社会保険制度に係る現実社会負担	確定給付型企業年金、退職一時金(民間等)、勤労者退職金共済機構、中小企業基盤整備機構・小規模企業共済勘定、国家公務員共済組合(退職等年金経理)、地方公務員共済組合(退職等年金給付調整経理)、日本私立学校振興・共済事業団(退職等年金給付勘定)、確定拠出年金(企業型)について、収納済額等を家計に計上	後期高齢者医療事業状況報告(厚生労働省) 国家公務員給与等実態調査報告書(人事院)
(受取)	① + ②	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 児童手当事業年報(内閣府) 介護保険事業状況報告(厚生労働省)
① 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担	(支払)と同じ項目のうち、地方社会保障基金分の収納済額等を一般政府(地方政府等)に計上	勤労者退職金共済機構 HP
② その他の社会保険制度に係る現実社会負担	(支払)と同じ項目について、収納済額等を金融機関に計上	地方公務員給与の実態(総務省)
(2) 雇主の帰属社会負担(支払)	① + ②	学校基本調査(文部科学)
① 雇主の帰属年金負担	現在勤務増分(年金制度の手数料を含む) - 確定給付企業年金	

項目	推計方法	主な資料名・照会先
<p>② 雇主の帰属非年金負担 (受取)</p> <p>① 雇主の帰属年金負担 ② 雇主の帰属非年金負担</p> <p>(3) 家計の現実社会負担 (支払)</p> <p>① 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担</p> <p>② その他の社会保険制度に係る現実社会負担</p> <p>(受取)</p> <p>① 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担</p> <p>② その他の社会保険制度に係る現実社会負担</p> <p>(4) 家計の追加社会負担 (支払)</p> <p>(受取)</p> <p>(5) (控除)年金制度の手数料 (支払)</p> <p>(受取)</p>	<p>に関わる雇主の現実社会負担を家計に計上</p> <p>退職一時金(政府等)、公務災害補償費、その他(左記以外の雇用者福祉のための雇主負担)について、決算額等を家計に計上</p> <p>①+②</p> <p>支払額と同額を金融機関に計上</p> <p>退職一時金(政府等)と公務災害補償費は支払額のうち地方政府分を一般政府(地方政府等)に、その他(左記以外の雇用者福祉のための雇主負担)は支払額を制度部門別分割比率で非金融法人企業、金融機関、対家計民間非営利団体に分割して計上</p> <p>①+②</p> <p>特別会計(健康保険、厚生年金、国民年金、雇用保険、船員保険)、国民健康保険、後期高齢者医療、共済組合、組合管掌健康保険、全国健康保険協会、介護保険について、収納済額等を家計に計上</p> <p>確定給付型企業年金、国民年金基金・同連合会、農業者年金基金、国家公務員共済組合(退職等年金経理)、地方公務員共済組合(退職等年金給付調整経理)、日本私立学校振興・共済事業団(退職等年金給付勘定)、確定拠出年金(個人型)について、収納済額等を家計に計上</p> <p>①+②</p> <p>(支払)と同じ項目のうち、地方社会保障基金分の収納済額等を一般政府(地方政府等)に計上</p> <p>(支払)と同じ項目について、収納済額等を金融機関に計上</p> <p>「年金受給権に係る投資所得額」と同額を家計(個人企業を含む)に計上</p> <p>「年金受給権に係る投資所得額」と同額を金融機関に計上</p> <p>年金基金の産出額と同額を家計(個人企業を含む)に計上</p> <p>年金基金の産出額と同額を金融機関に計上</p>	<p>省、府統計課)</p> <p>内閣府資料</p>
<p>7 現物社会移転以外の社会給付</p> <p>(1) 現金による社会保障給付 (支払)</p> <p>(受取)</p> <p>(2) その他の社会保険年金給付 (支払)</p> <p>(受取)</p> <p>(3) その他の社会保険非年金給付 (支払)</p> <p>(受取)</p> <p>(4) 社会扶助給付 (支払)</p> <p>(受取)</p>	<p>特別会計(健康保険、厚生年金、国民年金、労災保険、雇用保険、船員保険)、国民健康保険、共済組合、組合管掌健康保険、全国健康保険協会、児童手当、社会保障基金、介護保険の現金による給付額のうち、地方社会保障基金分を一般政府(地方政府等)に計上</p> <p>(支払)と同じ項目について、収納済額等を家計に計上</p> <p>確定給付型企業年金、退職一時金(民間等)、勤労者退職金共済機構、中小企業基盤整備機構・小規模企業共済勘定、国民年金基金・同連合会、農業者年金基金、国家公務員共済組合(退職等年金経理)、地方公務員共済組合(退職等年金給付調整経理)、日本私立学校振興・共済事業団(退職等年金給付勘定)、確定拠出年金(企業型)、確定拠出年金(個人型)について、給付額等を金融機関に計上</p> <p>(支払)と同額を家計に計上</p> <p>雇主の帰属非年金負担の受取額と同額を非金融法人企業、金融機関、一般政府(地方政府等)、対家計民間非営利団体に計上</p> <p>雇主の帰属非年金負担の支払額と同額を家計に計上</p> <p>一般政府：地方政府の扶助費、恩給等を決算書等から積み上げ 対家計民間非営利団体：全国値×従業者数対全国値 (支払)の総額を家計に計上</p>	<p>国民経済計算(内閣府)</p> <p>直接照会</p> <p>厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省)</p> <p>国民健康保険事業年報(厚生労働省)</p> <p>国勢調査(総務省)</p> <p>事業年報(協会けんぽ)</p> <p>児童手当事業年報(内閣府)</p> <p>介護保険事業状況報告(厚生労働省)</p> <p>勤労者退職金共済機構 HP</p> <p>人口推計(総務省)</p> <p>地方財政状況調査(総務省)</p> <p>内閣府資料</p>



項目	推計方法	主な資料名・照会先
<p>8 その他の経常移転</p> <p>(1) 非生命保険金</p> <p>(支払)</p> <p>① 民間非生命保険・公的 非生命保険(損害保険)</p> <p>② 定型保証</p> <p>(受取)</p> <p>① 民間非生命保険・公的 非生命保険(損害保険)</p> <p>② 定型保証</p> <p>(2) 非生命純保険料</p> <p>(支払)</p> <p>① 民間非生命保険・公的 非生命保険(損害保険)</p> <p>② 定型保証</p> <p>(受取)</p> <p>(3) 一般政府内の経常移転</p> <p>(支払)</p> <p>(受取)</p> <p>(4) 他に分類されない経常 移転</p> <p>(支払)</p> <p>① その他の経常移転</p> <p>a 対家計民間非営利団 体への経常移転</p> <p>b 対家計民間非営利団 体以外への経常移転</p> <p>(ア) 家計間の仕送り金</p> <p>(イ) 一般政府への支払</p> <p>(ウ) 一般政府の支払</p> <p>(エ) 非金融法人企業、 金融機関(一般政府 からの受取)</p> <p>② 罰金</p> <p>(受取)</p> <p>① その他の経常移転</p> <p>a 対家計民間非営利団 体への経常移転</p> <p>b 対家計民間非営利団 体以外への経常移転</p> <p>(ア) 家計間の仕送り金</p> <p>(イ) 一般政府への支払</p> <p>(ウ) 一般政府の支払</p> <p>(エ) 非金融法人企業、 金融機関(一般政府 からの受取)</p> <p>② 罰金</p>	<p>(1) + (2) + (3) + (4)</p> <p>① + ②</p> <p>生産系列の推計で用いた保険金の合計額を金融機関に計上</p> <p>全国値×定型保証サービス産出額対全国比を金融機関に計上</p> <p>① + ②</p> <p>(支払)と同額を制度部門別分割比率により各制度部門に計上。受取制度部門が特定できるものは、直接その制度部門に計上。一般政府は、地方政府等分のみ計上</p> <p>(支払)と同額を金融機関に計上</p> <p>① + ②</p> <p>非生命保険金の受取額を各制度部門に計上。一般政府は地方政府等分のみ計上</p> <p>非生命保険の支払額を制度部門別分割比率で民間非金融法人企業と家計に計上</p> <p>非生命保険金の支払額と同額を金融機関に計上</p> <p>決算書等から該当項目を計上</p> <p>決算書等から該当項目を計上</p> <p>全国値×法人事業税対全国比等により、非金融法人企業、金融機関、一般政府(地方政府等)、家計に計上</p> <p>(遊学仕送り金+その他の仕送り金)×世帯数を家計に計上</p> <p>(受取)と同額を制度部門別に整理して、非金融法人企業、金融機関、家計に計上</p> <p>失業対策費、社会教育費、体育施設費等を一般政府(地方政府等)に計上</p> <p>(受取)と同額を一般政府(地方政府等)に計上</p> <p>(受取)と同額を制度部門別分割比率で非金融法人企業、金融機関、家計に計上</p> <p>(支払)と同額を対家計民間非営利団体に計上</p> <p>全国値×学部学生数対全国比を家計に計上</p> <p>雑収入、用途指定寄付金等を一般政府に計上</p> <p>(支払)と同額を家計に計上</p> <p>全国値×営業余剰対全国比を非金融法人企業、金融機関に計上</p> <p>罰金、延滞金、追徴金等について、決算書等からの積上げや全国値按分により推計し、一般政府(地方政府等)に計上</p>	<p>統計集(損害保険料率算出機構)</p> <p>地方財政状況調査(総務省)</p> <p>財政状況調査(府統計課)</p> <p>家計調査(総務省)</p> <p>全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)(総務省)</p> <p>学校基本調査(文部科学省)</p> <p>国民経済計算(内閣府)</p> <p>内閣府資料</p>
<p>9 最終消費支出</p>	<p>「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照</p>	
<p>10 年金受給権の変動調整</p> <p>(支払)</p>	<p>雇主の現実年金負担+雇主の帰属年金負担+家計の現実年金負担+家計の追加社会負担-年金制度の手数料-その他の社会保険年金給付を金融機関に計上</p>	

項目	推計方法	主な資料名・照会先
(受取)	(支払)と同額を家計に計上	
11 貯蓄	制度部門ごとに、受取合計－支出合計	

## 8 制度部門別資本勘定

項目	推計方法	主な資料名・照会先
1 総固定資本形成	一般政府以外：住宅(民間・公的)と企業設備(民間・公的)の合計額を、制度部門別分割比率で非金融法人企業、金融機関、家計、対家計民間非営利団体に計上	建築着工統計調査(国土交通省) 住宅着工統計調査(国土交通省)
2 (控除)固定資本減耗	一般政府：企業設備(一般政府)と同額を計上	国民経済計算(内閣府) 工業統計調査(府統計課)
3 在庫変動	「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照。なお、市場生産者の固定資本減耗は、制度部門別分割比率で分割し、非金融法人企業、金融機関、家計に計上	地方財政状況調査(総務省) 財政状況調査(府統計課)
4 土地の購入(純)	「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照。なお、民間在庫変動は、制度部門別分割比率で非金融法人企業と家計(個人企業)に計上。公的在庫変動は、全額を非金融法人企業に計上	
5 純貸出(+)/純借入(-)	国出先機関：土地購入・換地清算金－土地・立木竹売払代府・市町村：(用地取得費－補償費)－土地売却収入 一般政府以外は資料の制約上推計せず、純貸出(+)/純借入(-)に含めている。	
6 貯蓄	(6 貯蓄 + 7 資本移転(純)) - (1 総固定資本形成 - 2 固定資本減耗 + 3 在庫変動 + 4 土地の購入(純)) ← バランス項目	
7 資本移転(純)	「7 制度部門別所得支出勘定」を参照 制度部門ごとに、資本移転額(受取)－資本移転額(支払)	

## 9 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

項目	推計方法	主な資料名・照会先
財産所得	「3 府民所得及び府民可処分所得の分配」の「2 財産所得(非企業部門)」を参照	
現物社会移転以外の社会給付	「7 制度部門別所得支出勘定」の「7 現物社会移転以外の社会給付」を参照	
域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	「7 制度部門別所得支出勘定」の「8 その他の経常移転」のうち「(3) 一般政府内の経常移転」を参照	
域外の一般政府に対する経常移転 域外の一般政府からの経常移転	資料から該当項目を計上する	地方財政状況調査(総務省)
他部門に対するその他の経常移転 他部門からのその他の経常移転	「7 制度部門別所得支出勘定」の「8 その他の経常移転」のうち「(1) 非生命保険金」「(2) 非生命純保険料」及び「(4) 他に分類されない経常移転」を参照	
最終消費支出	「4 府内総生産(支出側)(名目)」の「2 地方政府等最終消費支出」を参照	
貯蓄	受取合計－支出合計	
生産・輸入品に課される税(控除)補助金	「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」の「⑥ 生産・輸入品に課される税(控除)補助金」を参照	
所得・富等に課される経常税	「7 制度部門別所得支出勘定」の「5 所得・富等に課される経常税」を参照	
純社会負担	「7 制度部門別所得支出勘定」の「6 純社会負担」を参照	

## 10 経済活動別府内総生産及び要素所得

項目	推計方法	主な資料名・照会先
① 産出額(生産者価格表示)	「1 経済活動別府内総生産(名目)」を参照	
② 中間投入	「1 経済活動別府内総生産(名目)」を参照	
③ 府内総生産(生産者価格表示)	①-②	
④ 固定資本減耗	固定資本減耗額 = 府の産出額 × (1) (1) 国の固定資本減耗比率 = 国の固定資本減耗額 / 国の産出額	内閣府資料
⑤ 府内純生産(生産者価格表示)	③-④	
⑥ 生産・輸入品に課される税(控除)補助金 (1) 生産・輸入品に課される税 (2) 補助金	(1)-(2) ア+イ ア 全ての経済活動に格付ける生産・輸入品に課される税 不動産関係税、自動車関係税、事業所税、印紙収入、消費税、国際観光旅客税別に、決算書等の総額を産出額や総生産額で経済活動別に分割 イ 特定の経済活動に格付ける生産・輸入品に課される税 酒税は飲料製造業、たばこ税はたばこ製造業というように、税項目に対応する特定の経済活動に計上。関税と輸入品商品税は、「輸入品に課される税・関税」として一括計上(「1 経済活動別府内総生産(名目)」を参照) 全国値 × 総生産対全国比	地方財政状況調査(総務省) 大阪府税務統計(府税政課) 固定資産の価格等の概要調査(総務省) 直接照会 国民経済計算(内閣府) 国税庁 HP 内閣府資料
⑦ 府内要素所得	⑤-⑥	
⑧ 府内雇用者報酬	「3 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照	
⑨ 営業余剰・混合所得	⑦-⑧	

## 11 経済活動別就業者数・雇用者数

項目	推計方法	主な資料名・照会先
以下の手順で推計。なお、府内就業の就業者数・雇用者数は、以下の手順で①府内常住、②府内常住・府外就業、③府外常住・府内就業 の就業者数・雇用者数をそれぞれ推計し、①-②+③により求める。		
(1) 国勢調査年の就業者数	国勢調査の「労働力状態」を用いて就業者総数を推計	国勢調査(総務省)
(2) 国勢調査年以外の就業者総数	毎月勤労統計の常用雇用指数の増加率を用いて就業者総数を補間・補外	毎月勤労統計(府統計課) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
(3) 従業上の地位別就業者数(二重雇用調整前)	国勢調査の「産業別・従業上の地位別」クロスデータを用いて就業者総数を産業別、従業上の地位(個人業主、家族従業者、役員、雇用者)別の就業者数を推計	内閣府資料
(4) 従業上の地位別就業者数(二重雇用調整後)	(3)に二重雇用比率を乗じ、副業分を加算	
(5) 臨時日雇雇用者比率	経済構造実態調査を用いて臨時日雇雇用者比率(雇用者に対する臨時日雇雇用者の比率)を推計。なお、経済構造実態調査調査年以外は、比率を直線補間	
(6) 従業上の地位別就業者数	(4)の雇用者数に(5)を乗じ、雇用者を常用雇用者と臨時日雇雇用者に分割	
(7) 経済活動別・従業上の地位別就業者数	(6)を経済活動別に集計し、経済活動別・従業上の地位別就業者数を推計	